

福岡県農林水産業・農山漁村の動向

— 令和4年度 農林水産白書 —

福 岡 県

目 次

施策の展開

1 マーケットインの視点で生産力を強化	2
2 「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を推進	8
3 農林水産業の次代を担う「人財」を育成	15
4 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進	19
5 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進	24
○ 令和4年度に表彰行事で受賞された方々	29

部門別の動き

1 農業

(1) 水田農業	36
(2) 園芸・特産	38
(3) 畜産	40
(4) 福岡県農業の主要指標	42
(5) 福岡県農業の全国的地位	43

2 林業

(1) 林業	45
(2) 木材産業	48
(3) 特用林産物等	49
(4) 福岡県林業の主要指標	50
(5) 福岡県林業の全国的地位	51

3 水産業

(1) 筑前海区	54
(2) 有明海区	55
(3) 豊前海区	55
(4) 内水面	56
(5) 福岡県水産業の主要指標	57
(6) 福岡県水産業の全国的地位	58

農林事務所管内の動き

1	福岡農林事務所管内	60
2	朝倉農林事務所管内	62
3	八幡農林事務所管内	64
4	飯塚農林事務所管内	66
5	筑後農林事務所管内	68
6	行橋農林事務所管内	70

付属統計・資料

福岡県農林水産業・農山漁村振興条例

— 施策の展開 —

施策の展開

1 マーケットインの視点で生産力を強化

(多様な商品の供給で県産畜産物の販路が拡大)

- ・県では、畜産物を多様な商品形態で供給することにより、新たな需要の開拓を推進しています。
- ・近年、コロナ禍などにより内食需要が増加する中、家庭での調理や小売店での陳列が容易な、小分けの商品が求められています。
- ・令和4年度は、「はかた地どり」を扱う食鳥処理施設への小分けパックの自動包装設備の導入を支援しました。
- ・この結果、「はかた地どり」の取扱店舗が増え、販路拡大が進みました。
- ・また、県産畜産物を24時間直接消費者に販売できるように、食肉流通業者に対し、冷凍自動販売機の設置を支援しました。



食鳥処理施設に導入された自動包装設備



県ブランド畜産物の冷凍自動販売機

(天然マダイの一次加工で、飲食店への販路が拡大)

- ・県では、消費者や飲食店のニーズに対応するため、漁獲量の多い天然マダイの加工品の開発や販路拡大に取り組んでいます。
- ・令和4年度は、東京や県内で開催された商談会に出展し、一次加工品のPRを行いました。
- ・この結果、バイヤーから天然のマダイであることや骨抜き商品であることが高く評価され、33店舗の飲食店と取引が始まりました。
- ・飲食店からは、「冷凍でかつ骨抜きのため扱いやすい」、「天然物が年間通して手に入るため、定番メニューとして提供できる」と高い評価を得ています。



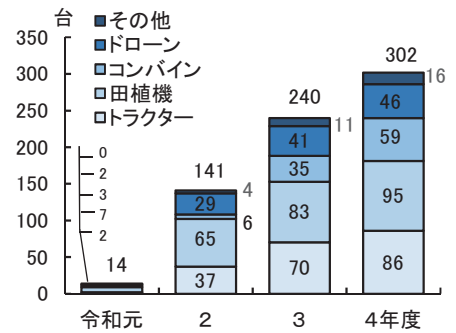
加工の様子（骨抜き作業）



天然マダイの一次加工品（冷凍骨抜き）
を活用した飲食店のメニュー

(水田農業でのスマート農業機械の導入を促進)

- ・県では、水田農業の生産の効率化や省力化を図るため、ロボットトラクター、ロボット田植機、防除用ドローンといったスマート農業機械の導入を支援しています。
- ・令和4年度は、収量センサーを備えたコンバイン24台、防除用ドローン5台など、55経営体が合計62台のスマート農業機械を導入し、スマート農業機械の導入台数は累計で302台となりました。



スマート農業機械の導入台数（累積）

資料：水田農業振興課調べ



ドローンによる農業散布

トピック

○ 大豆新品種「ふくよかまる」の本格導入開始

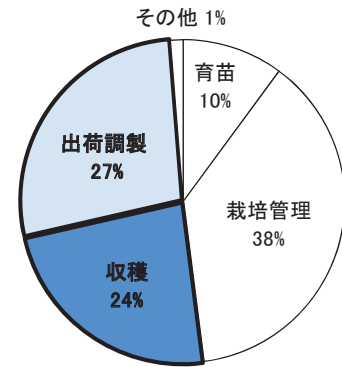
- ・福岡県は全国有数の大豆産地です。県産大豆は品質を高く評価されており、全国で豆腐や豆乳に加工して使用されています。
- ・こうした中、県では県産大豆の安定供給を図るため、新品種「ふくよかまる（品種名：ちくしB5号）」を新たに開発しました。
- ・「ふくよかまる」は、現行品種の「フクユタカ」と比べ、収量が1割程度多く、加工した際の甘みやコクといった食味が良好で、令和4年度から本格的に導入を開始し、789haで栽培されました。
- ・5年2月15日には、大豆加工メーカーや卸売業者、生産者を招いて「ふくよかまる」のお披露目会を開催し、ブランド化に向けたロゴマークの発表と「ふくよかまる」を使った豆乳・豆腐・納豆の紹介・試食を行いました。
- ・今後、8年度までに県内で栽培される全ての大豆を「ふくよかまる」に切り替えていくとともに、県産大豆の安定供給とロゴマークを活用したブランド強化を進めます。



「ふくよかまる」ロゴマークをPRする服部知事

（「あまおう」の収穫・出荷調製作業の省力化に向け、ロボット開発を加速）

- ・県を代表するブランド農林水産物であるいちご「あまおう」は、消費者からのニーズが高く、生産拡大が求められていますが、生産者の高齢化や労働力不足が課題となっています。
- ・県では、令和4年度から、労働時間の約5割を占める収穫および出荷調製作業の省力化を図るため、民間企業と連携し、収穫ロボットや出荷調製ロボットの実用化に向けた取組を開始しました。
- ・民間企業が開発する収穫ロボットが「あまおう」の収穫適期を判断し、果実を傷つけずに収穫できるか、また、出荷調整ロボットが規格に応じて選果し、果実を傷つけずにパック詰めをできているかといった評価試験を行っています。
- ・こうした取組を通じて、7年度のロボットの実用化を目指しています。



いちご生産において
各作業が労働時間に占める割合

資料：農林水産省「農業経営統計調査」



出荷調製ロボット

写真：株式会社安川電機提供

（農地の大区画化や集約化で効率的な営農を実現）

- ・県では、農作業の効率化を図るため、担い手が行う畦畔除去による農地の大区画化や、地域が一体となっていく農地中間管理事業を活用した集約化を推進しています。
- ・令和4年度は、筑紫野市の農事組合法人で、18区画に分かれていた農地を畦畔除去により7区画とするなど（1区画の平均面積：24a→62a）、県全体で34件の大区画化・集約化の取組を支援しました。
- ・これにより、米・麦・大豆の栽培管理の効率化とあわせて、草刈りといった畦畔管理の負担軽減に繋がっています。

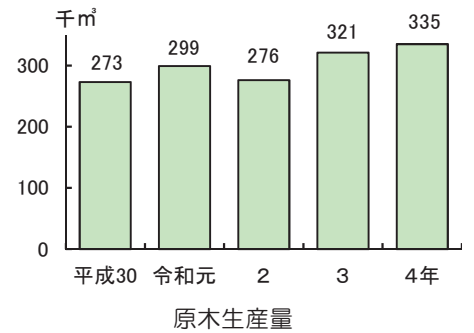


畦畔除去による農地の区画拡大

(県産木材の生産量は直近5年で最高の335千 m^3)

- ・県では、県産木材の供給力を強化するとともに、森林資源の循環利用を図るため、主伐[※]経費の助成や高性能林業機械の導入支援により、主伐を推進しています。
- ・令和4年は、これらの取組に加え、円安などの影響を受け、国産材の需要が高まったことから、主伐が積極的に実施され、原木生産量は取組を始めて以来最高となる335千 m^3 になりました。

※主伐：一定の林齢に生育した立木を材木として販売するために伐採すること。



主伐による原木生産の現場

(水産資源の持続的な利用に向け親アワビを保護する取組を開始)

- ・水産資源を持続的に利用するため、漁業者は自主的な資源管理に取り組んでいます。しかしながら、水産資源は漁獲や環境変化により変動するため、その状況に応じて資源管理の方法を見直す必要があります。
- ・令和4年度は、13団体が県の指導のもと、休漁日の設定や小型魚を海に戻すといった資源管理の見直しを行いました。
- ・そのうち、北九州市の藍島では、アワビの資源を管理するため、これまで行ってきた禁漁期間の設定や漁獲サイズの制限に加え、4年度からは、産卵用の親アワビを確保するため、設定した海域に標識を付けた大型の貝を放流し、これを保護する取組を始めました。



標識の付いた親アワビ



親アワビに付けた標識

トピック

○ 原油価格・物価高騰対策

- ・長引くコロナ禍の中、原油価格の高騰や円安の進行、ロシアのウクライナ侵略の影響などにより、農林水産業では、肥料をはじめとする生産資材や家畜飼料の価格が高騰するとともに、輸入木材の減少に伴う、県産材需要の大幅な拡大が見込まれました。
- ・このような農林水産業を取り巻く状況の変化に緊急に対応するため、県では農林漁業者の経営継続を支援するとともに、本県農林水産業の生産力強化につながる取組を進めました。

(肥料価格の高騰に対する支援)

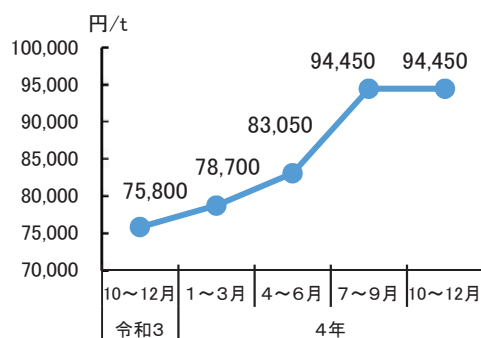
- ・県では、肥料コストの上昇による農業経営への影響を緩和するため、土壌診断結果に基づく施肥や、たい肥・緑肥の活用といった化学肥料の低減に向けた取組を、3つ以上実施する農業者に対して、国の「肥料価格高騰対策事業※」に加え、県独自の助成を実施しました。

※肥料価格高騰対策事業：

肥料価格が急騰したことによる農業経営への影響を緩和するため、たい肥の利用など化学肥料の低減に向けた取組を2つ以上行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援する国の事業。

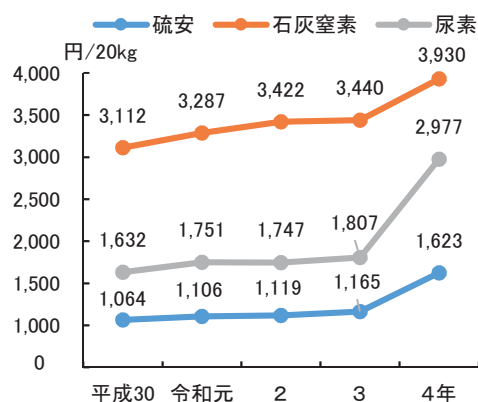
(飼料価格の高騰に対する支援)

- ・県では、飼料価格の急騰の影響を受けた畜産農家の経営継続を支援するため、飼料の購入経費の一部を助成しました。
- ・また、飼料の自給率向上を図るため、牧草類や子実用とうもろこし、飼料用米の収穫機械や飼料用粉砕機の導入を支援しました。



家畜の配合飼料の価格

資料：全国農業協同組合連合会資料より作成



化学肥料の価格

資料：農林水産省「農業物価統計」
※令和4年概数



レンゲ（緑肥作物）の利用



導入された自給飼料の生産・加工機械

(燃油価格・電気料金の高騰に対する支援)

- ・水田農業では、カントリーエレベーターなどの米麦の共同乾燥施設で使用する灯油の価格が上昇したことを受け、施設を利用する農業者の負担軽減や共同乾燥調製施設の安定的な運営を支援するため、JAや施設利用組合等に対し、乾燥に必要な燃料費の一部を助成しました。
- ・園芸農業では、長期的な省エネルギー化を推進するため、効率的に作物の生育を促進できる資材や装置、長期間使用可能なハウスビニール資材の導入を支援しました。
- ・漁業では、船底に付着したカキなどを除去することで、漁船で使用する燃料の約2割を削減できることから、これに必要なまき揚げ施設の整備を支援しました。
- ・また、土地改良区が管理する揚水機場などの農業水利施設では、維持管理費の4割を占める電気料金が高騰していることから、電気料金上昇分の一部を助成しました。



炭酸ガス局所施用システム



まき揚げ施設



揚水機場

(リスクに強い体制への転換に向けた供給力強化対策)

- ・小麦や木材の多くを輸入に頼る中、輸入小麦の価格高騰や輸入木材の供給減少が見込まれたことから、県産の小麦や木材の供給力強化に取り組みました。
- ・県産小麦の生産拡大に向け、農地の団地化や湿害対策、土壌診断を進めたほか、作業の効率化・省力化につながる農業機械の導入を支援しました。
- ・また、輸入小麦の代替となる県産米粉を使用した新商品の開発・販売を支援しました。
- ・林業では、県産木材の生産力を強化するため、森林組合や製材事業者に対して大型の高性能林業機械の導入や製材施設の整備を支援しました。



乗用型防除機

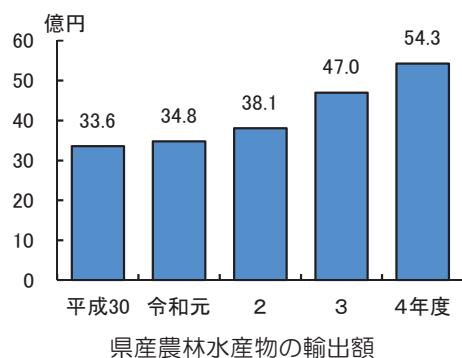


大型の高性能林業機械

2 「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進

（農林水産物の輸出額は54.3億円で過去最高を更新）

- ・県では、県産農林水産物の海外への販路拡大及び海外市場でのブランド力強化を図るため、販売促進フェアの開催や商談会への出展支援、輸出向けの生産体制構築に取り組んでいます。
- ・令和4年度は、香港向け需要が増加したことにより県産農林水産物の輸出額は前年比約15%、7.3億円増加の54.3億円となり、過去最高を更新しました。



資料：輸出促進課調べ

（ニューヨークの有名レストランや日本茶専門店で、八女茶をPR）

- ・近年、米国では日本茶の需要が拡大しており、今後、八女茶の輸出拡大を図るには、米国の残留農薬基準に対応した栽培管理や認知度の向上、販路の拡大といった取組が必要です。
- ・このため、県では、米国の基準に適合した栽培に取り組む生産者を対象に、残留農薬分析にかかる経費を助成しました。
- ・また、ニューヨークの日本茶専門店や、ミシュランガイド星付きレストランにおいて、インフルエンサーや飲食店関係者を招いた八女茶と食事のペアリング試食会を開催することで、八女茶の魅力を広く発信し、認知度の向上を図りました。
- ・加えて、ニューヨークのバイヤーを講師に迎え、生産者に向け、現地での日本茶ビジネスの可能性を紹介するオンラインセミナーとウェブ商談を実施し、販路拡大に取り組みました。



NY 日本茶専門店での
八女茶フェア



NY 一つ星レストランでの
八女茶ペアリング試食会

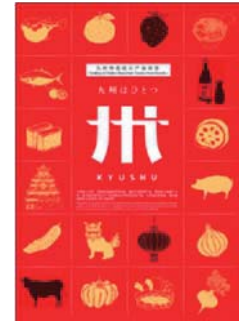
（九州・山口各県や経済団体と連携して、中国で県産酒をPR）

- ・県では、九州地域戦略会議※の一員として、九州・山口各県、経済団体と連携し、農林水産物・食品の輸出拡大に取り組んでいます。
- ・令和4年度は、中国上海で開催された「第5回中国国際輸入博覧会」に、県内4酒蔵の県産酒を出展しました。
- ・博覧会では、九州ロゴマークを前面に打ち出したパンフレットを活用し、PRや会場での試飲を行いました。

※九州地域戦略会議：九州各県、山口県及び（一社）九州経済連合会で構成。「九州はひとつ」の理念のもと、九州独自の政策に取り組んでいる。



第5回中国国際輸入博覧会



商談会専用パンフレット

（なし「玉水」の早期普及に向け、産地と連携）

- ・県が平成30年に育成したなし品種「玉水」は、本県の主力品種である「幸水」に比べ、糖度が2度程度高く、収穫期が5日程度早いことが特長です。
- ・県では、この「玉水」を早期に普及させるため、生産者や関係機関と連携し、生育特性の把握や病害虫防除体系の確立、早期成園化※技術の開発といった取組を進め、令和4年度に初出荷を迎えました。

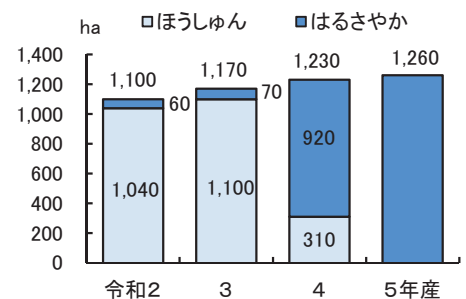
※早期成園化：苗木の定植後、収入がその年に投入した肥料・農薬といった経費を上回るようになった樹齢に達するまでの未成園期間を栽培技術によって短縮すること。



なし「玉水」

（ビール大麦を県育成品種「はるさやか」に全面切り替え）

- ・県では、現行のビール大麦品種「ほうしゅん」に比べ、病気に強く、多収で、麦芽品質に優れる「はるさやか」を平成30年に開発しました。
- ・「ほうしゅん」から「はるさやか」への品種切り替えを進めるため、県内のビール大麦産地における試験栽培や、ビール会社による醸造試験に取り組み、令和5年産では県内全ての産地で切り替わりました。

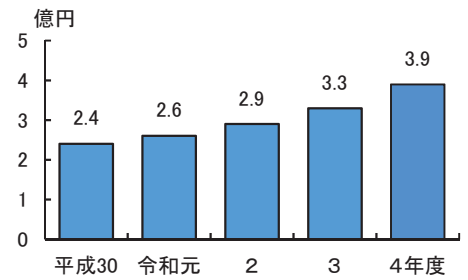


ビール大麦の品種別作付面積

資料：水田農業振興課調べ

(県産食材の取扱額が3.9億円まで拡大)

- ・県では、東京と大阪に「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設置し、首都圏及び関西圏のホテルやレストランに対する県産農林水産物のPRに取り組んでいます。
- ・令和4年度は、イタリア料理や日本料理といった各ジャンルを代表する有名シェフの店舗で、県産食材を使ったメニューを提供する「福岡フェア」を開催しました。
- ・また、これら有名シェフを講師に招き、首都圏・関西圏のシェフを対象に、県産食材の素晴らしさを広くPRするセミナーを開催しました。
- ・加えて、シェフやバイヤーの産地招へいや食品サンプルの提供により、県産食材を使ったフェア開催を働きかけました。
- ・こうした取組の結果、県産食材の取扱額は前年度に比べ19%増の3.9億円となりました。



県産食材の取扱額

資料：福岡の食販売促進課調べ



有名シェフによる「福岡フェア」で提供されたメニュー

トピック

○ アンテナレストラン「麴町なだ万 福岡別邸」が東京にオープン

- ・令和5年1月、東京都千代田区にある県のアンテナレストランが、新たな運営事業者を迎え、「麴町なだ万 福岡別邸」としてオープンしました。
- ・このアンテナレストランでは、懐石料理をはじめ、「博多和牛」や「はかた地どり」の御膳といった、県産食材をふんだんに使った料理に加え、八女茶や県内酒蔵のお酒を提供しています。
- ・また、店内壁面には大川組子や久留米餅、博多織、小倉織が、テーブルと椅子には県産のセンダンが使用されており、空間としても福岡県の魅力を伝える工夫が施されています。
- ・今後、このアンテナレストランを核として、「福岡の食」をはじめ、伝統工芸品といった物産や観光情報、文化など、本県が誇る様々な魅力を発信していきます。



店舗エントランス



ディナーで提供する懐石メニュー

（「福岡の食と酒公式アプリ」の配信を開始）

- ・県では、県産酒と県産水産物の情報を一体的に発信するため、「福岡の食と酒公式アプリ」を、令和4年7月から配信しています。
- ・このアプリでは、「福岡の地酒・焼酎応援の店」や「ふくおかの地魚応援の店」の検索に加え、酒蔵や県産水産物の生産地の情報や県産水産物を使った料理のレシピとその料理に合う県産酒を紹介しています。



アプリアイコン



紹介ページURL:

<https://fukuoka-shokutosake.jp>



画面イメージ

（「福岡いただきマルシェ」で県産農林水産物をPR）

- ・県では、関係団体と構成する福岡県農林水産物ブランド化推進協議会を通じて、県産農林水産物の認知度向上やブランド化を推進するため、イベントや販売会を開催し、PR活動を実施しています。
- ・令和4年度は、3年ぶりの協議会主催イベントとして、THE OUTLETS KITAKYUSHU（北九州市八幡東区）で「福岡いただきマルシェ」を開催しました。
- ・このマルシェでは、本格販売開始から20年を迎えた「あまおう」の配布や、「あまおう」を使用したスイーツの販売を行い、約1万人が来場しました。



マルシェ会場における
知事による「あまおう」配布

トピック

○「博多あまおう大使」今田美桜さんとともに販売開始20周年をPR

- ・県では、「あまおう」の本格販売開始から20年となることを記念して、福岡県出身の俳優である今田美桜さんを「博多あまおう大使」に任命しました。
- ・令和4年11月15日に東京・銀座で開催した就任式やプレゼント企画をはじめ、テレビCMやSNSを活用したダンス動画の配信により、「あまおう」の魅力を全国に発信しました。



「博多あまおう大使」の今田美桜さん

○「金のめし丸」県産米の新CMで服部知事がPR

- ・県では、米の食味ランキングにおいて、3年連続で最高位の「特A」評価を獲得した「元気つくし」をはじめ、「夢つくし」や「ヒノヒカリ」といった県産米の消費拡大に向けた取組を支援しています。
- ・令和5年1月からは、県産米のトップセールスとして、服部知事がJAグループ福岡の「金のめし丸」県産米の新CMに出演し、県産米の美味しさを広く県民の皆様にPRしました。



県産米の美味しさをPRする服部知事

（「福岡の八女茶」の魅力をPRするイベントを開催）

- ・令和5年に発祥600年を迎える八女茶の魅力をPRするため、5年1月13日から2月12日の1か月間、関係機関で構成する「福岡の八女茶」茶会実行委員会が、博多駅に隣接する商業施設でイベントを行いました。
- ・会場では、美味しいお茶の淹れ方講座やアレンジティーの作り方講座を開催するとともに、煎茶や玉露を来場者に提供しました。
- ・県では、今後も八女茶のロゴマークを活用し、関係者一体となったPRにより「福岡の八女茶」のブランド力強化を進めます。



お茶の淹れ方講座と
「福岡の八女茶」ロゴマーク

トピック

○ 「全国和牛能力共進会」への出品を契機に「博多和牛」をPR

- ・「和牛のオリンピック」とも呼ばれる「全国和牛能力共進会」は、5年に1度、全国の優秀な和牛を一堂に集め、肉質や種牛の体格の良さを競う大会です。
- ・令和4年10月に鹿児島県で開催された第12回全国和牛能力共進会では、「肉牛の部」において、本県から出品した「博多和牛」が初めて、最高賞となる優等賞に入賞しました。また、初出品した「種牛の部」においても、1等賞に入賞しました。
- ・共進会会場では、博多和牛販売促進協議会が「博多和牛」の試食を行い、来場者に向けて「博多和牛」のPRを行いました。
- ・また、共進会の会期に合わせた4年9月から11月の期間、県内飲食店26店舗で「博多和牛」を使用したメニューを提供するとともに、12月にはJR博多駅において共進会上位入賞を記念した「博多和牛フェア」を開催するなど、「博多和牛」の認知度向上に取り組みました。



優等賞を受賞した「博多和牛」



JR博多駅で開催した
「博多和牛フェア」

(新商品の開発・販売支援により県産米粉の需要を拡大)

- ・輸入小麦の価格高騰を受け、小麦の代替として米粉に注目が集まっています。
- ・このため県では、県産米粉の認知度向上と利用拡大に向けて、県内の食品製造事業者による県産米粉を使用した新商品の開発を支援しました。
- ・新商品開発の企画に応募した38事業者のうち、一次審査に合格した25事業者に対して試作品の開発を支援し、その中から特に優れた6事業者に対して、新商品の製造や販売開始を支援しました。
- ・この結果、県産米粉を使用した麺やピザ生地といった新商品の販売が令和5年3月から開始されました※。

※県産米粉の新商品紹介ページURL：
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokaken-komeko-shohin-hanbai.html>



新たに開発された米粉麺

商品名	商品説明
ぼんぼん米粉	「ボン菓子」を粉砕してブレンドした家庭用の米粉
県産米粉入りピザ生地	県産米粉用米「ふくのこ」を使用したピザ生地
博多べいめん 玄米衛	県産米粉用米「ふくのこ」を使用した無添加の米粉麺
米粉の笑笑(クスクス)、玄米米粉の笑笑(クスクス)	県産米粉を原料とした「クスクス」※
飲むお米！米粉プロテイン 米にち(まいにち)たんぱく	県産米粉から作られた「ライスプロテイン」
旨味茶プレミアム ミルクィーサンド、バターサンド	生地に県産米粉と八女茶を使用したミルクィーサンドとバターサンド

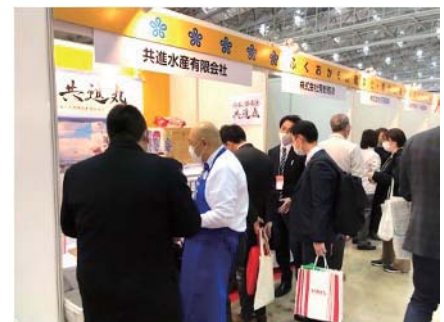
県産米粉を使った新商品の一覧

※北アフリカ発祥の直径1ミリほどのパスタ

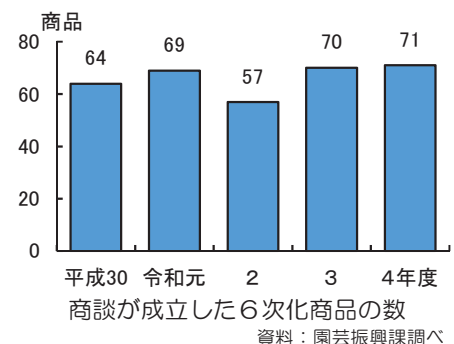
(商談会や販売会への出展支援により6次化商品の販路を拡大)

- ・県では、生産者の所得向上や県産農林水産物の魅力発信につながる6次化商品※の販路を拡大するため、商談会や販売会への出展を支援しています。
- ・令和4年度は、「Food EXPO Kyushu2022」、「スーパーマーケット・トレードショー2023」の2つの商談会への出展支援を行うとともに、福岡と東京の商業施設2か所で、PR販売会を実施しました。その結果、71商品の商談が成立しました。

※6次化商品：農林漁業と二次、三次産業が連携し、地域資源を活用した付加価値を生み出した商品

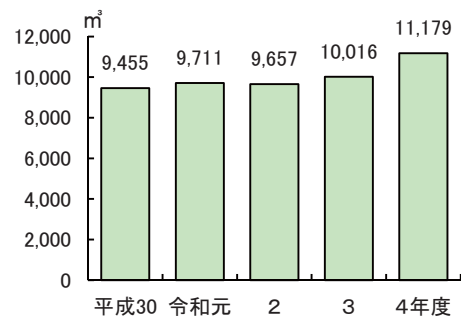


首都圏での商談会



(建築物の木造・木質化を促進)

- ・県では、県産木材の需要拡大を図るため「福岡県内の建築物等における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、公共及び民間施設の木造・木質化を促進しています。
- ・令和4年度は、八女警察署北山駐在所の木造化や、筑紫中央高校体育館の木質化を行いました。市町村においても、おんがみらいテラスをはじめとした施設で木造・木質化が進められました。
- ・これらの結果、4年度の公共施設等における木材利用量は前年度に比べ12%増の11,179 m^3 となりました。



公共建築物等における木材利用量

資料：林業振興課調べ

(中大規模の木造建築物を提案、設計できる人材を育成)

- ・県では、これまで木材が使われてこなかった、商業ビルやオフィスビルの木造化を進めるため、中大規模の木造建築物を施主に提案し、設計できる建築士を育成しています。
- ・令和4年度は、中大規模の木造建築の防耐火構造やCLTなどの新建材に関する知識・スキルを習得できる講座を開催し、県内で活動する建築士68名が受講しました。

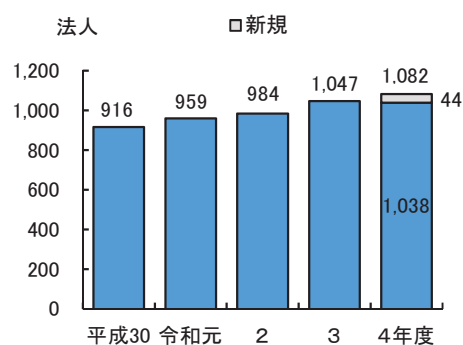


中大規模木造建築物技術者講座

3 農林水産業の次代を担う「人財」を育成

(法人化や雇用導入支援により農業経営を強化)

- ・県では、普及指導センターによる経営改善支援や税理士・中小企業診断士といった専門家の派遣に加え、就業規則の作成や社会保険の加入など、雇用に関する相談に社会保険労務士が対応する「農業の雇用・労働相談窓口」を設置し、農業経営の法人化や雇用導入を支援しています。
- ・こうした取組の成果もあり、令和4年度の新規農業法人数は44増の1,082法人となりました。



農業法人数

資料：経営技術支援課調べ

トピック

○ 先端技術をフル活用した大規模酪農経営の実践で農林水産大臣賞を受賞

- ・久留米市で酪農業を営む永田 弘^{ながたひろし}氏が、令和4年度全国優良経営体表彰^{※1}（生産技術革新部門）において、県内の酪農家としては初めて、最高位の農林水産大臣賞を受賞しました。
- ・永田氏は、平成8年に県内で最初に、フリーバーン牛舎^{※2}を導入したほか、3Dカメラを搭載した搾乳ロボットやICTを活用した牛群管理システムといった先端技術を活用し、作業の省力化や労働時間の削減に取り組んでいます。
- ・所有する3農場では、搾乳、分娩、肉用子牛育成といった農場ごとの分業体制を確立し、先進的な生産技術を活かした効率的な飼養管理による大規模経営を行っています。
- ・こうした優れた取組が高く評価され、今回の受賞につながりました。



農林水産大臣賞を受賞した永田夫妻



搾乳ロボットをはじめとする
新技術を活用

※1全国優良経営体表彰：全国担い手育成総合支援協議会が、農業経営の改善や地域農業の振興・活性化に関して優れた功績をあげた経営体を表彰。

※2フリーバーン牛舎：牛をつながず、自由に動き回れるスペースをもった牛舎。

（啓発セミナーの開催によりノリ養殖経営体の法人化を支援）

- ・有明海のノリ養殖は、主に家族経営であり、今後、担い手を確保していくためには、求職者の受け皿となる法人化を進めることが有効です。
- ・このため、県では、有明海漁連と連携し、法人経営の理解を推進するセミナーの開催や専門家の派遣に取り組んでいます。
- ・令和4年度は、これらのセミナーに、116名が参加し、参加者からは「法人経営の基礎が理解できた。今後、法人化した際のイメージを考えていきたい」との声が聞かれました。



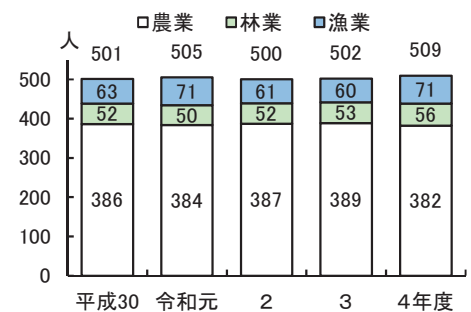
ノリ養殖経営体への啓発セミナー

（新規就業者は6年連続で500人を突破）

- ・県では、新規就業者の確保に向け、就業希望者が農林漁業への理解を深め、スムーズに就業できるよう、就業セミナーや相談会の開催といった取組を行っています。
- ・令和4年度の実業セミナー・相談会は、対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で開催し、県内外から211人が参加しました。
- ・これらの取組の成果もあり、4年度の新規就業者は509人で、6年連続で500人を超えました。
- ・農業では、雇用就農者が145人、新規就農者が237人の合計382人に、林業では、森林組合や民間事業体への就業者が合計56人、漁業では、まき網をはじめとする漁船漁業やノリ養殖をはじめとする養殖漁業に合計71人が就業しました。



就業セミナー・相談会



新規就業者数

資料：後継人材育成室、林業振興課、水産振興課調べ

（農業大学校の機能を強化し、技術力のある人材を育成）

- ・県では、農業分野におけるデジタル技術の活用を積極的に推進するため、農業大学校の機能を強化し、デジタル技術に対応できる人材育成を進めています。
- ・令和4年度は、農業DX対応型ハウス※において、環境データ分析や遠隔制御技術を活用したいちごの生育管理などを学ぶ、農業DXの実習を開始しました。
- ・学生からは「将来、就農したら使ってみたい」との声が聞かれています。



タブレット端末を活用した実習

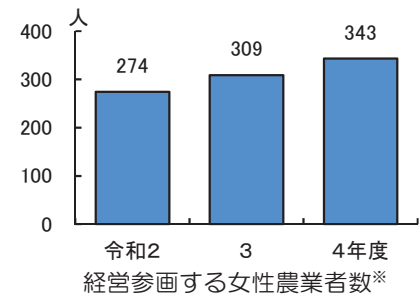
※農業DX対応型ハウス：クラウドを活用したハウス内の遠隔監視・制御といった技術を導入したハウス

（新品目導入により女性認定農業者を育成）

- ・本県の農業従事者の4割は女性であるものの、認定農業者に占める女性の割合は低い状況です。
- ・このため、県では、令和4年度から、認定農業者を目指す女性を対象に、新たな品目の導入に要する経費を支援するとともに、認定農業者となるために必要な経営改善計画の作成支援を開始しています。
- ・4年度は、10名の女性農業者が、麦やアスパラガス、畑地性カラー（花き）といった新たな品目の生産を始めるとともに、5年度中の認定を目指し経営改善計画を作成しました。
- ・女性からは、「導入品目の主担当として適期管理ができるよう、大型農業機械の免許を取得していきたい」、「経営分析を行い、今後の戦略や所得拡大に活かしたい」などの意欲的な声が聞かれました。



新たに導入された品目（花き）

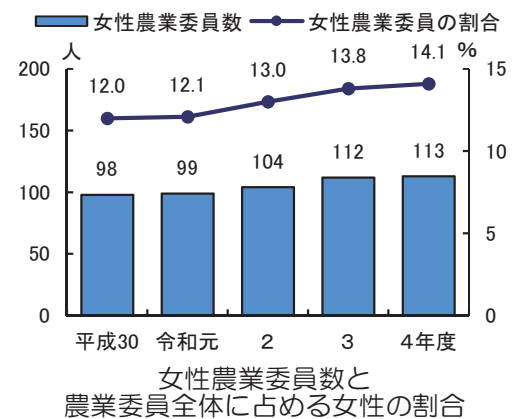


資料：経営技術支援課調べ

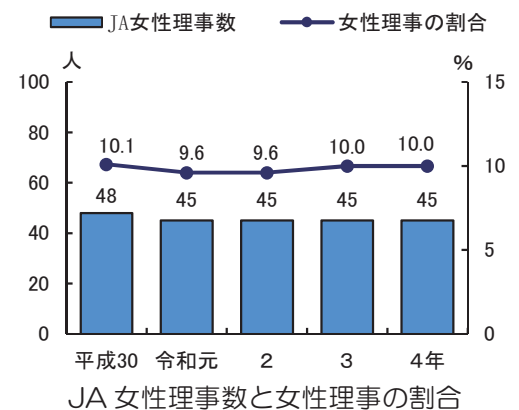
※女性認定農業者及び農業法人の女性役員数

（女性農業者の社会参画を推進）

- ・女性農業委員やJ Aグループの女性理事は、女性農業者の相談相手として、また、地域農業の支えとして重要な役割を果たしています。
- ・このため、県では、県農業会議や「農業委員会女性ネットワーク」と連携し、農業委員が改選される市町村に対しては女性の登用を、J Aグループに対しては女性理事の登用を要請しました。
- ・この結果、令和4年度の女性農業委員数は113人、農業委員全体に占める割合は14%となりました。また、J Aグループの女性理事数は前年と同数の45名で、理事45名の10%でした。



資料：水田農業振興課調べ



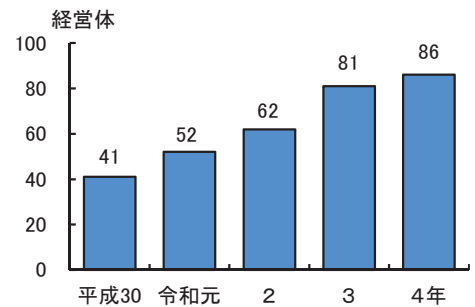
資料：団体指導課調べ

(農業者の取り組む農福連携を支援)

- ・農福連携は、障がいのある人の活躍の場を広げるだけでなく、人手を確保したい農業者にとっても労働力の確保につながる取組です。
- ・しかしながら、農業者には、障がいに関する知識が不足しているため、どんな作業をどのくらい依頼できるかといった不安があります。
- ・このため、県では、農福連携を志向する農業者を対象に、障がい福祉の概要に加え、実践事例について学ぶ講座を開催するなど、農福連携への理解を深める取組を進めています。
- ・令和4年度は、16名の農業者が講座に参加し、農福連携のメリットや障がいのある方とのコミュニケーションについて理解を深めるとともに、農福連携の実践に向けて、個々の障がいの特性に配慮した農作業マニュアルを作成しました。
- ・受講生からは、「農福連携に前向きに取り組み、経営の改善に活かしていきたい」という感想が聞かれました。



農福連携の取組を視察



農福連携に取り組む農業経営体数

資料：経営技術支援課調べ

4 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進

(全国初！農林水産物のワンヘルス認証制度をスタート)

- ・県では、ワンヘルスの実践が次世代の食と農につながることから、農林水産業におけるワンヘルスの取組を進めています。
- ・その一環として、令和4年9月、食の安全・安心や環境への配慮など、ワンヘルスの理念に沿って生産・販売された農林水産物や加工品を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を、全国で初めて創設しました。
- ・また、10月には、認証申請や認証農林水産物の取組内容が閲覧できる専用サイトを開設しました。
- ・さらに、県農林水産まつりや県内量販店での認証農林水産物のPR販売に加え、県広報テレビ番組や博多バスターミナル、地下鉄天神駅のデジタルサイネージ広告を活用し、認証制度と認証農林水産物のPRを実施しました。
- ・この制度には、22件・2,394経営体の43品目が認証されています（令和5年3月末現在）。

※「福岡県ワンヘルス認証」ホームページURL：
<https://onehealth-certify.pref.fukuoka.lg.jp>



認証マーク



認証ホームページ

トピック

○「福岡県農林水産まつり」でワンヘルスをPR

- ・令和4年11月12日(土)、13日(日)に福岡市営地行中央公園で開催された「福岡県農林水産まつり」において、ワンヘルス認証制度や認証農林水産物をPRしました。
- ・今回は、第21回アジア獣医師会連合大会と同時に開催されており、国内をはじめ世界各国からの来場者に対し、認証制度の内容を紹介するとともに、認証農林水産物の販売や実際に料理を食べていただくことで、その魅力を発信しました。



農林水産まつり



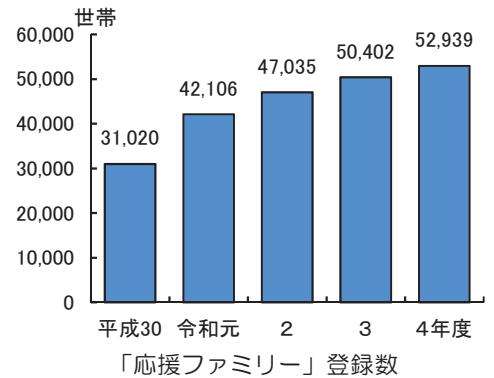
認証農産物の販売

(応援団づくりや食育・地産地消月間イベント開催により地産地消を推進)

- 県では、県民の農林水産業への理解促進を図るため、県産農林水産物を積極的に利用する「地産地消応援ファミリー」、「地産地消応援の店」、「農林漁業応援団体」などの「ふくおか農林漁業応援団」づくりを推進しています。
- 令和4年度は、農林水産まつりや学校給食フェアといったイベントにおいて、県民に「応援ファミリー」への登録を呼びかけるとともに、飲食店や企業に対してそれぞれ「応援の店」、「応援団体」への加入を働きかけました。
- また、11月に福岡市で開催した「食育・地産地消月間メインイベント」では、農林水産業の振興や地産地消に特に貢献した「応援団体」2団体を表彰するとともに、食に関するトークショーや地産地消マルシェ、野菜ブーケづくりといったイベントを通じ、県産農林水産物の魅力を広く県民にPRしました。
- これらの取組により、「応援ファミリー」は52,939世帯、「応援の店」は1,831店、「応援団体」は817団体に拡大するなど、地産地消の輪が広がっています。

※「ふくおか農林漁業応援団」ホームページURL:

<https://f-ouen.com/ouen/family/>



資料：食の安全・地産地消課調べ



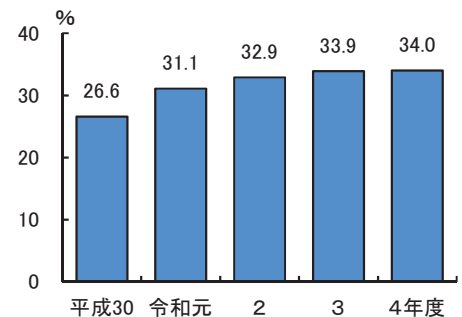
「農林漁業応援団体」表彰式



「食育・地産地消月間メインイベント」でのステージイベント

(学校給食での県産農林水産物の利用が着実に進む)

- 県では、「夢つくし」や「元気つくし」の導入支援をはじめ、学校給食での県産農林水産物の利用を促進しています。
- 令和4年度は、県産農林水産物の利用率が伸び悩む地域を中心に、学校給食関係者を対象として、地元農林水産物の利用が拡大した地域の優良事例を紹介するセミナーを開催しました。
- これらの取組により、令和4年度の学校給食での県産農林水産物の利用率は34%となりました。



学校給食における県産農林水産物の利用率

資料：食の安全・地産地消課調べ

(ワンヘルスを体感できる、「ワンヘルスの森 四王寺」を整備)

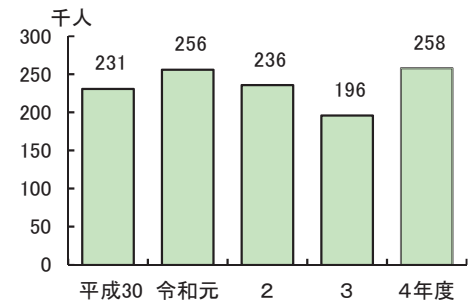
- ・県では、「人と動物の健康と環境の健全性是一つ」というワンヘルスの理念を実感できる場として、福岡県立四王寺県民の森を「ワンヘルスの森 四王寺」として整備しています。
- ・令和4年度は、学習展示館を「ワンヘルスの森ミュージアム※」としてリニューアルし、令和4年11月10日から一般開放しました。同日には、アジア獣医師会連合（F A V A）の役員がワンヘルスの森に視察に訪れ、ミュージアムを見学するとともに、森林浴や記念植樹を行いました。
- ・また、5年1月からは、ワンヘルスの理念や森について解説するワンヘルスガイドと一緒に森林浴を体験できるツアーを開始しました。

※ワンヘルスの森ミュージアム

森に生息する動植物の解説や樹木の標本、森林浴による健康増進効果などを学べるパネル等を展示。



ワンヘルスの森ミュージアム



「ワンヘルスの森」来場者数

資料：林業振興課調べ

トピック

○ 九州初の「おもちゃ美術館」がオープン

- ・令和4年4月に開館した「福岡おもちゃ美術館」※¹は、木製のおもちゃで遊ぶことにより、五感で木の魅力を体感できる施設です。
- ・県では、「福岡おもちゃ美術館」の開設にあたり、県産木材を利用した内装の木質化を支援しており、この施設は木材をふんだんに使った木のぬくもりがあふれる空間となっています。
- ・今後は、この施設と連携してワンヘルスサポーター※²をはじめとする人材を育成し、木育を通じてワンヘルスを推進していきます。



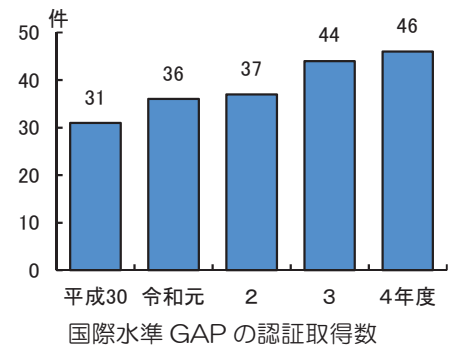
福岡おもちゃ美術館

※¹ 福岡おもちゃ美術館：NPO法人芸術と遊び創造協会が運営・監修。全国11箇所に開館。

※² ワンヘルスサポーター：木育活動を通じ、「ワンヘルスの森 四王寺」の魅力を発信する人材。

（国際水準GAPの認証取得は46件に拡大）

- ・県では、安全で持続可能な農業の実践に向けて、GLOBALG.A.P.をはじめとする国際水準GAP※の認証取得を目指す農業者を支援しています。
- ・令和4年度は、審査費用や環境整備といった認証取得に要する経費を支援するとともに、農場管理の見える化や、食品安全に係るリスク評価を学ぶ「国際水準GAPレベルアップ研修会」を実施しました。
- ・その結果、4年度の認証取得数は、前年度に比べ2件増加し、46件となりました。また、県内に9つある全ての農業高校が、国際水準GAPに取り組む契機となる福岡県GAP認証を取得しました。



資料：食の安全・地産地消課調べ

※GAP：Good Agricultural Practice の略で、農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動であり、食品の安全性向上や農業経営の改善や効率化等に資する取組。

（動物保健衛生所の基本構想を策定）

- ・県では、動物の保健衛生に一元的に取り組む動物保健衛生所の設置に向け、業務内容や施設整備の基本方針を具体化するための基本構想を策定しました。
- ・新たに設置する動物保健衛生所では、筑後家畜保健衛生所の業務を継続するとともに、人獣共通感染症や薬剤耐性菌、家畜伝染病の調査・研究を行います。
- ・また、同じ敷地に整備予定の保健環境研究所をはじめとする関係機関と連携して、ワンヘルスの普及啓発を進めます。
- ・施設では、家畜用検査室と家畜以外の動物用検査室を完全に分離し、野生動物の病原体が畜産農場に持ち込まれることを徹底的に防止します。
- ・今後は、施設の建設や人員の確保を進め、令和9年度中の開設を目指します。



動物保健衛生所イメージ図

（専門機関への職員派遣により人材を育成）

- ・現在、整備を進めている動物保健衛生所では、家畜に加え愛玩・展示動物や野生動物の保健衛生業務を行います。
- ・このため、県では、家畜保健衛生所の職員がこれらの業務に対応できるよう、必要となる知識や技術を習得するための研修を実施しています。
- ・令和4年度は、野生動物の疾病及び人獣共通感染症の研修のため、連携する5か所の専門機関に、職員15名を派遣しました。また、野生動物の専門家による、「ワンヘルス推進のために必要な野生動物対策について」と題した講義を38名が受講しました。

人材育成のための連携専門機関

大学	北海道大学、山口大学
	日本獣医生命科学大学
	岐阜大学、酪農学園大学
行政	国立感染症研究所
機関	農研機構（動物衛生研究部門）
団体	日本野生動物医学会

トピック

○ 高病原性鳥インフルエンザが県内で4件発生

- ・令和4年度は、10月下旬という例年より早い時期に他県において高病原性鳥インフルエンザの感染が確認され、その後も全国的に猛威をふるいました。
- ・そのような中、本県でも12月に糸島市の養鶏場で2件、5年1月に古賀市のエミュー飼養農場、3月に福岡市の養鶏場で1件と計4件の高病原性鳥インフルエンザの発生が確認されました。
- ・県では、市や農業協同組合との連携に加え、福岡市での発生の際には、自衛隊の派遣要請も行い、24時間体制で農場の防疫作業を実施しました。4件合計で延べ5,500名以上が防疫作業に従事し、処分した家きん等は、埋却だけでなく焼却による処理も行いました。
- ・また、各発生農場から半径10km以内の範囲で鶏や卵の移動・搬出を制限するとともに、車両消毒ポイントを計12か所設置して、通行する畜産関係車両の消毒を行い、ウイルスの拡散を防止しました。
- ・さらに、まん延防止のため、県内すべての養鶏農場に対し、家畜伝染病予防法に基づき消毒を実施するよう告示し、消石灰と消毒薬を配付しました。
- ・引き続き、畜産農家に対して飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導することで、鳥インフルエンザをはじめとした家畜伝染病の発生予防に取り組みます。



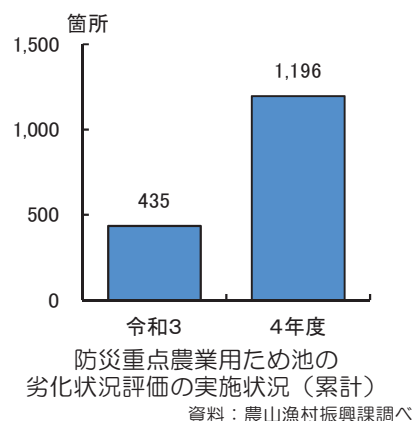
発生農場での防除作業

5 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進

(農業水利施設や治山施設、漁港施設の計画的な整備で防災機能を強化)

- ・近年頻発する気象災害によるリスクを低減していくためには、農業水利施設や治山施設、漁港施設の防災機能を維持していくことが重要です。
- ・このため、県では、施設の中長期的な維持管理について定めた機能保全計画を策定し、計画的な整備を行っています。
- ・また、防災重点農業用ため池※の防災工事を計画的に推進するため、市町村が行うため池の劣化状況評価に技術的な支援を行っています。
- ・令和4年度は、49市町村の計761箇所のため池で調査を実施し、堤体の変状や漏水、地震や豪雨による決壊の危険性について評価しました。

※防災重点農業用ため池：決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池



(都市住民による農作業や地域の取組を支援)

- ・県では、魅力ある中山間地域を支えるため、地域住民と一緒に活動する都市住民を「中山間応援サポーター」として登録しています。
- ・令和4年度は、八女市でのシャクナゲの花がら摘み、東峰村での棚田ライトアップイベントの準備といった、6市町村、計13回の地域活動にサポーターの参加を呼びかけ、159人が参加しました。
- ・さらに、こうした地域で収穫された農産物やその加工品を中心に販売する「ちゅう・さん・かんマルシェ」を年3回県庁ロビーで開催し、中山間地域の魅力を発信するとともに、サポーターへの登録を呼びかけました。また、ホームページ※やSNSでの募集にも取り組んだ結果、サポーター数は5年3月末で2,603人となりました。

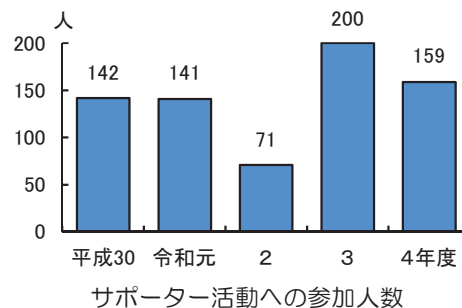
※中山間応援サポーターホームページURL：
<https://f-ouen.com/chusankan/>



棚田ライトアップイベント準備



ちゅう・さん・かんマルシェ



（中山間地域の担い手確保に向け半農半Xを推進）

- ・県では、中山間地域の新たな担い手の確保に向け、農業を営みながら他の仕事にも携わる半農半Xというライフスタイルを推進しています。
- ・令和4年度は、半農半Xに興味を持つ方と、半農半Xの受入れを進める地域協議会※をマッチングするため、「福岡県半農半X相談会」を福岡市で開催しました。
- ・相談会では、各協議会の紹介や実際に半農半Xを行う方の事例紹介をはじめ、協議会が個別相談に対応しました。
- ・参加者からは「半農半Xの始め方について勉強になった」、「主婦業をしながら農業を始めてみようと思う」といった声が聞かれました。

※内野地区中山間地域協議会（福岡市早良区）、添田町就農支援推進協議会、姫治地域協議会（うきは市）、合馬たけのこ生産者育成センター（北九州市）、香春町半農・半X協議会の5団体



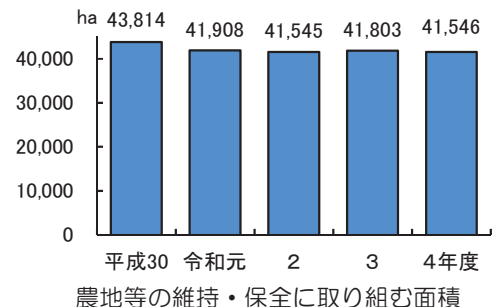
相談会の募集チラシ



福岡県半農半X相談会

（活動組織が行う、農地や水利施設の保全活動を支援）

- ・農業や農村が持つ多面的機能を維持発揮するには、農地や水利施設の継続的な保全活動が不可欠です。
- ・このため、県では、多面的機能支払制度と中山間地域等直接支払制度を活用し、水路の泥上げや農道の草刈り、農地の維持・管理といった保全活動を行う活動組織を支援しています。
- ・令和4年度は、41,546haにおいて保全活動が実施されました。あわせて、活動組織が行う取組の充実を図るため、福岡県農地・水・環境保全協議会と連携し、草刈り機の使用に関する安全対策や保全活動の優良事例を紹介する研修用DVDを作成し、全ての活動組織に配布しました。
- ・また、11月には上毛町で水路補修研修会を開催し、35人の参加者が水路の補修技術を学びました。



資料：農山漁村振興課調べ



水路補修研修会

(公益的機能の持続的な発揮に向けた森林整備を推進)

- ・県では、公益的機能を持続的に発揮できる森林を育てるため、福岡県森林環境税を活用して荒廃の恐れのある森林の整備に取り組んでいます。
- ・令和4年度は、強度間伐※1,400ha、広葉樹植栽25.4haを実施した結果、整備面積は1,462haとなりました。
- ・また、平成30年度からスタートした第Ⅱ期事業における森林整備の累計面積は7,211haとなり、うち強度間伐の面積は、6,678haとなりました。

※強度間伐：間伐率を通常より高く設定した間伐のこと。間伐率は、災害を誘発することがないように、一律ではなく現地に応じて適切に設定している。



強度間伐後の林内

強度間伐の実施面積

区分	平成30	令和元	2	3	4年度	計
森林整備	1,114	1,482	1,554	1,599	1,462	7,211
うち強度間伐	850	1,396	1,451	1,581	1,400	6,678

注1：森林整備には間伐、広葉樹植栽を含む。

資料：林業振興課調べ

トピック

○福岡県森林環境税を活用した森林整備の継続を決定

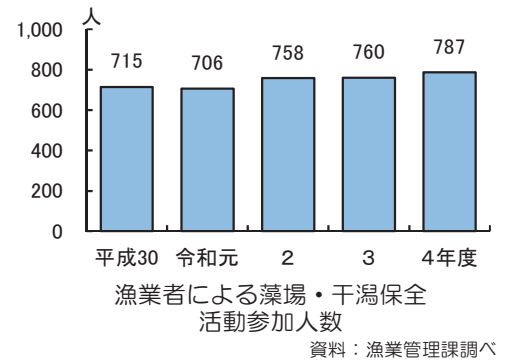
- ・福岡県森林環境税は、令和4年度に導入から15年目を迎えたことから、福岡県森林環境税条例の規定に基づき、外部有識者で構成される「福岡県森林環境税検討委員会」において、第Ⅱ期事業の施行状況や社会経済情勢の推移に関する検証が行われました。
- ・検証の結果、自然災害の多発化・激甚化といった状況を踏まえ、「今後も森林環境税事業を継続していくことが適当」とする提言が県になされました。
- ・県では、提言を踏まえ、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に向け、令和5年度以降も福岡県森林環境税を継続し、森林荒廃の未然防止の取組を進めていくこととしています。



福岡県森林環境税検討委員会

（県民に藻場・干潟の環境保全の重要性を啓発）

- ・県では、漁業者グループが実施する藻場や干潟の環境保全活動を支援しており、令和4年度は、23グループ、787人が参加しました。
- ・また、藻場や干潟が産卵や稚魚の育成場となることや、水質を浄化する機能を持つことを啓発するため、夏休み期間中に親子参加型の海浜清掃や漂着物を使った工作イベントを開催しました。
- ・参加者からは、「拾った貝殻やプラスチックの破片を使った工作が楽しかった」「ずっときれいな海であってほしい」といった声が寄せられました。



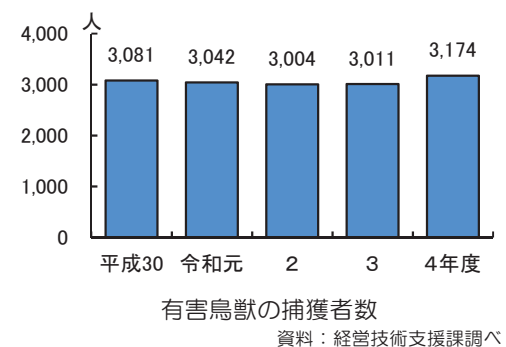
親子参加型イベント

（狩猟者の育成と県による広域的な取組で捕獲体制を強化）

- ・県では、有害鳥獣の捕獲体制を強化するため、令和4年度から、ベテランの狩猟者が、新規狩猟免許取得者を対象に、狩猟現場においてマンツーマンで指導を行う取組を開始しました。
- ・研修では、野生鳥獣の痕跡の見方といった効率的な捕獲のポイントや、わな・銃の実地指導、捕獲個体の一次処理に関する講義と実習を行い、県内で46名の捕獲者を育成しました。
- ・また、鳥獣は広域的に分布、移動しているため、県が主体となって市町村域を越えた広域的な捕獲を実施し、1,168頭のイノシシ・シカを捕獲しました。



マンツーマン研修（はこわなの取扱）



(野生動物との棲み分けを図る緩衝林の整備を推進)

- ・近年、人の手が入らなくなった里山は野生動物が隠れやすい藪のようになっており、動物が人の生活圏まで侵入しやすい状態となっています。このため、人と野生動物の距離が近くなり、動物による人への威嚇や農林業被害が発生しています。
- ・県では、こうした里山において、人と野生動物の棲み分けを図るため、不要木を除去し、野生動物が身を隠すことができない見通しの良い緩衝林（緩衝地帯）の整備を進めています。
- ・令和4年度は、岡垣町において、イノシシの生息調査を実施するとともに、生息密度が高く被害も多い地域をモデル地区とし、町が行う1.2haの雑草木の伐採を支援しました。その結果、整備された緩衝林では、イノシシの出没回数が整備前に比べ大幅に減少していることが確認できました。



緩衝林のイメージ



(整備前) (整備後)
緩衝林の整備

○ 令和４年度に表彰行事で受賞された方々

農業

全国・ 県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	令和４年度農事功績表彰	農事功績者 緑白綬有功章	行橋市	大田 完治
	令和４年度全国優良経営体表彰	生産技術革新部門 農林水産大臣賞	久留米市	永田 弘
	令和４年度全国優良経営体表彰	販売革新部門 経営局長賞	みやま市	杉本 佑貴
	令和４年度全国麦作共励会	農家の部 全国農業協同組合中央会会長賞	宗像市	清水 陽介
	令和４年度全国豆類経営改善共励会	大豆家族経営の部 全国農業協同組合連合会経営管理委員会 会長賞	うきは市	野上 隆行
	令和４年度全国豆類経営改善共励会	大豆集団の部 全国農業協同組合中央会会長賞	筑後市	農事組合法人 富久
	第76回全国茶品評会	玉露の部 農林水産省農産局長賞	八女市	宮原 義昭
	第76回全国茶品評会	煎茶4kgの部 農林水産省農産局長賞	八女市	農事組合法人 八女美緑園製茶 代表 江島 一信
	第12回全国和牛能力共進会	第8区去勢肥育牛 優等賞	筑紫野市	平山 英一
	第12回全国和牛能力共進会	第8区去勢肥育牛 1等賞	糸島市	株式会社 長浦牧場
	第12回全国和牛能力共進会	第2区若雌の1 2等賞	久留米市	大石 昌史
	第12回全国和牛能力共進会	第3区若雌の2 1等賞	糸島市	株式会社 木村牧場
県域	令和４年度福岡県麦作共励会	農家の部 福岡県知事賞	岡垣町	俵口 拓人
	令和４年度福岡県麦作共励会	農家の部 福岡県知事賞	上毛町	荒牧 弘敏
	令和４年度福岡県麦作共励会	集団の部 福岡県知事賞	筑紫野市	農事組合法人 西小田
	令和４年度福岡県麦作共励会	集団の部 福岡県知事賞	久留米市	農事組合法人 やまかわ太郎
	令和４年度福岡県花き品評会	産物の部 農林水産大臣賞	久留米市	檜原 道博
	令和４年度福岡県花き品評会	技術・ほ場の部 農林水産大臣賞	八女市	加藤 幸一
	令和４年度福岡県果樹苗木品評会	農林水産大臣賞	久留米市	古賀 繁喜、古賀 絵理奈
	令和４年度福岡県茶業共進会	玉露の部 農林水産大臣賞	八女市	グリーンティード向神 田島 隆光
	令和４年度福岡県茶業共進会	煎茶の部 農林水産大臣賞	八女市	樋口 龍也
	令和４年度福岡県茶業共進会	玉露園の部 農林水産大臣賞	八女市	倉住 健吾
	令和４年度福岡県茶業共進会	煎茶園の部 農林水産大臣賞	八女市	郷田 篤
	第58回福岡県肉畜共進会	和牛の部 農林水産大臣賞・福岡県知事賞	筑紫野市	三宅 静代
	第58回福岡県肉畜共進会	国産牛の部 九州農政局長賞・福岡県知事賞	豊前市	吉田 努
	第58回福岡県肉畜共進会	肉豚の部 農林水産省畜産局長賞・福岡県知事賞	みやま市	池田 幸弘

全国・ 県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
県域	令和4年度ふくおか6次化商品セレクション	福岡県知事賞	築上町	合同会社豊築マルシェモンスター
	令和4年度ふくおか6次化商品セレクション	福岡県知事賞	福岡市	株式会社糸島みるくぶらんと
	福岡県農林業団体等功労者表彰	福岡県知事賞	春日市	白水 清博
	令和4年度アスパラガス生産振興共励会	福岡県知事賞	朝倉市	森部 博幸
	第45回筑後地区なす立毛品評会	福岡県知事賞	みやま市	久富 大介
	博多あまおう20周年記念大会	福岡県知事賞	柳川市	JA柳川いちご部会
	ふくおか農林漁業応援団体表彰	福岡県知事賞	福岡市	特定非営利活動法人 里まちサイクルコミュニティ
	ふくおか農林漁業応援団体表彰	福岡県知事賞	福岡市	株式会社Mizkan 九州支店
	第58回「J A 共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	福岡市	福岡市立 舞松原小学校 小学1年生 山田 隆太郎
	第58回「J A 共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	岡垣町	岡垣町立 戸切小学校 小学2年生 佐藤 実織
	第58回「J A 共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	北九州市	私立 明治学園小学校 小学3年生 能美 にな
	第58回「J A 共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	福岡市	福岡市立 七隈小学校 小学4年生 川浪 葉那
	第58回「J A 共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	福岡市	福岡市立 若宮小学校 小学5年生 照井 優人
	第58回「J A 共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	福岡市	国立大学法人 福岡教育大学附属福岡小学校 小学6年生 小山 一織
	第58回「J A 共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立 熊西中学校 中学1年生 矢野 壮哉
	第58回「J A 共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	福岡市	私立 中村学園三陽中学校 中学2年生 谷口 真太
	第58回「J A 共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立 熊西中学校 中学3年生 高松 さくら
	第58回「J A 共済」小・中学生作文コンクール	学校賞の部 福岡県知事賞	福岡市	福岡市立 名島小学校
	第58回「J A 共済」小・中学生作文コンクール	学校賞の部 福岡県知事賞	うきは市	うきは市立 浮羽中学校

林業

全国・ 県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	第 47 回全国児童・生徒木工工作コンクール	小学校低学年の部 ウッドワン賞	北九州市	北九州市立熊西小学校 3 年 麻生 潤
	第 47 回全国児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 ウッドワン賞	北九州市	北九州市立葛原小学校 6 年 佐竹 虹架
	令和 3 年度全国山林苗畑品評会	林野庁長官賞	朝倉市	野口 利浩
	第 45 回林道維持管理コンクール	日本林道協会会長賞	八女市	八女市
県域	第 47 回福岡県竹林品評会	農林水産大臣賞	うきは市	佐藤 正子
	第 53 回福岡県椎茸品評会	乾椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	井上 勝則
	第 53 回福岡県椎茸品評会	生椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	井上 美佐子
	令和 4 年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	農林水産大臣賞	久留米市	上野 恭一
	令和 4 年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	農林水産省農産局長賞	田主丸町	中野 宏輝
	令和 4 年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	福岡県知事賞	大刀洗町	棚町 宗一
	令和 4 年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	福岡県知事賞	田主丸町	坂井 宏
	令和 4 年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	福岡県知事賞	小郡市	箴島 翔平
	第 73 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	篠栗町	森の風・篠栗
	第 73 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	篠栗町	若杉霊峰会
	第 73 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	篠栗町	松本システムエンジニアリング株式会社
	第 73 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	福岡市	九州旅客鉄道株式会社
	第 73 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	桂川町	本城 健次
	第 73 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	久留米市	田島 久通
	第 73 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	北九州市	NPO 法人グリーンワーク
	第 73 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	添田町	油木ダムを美しくする会
	第 73 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	筑後市	筑後市緑づくり推進協議会
	第 73 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	築上町	宇留津自治会
	令和 4 年度水源の森ポスター原画コンクール	福岡県知事賞（小学校の部）	苅田町	野川 桃菜
	令和 4 年度水源の森ポスター原画コンクール	福岡県知事賞（中学校の部）	福岡市	田中 麗奈

全国・ 県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
県域	第 47 回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校低学年の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立穴生小学校 3 年/1 年 佐藤 ほの栂/伸一
	第 47 回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立葛原小学校 6 年 佐竹 虹架
	第 9 回福岡県木造・木質化建築賞	木造の部 大賞	福岡市	西部ガスグループ油山研修所
	第 9 回福岡県木造・木質化建築賞	木質化の部 大賞	東峰村	株式会社ヒタヤ 小石原事務所
	第 9 回福岡県木造・木質化建築賞	木造の部 優秀賞	那珂川市	南畑ビノキオ森のこども園
	第 9 回福岡県木造・木質化建築賞	木造の部 優秀賞	福岡市	屋根裏の家
	第 9 回福岡県木造・木質化建築賞	木質化の部 優秀賞	大牟田市	幼保連携型認定こども園 若草幼稚園
	第 9 回福岡県木造・木質化建築賞	特別賞	八女市	幸福の青い鳥
	第 9 回福岡県木造・木質化建築賞	特別賞	宇美町	宇美八幡宮保育園
	令和 4 年度福岡県青少年健全育成対策 推進本部長顕彰	福岡県知事表彰	岡垣町	岡垣町立山田小学校 緑の少年団
	第 32 回世界子ども愛樹祭コンクール	詩・作文の部 みどりの賞福岡県知事賞	八女市	野中 美遥
	第 32 回世界子ども愛樹祭コンクール	絵画の部 みどりの賞福岡県知事賞	徳島県 徳島市	三好 洋

水産業

全国・ 県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	令和４年度（第61回）農林水産祭	内閣総理大臣賞	北九州市	豊前海北部漁業協同組合恒見支所 青壮年部
	第28回全国青年・女性漁業者交流大会	農林水産大臣賞	宗像市	宗像漁業協同組合 鐘崎あまはえ縄船団
	第53回全日本総合錦鯉品評会	福岡県知事賞	北九州市	藤岡 昭正
	第39回錦鯉全国若鯉品評会	福岡県知事賞大会総合優勝２位	北九州市	田中 龍平
県域	第59回福岡県海の子児童作品展	習字の部 福岡県知事賞	柳川市	柳川市立昭代第二小学校 6年 佐藤 凜花
	第59回福岡県海の子児童作品展	図画の部 福岡県知事賞	柳川市	柳川市立大和小学校 3年 堀口 颯斗

— 部門別の動き —

部門別の動き

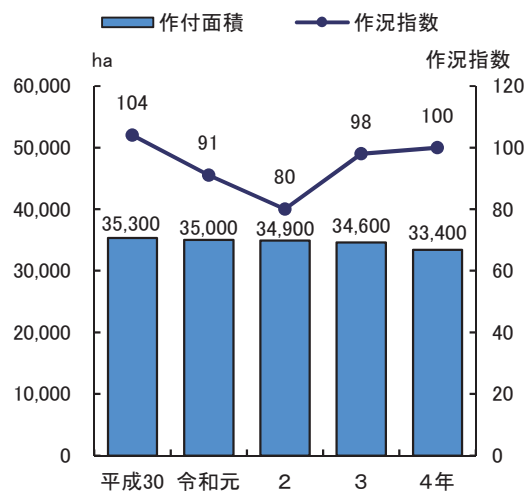
1 農業

(1) 水田農業

〇米

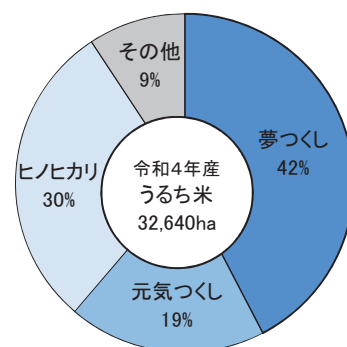
(作況指数は100の「平年並み」)

- ・作付面積は、前年に比べ1,200ha減の33,400ha。生産量は300t増の164,000t。10a当たりの収量は491kg、作況指数は100の「平年並み」。
- ・これは、7月中旬の日照不足により全もみ数が平年に比べやや少なかったものの、登熟がやや良かったことが主な要因。
- ・うるち米全体に占める県育成品種の割合は、前年並で「夢つくし」が42%、「元気つくし」が19%。



水稻の作付面積・作況指数

資料：農林水産省「作物統計」



うるち米の品種別作付割合

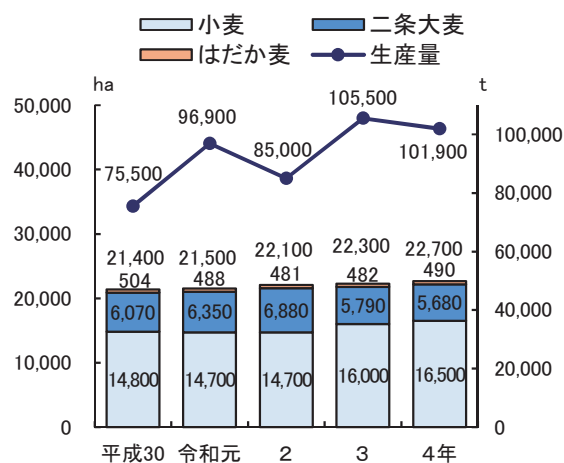
資料：水田農業振興課調べ

〇麦

(麦は5年連続で豊作)

- ・作付面積は、前年に比べ400ha増の22,700ha。生産量は平年※に比べ30%増の100,900tとなり、5年連続で豊作。
- ・これは、適期播種や排水対策の徹底により穂数を多く確保できたことが主な要因。
- ・小麦の生産量は、平年に比べ19,940t増の75,400t、二条大麦は3,600t増の23,800t。
- ・ラーメン用小麦「ラー麦」の作付面積は、前年並みの1,880ha。生産量は平年に比べ28%増の8,065t。

※生産量の平年値：平成27年産～令和3年産平均（直近7か年のうち最高及び最低を除いた5か年平均）。



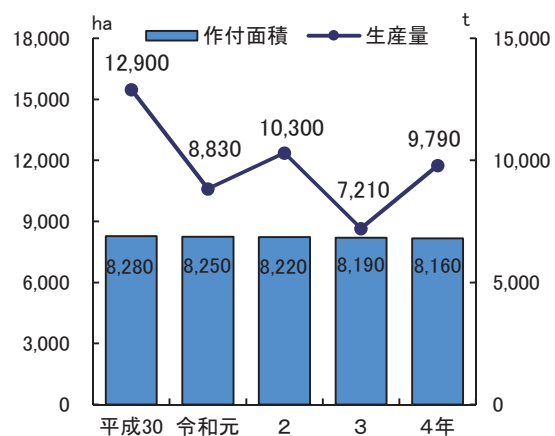
麦類の作付面積・生産量

資料：農林水産省「作物統計」

○大豆

(大豆の作付面積は前年並み、生産量は2,580t増)

- ・作付面積は、ほぼ前年並みの8,160ha、うち令和4年から本格栽培を開始した大豆新品種「ふくよかまる（品種名：ちくしB5号）」の作付面積は789ha。
- ・生産量は、前年に比べ2,580t増の9,790t。
- ・10a当たりの収量は平年比90%の120kg。
- ・これは、9月の台風による倒伏やフェーン発生による登熟不良によって小粒傾向となったことが主な要因。



大豆の作付面積・生産量

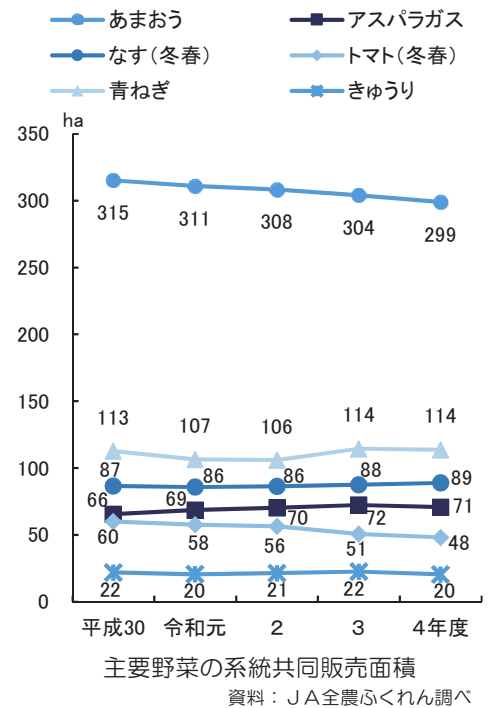
資料：農林水産省「作物統計」

(2) 園芸・特産

○野菜

(「あまおう」の販売単価は19年連続で日本一)

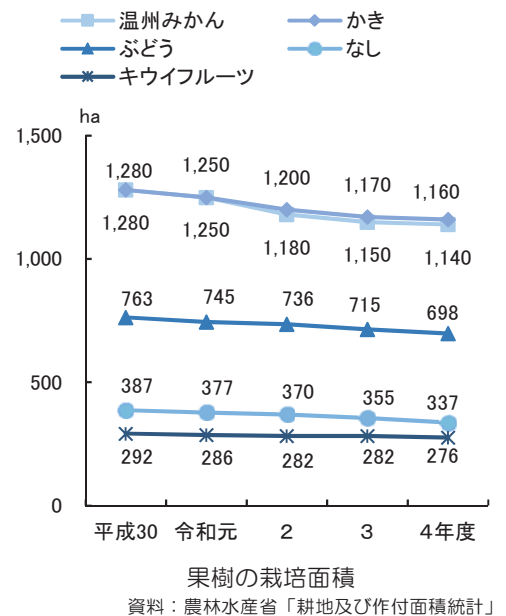
- いちご「あまおう」の作付面積は、前年産に比べ5ha減の299ha。販売量は、収穫期間を通して前進化傾向で推移したため、前年産に比べ3%減の9,859t。販売単価は、1,590円/kgとなり、19年連続日本一。販売金額は、過去5番目に高い156億円。
- なすは、授粉作業の省力化と収量向上を目的とした省力性品種の導入率が、前年産から2ポイント増加の97%。
- アスパラガスの作付面積は、前年産に比べ1.5ha減の70.8ha。1戸当たりの作付面積は19.5aと、10年前の平成24年産と比べて1.2倍に拡大。
- 露地野菜の令和3年産作付面積は、レタスやブロッコリーの作付が減少したことにより、前年産から153ha減の3,240ha。



○果樹

(「秋王」の生産量が、前年から大きく増加)

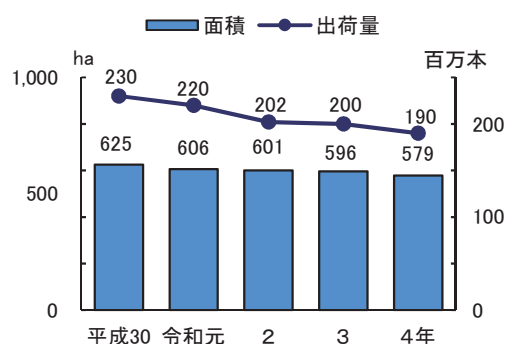
- 温州みかんの栽培面積は、前年に比べ10ha減の1,140ha。県内で育成された「早味かん」や「北原早生」の栽培面積は、前年比1ha増の177ha。生産量は、夏期の乾燥による果実の肥大不良や前年秋の乾燥による花数の減少が生じたことから、前年比12%減の2,771t。
- かきの栽培面積は、前年に比べ10ha減の1,160ha。県育成品種「秋王」の栽培面積は、前年並みの39ha。生産量は、結実向上技術の普及や多日照で生理落果が少なかったため、前年比64%増の181t。
- キウイフルーツの栽培面積は、前年に比べ6ha減の276ha。県育成品種「甘うい」の栽培面積は、前年並みの20ha。生産量は、夏期に雨が少なく果実の肥大が悪かったことから前年比6%減の291t。



○花き・花木

（花きの作付面積、出荷量は前年並み）

- ・花きの作付面積は、579haで前年よりやや減。作付面積全体の3割を占めるキクは前年に比べ9%減の195ha。
- ・花きの出荷量は、前年に比べ5%減の190百万本。



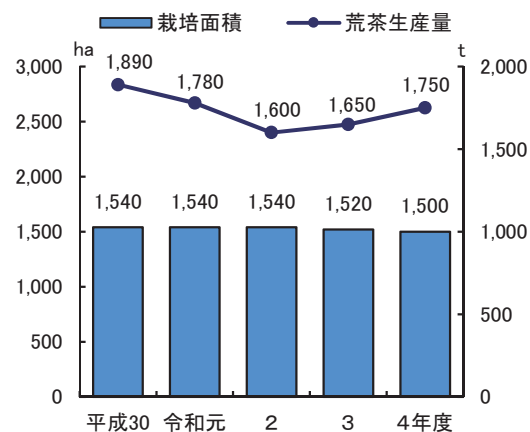
花き出荷量及び面積

資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

○特産（茶）

（一番茶（煎茶・玉露）価格は全国一）

- ・茶の栽培面積は前年並みの1,500ha。八女伝統本玉露の栽培面積は、前年に比べ1.5ha減の12.1ha。
- ・「さえみどり」や「おくみどり」といった優良品種への改植を進めた結果、優良品種の栽培面積は、前年に比べ5ha増の199ha。
- ・荒茶の生産量は、前年に比べ6%増の1,750t。
- ・一番茶の荒茶価格は、普通煎茶が前年に比べ4%上昇し3,295円/kg、玉露が前年に比べ3%上昇し5,833円/kgで、いずれも全国一。
- ・八女茶は、令和4年度の全国茶品評会において、八女市が「玉露の部」で22年連続、「普通煎茶4kgの部」で2年連続となる産地賞※を受賞。



茶の栽培面積と荒茶生産量

資料：栽培面積は農林水産省「耕地及び作付面積統計」
荒茶生産量は農林水産省「作物統計（工芸作物）」

※産地賞：茶種ごとに成績優秀な市町村に対し褒賞するもので、同一市町村から3点以上出品があり、審査成績の上位3点の合計審査得点をもって決定。

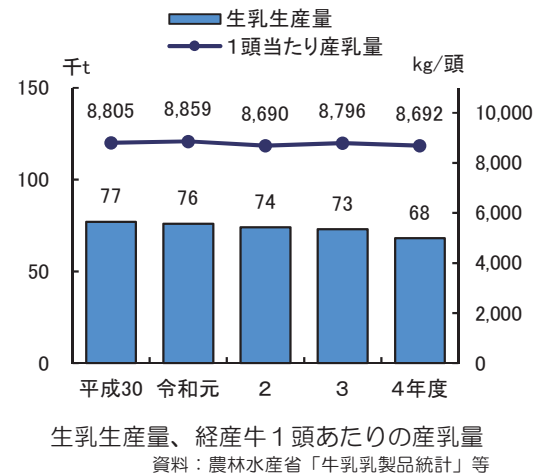
(3) 畜産

○乳用牛

(生乳生産量は前年比 5, 200t 減)

- ・乳用牛飼養頭数は、廃業による飼養戸数の減により、前年に比べ100頭減の11,700頭。1戸当たりの飼養頭数は、前年に比べ2頭増の63.9頭。
- ・生乳生産量は、前年に比べ5,200t減の68,142t。
- ・令和3年度の高能力牛※の飼養頭数は、優良受精卵移植の改良や高能力牛の導入により、前年度に比べ86頭増の612頭。搾乳牛全体に占める割合は13.3%。
- ・経産牛1頭当たりの産乳量は、前年に比べ104kg減の8,692kg。

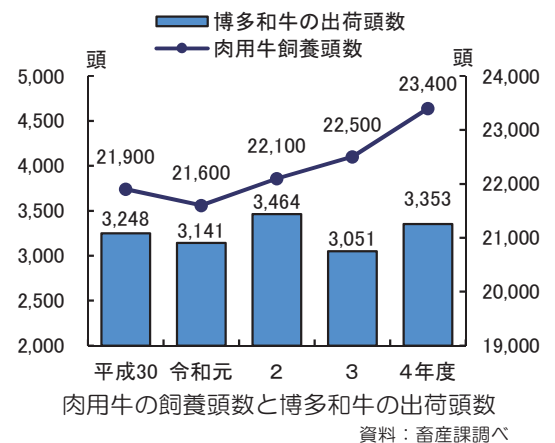
※高能力牛：年間産乳量が12,000kg以上の乳牛のこと。



○肉用牛

(「博多和牛」出荷頭数は302頭増の3,353頭)

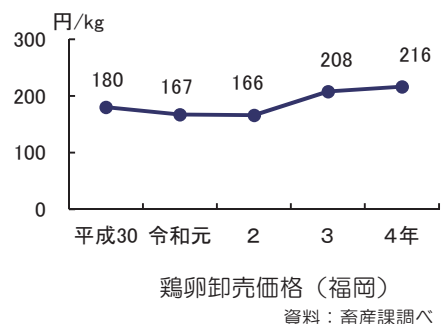
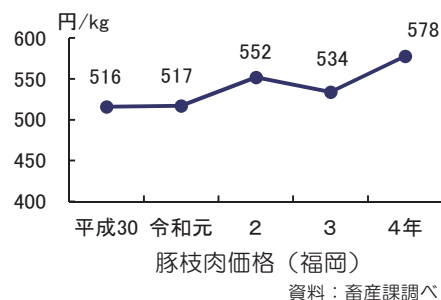
- ・肉用牛飼養戸数は、前年に比べ22戸減の169戸。飼養頭数は、規模拡大の進展により900頭増の23,400頭。1戸当たりの平均飼養頭数は37頭増の138.5頭。
- ・「博多和牛」の出荷頭数は、前年に比べ302頭増の3,353頭。
- ・年平均枝肉価格は、前年に比べ、和牛及び交雑種は5%低下、乳用種は2%上昇。



○養鶏・養豚

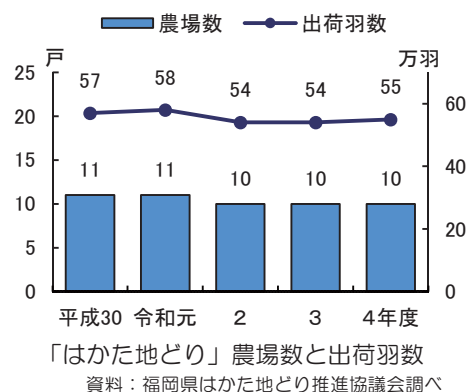
（豚の飼養頭数は82,000頭、鶏卵価格は前年比4%上昇）

- ・豚の飼養頭数は、1戸当たりの平均飼養頭数の増加により前年に比べ1,700頭増の82,000頭。豚肉価格は、前年に比べ8%上昇の578円/kg。
- ・鶏卵生産量は、飼養戸数の減少により、前年に比べ2,942t減の43,249t。鶏卵価格は、10月からの鳥インフルエンザ発生による鶏の殺処分増加の影響で全国的に流通量が減少したため、前年に比べ4%上昇の216円/kg。



（「はかた地どり」の出荷羽数は6年連続で九州一）

- ・肉用鶏飼養羽数は、1戸当たりの平均飼養羽数の増加により、前年に比べ14万羽増の114万羽。
- ・「はかた地どり」の令和4年度の出荷羽数は、前年度並みの55万羽で、地どりの出荷羽数では、6年連続で九州1位を達成。
- ・「はかた一番どり」の令和4年度の出荷羽数は、暑熱の影響により種鶏の受胎率が低下し、ヒナの供給が滞ったため、前年度に比べ3万羽減の49万羽。



○家畜衛生

（関係機関と連携し、家畜防疫体制を強化）

- ・令和4年10月に久留米市で、市や関係機関と連携し、豚熱の発生を想定した県域の防疫演習を開催。防疫作業の一連の工程について確認。
- ・演習には、発生した際に防疫作業に従事する近隣の県機関の職員も参加し、家畜保健衛生所の獣医師の指示の下、作業を実施。
- ・同時に、演習の模様を遠隔地の県機関にもWebで配信し、効率的な演習を実施。



豚熱県域防疫演習

(4) 福岡県農業の主要指標

項目 \ 区分	単位	福岡県	全国	全 国 シェア(%)	全 国 ランク	備 考
農 家 数	戸	41,351	1,747,079 (1,709,485)	2.4	19	2020年農林業センサス 注：() は都府県
うち販売農家	戸	27,187	1,027,892	2.6	17	
自給的農家	戸	14,164	719,187	2.0	20	
農業経営体数	経営体	28,375	1,075,705 (1,040,792)	2.6	17	2020年農林業センサス 注：() は都府県
うち個人経営	経営体	27,239	1,037,342	2.6	17	
団体経営	経営体	1,136	38,363	3.0	9	
基幹的農業従事者数	人	38,077	1,363,038	2.8	14	2020年農林業センサス (個人経営体)
うち女性の割合	%	40.3	39.7	—	—	
65歳以上の割合	%	66.2	69.6	—	—	
耕地面積	ha	78,900	4,325,000 (3,184,000)	1.8	15	令和4年耕地面積調査 注：() は都府県
うち水田面積	ha	63,800	2,352,000 (2,130,400)	2.7	14	
畑面積	ha	15,100	1,973,000	0.8	26	
水田率	%	80.9	54.4 (66.9)	—	12	注：1戸当たり平均耕地面積は耕地面積／農家戸数で算出
1戸当たり平均耕地面積	a	190.8	247.6 (186.3)	—	21	
農業産出額	億円	1,968	88,600	2.2	16	令和3年生産農業所得統計 注：全国は都道府県の合計値
うち米	億円	327	13,751	2.4	15	
麦類	億円	34	729	4.7	3	
豆類	億円	11	714	1.5	12	
野菜	億円	668	21,467	3.1	12	
果実	億円	257	9,159	2.8	11	
花き	億円	165	3,306	5.0	4	
その他作物	億円	61	693	8.8	1	
工芸農作物	億円	24	1,727	1.4	13	
畜産	億円	397	34,062	1.2	24	
乳用牛飼養頭数	頭	11,700	1,371,000	0.9	20	令和4年畜産統計調査 注：採卵鶏は成鶏めす羽数
肉用牛飼養頭数	頭	23,400	2,614,000	0.9	25	
豚飼養頭数	頭	82,000	8,949,000	0.9	26	
採卵鶏飼養羽数	千羽	2,837	182,661	1.6	20	
ブロイラー飼養羽数	千羽	1,444	139,230	1.0	19	

(5) 福岡県農業の全国的地位

項目		区分	単位	全国順位 全国計	主 産 県					全国シェア		全国面積 県面積 (単位:ha)
					1	2	3	4	5	面積	収穫量	
麦 類	4 麦 計	t	3 1,227,000	北海道	佐賀	福岡	栃木	滋賀		8%	8%	290,600 22,700
	(うち小麦)	t	2 993,500	北海道	福岡	佐賀	愛知	三重		7%	8%	227,300 16,500
	(うち二条大麦)	t	3 151,200	佐賀	栃木	福岡	熊本	岡山		15%	16%	38,100 5,680
	(うちはだか麦)	t	4 17,000	愛媛	大分	香川	福岡	佐賀		8%	10%	5,870 490
		t		4,340	2,850	2,310	1,670	1,170				
野 菜	い ち ご	t	2 164,800	栃木	福岡	熊本	愛知	長崎		9%	10%	4,930 428
	み ず な	t	2 41,300	茨城	福岡	京都	兵庫	埼玉		9%	8%	2,420 215
	冬 春 な す	t	3 114,500	高知	熊本	福岡	愛知	群馬		10%	12%	1,040 102
	セ ル リ ー	t	3 30,000	長野	静岡	福岡	愛知	香川		9%	12%	541 46
	こ ま つ な	t	3 119,300	茨城	埼玉	福岡	東京	神奈川		8%	9%	7,420 614
	し ゅ ん ぎ く	t	4 27,200	大阪	千葉	茨城	福岡	群馬		10%	9%	1,800 172
	ア ス パ ラ ガ ス	t	4 25,200	北海道	佐賀	熊本	福岡	長崎		2%	8%	4,500 88
	冬 春 ト マ ト	t	4 394,900	熊本	愛知	栃木	福岡	千葉		3%	5%	3,840 116
		t		110,900	45,700	26,300	18,000	17,100				
果 樹	キウイフルーツ	t	1 19,700	福岡	愛媛	和歌山	神奈川	群馬		14%	20%	1,880 262
	か き	t	3 187,900	和歌山	奈良	福岡	岐阜	長野		6%	8%	18,100 1,140
	い ち じ く	t	5 10,750	和歌山	愛知	大阪	兵庫	福岡		9%	8%	871 75
	ぶ ど う	t	5 165,100	山梨	長野	岡山	山形	福岡		4%	4%	16,500 696
花 き	ガーベラ (切花)	千本	2 122,600	静岡	福岡	和歌山	愛知	長崎		14%	13%	78 11
	き く	千本	3 1,298,000	愛知	沖縄	福岡	鹿児島	長崎		5%	6%	4,258 215
	トルコギキョウ	千本	3 85,400	長野	熊本	福岡	静岡	山形		9%	8%	402 36
	洋ラン類 (鉢物)	千鉢	3 11,900	愛知	熊本	福岡	千葉	山梨		8%	8%	170 14
	ば ら	千本	4 194,400	愛知	静岡	山形	福岡	愛媛		6%	7%	284 16
		千本		32,200	19,200	12,900	12,800	10,900				
そ の 他 作 物 (庭園樹苗木等)		億円	1 135	福岡	三重	愛知	鹿児島	熊本		—	29%	— —
特 産	茶	億円	5 495	鹿児島	静岡	三重	京都	福岡		4%	3%	36,900 1,440
	い 草	千枚	2 1,950	熊本	福岡	注: 全国計は主産県の合計				1%	1%	451 3

注: 麦類: 4年産作付面積(子実用)・収穫量、野菜: 3年産作付面積・収穫量

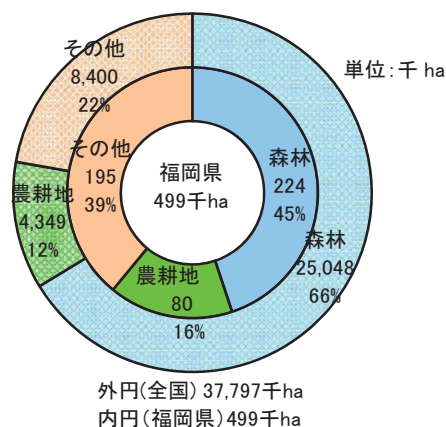
果樹: 3年産結果樹面積(いちじくは2年産栽培面積)・収穫量、花き: 3年産作付(収穫)面積・出荷量、

庭園樹苗木等: 3年産出額、茶: 3年産出額、4年産作付面積・荒茶生産量(主産県)、い草: 3年産豊表生産量・作付面積・収穫量

2 林業

○ 森林率は45%、全国より21ポイント低い

- ・ 本県の森林面積は224千 ha で、県土面積に対する森林面積の割合である森林率は45%。
- ・ これは全国の森林率66%より21ポイント低い。



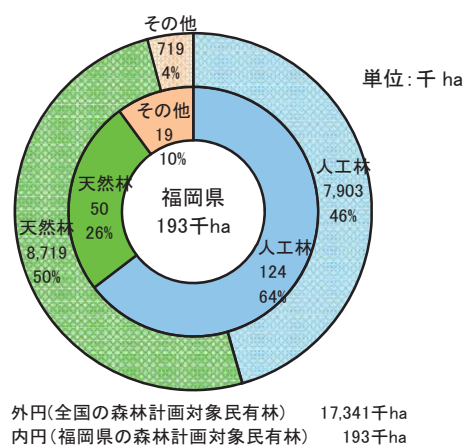
国土・県土に占める森林の面積

資料：福岡県：地域森林計画書（令和5年4月1日現在）
全 国：林野庁「森林資源現況調査（平成28年度）等

○ 人工林率は64%、全国2位

- ・ 本県の民有林における人工林面積は124千 ha で、民有林に占める人工林の面積割合を示す人工林率は64%。これは全国の46%より18ポイント高く、全国2位。
- ・ 人工林と天然林を合わせた材積※は61,015千m³。

※材積：木材の体積で、単位は立方メートル。



人工林・天然林別の森林面積

資料：福岡県：地域森林計画書（令和5年4月1日現在）
全 国：林野庁「森林資源現況調査（平成28年度）等

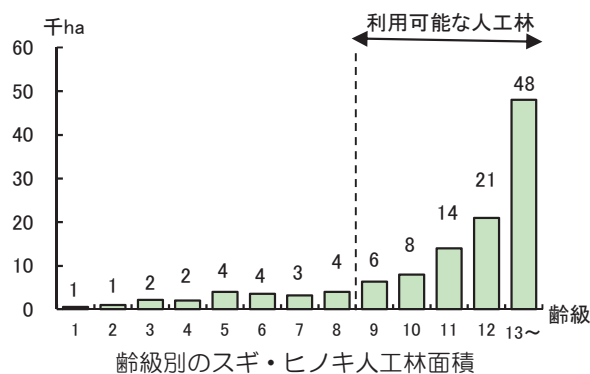
人工林・天然林別の材積

	人工林	天然林	計
全国	2,792,601	1,217,101	4,009,892
福岡県	57,136	3,879	61,015

資料：福岡県：地域森林計画書（令和5年4月1日現在）
全 国：林野庁「森林資源現況調査（平成28年度）等

○ スギ・ヒノキの資源が充実

- ・ 本県の人工林124千haのうち、スギ・ヒノキ林は118千ha。
- ・ このうち本格的に利用可能な41年生以上の面積は97千ha。

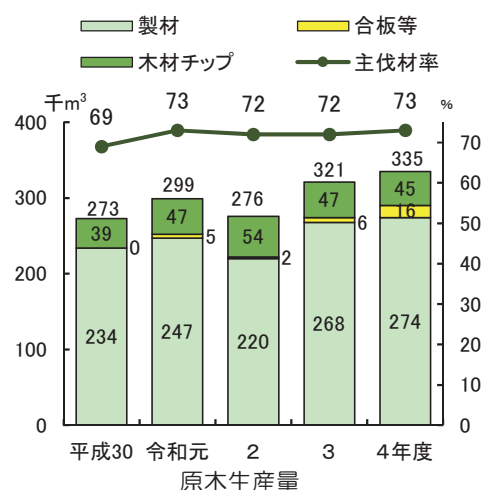


注：年齢級の単位は5年
資料：地域森林計画書

(1) 林業

(原木生産量は4%増の335千m³)

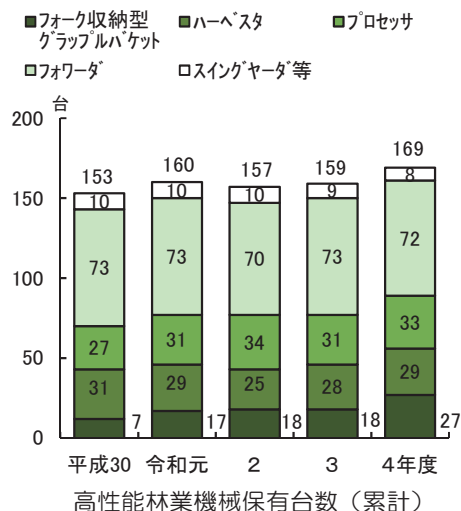
- 令和4年の原木生産量は、主伐経費の助成や高性能林業機械の導入支援に加え、円安などの影響を受け、国産材の需要が高まったことから、前年に比べ4%増の335千m³。
- 原木生産に占める主伐材の割合は前年並みの73%。
- 原木の用途別では、製材用が274千m³、合板等用が16千m³、木材チップ用が45千m³。



資料：林業振興課調べ

(高性能林業機械の保有台数は169台)

- 令和4年度の高性能林業機械の保有台数は、前年度から10台増の169台。
- これは、原木生産を効率的に行うため、立木の伐採・集積や作業道の開設に使用できるフォーク収納型グラップルバケットなどの導入が進んだことによるもの。



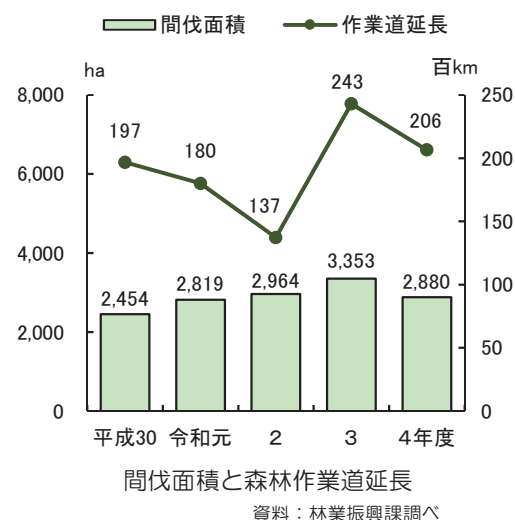
資料：林業振興課調べ



フォーク収納型グラップルバケット

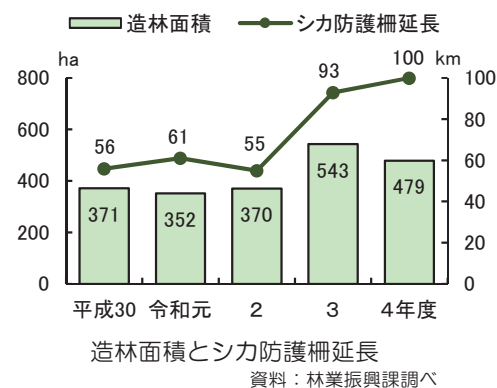
(健全な森林づくりを推進)

- ・令和4年度の間伐面積は、前年度に比べ473ha減の2,880ha、間伐等と一体的に行う森林作業道の整備延長は、前年度に比べ3,700km減の20,600km。
- ・これは、補正予算を活用し、4年度計画を3年度に前倒しで実施したことによるもの

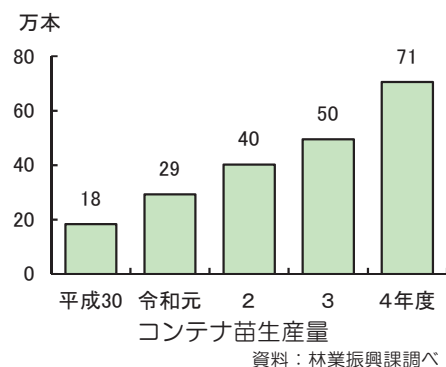


(コンテナ苗の活用により再造林を推進)

- ・令和4年度の造林面積は、前年度に比べ64ha減の479ha。造林面積は、補正予算を活用し、4年度計画を3年度に前倒しで実施したことによるもの。
- ・シカによる苗木の食害が多い地域では、苗木を保護するためのシカ防護柵を併せて設置し、4年度の設置延長は、7km増の100km。
- ・年間を通して植栽可能なコンテナ苗※の生産量は、前年度に比べ21万本多い71万本まで増加。



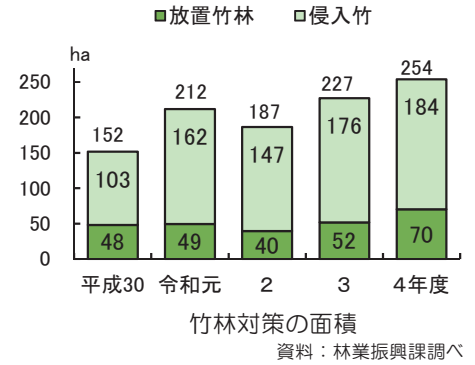
※コンテナ苗：根鉢があるため、これまでの裸苗よりも活着率が高いことから、年間を通して植栽することが可能な苗。



(竹林対策の面積は254haに拡大)

- ・令和4年度の放置された竹林の伐採とスギや広葉樹への植替えの面積は、前年度に比べ18ha増の70ha、人工林への侵入竹の伐採面積は、前年度に比べ8ha増の184ha。
- ・これは、竹林が多い市町と構成する連絡会議において、竹林整備の情報を共有し、森林環境譲与税※を活用して市町村が実施する竹林対策の取組が進んだことによるもの。

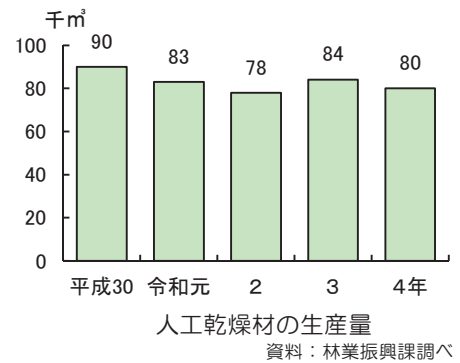
※森林環境譲与税：国の温室効果ガス排出目標の達成や災害防止を図る目的で、地方公共団体が行う森林整備や関連事業の推進に必要な地方財源として、令和元年度に国が創設。



(2) 木材産業

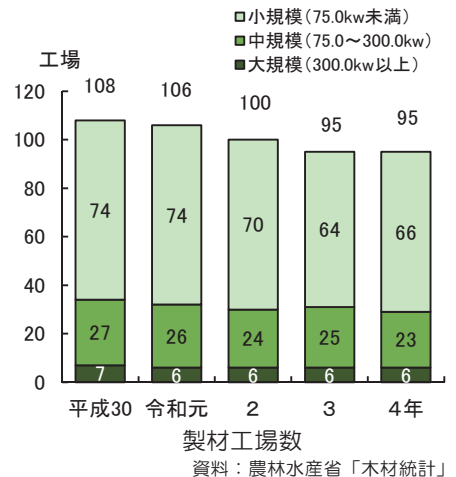
(人工乾燥材生産量は前年並み)

- ・住宅メーカーや工務店が求める曲がりや割れの少ない人工乾燥材の令和4年の生産量は、前年並みの8万 m^3 。
- ・県内の製材工場で生産している製材品に占める人工乾燥材の割合は、前年並みの35%。



(製材工場数は95工場)

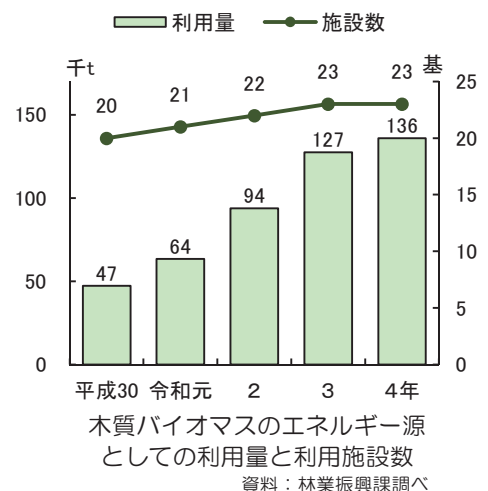
- ・令和4年の製材工場数は、前年と同数の95工場。
- ・製材品の製造能力別にみると、小規模工場が2工場増加、中規模工場が2工場減少し、大規模工場は横ばい。



(木質バイオマスのエネルギー源としての利用量が増加傾向)

- ・木質バイオマス※をエネルギー源として利用する施設は、主に温浴施設や発電施設、製材工場の人工乾燥施設で、施設数は前年と同じく23施設。
- ・令和4年の利用量は、前年に比べ7%増の13万6千t。
- ・これは、3年の途中から稼働を開始した荻田町の木質バイオマス発電所が通年稼働したことによるもの。

※木質バイオマス：再生可能な生物由来の有機性資源で、木本類（枝葉を含む）、竹、製材等残材、木質チップ、薪、木質ペレット、建築資材廃棄物。

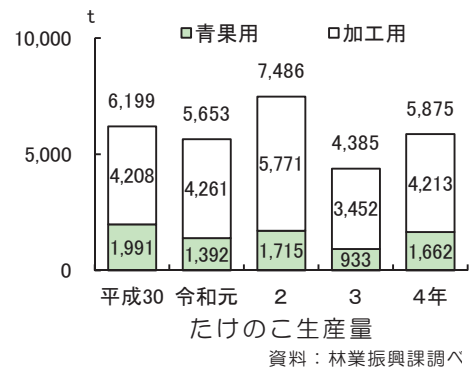


(3) 特用林産物等

(たけのこ生産量は34%増の5,875t)

- ・令和4年のたけのこの生産量は、前年に比べ34%増の5,875t。
- ・これは、主産地の八女地域が表年※であったこととあわせて、3月下旬以降のたけのこ発生期に、気温と降水量に恵まれたため、生産量が増加したものの。

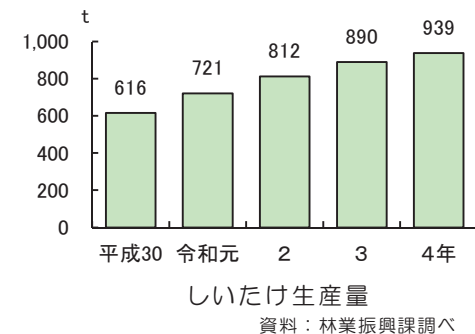
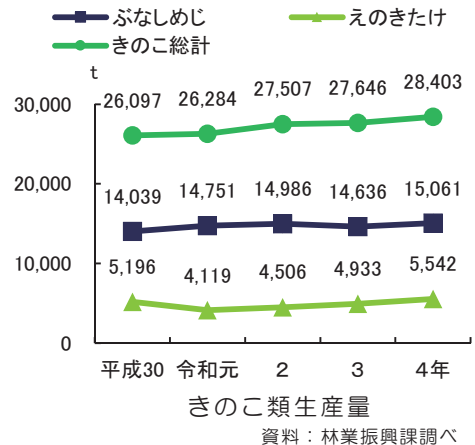
※表年と裏年：竹は、通常2年に一度葉変わりするため、豊作年（表年）と不作年（裏年）が交互に現れる。



(きのこ類全体の生産量は3%増の28,403t)

- ・令和4年のぶなしめじの生産量は、前年に比べ3%増の15,061t。えのきたけの生産量は、前年に比べ12%増の5,542t。きのこ類※全体では前年に比べ3%増の28,403t。
- ・しいたけの生産量は、前年に比べ6%増の939t。
- ・これは、国がしいたけの植菌地を原産地として表示するようルールを見直したことにより、国産しいたけの需要が高まったことが要因。

※きのこ類：生しいたけ、乾しいたけ、なめこ、えのきたけ、ひらたけ、ぶなしめじ、まいたけ、エリンギ、きくらげ類、ぬめりすぎたけ、ゆきれいたけ、王リングを含む。



(4) 福岡県林業の主要指標

項目	区分	単位	福岡県	全国	全国シェア (%)	全国ランク	備考
民有林の状況							
面積	千ha	193	17,341	—	—	}	県 : 令和5年4月1日現在(地域森林計画書) 全国 : 平成29年3月末現在(森林資源現況調査 : 林野庁)
材積	千m ³	61,015	4,009,892	—	—		
造林面積	ha	479	19,560	—	—	}	県 : 令和4年度実績(林業振興課調べ) 全国 : 令和2年度実績(2022年森林・林業統計要覧 : 林野庁)
間伐面積	ha	2,880	261,000	—	—		
主伐面積	ha	846	79,365	—	—	}	県 : 令和4年度実績(農山漁村振興課調べ) 全国 : 令和2年度実績(2022年森林・林業統計要覧 : 林野庁)
林道延長(自動車道)	km	1,597	93,493	—	—		
林道密度	m/ha	8.3	5.4	—	—		
林業・木材産業の状況							
森林組合数	組合	9	613	—	—	}	県 : 令和4年3月末現在(団体指導課調べ) 全国 : 令和3年3月末現在(令和2年度森林組合統計 : 林野庁)
森林組合員数	人	28,781	1,486,979	—	—		
製材工場数	工場	95	3,804	—	—		令和4年6月末現在 (令和4年木材統計 : 農林水産省)
主な林産物生産量							
素材	千m ³	335	22,082	1.5	29	}	令和4年次実績(令和4年木材統計 : 農林水産省、林業振興課調べ) 県 : 令和4年次実績(農山漁村振興課調べ) 全国 : 令和3年次実績(令和3年特用林産基礎資料 : 林野庁) ※しいたけは、生に換算した重量
しいたけ	t	939	86,573	1.0	27		
ぶなしめじ	t	15,061	119,545	12.2	3		
えのきたけ	t	5,542	129,587	3.8	4		
たけのこ	t	5,875	19,917	22.0	1		
木ろう	t	10	22	48.6	1		
林業産出額							
木材生産	千万円	239	19,437	1	28	}	令和3年次実績 (令和3年林業産出額 : 農林水産省)
薪炭生産	千万円	3	390	0.8	15		
栽培きのこ類	千万円	1,109	20,916	5.3	3		
林野副産物採取	千万円	10	468	2.1	10		
木材価格							
スギ(中丸太)	円/m ³	14,500	17,600	—	—	}	県 : 令和4年次県森連浮羽事業所実績値 (径18~22cm、4m) 全国 : 令和4年次実績 (農林水産統計 : 農林水産省)
ヒノキ(中丸太)	円/m ³	23,800	25,100	—	—		
緑化木							
生産本数	千本	3,605	56,444	7.6	3		県 : 令和4年度実績(林業振興課調べ)
生産額	億円	13	—	—	—		全国 : 平成30年9月現在(緑化樹木の生産事例調査 : 林野庁)

注1 : 全国ランク・シェアは、全国の数値の統計年次・年度におけるものを示している。

注2 : 「—」印は、シェア算出又はランク付けに適さないもの。

注3 : 「年度」は4月から翌年3月まで、「年次」は1月から12月までを表す。

(5) 福岡県林業の全国的地位

項目				区分	単位	全国シェア (%) 全国計	主 産 県				
							1	2	3	4	5
特用林産物	食用	きのこ類	えのきたけ	t	3.8	長野	新潟	宮崎	福岡	長崎	
			129,587		79,018	19,386	-	4,933	-		
			ぶなしめじ	t	12.2	長野	新潟	福岡	香川	静岡	
			119,545		51,122	22,045	14,636	-	3,181		
		まいたけ	t	6.9	新潟	静岡	福岡	長野	北海道		
		54,521		36,680	5,102	3,768	2,729	2,409			
		エリンギ	t	5.6	長野	新潟	広島	福岡	香川		
	38,344	16,434		12,007	-	2,149	1,455				
	その他	たけのこ	t	22.0	福岡	鹿児島	京都	熊本	香川		
		19,917		4,386	3,999	3,164	2,287	986			
非食用		木ろう	t	48.6	福岡	愛媛	長崎	石川	和歌山		
	22	11		10	1	0.2	0.1				
	竹炭	t	50.9	福岡	鳥取	熊本	徳島	鹿児島			
	459		234	97	26	-	9				
緑化木	生産本数			千本	7.6	愛知	愛媛	福岡	東京	千葉	
					56,444	17,446	10,731	4,292	4,241	3,677	
	生産面積			a	20.1	福岡	熊本	愛知	千葉	東京	
					388,832	78,148	65,326	33,104	31,649	31,196	

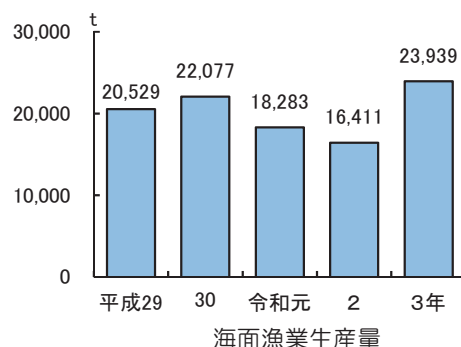
資料：（特用林産物）令和3年林野庁特用林産基礎資料・令和3年次実績
（緑化木）緑化樹木の生産事例調（林野庁）・平成30年9月現在

3 水産業

○海面漁業生産量

(海面漁業生産量(沿岸漁業)は前年比46%増の23,939t)

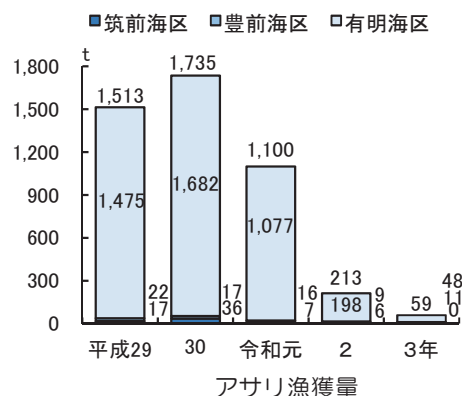
- ・令和3年の本県における海面漁業生産量(沿岸漁業)は、クラゲやアジ、サバ類の生産量の増加により、前年に比べ46%増の23,939t。
- ・主な魚種別の生産量は、来遊が多かったマアジが、前年に比べ217t増の817t、サバ類が、前年に比べ387t増の1,109t。マダイが前年に比べ554t減の1,519t。
- ・主な漁業種類別の生産量は、さし網9,442t、中小型まき網4,828t、船びき網2,533t、小型底びき網1,013t。



資料：農林水産省統計部「海面漁業生産統計調査」、漁業管理課調べ

(アサリ漁獲量は前年比72%減の59t)

- ・令和3年のアサリ漁獲量は、前年に比べ72%減の59t。これは、令和2年に、有明海において、豪雨により海水の低塩分状態が長期間継続したことに加え、その後の高水温により資源量が減少したことが主な要因。
- ・令和3年度以降、有明海では稚貝が多く発生。高密度に発生した漁場から稚貝を取り上げ、河川水の影響を受けにくい漁場へアサリを移植する取組を実施。その結果、資源は回復傾向。
- ・豊前海では、網袋を用いたアサリ稚貝の保護・育成の取組を、筑前海では、稚貝の移植放流を実施。



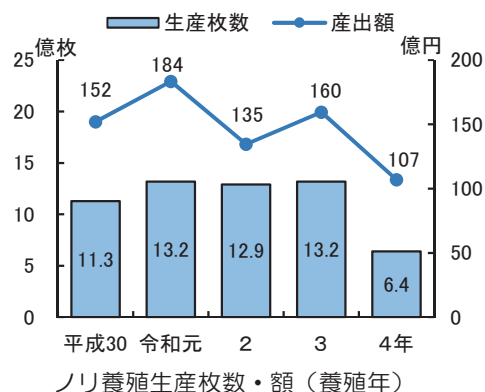
資料：農林水産省統計部「海面漁業生産統計調査」、漁業管理課調べ

注：四捨五入の関係で総数と内訳が一致しないことがある

○海面養殖生産量

(ノリ生産量は平年比50%減の6.4億枚)

- ・ノリの生産枚数は平年※に比べ50%減の6.4億枚。
- ・これは、晴天が続く高い水温の中、植物プランクトンが増殖したことで、栄養塩が減少し、ノリの色落ちや生長の遅れが発生したことが主な要因。
- ・県では、漁場の調査回数を増やし、海況情報を漁業者へリアルタイムで提供するとともに、早めの摘採や網を張る高さなど養殖管理をきめ細く指導。
- ・平均単価は、平年に比べ4.06円高の16.54円/枚で、生産額は平年に比べ33%減の105.3億円。



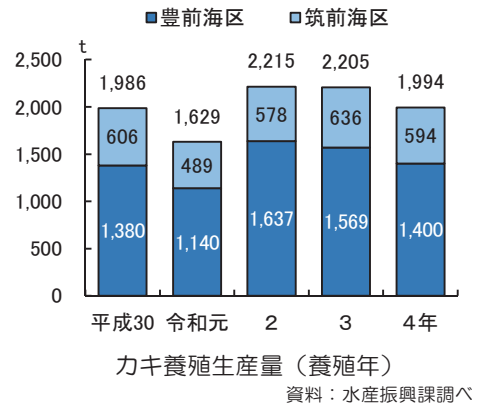
資料：水産振興課調べ

※生産枚数の平年値：平成29年～令和3年の5か年平均。

（カキ養殖生産量は平年並みの1,994t）

- ・カキの養殖生産量は平年※並みの1,994t。
- ・台風の影響があったものの、県の指導に基づく食害防止対策や養殖管理を徹底した結果、平年並みの生産を維持。

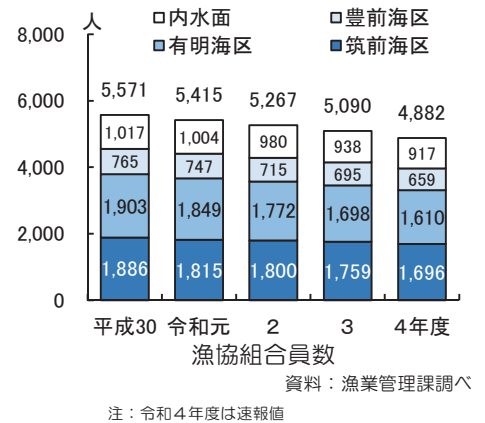
※生産量の平年値：平成29年～令和3年の5か年平均。



○漁業協同組合員数

（漁業協同組合員数は4,882人）

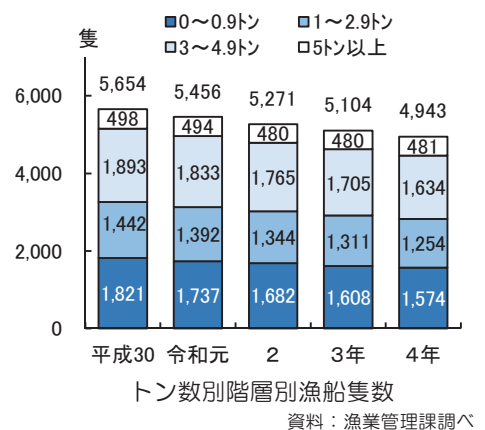
- ・漁業協同組合員数（内水面を含む）は、前年度に比べ4%減の4,882人。
- ・筑前海区が1,696人、有明海区が1,610人、豊前海区は659人、内水面は917人。



○漁船隻数

（漁船隻数は4,943隻）

- ・漁船隻数は、前年に比べ3%減の4,943隻。
- ・小規模漁業を営む5トン未満の船が4,462隻で全体の90%を占める。



(1) 筑前海区

(ブリ、サバ類は好調、カキ、真珠は平年並みを維持)

- ・令和4年度の漁船漁業の漁獲量は、ブリ、サバ類は平年を上回り好調、マアジは平年並み。
- ・カキ養殖は、成育が順調で、生産量は平年並み。真珠養殖は、前年度に引き続き平年並みの生産。
- ・クルマエビ129万尾、アワビ42万尾、アカウニ24万尾、トラフグ33万尾の種苗放流を実施。



市場に並ぶブリ



漁獲されたサバ類

トピック

○ 廃棄野菜でムラサキウニの身入りを向上

- ・ウニの生息密度が高い一部の漁場では、食害により海藻が減少。その結果、身入りが悪く漁獲対象とならないウニが増加。
- ・県では、糸島漁協と共同で、身入りの悪いウニを取り上げ、廃棄野菜を与えて養殖することにより、ウニの有効利用を図る取組を実施。
- ・港に近い海上の生け簀での約3ヶ月間の育成で、ウニの身入りは十分に回復し、カキ小屋等で殻付きウニとして販売を開始。
- ・「殻付きのウニは初めて食べた」、「磯の香りがあり、濃厚な味わい」と好評。



大根葉を食べるウニ



身入りが回復したウニ

(2) 有明海区

(アサリ資源は回復傾向、ノリは平年比5割の不漁)

- ・ノリ養殖は、漁期開始から例年になく高水温や晴天が続き、植物プランクトンが長期にわたり発生したことから、令和4年度の生産枚数は、平年に比べ50%減の6.4億枚、平均単価は16.54円/枚、生産額は105億円。
- ・ガザミ、クラゲは好漁。
- ・アサリは、大雨による被害を軽減するため、河口域で発生した稚貝を、河川水の影響を受けにくい漁場に移植する取組みにより、順調に成育。
- ・クルマエビ100万尾、ガザミ178万尾の種苗を放流。



アサリの移植

(3) 豊前海区

(サワラ、ナマコの漁獲が好調)

- ・令和4年度の漁船漁業の漁獲は、サワラやナマコが好調。ヨシエビ、シバエビは平年並み。
- ・カキ養殖は、成長、身入りとも良好で、順調に生産。
- ・水産資源の維持に向け、クルマエビ118万尾、ヨシエビ265万尾、ガザミ187万尾の種苗放流を実施。また、卵を持ったガザミの雌を保護するため、甲羅に「トルナ」と書いて、海に戻す取組を継続。



漁獲好調だったサワラ

トピック

○ 豊前海北部漁協恒見支所青壮年部が農林水産祭で内閣総理大臣賞を受賞

- ・令和4年11月23日に東京都で令和4年度農林水産祭式典が開催され、豊前海北部漁協恒見支所青壮年部（代表江口一弘氏）が内閣総理大臣賞を受賞。
- ・内閣総理大臣賞の受賞は、県内漁業者で初の快挙。
- ・当グループでは、近年深刻化しているクロダイの食害からカキ種を守るため、県水産海洋技術センター豊前海研究所と連携し、養殖筏^{いかだ}からカキ種を吊すロープを束ねることで、食害を大幅に軽減させる「束ね垂下」を開発し、導入。
- ・「束ね垂下」により筏1台あたりの生産量が約1.5倍に向上し、経営が安定。
- ・こうした「豊前海一粒かき」の安定生産に向けた取組が評価され、今回の受賞に繋がったもの。



内閣総理大臣賞を受賞した
豊前海北部漁協恒見支所青壮
年部（左：江口氏、右：清水氏）

(4) 内水面

(アユの漁獲は平年並み)

- ・令和4年度のアユの漁獲は概ね平年並み。
- ・アユは、内水面漁連で生産した種苗を県内8河川に31万尾放流。また、筑後川、矢部川ではアユの産卵場をそれぞれ2か所ずつ造成。
- ・エツは、下筑後川漁協で生産した種苗を筑後川に27万尾放流。
- ・コイヘルペスウイルス病（KHV）は、養殖場や新たな天然水域での発生なし。
- ・錦鯉は、県が防疫対策等の指導を行い、イギリス、ベトナム、タイなど13か国に輸出。



アユの種苗放流



エツさし網漁

(5) 福岡県水産業の主要指標

区分 項目	単位	県合計	海面漁業				内水面	全 国 ランク	備 考	
			計	筑前海	有明海	豊前海				
経 営 体 数	経営体	2,434	2,386	1,226 ^{*1}	794	366	48	12	平成30年値 (2018年漁業センサス) *1:筑前海には遠洋・沖 合漁業を含む	
就 業 者 数	人	—	4,376	1,917 ^{*2}	1,880	579	—	12	平成30年値 (2018年漁業センサス) *2:筑前海には遠洋・沖 合漁業を含む	
	うち男性	人	—	3,633	1,811	1,403	419	12		
	うち女性	人	—	743	106	477	160	8		
水 域 面 積	km ²	—	—	約7,000	171	930	河川 延長 2,205km	—	水域面積 (筑前海) ・隣接県との主要な陸地 間、島間の中間線を結 ぶ線に囲まれた本県漁 船が操業する水域の面 積	
海 岸 線 の 長 さ	km	—	—	420	47	109	人工湖 31か所	—	(有明海・豊前海) ・共同漁業権漁場の面積 (内水面)	
最 大 水 深	m	—	—	120	15	15	溜池 4,777か所	—	・県土整備部河川管理課 資料 ・農林水産部農村森林整 備課資料	
共 同 漁 業 権 免 許 件 数	件	77	64	52	6	6	13	—	令和5年3月31日現在 (漁業管理課調べ、水産 振興課調べ)	
区 画 漁 業 権 免 許 件 数	件	175	153	54	63	36	22	—		
漁 船 数	隻	4,943	4,785	2,037 ^{*3}	2,199	549	158	—	令和4年12月31日現在 (漁業管理課調べ) *3:筑前海には遠洋・沖 合漁業を含む	
漁 協 数	漁協	43	34	7	19	8	9 ^{*4}	—	令和5年3月31日現在 (漁業管理課調べ)	
漁 組 合 員 数	人	4,882	3,965	1,696	1,610	659	917	—	*4:内水面には業種別 組合の福岡県養鰻を 含む	
漁 生 産 業 量	t	62,981	62,700	62,700			281	19	令和4年値 (農林水産省「漁業・養 殖業生産統計(概数)」、 漁業管理課調べ、水産振 興課調べ)	
	漁船漁業 生産量	t	21,668	21,600	21,600			68		24
	養殖業 生産量	t	41,313	41,100	41,100			213		10
漁 産 出 業 額	百万円	28,651	28,326	9,091	16,944	2,291	325	15	令和3年値 (農林水産省「漁業産出 額」、漁業管理課調べ、 水産振興課調べ)	
	漁船漁業 産出額	百万円	11,052	10,923	8,489	1,068	1,366	129		21
	養殖業 産出額	百万円	17,599	17,403	602	15,876	925	196		10

注1：全国ランクは海面漁業の数値で比較。

注2：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

(6) 福岡県水産業の全国的地位

区分 項目	単位	全国シェア 全国計	主産県				
			1	2	3	4	5
マダイ	t	9.4% 16,138	兵庫 2,245	長崎 1,993	福岡 1,519	愛媛 1,358	山口 731
イサキ	t	8.4% 3,248	長崎 1,032	島根 289	福岡 273	山口 250	愛媛 173
チダイ	t	13.6% 2,002	宮城 351	長崎 346	福岡 272	新潟 101	鹿児島 87
キダイ	t	4.1% 3,650	長崎 1,668	島根 634	山口 455	福岡 149	福井 126
クロダイ	t	6.8% 2,147	兵庫 351	愛知 220	大阪 155	広島 152	福岡 147
アマダイ類	t	7.5% 1,233	山口 301	長崎 205	島根 116	秋田 111	福岡 93
コノシロ	t	5.0% 3,698	千葉 1,502	大阪 693	熊本 465	福岡 186	神奈川 184
サワラ類	t	5.5% 14,337	福井 1,744	京都 1,624	石川 1,231	島根 814	福岡 792
アナゴ類	t	7.8% 2,515	長崎 511	島根 460	宮城 199	福岡 195	茨城 191
ガザミ類	t	10.3% 1,793	愛知 532	宮城 357	福岡 184	長崎 131	熊本 89
アワビ類	t	5.7% 707	岩手 138	北海道 74	宮城 74	千葉 69	福岡 40
クルマエビ	t	8.0% 213	愛知 67	愛媛 52	福岡 17	大分 17	長崎 15
ナマコ類	t	4.2% 5,564	北海道 2,143	青森 642	山口 500	福岡 234	大分 212
ノリ養殖	生産枚数 (百万枚)	13.1% 4,843	兵庫 1,282	佐賀 908	熊本 727	福岡 636	宮城 338
	産出額 (億円)	12.6% 835	兵庫 222	佐賀 168	熊本 133	福岡 105	宮城 55

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注1：ノリは令和4年養殖年（令和4年10月～5年4月）を、その他は令和3年の数値を表示。

注2：アワビ類の2位3位は同率2位、クルマエビの3位4位は同率3位。

— 農林事務所管内の動き —

1 福岡農林事務所管内

■ 農業

- ・ J Aむなかたは、強い農業・担い手づくり総合支援交付金で整備したカントリーエレベーターの利用を令和4年度から開始。大豆栽培では、現行品種より1割程度の収量増が見込まれる県育成新品種「ふくよかまる（品種名：ちくしB5号）」へ全面切り替えを行い、新たな施設の利用による運用コストの削減と併せて、農家所得の向上を期待。
- ・ 4年度の狩猟免許試験で、管内では県全体の4割以上を占める延べ240名が合格し、狩猟者登録数も増加。50歳未満の狩猟者登録数の割合は30%と、県全体と比較して8ポイント高く、高齢化が進む有害鳥獣捕獲者の若返りによる、さらなる農林水産物の被害減少が期待。
- ・ J A糸島では、地域の農家が雇用労働力を安定して確保できる体制を構築するため、関係機関でプロジェクトを立ち上げ、4年10月にJ A糸島無料職業紹介所を開設。4年度は求人者・求職者を絞った試験運用を行い、課題を明確にし、改善することで5年度からの本格運用を予定。
- ・ 北筑前普及指導センター管内のスモモでは、列状に苗木を植栽した後、主枝を倒して隣の樹と接ぎ、複数の樹を直線状に仕立てるジョイント栽培の導入が進み、1.1haまで拡大。早期成園化及び剪定作業等の省力化につながる技術として期待。
- ・ しみずようすけ清水陽介氏（宗像市）が令和4年度全国麦作共励会（農家の部）で全国農業協同組合中央会会長賞を受賞。「部分浅耕—工程播種技術」の導入による省力化の取組や、排水対策に重点を置いたきめ細かな栽培管理による高収量の生産力が評価。

地域のトピック

○全国和牛能力共進会 第8区で優等賞を受賞

- ・ 令和4年10月、鹿児島県で「和牛のオリンピック」とも呼ばれる「全国和牛能力共進会」が開催。
- ・ 管内の「博多和牛」生産者は、和牛の改良成果を競うこの共進会出場を目標に、関係機関と一体となり、定期的に体重測定や超音波画像診断をしながら牛の状態を観察し、約2年をかけて精魂込めて育成。
- ・ その結果、本県の4頭の出品牛のうち3頭が管内から選出。
- ・ 筑紫野市の平山牧場の「若久号」が、肉牛の部第8区（去勢牛肥育）において最高賞となる優等賞を受賞。
- ・ 同じく第8区に出品した糸島市の（株）長浦牧場の「勝久号」、第3区（若雌の2）に出品した糸島市の（株）木村牧場の「のぞみ号」も、優等賞に次ぐ一等賞を受賞。



平山英一さんと「若久号」

■ 林業

- ・福岡地区森林・林業推進協議会*では、令和4年8月に篠栗町において、県産材を活用したCLTと鉄骨を組み合わせた中規模4階建準耐火建築物の構造見学会を開催。建築士や設計士など51名が参加。住宅のみならず中高層建築物の木造化による木材の需要拡大や地域林業の活性化を期待。
- ・篠栗町において、4年11月に「みらいへと みどりの光 とどけよう」をテーマに第73回福岡県植樹祭を開催。「緑化功労者」では同町の高性能林業機械メーカーをはじめ10団体・個人が、また「第8回福岡県木造・木質化建築賞」では10施設が、県知事賞をはじめ各賞を受賞。篠栗町の小学生が「みどりの誓い」を披露したほか、記念植樹では、関係者らが桜の名所の多い同町にちなんで「十月桜」を植樹。
- ・福岡地区森林・林業推進協議会では、4年11月に木育体験施設「福岡おもちゃ美術館」において、市町担当者向けの木育実践研修会を開催。市町や県担当者30名が参加し、木材と木製品との触れあいを通じて木への親しみや理解を深め、木材の良さや利用の意義を学んだ。管内市町において木育の取組が進むことを期待。
- ・管内の海沿い6市町において、海岸松林を守るため、昭和40年代以降に建設した治山施設の長寿命化対策を順次実施中。4年度から新たに古賀市花見地区において防潮護岸工の改修に着手し、7年度の完了を予定。
- ・篠栗町で開設中の森林管理道「小葉山線」（計画延長3,452km、幅員4.0m、利用区域140ha）は、5年度の完成を目指しており、林道整備が森林整備や木材生産の促進に寄与することを期待。

※福岡地区森林・林業推進協議会：区内の民有林と国有林の関係者が連携し、森林の整備、県産材の需要拡大、森林病虫害の防除などに関する諸施策の推進を図るために設立した協議会。

地域のトピック

なかむらはれお

○中村晴男氏（那珂川市）が春の褒章において黄綬褒章を受章

- ・那珂川市の中村晴男氏が、長年、林業の発展に寄与された功績により、令和4年春の褒章において、黄綬褒章を受章。
- ・39年の長きにわたり森林組合の職員として地域林業の振興に貢献され、節の無い良質な木材生産に必要な「枝打ち」技術を確立するとともに、若手林家の技術向上に尽力。
- ・森林組合長在任中の、二度にわたる森林組合の合併に際しては、合併協議の中心的役割を担われ、平成25年に設立された「福岡県広域森林組合」の初代組合長に就任。福岡県の森林・林業の発展に貢献。



黄綬褒章を受章した中村晴男氏

2 朝倉農林事務所管内

■ 農業

- ・野生鳥獣における農作物の被害低減のためには、農業者だけではなくその地域の住民全体で原因を共有することが必要。そこで、朝倉市の千手地区及び甘水地区において、地域住民で集落を巡回し、鳥獣被害の原因と対策を考える集落診断を実施し、防護柵の不備やほ場内の収穫物残さなどの原因を地域全体で共有。今後は、地域ぐるみで対策を実践し、鳥獣被害の軽減に期待。
- ・JA筑前あさくらとJAにじ柿部会青年部では、1日農業バイトアプリ「daywork※」を活用した労働力確保を実施。アプリの活用により、生産者ごとに希望する条件での雇用が可能となり、労働力確保の新たな手法として期待。
- ・久留米普及指導センターでは、新規就農者の技術向上のため、平成31年度から令和3年度の間に就農した方を対象に営農基礎力強化研修を実施。共通科目（土づくり、農薬の安全使用）に加えて専門科目（イチゴコース、葉物コース）を新設し、現地視察も組み合わせ栽培技術の早期習得を支援。
- ・JA筑前あさくら梨部会は、県育成のなし新品種「玉水」を4年7月に初出荷。同部会は県内最大の「玉水」栽培面積を有しており、「玉水」の出荷により梨の生産拡大に弾みがつくことを期待。
- ・平成29年7月の九州北部豪雨災害からの復興が進み、朝倉市黒川地区では、5年ぶりに稲作を再開。いもち病に強い県育成水稻新品種「恵つくし」の試験栽培を開始。また、JA筑前あさくらが復興支援に向けて実施する「JAファーム事業」では、2期生4名が新たにJAより経営移譲を受け、これまでに計6名がアスパラガスによる営農を再開。

※daywork：生産者が募集している1日単位のアルバイトに対し、求職者が直接応募できるスマートフォンアプリ。

地域のトピック

○特定家畜伝染病に対する防疫体制を強化

- ・管内には県下で最大規模の養鶏場が存在。
- ・万一の発生時における初動対応を確実にを行うため、市町村との連絡体制や集合場所の再点検を実施。
- ・また、アンケートを用いて防疫対策に係る市町村の意向等を確認。実情に即した対応を可能にするため、家畜保健衛生所と連携し、大規模養鶏場の埋却地を事前に現地調査するとともに、防疫体制の強化に向け、発生を想定した地域防疫演習を開催。



埋却地の現地調査

■ 林業

- ・朝倉地区森林・林業推進協議会※では、林野庁森林利用課森林集積推進室の室長を久留米市に招き、「森林環境譲与税勉強会」を開催。久留米市とうきは市、浮羽森林組合が参加したほか、地元の大学教授や林業経営コンサルタントもオブザーバー参加し、国の森林環境譲与税の有効活用について意見交換。
- ・朝倉森林組合は、朝倉農業高校跡地に、本所事務所を移転、新築。新しい事務所には、東京オリンピック選手村建設のために利用され、その後地元へ返還された東峰村産のスギ材も一部活用。木の香りもすがすがしい事務所が、新たな拠点として地域林業の活性化に寄与することを期待。
- ・久留米市田主丸町の福岡県緑化センターにおいて、「グリーンフェスティバル2022」が3年ぶりに開催。緑あふれる環境の中で、木工体験や丸太切り競争等、様々なアトラクションが開催され、多くの親子連れを含む約1,800名が来場。
- ・筑前町にある夜須高原記念の森では、開業から約30年を経て施設の老朽化が進んだため、県有施設緑化事業を活用し、噴水や和風庭園の木橋をリニューアル。バリアフリーにも配慮し、県民が利用しやすい公園へと整備。
- ・平成29年7月九州北部豪雨で被災した林地の復旧は、県が治山激甚災害対策特別緊急事業により施工した49か所のうち、46か所が完成。残りの箇所についても早期完成を目指し事業を推進。

※朝倉地区森林・林業推進協議会：朝倉農林管内の6市町村・2森林組合・4木材協同組合で構成する、森林・林業の振興を目的とした協議会。

地域のトピック

○株式会社ネクストが乾燥原盤仕分機と木材乾燥機を導入

- ・株式会社ネクスト朝倉工場（本社：大分県日田市）では、国の補助事業を活用し、乾燥した製材品の自動仕分機1機と木材乾燥機2機を導入。
- ・朝倉工場の原木処理能力を高め、間柱や垂木など、国産羽柄材※の増産を推進。

※羽柄材：柱や梁などの構造材を補う、間柱や垂木など比較的小さい部材。



自動仕分機



木材乾燥機

3 八幡農林事務所管内

■ 農業

- ・令和4年9月、J A北九若松そさい部会小玉スイカ班は、高い糖度としゅりしゅりとした食感が特長の「若松クイーン」で、福岡県G A P認証を取得。さらなるブランド力の強化に向け、ラベルや出荷用段ボールの刷新、パンフレットの作成により積極的なP Rを行った結果、4年度の販売単価は対前年比116%と高単価。
- ・北九州青果株式会社が、北九州市中央卸売市場内にストックポイント施設の整備を開始。5年秋の稼働を目指す。県内外から集めた青果物を同施設でトラックに混載、新門司港からのフェリーによる関東地方への輸送も視野。
- ・遠賀町の尾倉・千代丸地区では、担い手への農地集積・集約化を目指し、令和5年度から国の農地中間管理機構関連農地整備事業を活用して県が区画整理に着手。
- ・J A北九では、令和5年度から県育成大豆新品種「ふくよかまる（品種名：ちくしB 5号）」への全面切り替えを予定。これまで、中間市において同品種の展示ほを継続して設置し、4年度は約2 ha を作付け。新品種への切り替えにより、大豆の生産振興に弾みがつくことを期待。
- ・北九州市若松区の野菜農家が、県の6次産業化発展事業を活用し、自社店舗販売のソフトクリームを改良。自家製野菜（かぼちゃや紫芋）のペーストをモンブラン状にトッピングして商品力をアップ。消費者からも好評で、若松の野菜のP R役として今後に期待。
- ・令和4年度福岡県麦作共励会で、岡垣町の^{ひょうぐちたくと}俵口拓人氏が農家の部で優秀賞（県知事賞）を受賞。大麦、小麦いずれも管内J A平均の1.5倍の高収量等の実績が評価。
- ・令和4年度福岡県大豆作経営改善共進会で、中間市の^{うえもととしお}植本利雄氏が農家の部で優秀賞を受賞。管内J A平均の2倍となる高収量の生産実績が評価。
- ・第23回福岡県農林水産まつりにおいて、岡垣町の^{たはらかずお}田原一男氏が特別功労者として表彰。また、J A北九遠賀中間地区いちご部会が名誉賞（園芸部門）、岡垣町の^{ももかわ}桃川公治氏が優秀賞（農産部門）を受賞。それぞれ、地域農業の発展に寄与したことが評価。

地域のトピック

○「遠賀屋糍 こめのはな」が、福岡県産米粉用米「ふくのこ」100%使用の無添加乾麺を開発

- ・「遠賀屋糍 こめのはな」が、県産米粉を用いた無添加の乾麺「福岡県産ふくのこ100%無添加B E I M E N ベいめん」を開発。同商品は、令和4年度ふくおか6次化商品セレクションにおいて、県議会議長賞を受賞。
- ・県の特産品としての海外輸出も視野にパッケージデザインしており、今後の展開が期待。



海外輸出を視野にパッケージデザインされた BEIMEN

■ 林業

- ・遠賀地区の響灘沿岸の松くい虫被害拡大を抑えるため、福岡森林管理署、航空自衛隊芦屋基地、芦屋町、遠賀町、北九州県土整備事務所、県林業振興課の参加により「遠賀地区松くい虫被害対策会議」を開催。これまでの取組により、令和4年度は被害が減少していることを報告し、対策の重要性を確認。引き続き、被害拡大防止に向け、駆除や予防対策を継続。
- ・安全作業への意識及び伐倒技術の向上を図るため、4年10月に「福岡県伐倒技能選手権」を北九州市小倉北区の山田緑地で開催。全県から26名の選手が参加。小学生から大人まで多数の来園者が観覧し、林業のPRにも貢献。
- ・北九州市森林組合では、持続的な組合経営を実現するための中期経営計画を策定。事業の「見える化」により経営目標を共有し、職員が一丸となって仕事に取り組む組織を目指しており、経営改善と林産事業の進展を期待。
- ・経年劣化により損傷等が生じている治山施設の機能回復を図るため、個別施設計画に基づき修繕・補修等を実施。4年度は北九州市小倉南区大字道原及び母原地区において治山ダム3基、北九州市門司区大里地区において流路工1カ所70mの機能強化・老朽化対策を実施。今後も計画的に治山施設の修繕・補修を推進。

地域の特ピック

○地域材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定締結

- ・北九州市と大英産業（北九州市）、ウイング（東京都）、伊万里木材市場（佐賀県）、北九州市森林組合は、令和4年12月26日に福岡県内では初となる建築物木材利用促進協定を締結。
- ・大英産業が北九州市で建設する戸建て住宅のフレーム部分へスギ材を供給することを目指し、北九州市森林組合が素材生産と造林及び育林を担い、伊万里木材市場が加工、ウイングがパネルを生産するというサプライチェーンを構築。
- ・地産地消体制が整い、林業・木材産業の活性化が期待。



協定調印式での記念撮影

4 飯塚農林事務所管内

■ 農業

- ・ J Aたがわでは、令和4年産大豆より、作付品種を「ふくよかまる（品種名：ちくしB5号）」に全面切替。これに合わせ、管内初となる大豆の採種ほを福智町に12ha、添田町に3ha設置。関係機関が一丸となり、適期播種等の栽培管理の指導を徹底した結果、種子として、契約数量を上回る収穫量を確保。今後も優良種子の安定生産を推進。
- ・ 直方市に J A全農ふくれん県北広域販売センターが建設されたことを契機に、直鞍・田川地区でブロッコリーの産地化を図った結果、出荷者数は10名増加の50名となり、作付面積は20haと3年度より3ha拡大。
- ・ 福岡県新規就農者育成総合対策（就農準備資金）の研修機関として、新たに先進農家3戸（飯塚市1、桂川町2）と1法人（添田町）が認定され10件に増加。4年度は6つの研修機関で6名の新規就農希望者が研修を受講。今後も新たな担い手確保を支援。
- ・ 飯塚市に J Aふくおか嘉穂の複合型ファーマーズマーケット「カホテラス」が4年11月にオープン。施設内の「かほ兵衛の台所」は、管内最大級の農産物直売所であり、地元農産物の認知度と販売力の向上を期待。
- ・ 第23回福岡県農林水産まつりにおいて、農林水産賞として、遠藤幸男氏（えんどう ゆきお 鞍手町）が農産の部で、筑豊地域花き生産者連絡協議会（飯塚市）が園芸の部で、森坪清則氏（もりつばきよのり 添田町）が林業の部でそれぞれ名誉賞を受賞。管内で名誉賞を3者が受賞するのは第15回（平成17年度）以来16年ぶり。
- ・ 飯塚市の農村女性グループ「野々実会」代表の長野路代氏（の の みかい ながの みちよ）が第21回福岡県男女共同参画表彰（女性の先駆的活動部門）を受賞。長年、農産加工品製造販売により、女性の経済的自立を自ら実践するとともに、小学校での食育体験など食の伝承活動が評価。

地域のトピック

○ 耕畜連携による自給飼料（青刈りとうもろこし）生産利用の取組を開始

- ・ 飼料価格の高騰を受け、嘉麻市の酪農家と桂川町の耕種農家が連携し、栄養価の高い青刈りとうもろこしの生産利用の取組を新たに開始。初年度作付面積は17.5ha。
- ・ 耕種農家が水田の転作作物としてとうもろこしを栽培し、酪農家が県産飼料生産機械導入支援事業で導入した専用収穫機により、未成熟の状態で収穫（青刈り）し、ロール状に梱包。ロールにフィルムを巻いて乳酸発酵させた後、牛の飼料として利用。



専用収穫機による収穫・梱包



ラップマシンによるロールのラッピング

■ 林業

- ・平成29年7月九州北部豪雨で甚大な被害が発生した林地19箇所のうち、18箇所について復旧工事が完了。残り1箇所についても早期完成を目指す。また、令和4年9月の台風14号による林道被害についても、被災した赤村の2箇所の復旧工事が完了。
- ・添田町は、7年度に開校する町立小中学校の内装に町産材を活用するため、町、県、地元素材生産業者といった関係者で構成される地域材利用検討会を4年10月に設立。会長には県の木造・木質化アドバイザーが就任し、伐採から流通加工、さらに施工までのサプライチェーンの確立により、町産材の安定供給を推進。
- ・添田町の有限責任事業組合ローカルズ55では、「丸ごと大径木の挽く挽く（わくわく）使おう大きな木」プロジェクトが2年目に入り、今年度は大径材を利用した板倉工法※による実証施設を建設。建築過程を見る見学会に訪れた工務店からの関心は高く、今後、さらに改良を加えて地域材の用途開発を促進。
- ・子供たちが木に触れる機会を増やし木育を推進するため、県立英彦山青年の家や直方イオン及び山田緑地において「木工体験イベント」を実施。また、昨年に続き添田小学校の5・6年生を対象とした木育授業と植樹を実施。参加者から「釘打ちが楽しい」、「また参加したいので、次のイベントの開催時期を教えてください」といった声が聞かれるなど、どの取組も好評。

※板倉工法：柱と柱の間に横板を落とし込んで壁とする、木造建築の伝統工法。

地域の特ピック

○ C L Tハイブリッド工法の完成見学会を開催

- ・工費と工程の縮減を目指した「鉄骨造＋C L T※耐震壁のハイブリッド工法」による建築物が、県内で初めて飯塚市に完成。
- ・施主の協力により、令和4年7月に県内の建築士や建築学科の学生、不動産業者や行政機関を対象とした完成見学会を開催し、56名が参加。
- ・「鉄骨とC L Tの組立はどこで行うのか」、「C L Tの防水・耐火処理について教えてください」といった質問があるなど、参加者は積極的に新しい工法に関する技術を学習。

※C L T：Cross Laminated Timber（直交集成板）の略。断熱性と耐震性に優れており、大型施設等新たな用途での木材需要の創出が期待できる。



鉄骨造＋C L T耐震壁のハイブリッド工法による建築物



ハイブリッド工法について説明

5 筑後農林事務所管内

■ 農業

- ・筑後地域米麦大豆振興協議会は、近年の気象災害等の影響による大豆収量の低下に対応するため、部分浅耕一工程播種技術など、テーマを大豆に特化した「まめまめ研修会」を令和4年12月に開催。今後は、県育成大豆新品種「ふくよかまる（品種名：ちくしB5号）」の本格導入に向け、実需者から求められる高品質大豆の安定供給を推進。
- ・飼料価格の高騰が続く中、大川市の和牛繁殖農家及び広川町の酪農家が、県産飼料生産機械導入支援事業を活用し、最新式の汎用型微細断飼料収穫機をそれぞれ導入。これにより、微細断による高密度梱包が可能となることから、良質なサイレージ生産による輸入粗飼料との置き換えを推進。
- ・野生鳥獣による農産物の被害を軽減するため、農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーを講師に招き、八女市で地元農業者を対象に研修会を実施。現地で野生鳥獣の痕跡や被害の状況を点検し、対策について合意形成。今後、集落全体で鳥獣被害対策に取り組み、被害軽減を推進。
- ・県営農村総合整備事業 山川2期地区（みやま市）では、立山黒ヶ谷のミカン山の農道を拡幅整備。4年11月に延長940mが完成。荷傷みを防止し、中小型トラックが通行できるようになり収穫出荷の作業効率が向上。
- ・筑後川下流域では、これまで湛水被害軽減のためクリークの先行排水を市町ごとに実施。より効果的に行うため、3年度から情報の共有やルール化を進め、取組を広域化。流域治水プロジェクトにも位置付けられ、4年度は6回の大雨予報で先行排水を行い、浸水被害なし。

地域のトピック

〇^{すぎもとゆうき}杉本佑貴氏（みやま市）が令和4年度全国優良経営体表彰で農林水産省経営局長賞を受賞

- ・みやま市の花き生産者である、杉本佑貴氏が令和4年度全国優良経営体表彰の販売革新部門において農林水産省経営局長賞を受賞。
- ・経営継承後、切り葉生産主体の経営から多品目の観葉植物の生産販売にも着手。
- ・欧州や東南アジアの現地生産者と密に連携し、安定した苗の供給や希少な品目の商品化を実現。
- ・飾り方を提案した商品づくりや地元での展示販売、ワークショップの開催などを積極的に行うとともに、海外販売プロジェクトを立ち上げ、海外向けの販売も拡大。地域のモデルケースとして優れた手腕を発揮。
- ・また、地元小学校への花材提供や社会科見学の受入れ等、花きの認知度向上に尽力するとともに、農福連携の取組を通じ、地域の雇用創出にも寄与しており、地域農業の発展に貢献。



経営局長賞を受賞した杉本氏

■ 林業

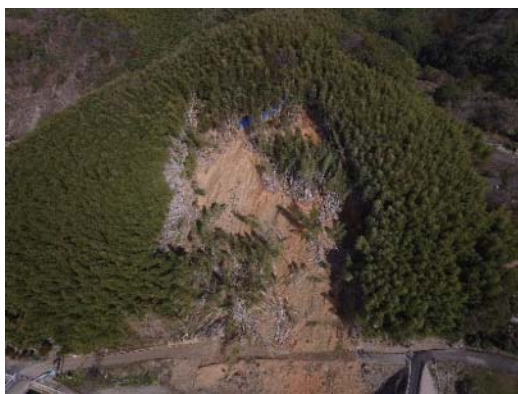
- ・第53回福岡県椎茸品評会が開催され、乾椎茸部門において八女市の井上勝則氏が、生椎茸部門においては八女市の井上美佐子氏が、それぞれ優れた生産品を評価され農林水産大臣賞を受賞。今後も地区の生産者の手本として活躍されることに期待。
- ・福岡県八女森林組合では、素材生産現場の労働安全確保に向け、一人親方向けの労働安全講習会を八女市で開催。地域の素材生産事業者等約80名が参加。かかり木処理の禁止事項の徹底や安全装具の導入により、林業現場での労働災害ゼロを推進。
- ・「八女地域材サプライチェーンマネジメント協議会※」では、八女産材を使った建設を希望する施主を対象に伐採現場や原木市場を巡るバスツアーを開催し、約20名が参加。参加者からは「地域の木を使うことが森林を守ることにつながるということが分かった」、「八女の木に興味が沸いた」との声が聞かれるなど好評。
- ・早生樹センダンの活用を支援するため、大川市の家具業者と八女市、県によるセンダン活用推進会議を開催。今後、県が植栽適地に関する試験研究の成果を示し、適地へのセンダンの植林を促す。また、大川ブランドの家具用材として活用するため、製品開発を推進。
- ・福岡県八女森林組合では、昨年度からスギコンテナ苗の生産に取り組んでおり、1年の育苗期間を経て自己所有林への植栽を開始。今後も成長した苗を所有林に順次植栽し、計画的な再造林を推進。

※八女地域材サプライチェーンマネジメント協議会：八女地域の木材流通の効率化を目指し、地域の森林組合、製材所、工務店等により組織された協議会。

地域のトピック

○令和3年8月豪雨による林地被害の復旧に目途

- ・令和3年8月豪雨により被災した八女市及びみやま市の林地の復旧は、県が災害関連緊急治山事業により施工した4カ所のうち2カ所が完成。残る2カ所も令和5年に完成予定。



被災状況



復旧後

6 行橋農林事務所管内

■ 農業

- ・ J A福岡京築いちご部会では、収量の高位平準化を目指し、高収量者と担い手農業者が施設内に環境測定装置（I C T機器）を設置。互いの測定データを比較・検討し、好適な栽培環境等を明らかにするための勉強会を開催。いちごでの環境測定装置の導入は3戸から11戸に拡大。
- ・ J A福岡京築新田原果樹部会果樹サポート部では、若手農業者が高齢部会員の所有する園地でのせん定や防除作業を受託。受託園地の増加や園地賃借の要望に応えるため、令和5年3月に「株式会社ふるさぼ新田原」として法人化し、組織体制を強化。
- ・ 行橋市の大規模土地利用型経営者であるアグリプロ株式会社が、強い農業・担い手づくり総合支援交付金を活用し、高度環境制御型サラダハウレンソウ施設を整備。ほぼ全量を契約取引により出荷し、経営基盤を安定させるとともに、子育て世代が使いやすい休憩所の整備や就業サイクルの配慮で、安定した雇用を確保。
- ・ 女性7人で構成される築上町の合同会社豊築マルシェモンステラは、キクイモの生産販売に加え、キクイモチップ、ドレッシング、ピクルスなどの6次化商品を開発。その商品のひとつである「築上きくいもふりかけ」が令和4年度ふくおか6次化商品セレクションで福岡県知事賞を受賞。今後もさらなる商品開発と改良に挑戦。

地域のトピック

○京築地域の担い手が、全国表彰の受賞で続々と脚光

- ・ 行橋市のおおたかんじ大田完治氏が、地域農業の発展に貢献した農業者を表彰する令和4年度農事功績者表彰で、緑白綬有功章を受章。
- ・ 大田氏は、水稻、麦に加え、イチジク等を栽培する大規模経営を展開。農業指導士として19年間にわたり新規就農希望者の研修受入れや土地改良区理事長等の要職を務めるなど地域農業の発展に貢献。
- ・ みやこ町の農事組合法人上久保営農組合が、第50回全国豆類経営改善共励会大豆集団の部で、農林水産省農産局長賞を受賞。
- ・ 当法人は、ほ場の排水対策の徹底と降雨後でもすぐに播種が可能な部分浅耕一工程播種に取り組み、適期播種を実施。3年産は8月の大雨等で悪条件の中、J A平均の2倍以上の単収を確保。こうした収益向上に向けた取組や農家以外からのオペレーター育成と世代交代による組織強化の取組が高く評価。



緑白綬有功章を受章した大田氏（写真右）



農林水産省農産局長賞を受賞した
農事組合法人上久保営農組合

■ 林業

- ・木材輸出の拡大を目的に、福岡県京築地域並びに大分県北部地域の森林組合では、令和2年度に原木市場、木材商社、行政と連携した協議会を設立。3年度から中津港から中国へ向けた原木輸出を開始し、6,300m³を出荷。4年度は、前年度を大きく上回る12,900m³の輸出を達成。今後も中国での木材需要拡大が見込まれており、更なる輸出量の増加を目指し、県域を越えた連携を深めて原木を確保。
- ・管内の2林業経営体が、雇用管理の改善と事業の合理化に取り組む「認定事業主」に新たに認定（管内では5者に増加）。今後、当該認定事業主に対して、資格取得や技能研修、高性能林業機械の導入を積極的に支援し、高い生産性を実現できる林業経営体を育成。
- ・労働災害の防止を目的に、伐採・搬出現場の安全パトロールを継続して実施したほか、4年度は、森林組合の作業員に対して、労働災害を未然に防止する手法として「リスクアセスメント実践研修会」を新たに開催。
- ・「京築のヒノキと暮らすプロジェクト（ちくらす）※」の取組の一環として、小倉井筒屋で木工教室（スツール）、ワークショップ（木の風鈴&かざぐるま、クリスマスオーナメント）といった木材利用に関するイベントを開催。また、LOVE FMのラジオ番組を通じて、ちくらすの活動を発信したほか、県庁11階「福岡よかもんひろば」では、京築ヒノキの木製品を展示・販売し、京築ヒノキの普及を推進。

※京築のヒノキと暮らすプロジェクト（ちくらす）：

平成27年度から開始した京築地区森林・林業推進協議会と地元の大学等による産学官連携で、京築ヒノキの新たな活用方法を提案する取組。

地域のトピック

○京都森林研究グループによる林業体験学習を実施

- ・林業経営者を中心に組織された「京都森林研究グループ」では、平成22年から毎年、林業に興味を持ってもらうことを目的に、行橋高校環境緑地科2年生を対象に林業体験学習を実施。
- ・令和4年度は、この体験学習を通じて林業に興味を持った生徒5名に対して、伐採から搬出までの一連の林業作業を体験してもらう3日間の研修を新たに実施。研修最終日には、林業経営体との交流会を開催し、参加した高校生からは、「自然の中での作業は気持ち良かった」、「自分で切った大きなスギが倒れた時は迫力があって感動した」といった声が聞かれるなど好評。



林業体験学習



林業機械の操作体験



行橋高校の生徒たち

— 付属統計・資料 —

① 農業産出額

(単位：億円)

		福岡県					全国		都道府県計	九州計
		平成29	30	令和元	2	3年	令和2	3年	令和3年	令和3年
農業産出額		2,194	2,124	2,027	1,977	1,968	89,370	88,384	88,600	17,905
耕種	計	1,785	1,703	1,626	1,584	1,560	56,562	53,787	53,989	8,982
	米	425	429	376	344	327	16,431	13,699	13,751	1,469
	麦類	25	30	34	27	34	508	709	729	75
	雑穀・豆類	22	20	15	20	11	765	775	794	37
	いも類	10	9	11	12	13	2,370	2,358	2,363	616
	野菜	794	729	702	707	668	22,520	21,467	21,467	4,141
	果実	240	229	239	239	257	8,741	9,159	9,159	1,349
	花き	177	172	168	159	165	3,080	3,306	3,306	600
	工芸農作物	30	27	26	22	24	1,553	1,727	1,727	535
	種苗・苗木類・その他	63	59	56	56	61	595	587	693	160
畜産	計	392	408	389	383	397	32,372	34,048	34,062	8,751
	肉用牛	67	73	66	66	75	7,385	8,232	7,662	3,169
	乳用牛	100	100	100	95	97	9,247	9,222	9,286	804
	生乳	83	82	82	78	83	7,797	7,861	7,863	700
	豚	57	49	49	51	47	6,619	6,360	6,445	2,008
	鶏	162	180	168	164	170	8,334	9,364	9,801	2,719
	鶏卵	119	122	111	111	113	4,546	5,470	5,549	746
	その他畜産物 (養蚕含む)	6	5	6	8	7	787	869	869	51
加工農産物		16	14	12	10	10	436	549	549	172
生産農業所得		1,022	957	918	921	904	33,433	33,479	33,653	7,154

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

② 林業産出額

(単位:千万円)

		平成29	30	令和元	2年	3年	全国 (令和3年)
林業 産出 額	木材生産	298	258	223	187	239	32,541
	針葉樹	291	249	212	177	234	25,170
	スギ	220	186	146	128	157	14,726
	ヒノキ	70	62	64	48	75	6,188
	アカマツ クロマツ	2	1	2	1	1	367
	広葉樹	5	7	10	9	5	1,525
	竹材	3	2	1	1	0	51
	薪炭生産	5	4	4	4	3	623
	栽培きのご類生産	991	1,178	1,162	1,257	1,109	20,916
	生しいたけ	40	34	37	45	40	5,839
	乾しいたけ	10	4	5	6	7	782
	えのきたけ	102	113	93	115	107	2,548
	ぶなしめじ	443	570	555	583	490	4,768
	まいたけ	262	x	309	319	266	3,304
	エリンギ	104	102	107	125	118	1,829
	林野副産物採取	4	7	12	9	10	486
計		1,298	1,447	1,400	1,457	1,362	54,566
生産林業所得		-	-	-	-	-	28,645

資料:農林水産省「林業産出額」

注1:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

注2:林業産出額のピークは、昭和55年の1,766千万円。

注3:「林野副産物採取」については、「野生鳥獣」の産出額を含んでいる。

注4:主要な品目のみを表示している。

③ 漁業産出額

(単位：百万円)

福岡県	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年	3年
漁業総産出額(A+B)	32,354	30,123	26,054	30,752	30,680	35,143	29,532	29,266	30,887	28,651
海面漁業総産出額(A)	31,382	29,360	25,475	30,201	30,190	34,659	29,122	28,897	30,549	28,326
海面漁業	15,153	15,983	12,482	14,302	12,101	12,407	13,066	10,838	8,888	10,923
うち 遠洋漁業	3,643	3,706	1,831	1,967	850	898	1,203	-	-	-
うち 沖合漁業										
うち 沿岸漁業	11,510	12,232	10,651	12,334	11,251	11,509	11,863	10,838	8,888	10,923
海面養殖業	16,230	13,422	12,993	15,899	18,089	22,252	16,056	18,059	21,661	17,403
うち 板ノリ生産(暦年)	15,296	12,546	12,245	15,011	17,206	21,316	15,265	17,414	20,229	15,958
内水面漁業生産額(B)	972	763	579	551	490	484	410	369	338	325
内水面漁業	546	419	220	184	155	122	118	128	124	129
内水面養殖業	427	344	359	367	335	362	292	241	214	196

(単位：億円)

全国	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年	3年
漁業総産出額(A+B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海面漁業総産出額(A)	13,273	13,501	14,109	14,877	14,716	14,606	14,238	13,484	12,103	12,552
海面漁業	9,141	9,437	9,666	10,008	9,619	9,627	9,377	8,682	7,735	8,037
うち 遠洋漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 沖合漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 沿岸漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海面養殖業	4,132	4,064	4,443	4,869	5,097	4,979	4,861	4,802	4,368	4,515
うち 板ノリ生産(暦年)	907	687	695	820	1,002	1,167	945	942	1,043	714
内水面漁業生産額(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内水面漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内水面養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：農林水産省「漁業産出額」、水産振興課調べ

④ 食料自給率

(ア) 食料自給率

		昭和 40	50	60	平成 2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3年度
品 目 別 自 給 率	米	95	110	107	100	104	95	95	97	96	96	96	97	98	97	96	97	97	97	98
	小麦	28	4	14	15	7	11	14	9	11	12	12	13	15	12	14	12	16	15	17
	大麦・はだか麦	73	10	15	13	8	8	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	12	12	12
	いも類	100	99	96	93	87	83	81	76	75	75	76	78	76	74	74	73	73	73	72
	かんしょ	100	100	100	100	100	99	93	93	93	93	93	94	94	94	94	95	95	96	95
	ばれいしょ	100	99	95	90	83	78	77	71	70	71	71	73	71	69	69	67	68	68	67
	豆類	25	9	8	8	5	7	7	8	9	10	9	10	9	8	9	7	7	8	8
	大豆	11	4	5	5	2	5	5	6	7	8	7	7	7	7	7	6	6	6	7
	野菜	100	99	95	91	85	81	79	81	79	78	79	79	80	80	79	78	79	80	79
	果実	90	84	77	63	49	44	41	38	38	38	40	42	41	41	40	38	38	38	39
	みかん	109	102	106	102	102	94	103	95	105	103	103	104	100	100	100	100	103	101	102
	りんご	102	100	97	84	62	59	52	58	52	55	55	56	59	60	57	60	56	61	58
	肉類(鯨肉を除く)	90	77	81	70	57	52	54	56	54	55	55	55	54	53	52	51	52	53	53
	牛肉	95	81	72	51	39	34	43	42	40	42	41	42	40	38	36	36	35	36	38
	豚肉	100	86	86	74	62	57	50	53	52	53	54	51	51	50	49	48	49	50	49
	鶏肉	97	97	92	82	69	64	67	68	66	66	66	67	66	65	64	64	64	66	65
	鶏卵	100	97	98	98	96	95	94	96	95	95	95	95	96	97	96	96	96	97	97
	牛乳・乳製品	86	81	85	78	72	68	68	67	65	65	64	63	62	62	60	59	59	61	63
	魚介類	100	99	93	79	57	53	51	55	52	52	55	55	55	53	52	55	53	55	57
	うち食用	110	100	86	72	59	53	57	62	58	57	60	60	59	56	56	59	55	57	59
	海藻類	88	86	74	72	68	63	65	70	62	68	69	67	70	69	69	68	65	70	69
	砂糖類	31	15	33	32	31	29	34	26	26	28	29	31	33	28	32	34	34	36	36
	油脂類	31	23	32	28	15	14	13	13	13	13	13	13	12	12	13	13	13	13	14
	きのこ類	115	110	102	92	78	74	79	86	87	86	87	88	88	88	88	88	88	89	89
飼料用を含む穀物全体の自給率		62	40	31	30	30	28	28	27	28	27	28	29	29	28	28	28	28	28	29
主食用穀物自給率		80	69	69	67	65	60	61	59	59	59	59	60	61	59	59	59	61	60	61
飼料自給率		55	34	27	26	26	26	25	25	26	26	26	27	28	27	26	25	25	25	25
供給熱量ベースの総合食料自給率		73	54	53	48	43	40	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38
福岡県		-	-	-	-	-	22	22	21	21	21	20	20	20	19	20	20	19	17	-
生産額ベースの総合食料自給率		86	83	82	75	74	71	70	70	67	68	66	64	66	68	66	66	66	67	63
福岡県		-	-	-	-	-	43	41	44	44	45	42	39	40	40	39	37	36	36	-

注1：米については、国内生産と国産米在庫の取崩しで国内需要に対応している実態を踏まえ、平成10年度から国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて、次式により品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率を算出している。
 自給率＝国産供給量（国内生産量＋国産米在庫取崩し量）／国内消費仕向量×100（重量ベース）
 なお、国産米在庫取崩し量は、22年度が150千トン、23年度が224千トン、24年度が▲371千トン、25年度が▲244千トン、26年度が126千トン、27年度が261千トン、28年度が86千トン、29年度が98千トン、30年度が102千トン、令和元年度が48千トン、2年度が▲300千トンである。
 また、飼料用の政府売却がある場合は、国産供給量及び国内消費仕向量から飼料用政府売却数量を除いて算出している。

注2：品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率の算出は次式による。

自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100（重量ベース）

注3：供給熱量ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物及び加工品については、飼料自給率及び原料自給率を考慮して算出している。

自給率＝国産供給熱量／供給熱量×100（供給熱量ベース）

注4：生産額ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入食品原料の額を国内生産額から控除して算出している。

自給率＝食料の国内生産額／食料の国内消費仕向額×100（生産額ベース）

注5：飼料自給率については、TDN（可消化養分総量）に換算した数量を用いて算出している。

注6：福岡県の食料自給率は、国全体の総合食料自給率の基となるデータや都道府県ごとの統計データ等を基にして算出している。

(イ) 諸外国の食料自給率（カロリーベース）（試算）

(単位:%)

	昭和36 (1961)	40 (1965)	45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	60 (1985)	平成2 (1990)	7 (1995)	12 (2000)	17 (2005)	22 (2010)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)	2年 (2020)	3年 (2021)
オーストラリア	204	199	206	230	212	242	233	261	280	245	182	223	213	214	202	233	200	169	—	—
カナダ	102	152	109	143	156	176	187	163	161	173	225	264	232	255	257	255	266	233	—	—
フランス	99	109	104	117	131	135	142	131	132	129	130	127	124	132	119	130	125	131	—	—
ドイツ	67	66	68	73	76	85	93	88	96	85	93	95	100	93	91	95	86	84	—	—
イタリア	90	88	79	83	80	77	72	77	73	70	62	60	59	62	63	59	60	58	—	—
韓国	—	—	80	—	70	—	63	51	51	45	47	42	42	43	39	38	35	35	—	—
オランダ	67	69	65	72	72	73	78	72	70	62	68	69	72	64	64	70	65	61	—	—
スペイン	93	96	93	98	102	95	96	73	96	73	92	93	80	83	89	83	100	82	—	—
スウェーデン	90	90	81	99	94	98	113	79	89	81	72	69	80	77	76	78	63	81	—	—
スイス	—	—	—	—	—	—	—	—	59	57	52	50	55	51	48	52	51	50	—	—
イギリス	42	45	46	48	65	72	75	76	74	69	69	63	74	71	65	68	65	70	—	—
アメリカ	119	117	112	146	151	142	129	129	125	123	135	130	133	129	138	131	132	121	—	—
日本	78	73	60	54	53	53	48	43	40	40	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38

資料：農林水産省「食料需給表」、FAO “Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算した（酒類等は含まない）。
 スイスについてはスイス農業庁「農業年次報告書」、韓国については、韓国農村経済研究院「食品需給表」による。

注1：日本は年度、それ以外は暦年。

注2：食料自給率（カロリーベース）は、総供給熱量に占める国産供給熱量の割合である。畜産物、加工食品については、輸入飼料、輸入原料を考慮している。

注3：ドイツについては、統合前の東西ドイツを合わせた形で適している。

注4：日本及び上記諸外国以外は、データが不足しているため試算していない。

注5：FAO “Food Balance Sheets” のデータは、過去に遡って修正されることがある。

(ウ) 諸外国の品目別自給率（2019）（試算）

(単位:%)

	年	穀類	穀類内訳			いも類	豆類	野菜類	果実類	肉類	卵類	牛乳・ 乳製品	魚介類	砂糖類	油脂類
			食用穀物	うち小麦	粗粒穀物										
アメリカ	2019	116	167	158	111	102	172	84	61	114	104	101	64	65	89
カナダ	2019	185	327	351	122	138	314	59	24	139	91	95	93	11	297
ドイツ	2019	101	114	125	83	124	13	41	31	120	70	106	27	126	94
スペイン	2019	57	61	54	55	65	10	216	139	145	117	89	59	31	63
フランス	2019	187	183	200	194	138	79	68	64	102	98	104	29	204	85
イタリア	2019	61	72	62	52	55	39	151	104	81	99	86	17	15	33
オランダ	2019	11	17	19	5	181	0	325	39	326	166	162	129	161	48
スウェーデン	2019	137	137	140	136	85	83	34	5	70	102	83	69	95	21
イギリス	2019	97	94	99	104	89	53	42	12	75	94	89	65	57	54
スイス	2019	45	42	44	52	84	38	48	40	78	63	101	2	66	37
オーストラリア	2019	181	191	204	167	92	198	93	103	166	98	106	33	331	92
日本	2017	28	60	14	1	74	9	79	40	52	96	60	52	32	13
	2018	28	60	12	1	73	7	78	38	51	96	59	55	34	13
	2019	28	62	16	1	73	7	79	38	52	96	59	53	34	13
	2020	28	63	15	1	73	8	80	38	53	97	61	55	36	13
	2021	29	63	17	1	72	8	79	39	53	97	63	57	36	14

資料：農林水産省「食料需給表」、FAO “Food Balance Sheets”を基に農林水産省で試算した。

注1：穀類のうち、米については玄米に換算している。

注2：食用穀物とは、小麦、ライ麦、米及びその他の食用穀物（日本はそばを含む）の合計である。

注3：粗粒穀物とは、大麦、オート麦、とうもろこし、ソルガム、ミレット及びその他の雑穀（日本は裸麦を含む）の合計である。

注4：牛乳・乳製品については、生乳換算によるものであり、バターを含んでいる。

注5：魚介類については、飼肥料も含む魚介類全体についての自給率である。

⑤ 過去の主な農林水産業被害（被害額 3 億円以上）

（単位：百万円）

災害発生日	災害名称種別	農業		林業		水産業		計	
		農産物等	農業用施設等	林産物	林道・林地等	水産物等	漁港等施設	農林水産物	生産施設等
昭和51年6月22日 ～ 6月25日	梅雨前線による豪雨	1	－	0	－	0	－	1	628
昭和51年8月3日 ～ 8月4日	寒冷前線活動による九州北西部の大雨	0	－	0	－	0	－	0	637
昭和51年9月10日 ～ 9月13日	台風17号	9,775	－	1,023	－	9	－	10,807	2,077
昭和52年6月9日 ～ 6月10日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	829
昭和52年6月16日 ～ 6月17日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	525
昭和52年9月3日	寒冷前線による局地的大雨	94	－	15	－	1	－	109	724
昭和53年6月11日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	1,314
昭和53年9月15日	台風18号	0	－	0	－	0	－	0	2,157
昭和54年6月27日	梅雨前線による大雨	2,330	－	109	－	25	－	2,465	17,925
昭和55年7月30日	梅雨前線の停滞による大雨	707	－	0	－	0	－	707	3,472
昭和55年8月31日	前線の停滞による大雨	6,948	－	0	－	0	－	6,948	13,804
昭和56年6月25日 ～ 7月7日	梅雨前線の活動による大雨（竜巻を含む）	360	－	4	－	0	－	364	5,712
昭和57年7月10日 ～ 7月25日	昭和57年7月豪雨	208	－	0	－	0	－	208	3,488
昭和58年7月4日 ～ 7月5日	梅雨前線による大雨	8	－	109	－	0	－	117	3,735
昭和58年7月15日 ～ 7月17日	梅雨前線による大雨	2	－	4	－	0	－	6	1,470
昭和58年9月27日 ～ 9月28日	台風10号	501	－	0	－	0	－	501	630
昭和59年1月18日 ～ 1月31日	降雪	1,845	－	0	－	0	－	1,845	0
昭和59年6月22日 ～ 6月27日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	655
昭和59年8月21日	台風10号	1,008	－	0	－	0	－	1,008	846
昭和60年6月21日 ～ 7月6日	梅雨前線による大雨	774	－	15	－	3	－	792	10,084
昭和60年8月31日 ～ 9月1日	台風13号	4,947	－	84	－	403	－	5,434	658
昭和60年10月5日	台風20号	0	－	0	－	418	－	418	0
昭和61年6月15日 ～ 7月16日	梅雨前線による大雨	217	－	6	－	0	－	223	12,884
昭和62年6月8日 ～ 7月26日	梅雨前線	60	－	0	－	150	－	210	3,456
昭和62年8月30日 ～ 8月31日	台風12号	3,731	－	37	－	10	－	3,778	460
昭和63年6月1日 ～ 6月3日	集中豪雨	526	－	0	－	0	－	527	50
昭和63年6月7日 ～ 6月12日	梅雨前線	245	－	0	－	0	－	245	177
昭和63年6月23日 ～ 6月24日	集中豪雨	61	－	0	－	0	－	61	2,594
昭和63年7月15日	集中豪雨	0	－	0	－	0	－	0	1,469
昭和63年7月22日 ～ 7月23日	集中豪雨	0	－	0	－	0	－	0	733
平成1年7月27日 ～ 7月29日	台風11号	177	－	177	－	33	－	387	80
平成1年8月13日 ～ 8月14日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	492
平成1年9月1日 ～ 9月3日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	1,818
平成2年6月14日 ～ 6月16日	梅雨前線豪雨	0	－	0	－	0	－	0	2,759
平成2年6月28日 ～ 7月3日	梅雨前線豪雨	1,254	－	59	－	176	－	1,488	11,632
平成3年6月9日 ～ 6月10日	梅雨前線大雨	139	－	14	－	0	－	153	824
平成3年6月30日 ～ 7月5日	梅雨前線大雨	0	－	0	－	0	－	0	1,352
平成3年7月27日	前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	492
平成3年7月28日 ～ 7月30日	台風9号	1,319	－	0	－	0	－	1,319	79
平成3年9月14日	台風17号	15,743	－	523	－	330	－	16,596	4,602
平成3年9月27日	台風19号	25,307	－	31,434	－	838	－	57,579	3,786
平成4年8月8日 ～ 8月9日	台風10号	1,640	－	369	－	21	－	2,031	233
平成4年8月12日 ～ 8月13日	大雨	0	－	110	－	0	－	110	974
平成5年6月18日 ～ 6月19日	大雨	15	－	39	－	0	－	54	1,736
平成5年7月27日 ～ 7月29日	台風5・6号	2,239	－	26	－	0	－	2,265	152
平成5年8月9日 ～ 8月10日	台風7号	2,349	－	83	－	9	－	2,441	45
平成5年8月19日 ～ 8月20日	大雨	0	－	9	－	0	－	9	1,365
平成5年9月3日	台風13号	604	－	103	－	29	－	736	1,535
平成7年6月30日 ～ 7月6日	大雨	32	－	0	－	0	－	32	2,053

(単位：百万円)

災害発生日	災害名称種別	農業		林業		水産業		計	
		農産物等	農業用施設等	林産物	林道・林地等	水産物等	漁港等施設	農林水産物	生産施設等
平成8年6月19日 ～ 6月21日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	815
平成8年7月18日 ～ 7月19日	台風6号	0	－	0	－	0	－	0	405
平成8年8月14日	台風12号	919	－	5	－	80	－	1,004	808
平成9年5月13日 ～ 5月14日	大雨	268	－	0	－	0	－	268	703
平成9年6月27日 ～ 6月28日	台風8号	48	－	0	－	3	－	51	712
平成9年7月6日 ～ 7月13日	7月梅雨前線豪雨	169	－	1	－	0	－	170	4,919
平成9年8月6日 ～ 8月7日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	346
平成9年8月12日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	424
平成9年9月16日	台風19号	53	－	1	－	6	－	60	323
平成9年10月14日	落雷・雹	593	－	0	－	0	－	593	0
平成11年6月23日 ～ 7月3日	大雨	377	－	8	－	3	－	388	7,646
平成11年9月23日 ～ 9月24日	台風18号	7,579	－	344	－	597	－	8,520	564
平成12年8月17日 ～ 8月22日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	377
平成13年6月19日 ～ 6月25日	大雨	21	－	5	－	16	－	41	2,229
平成13年7月5日 ～ 7月6日	大雨	0	－	14	－	0	－	14	960
平成13年7月11日 ～ 7月12日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	352
平成15年6月18日 ～ 6月19日	台風6号	754	－	0	－	2	－	755	0
平成15年7月11日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	408
平成15年7月18日 ～ 7月19日	集中豪雨	155	－	1	－	0	－	157	9,747
平成16年6月25日 ～ 6月27日	大雨	0	759	1	132	0	0	1	891
平成16年8月29日 ～ 8月30日	台風16号	1,599	15	26	13	147	108	1,773	136
平成16年9月6日 ～ 9月7日	台風18号	12,624	654	6,606	1,830	310	18	19,540	2,502
平成16年9月28日 ～ 9月29日	台風21号	297	32	0	43	0	0	298	75
平成16年10月19日 ～ 10月20日	台風23号	370	228	133	923	4	0	508	1,152
平成17年3月20日	福岡県西方沖地震	91	328	4	509	1,844	3,260	1,939	4,097
平成17年7月8日 ～ 7月11日	大雨	22	912	0	1,714	0	0	22	2,626
平成17年9月5日 ～ 9月7日	台風14号	2,176	455	0	218	37	87	2,213	760
平成18年6月22日 ～ 6月26日	大雨	4	933	0	489	0	5	4	1,427
平成18年7月1日 ～ 7月5日	大雨	49	405	0	375	0	0	49	780
平成18年9月17日 ～ 9月18日	台風13号	8,279	241	50	37	128	86	8,457	363
平成19年7月2日 ～ 7月8日	大雨	0	393	0	587	28	0	28	980
平成19年7月9日 ～ 7月13日	大雨	84	561	0	0	0	0	84	561
平成19年8月1日 ～ 8月3日	台風5号	134	163	0	134	5	1	139	298
平成20年6月19日 ～ 6月22日	大雨	22	606	0	113	0	0	22	719
平成21年6月29日 ～ 7月1日	大雨	65	560	0	132	0	0	65	692
平成21年7月24日 ～ 8月6日	中国・九州北部豪雨	995	3,636	0	4,086	15	0	1,009	7,722
平成22年7月11日 ～ 7月16日	大雨	117	1,005	0	1,401	0	0	117	2,407
平成24年7月3日 ～ 7月5日	大雨	259	67	0	411	0	0	259	478
平成24年7月13日 ～ 8月6日	平成24年7月九州北部豪雨	3,807	12,037	1	8,256	284	395	4,091	20,688
平成24年9月16日 ～ 9月18日	台風16号	0	0	0	0	0	450	0	450
平成25年8月30日 ～ 9月2日	台風15号、台風17号	0	435	0	82	0	0	0	517
平成26年7月2日 ～ 7月3日	大雨	0	412	0	0	0	0	0	412
平成27年8月24日 ～ 8月26日	台風15号	1,527	172	0	109	17	0	1,544	281
平成28年1月23日 ～ 1月25日	大雪、低温	941	0	0	0	0	0	941	0
平成28年6月19日 ～ 7月13日	大雨	24	541	0	419	0	0	24	960
平成29年7月5日 ～ 7月6日	平成29年7月九州北部豪雨	4,233	34,687	38	30,149	32	78	4,303	64,914
平成30年7月3日 ～ 7月6日	平成30年7月豪雨	3,577	6,830	0	5,152	4	84	3,581	12,066

(単位：百万円)

災害発生日	災害名称種別	農業		林業		水産業		計	
		農産物等	農業用施設等	林産物	林道・林地等	水産物等	漁港等施設	農林水産物	生産施設等
令和元年7月20日 ～ 7月23日	大雨	1,124	1,681	0	107	10	0	1,134	1,788
令和元年8月26日 ～ 8月30日	大雨	1,695	1,570	0	1,002	5	9	1,700	2,581
令和元年9月22日 ～ 9月23日	台風17号	3,396	13	0	0	1	0	3,397	13
令和2年7月5日 ～ 7月6日	令和2年7月豪雨	3,546	6,973	0	2,448	190	49	3,736	9,470
令和2年9月4日 ～ 9月8日	台風10号	1,092	14	0	0	3	28	1,095	42
令和3年8月11日 ～ 8月19日	大雨	2,512	4,537	0	2,804	0	9	2,512	7,350

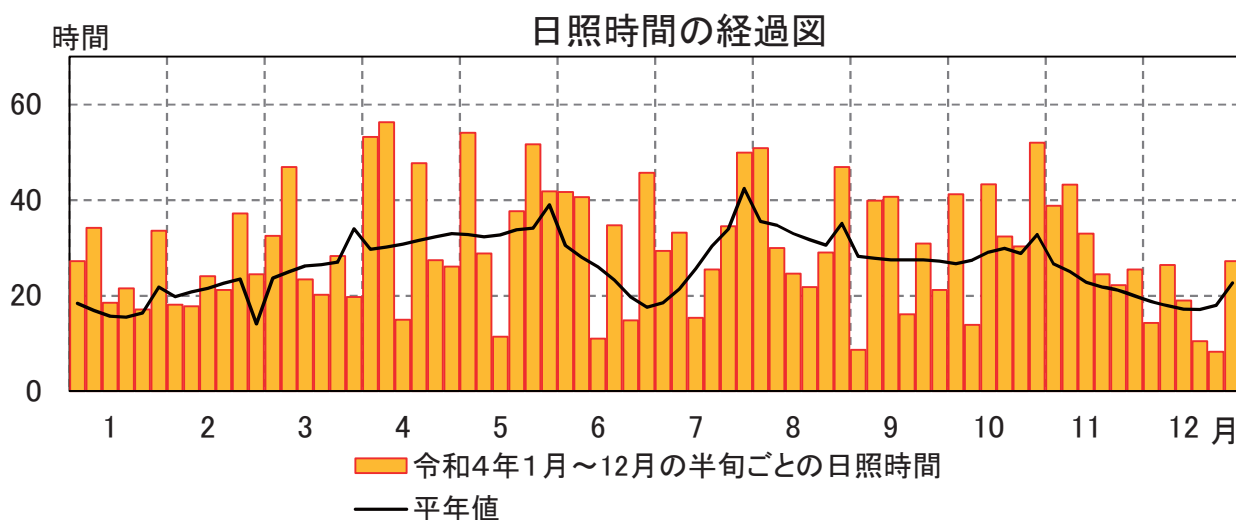
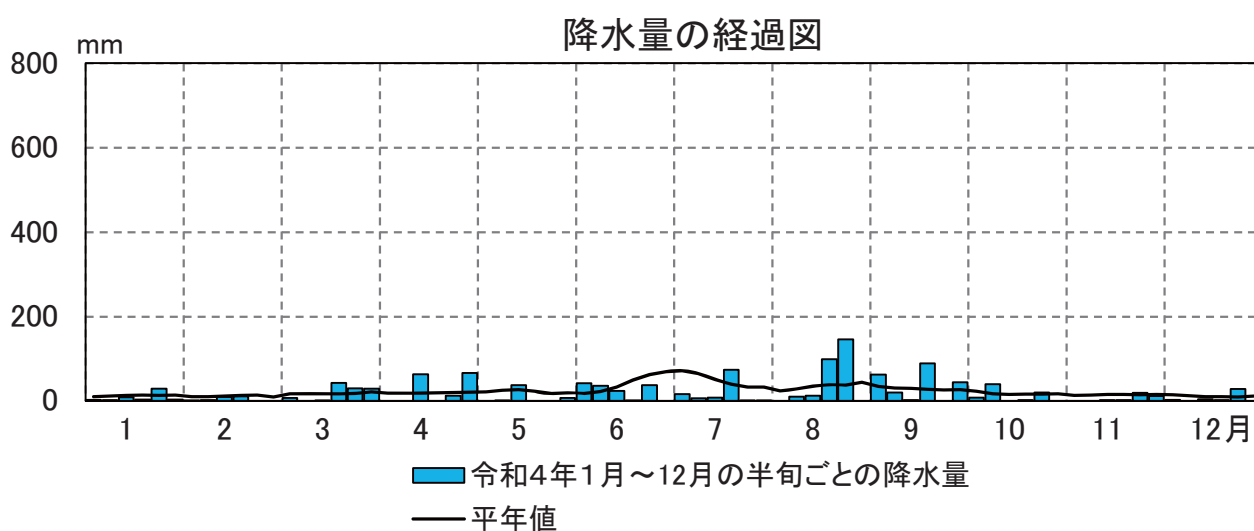
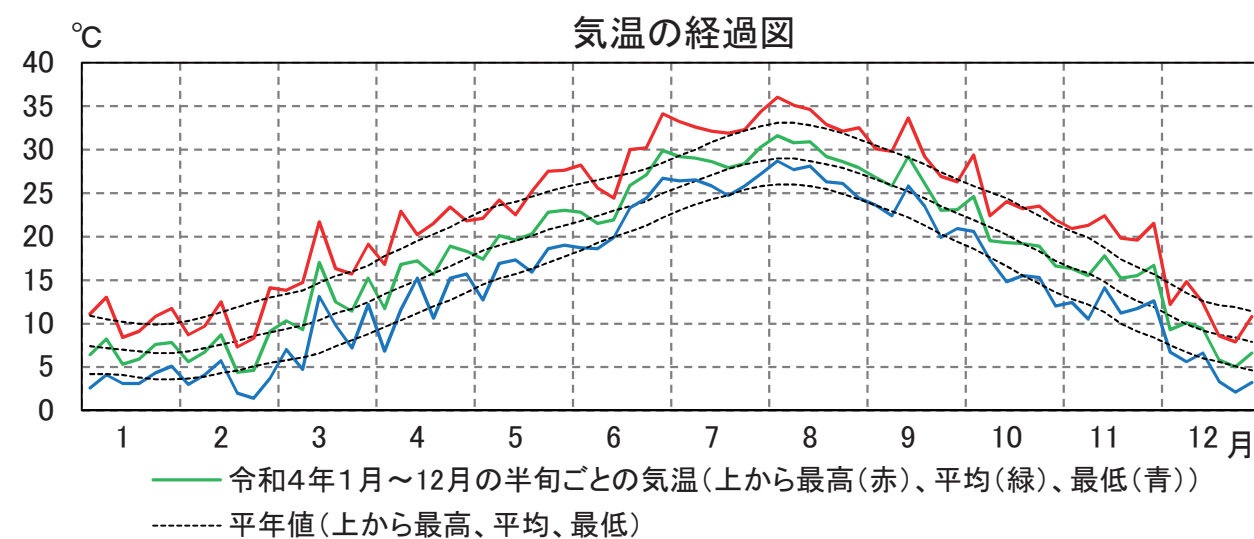
資料：福岡県災害年報、令和3年は農林水産政策課調べ

注1：農産物等には、家畜、畜舎等の被害額を含む。

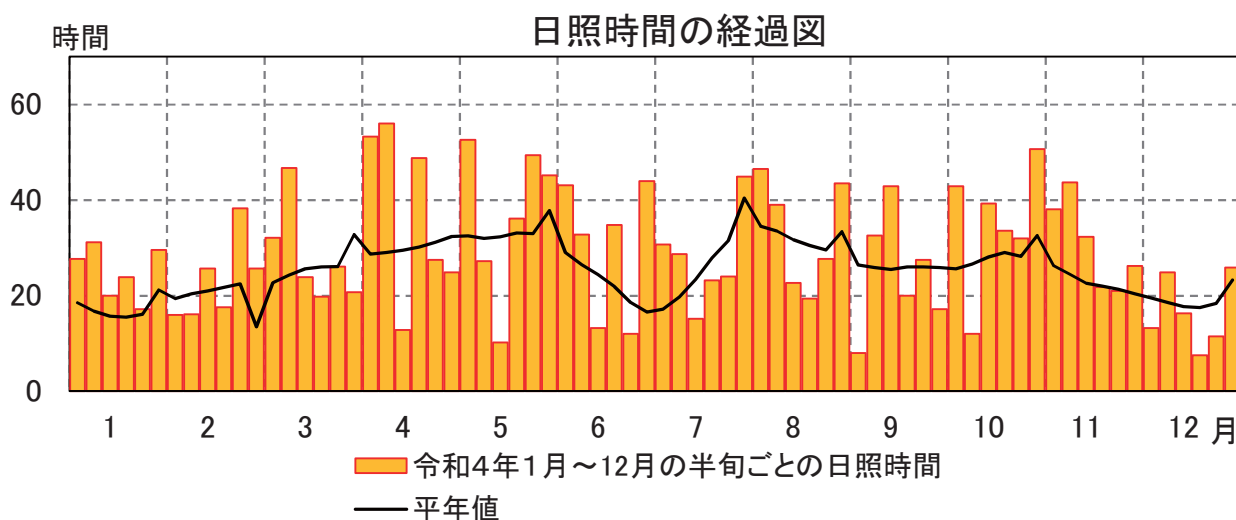
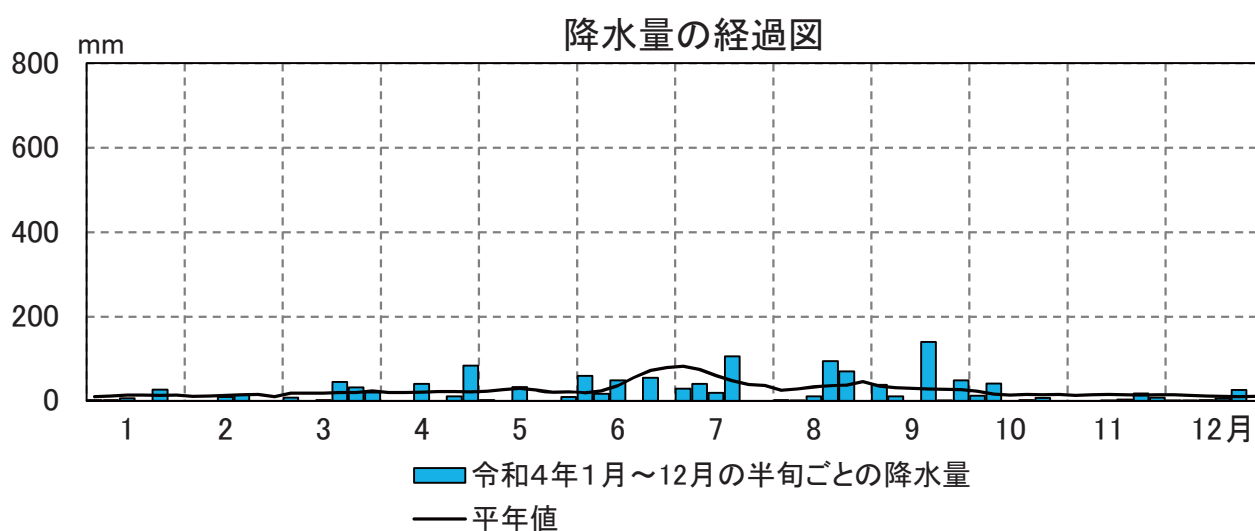
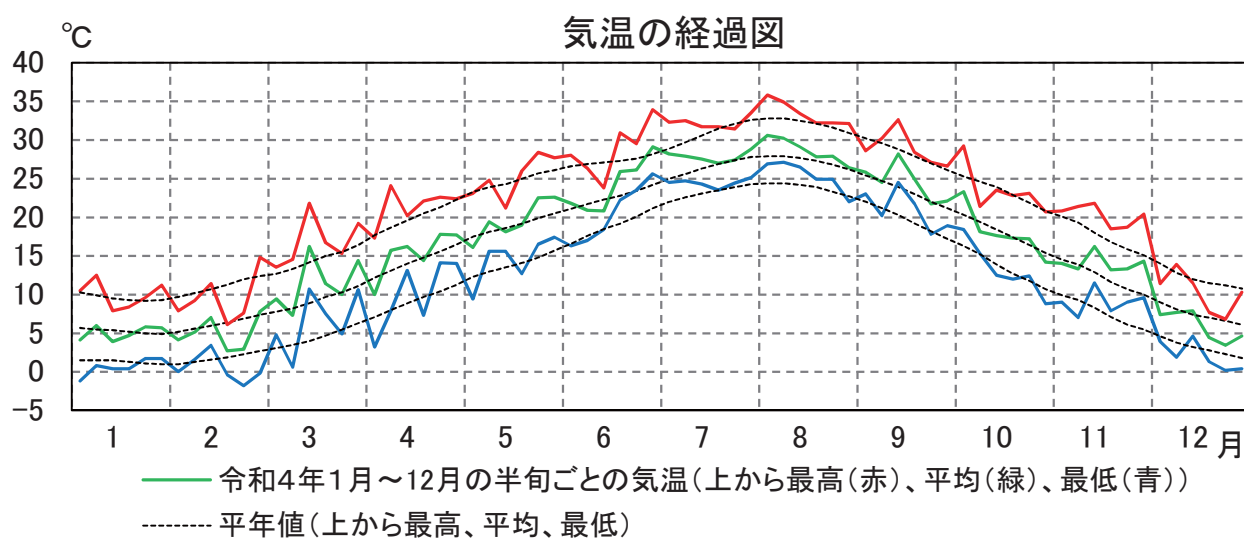
注2：水産物等には、漁具、漁船等を含む。

注3：生産施設等には、公共施設を含まない。

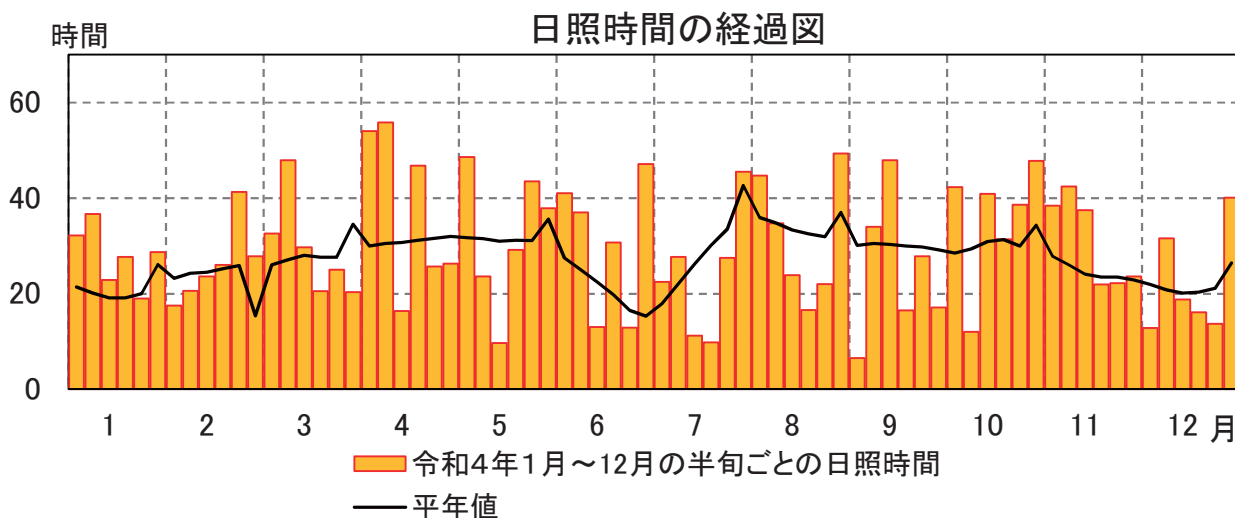
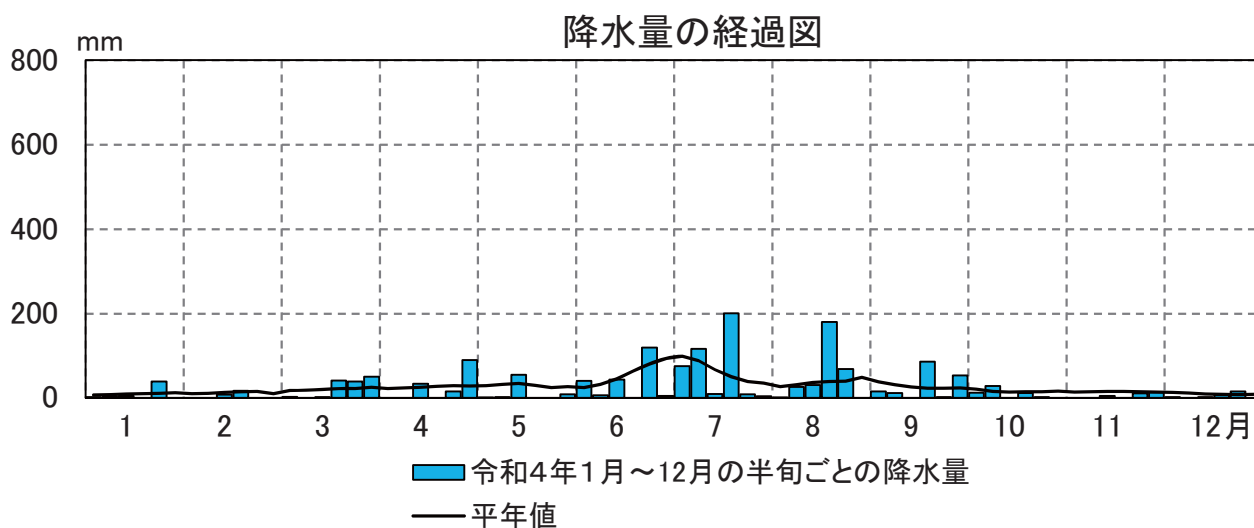
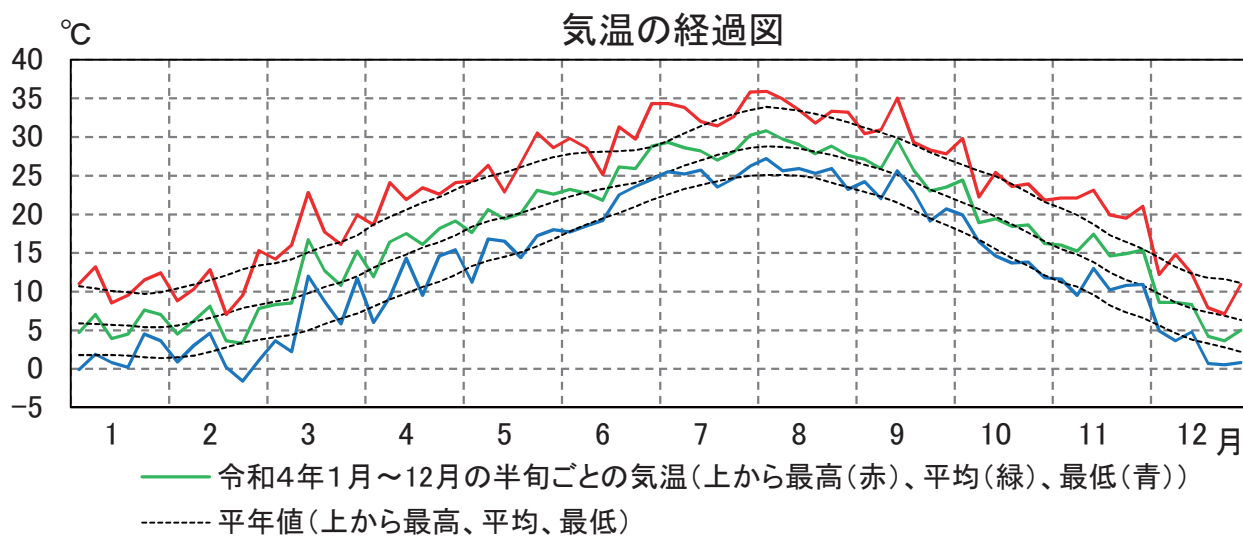
⑥ 気象経過図（福岡市：令和4年1月～12月）



気象経過図（飯塚市：令和4年1月～12月）



気象経過図（久留米市：令和4年1月～12月）



※注：日照時間の平年値（1～2月）は統計値がない（欠測）。

付属統計・資料（農業編）

目 次

I 福岡県農業の構造

1 農家数、農業就業人口

①農家数及び農業経営体数	1
②農業就業人口等	1
③農家人口	1
④農業経営組織別農家数	1
⑤販売金額規模別及び農業経営組織別農家数	2
⑥経営耕地面積規模別面積	2

2 耕地面積等

⑦耕地面積	3
⑧農業振興地域の土地利用状況	3
⑨農作物作付延べ面積	3
⑩主要農産物の生産流通	4

II 主要品目の生産動向

1 土地利用型（米・麦・大豆）

(1) 米	
⑪水稲品種別作付面積	5
⑫主食用旧自主流通米の販売実績	5
⑬カントリーエレベーターの設置状況	6
(2) 麦・大豆	
⑭麦種別・品種別作付面積	7
⑮大豆の作付面積・収穫量	7

2 園芸・特産

(1) 野菜	
⑯野菜の作付面積・生産量・産出額	8
(2) 果樹	
⑰果樹の栽培面積・生産量・産出額	9
(3) 花き・花木	
⑱花き・花木の作付面積・出荷数量・産出額	10
(4) 茶・い草	
⑲茶の栽培面積・生産量	11
⑳い草の作付面積・生産量	11

3 畜産

(1) 大家畜	
㉑肉用牛の飼養戸数等	12
㉒乳用牛の飼養戸数等	12
㉓飼料作物の作付面積	12
(2) 中小家畜	
㉔豚の飼養戸数等	12
㉕採卵鶏の飼養戸数等	13
㉖肉用鶏の飼養戸数等	13
(3) 畜産環境・家畜衛生	
㉗畜産環境汚染問題（苦情）の発生状況	13
㉘家畜の監視伝染病の発生状況	13

III 農業・農村の基盤づくり

1 意欲ある人づくり

㉙新規就業者	14
㉚青年農業者等	14
㉛認定農業者	14
㉜女性の基幹的農業従事者数	15
㉝農業委員における女性農業委員数	15
㉞農協理事における女性理事数	15
㉟経営参画する女性農業者数	15
㊱農業法人数	16
㊲農家経済	16
㊳農業物価指数（全国）	16
㊴農業制度資金の融資状況	17
㊵農業共済制度の引受実績	17
㊶農地転用面積	18
㊷農地流動化面積	18
㊸農業経営基盤強化促進事業の実施状況	19

2 農村づくり、環境にやさしい農業の展開

㊹生活環境の整備状況	20
㊺中山間地域農業の概要	20
㊻中山間地域等直接支払制度の実施状況	21
㊼減農薬、減化学肥料栽培に取り組む面積	22
㊽農薬の種類別流通量	22
㊾肥料の流通量	22
㊿バイオマスの発生量と活用状況	22
㊽野生鳥獣による農林水産物被害額	23
㊾狩猟者登録数	23
㊿侵入防止柵の設置状況	23
㊽県内の公設獣肉加工施設の設置状況	23

IV 都市と農村の共生

㊽農産物直売所の設置数	24
㊾米飯給食の実施状況	24

V 地域の変向

㊽地域別の主要農業指標	25
㊾地域別の農業構造指標	25
㊿地域別の耕地面積	25
㊽地域別の生産動向	26

VI その他

㊽農協管轄図	28
㊾農林事務所管轄図	29
㊿用語の説明	30

I 福岡県農業の構造

1 農家数、農業従事者数

① 農家数及び農業経営体数

(単位：戸、経営体)

	平成17	22	27		令和2年	
					九州	全国
総農家	74,976	61,981	52,704	41,351	247,411	1,747,079
販売農家	54,515	41,727	34,659	27,187	156,940	1,027,892
主業農家	12,921	10,416	8,713	—	—	—
65歳未満の農業専従者がいる農家	11,208	9,117	7,620	—	—	—
準主業農家	10,590	9,004	5,919	—	—	—
65歳未満の農業専従者がいる農家	3,143	3,264	2,246	—	—	—
副業的農家	31,004	22,307	20,027	—	—	—
自給的農家	20,461	20,254	18,045	14,164	90,471	719,187
農業経営体	55,696	43,085	36,032	28,375	164,560	1,075,705
個人経営体	—	—	—	27,239	157,635	1,037,342
団体経営体	—	—	—	1,136	6,925	38,363

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：「農業専従者」とは、調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。

注2：2020年農林業センサスから、主業農家、準主業農家、副業的農家の区分が廃止され、個人経営体、団体経営体の区分が公表されている。調査内容変更により調査未実施のデータは「—」で表している。

② 農業従事者数等

(単位：人)

	平成17	22	27		令和2年	
					九州	全国
農業従事者	152,789	114,399	86,374	64,179	358,506	2,493,672
65歳以上の割合	36.5	39.0	43.9	52.6	52.6	52.5
農業就業人口	95,023	68,091	56,950	—	—	—
65歳以上の割合	54.4	58.2	60.2	—	—	—
基幹的農業従事者	61,188	51,332	45,742	38,077	224,672	1,363,038
65歳以上の割合	53.1	56.0	60.7	66.2	64.5	69.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：2020年農林業センサスから、農業就業人口の区分が廃止されている。調査内容変更により調査未実施のデータは「—」で表している。

注2：2020年農林業センサスの調査内容変更により、平成27年までは販売農家、令和2年は個人経営体における人数を記載。

③ 農家人口

(単位：人)

	平成17	22	27		令和2年	
					九州	全国
農家人口	229,395	163,039	123,287	88,460	487,988	3,489,686
14歳以下	24,233	14,662	9,044	6,005	35,404	255,071
15～29	38,657	23,875	14,730	8,374	40,375	317,734
30～59	81,084	55,631	39,098	25,971	139,845	1,031,754
60歳以上	85,421	68,871	60,415	48,110	272,364	1,885,127
65歳以上	70,078	54,826	47,686	39,893	223,415	1,557,110

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：2020年農林業センサスの調査内容変更により、平成27年までは販売農家、令和2年は個人経営体における農家人口を記載。

④ 農業経営組織別農家数（販売農家のうち農産物販売のあった農家）

(単位：戸)

	平成17	22	27		令和2年	
					九州	全国
農産物販売農家数	48,037	37,946	31,227	26,303	150,604	978,210
単一経営	31,968	28,069	23,944	20,339	117,985	798,771
稲作	20,229	17,800	14,395	11,600	51,435	478,387
露地・施設野菜	3,953	4,142	3,878	3,855	22,385	108,075
果樹類	3,821	3,332	3,182	2,785	14,740	109,254
畜産	592	430	391	351	14,188	39,803
その他	3,373	2,365	2,098	1,748	15,237	63,252
複合経営（主位部門80%未満）	16,069	9,877	8,228	5,964	32,619	179,439
準単一複合経営	11,386	7,220	5,934	3,968	23,557	126,827
複合経営	4,683	2,657	2,294	1,996	9,062	52,612

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：「単一経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

注2：「準単一複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。

注3：「複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。

注4：2020年農林業センサスの調査内容変更により、平成27年までは販売農家、令和2年は個人経営体のうち農産物販売のあった農家または経営体数を記載。

⑤ 販売金額規模別及び農業経営組織別経営体数

(単位：戸)

		単一 経営 複合 経営 合計 ①+②	単一 経営 農家数 ①	稲作	麦類 作	雑穀・ いも 類・ 豆類	工芸 農作 物	露地 野菜	施設 野菜	果樹 類	花き ・ 花木	その 他の 作物	酪農	肉用 牛	養豚	養鶏	その 他の 畜産	準単一 複合 経営 及び 複合 経営 農家数 ②
計	2年	26,303	20,339	11,600	51	87	305	1,471	2,384	2,785	1,129	176	148	81	31	74	17	5,964
	27年	32,172	23,944	14,395	58	130	429	1,464	2,414	3,182	1,337	144	190	74	31	83	13	8,228
50万未満	2年	8,021	7,375	6,442	17	46	50	275	27	351	120	43	1	1	-	2	-	646
	27年	12,110	10,796	9,457	20	94	89	346	40	568	124	49	2	1	1	5	-	1,314
50～100	2年	4,618	3,778	2,883	6	13	46	281	45	374	94	30	4	1	-	-	1	840
	27年	5,155	3,896	2,977	7	13	60	252	29	432	104	17	1	-	-	3	1	1,259
100～300	2年	4,944	3,292	1,666	12	13	61	382	181	775	167	20	2	7	1	4	1	1,652
	27年	5,797	3,448	1,537	17	13	91	390	245	903	229	12	3	4	1	1	2	2,349
300～500	2年	2,184	1,360	319	6	5	35	169	256	407	129	13	4	9	1	4	3	824
	27年	2,168	1,244	198	4	2	44	149	265	432	126	8	5	5	1	4	1	924
500～1,000	2年	2,686	1,765	178	5	7	38	170	645	464	211	16	8	11	3	4	5	921
	27年	3,007	1,904	147	8	3	58	152	732	493	261	7	16	11	3	9	4	1,103
1,000～3,000	2年	2,918	2,095	90	5	2	56	154	1,037	380	285	13	38	11	6	14	4	823
	27年	3,101	2,069	64	2	5	71	146	976	339	350	7	65	19	4	18	3	1,032
3,000～5,000	2年	517	364	17	-	1	12	24	119	29	80	15	45	10	4	8	-	153
	27年	471	297	6	-	-	9	21	68	13	83	14	57	7	7	11	1	174
5,000～1億	2年	258	179	4	-	-	4	8	49	4	33	10	36	15	5	11	-	79
	27年	226	175	7	-	-	3	6	41	2	45	13	30	13	4	10	1	51
1～3億	2年	119	95	1	-	-	2	8	18	-	10	12	10	10	7	16	1	24
	27年	103	86	2	-	-	4	-	11	-	15	10	11	13	7	13	-	17
3～5億	2年	11	11	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	2	3	3	-	-
	27年	16	14	-	-	-	-	2	5	-	-	2	-	1	2	2	-	2
5億以上	2年	27	25	-	-	-	-	-	6	1	-	3	-	4	1	8	2	2
	27年	18	15	-	-	-	-	-	2	-	-	5	-	-	1	7	-	3
1,000万円 以上	2年	3,850	2,769	112	5	3	75	194	1,230	414	408	54	129	52	26	60	7	1,081
	27年	3,935	2,656	79	2	5	87	175	1,103	354	493	51	163	53	25	61	5	1,279
3,000万円 以上	2年	932	674	22	-	1	19	40	193	34	123	41	91	41	20	46	3	258
	27年	834	587	15	-	-	16	29	127	15	143	44	98	34	21	43	2	247
1億円 以上	2年	157	131	1	-	-	3	8	25	1	10	16	10	16	11	27	3	26
	27年	137	115	2	-	-	4	2	18	-	15	17	11	14	10	22	-	22

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：「単一経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

注2：「準単一複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。

注3：「複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。

⑥ 経営耕地面積規模別面積（農業経営体）

(単位：ha)

	計	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0
令和2年	61,154	173	1,904	6,222	5,380	4,202	5,506
平成27年	68,316	164	2,480	8,485	7,430	5,438	6,858
	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100ha 以上
令和2年	6,734	7,981	7,681	4,333	4,745	3,116	3,176
平成27年	7,576	7,927	6,258	3,612	3,934	3,680	4,473

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：「経営耕地」とは、調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。経営耕地＝所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地

2 耕地面積等

⑦ 耕地面積

(単位：ha)

	平成12	17	22	27	令和2	3	4年
耕地面積計	94,400	89,900	86,500	84,500	79,700	79,300	78,900
水田	72,500	69,800	67,900	66,800	64,200	64,000	63,800
普通畑	8,780	8,430	7,950	8,140	7,430	7,370	7,330
樹園地	12,700	11,400	10,400	9,280	7,940	7,770	7,620
牧草地	348	264	235	227	176	176	176

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注1：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑧ 農業振興地域の土地利用状況

(単位：ha)

	平成12	17	22	27	令和2	3	4年
農業振興地域	241,394	240,455	239,921	239,589	238,795	238,694	238,638
農用地(A)	99,647	98,307	97,365	94,250	91,151	90,917	90,708
山林原野	70,510	71,071	71,234	73,656	75,140	75,108	75,089
その他	71,237	71,077	71,322	71,683	72,504	72,669	72,841
農用地区域	81,700	79,678	77,944	77,677	76,849	76,744	76,814
農用地(B)	78,064	76,855	75,056	73,479	71,433	71,458	71,399
農用地区域設定率 (B/A×100)	78.3%	78.2%	77.1%	78.0%	78.4%	78.6%	78.7%

資料：水田農業振興課調べ

注1：平成22年以降は前年度の12月1日時点、平成27年度以降は12月31日時点。

注2：令和4年の値は速報値。

⑨ 農作物作付延べ面積

(単位：ha)

	平成12	17	22	27	令和元	2	3年	九州 (令和3年)	全国 (令和3年)
作付 面積 (ha)	稲(水陸稲) (注1)	42,600	41,600	39,400	36,500	-	-	-	-
	水稲	-	-	-	-	35,000	34,900	34,600	155,100
	麦類 (注2)	17,000	19,900	20,400	21,700	21,500	22,100	22,300	59,500
	かんしょ	267	210	170	149	-	-	-	-
	雑穀 (注3)	61	87	57	51	-	-	-	-
	豆類	6,350	7,880	7,970	8,490	-	-	-	-
	大豆	-	-	-	-	8,250	8,220	8,190	21,000
	野菜 (注4)	12,800	11,200	10,400	10,200	-	-	-	-
	果樹	9,460	8,230	7,390	6,220	-	-	-	-
	工芸農作物	1,820	1,750	1,740	1,710	-	-	-	-
	飼肥料作物 (注5)	8,230	5,740	4,890	5,890	-	5,210	-	1,001,000
	その他作物 (注6)	4,480	3,980	3,920	3,460	26,400	26,000	-	-
合計面積		103,000	100,600	96,300	94,400	91,400	91,300	91,200	527,100
耕地面積 (ha)		94,400	89,900	86,500	84,500	80,300	79,700	79,300	515,200
耕地利用率 (%) (注7)		109.1	111.9	111.3	111.7	113.8	114.6	115.0	102.3
本地利用率 (%) (注8)		114.7	117.5	117.0	117.3	119.5	120.1	120.6	109.0

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注1：H29から陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、野菜、茶、飼料作物、桑、花き、花木、種苗等は、その他作物に含まれる。

注2：麦類の面積は、6麦の子実用のみ。

注3：雑穀の面積は、乾燥子実で未成熟との兼用を含む。

注4：野菜の面積は、とうもろこしと豆類の未成熟及びばいれいしょを含む。

注5：飼料作物の面積は、稲、雑穀、豆類等のほか麦類の青刈りを含む。

注6：その他作物の面積は、花木、苗木、花き、種苗、芝等のほか、麦類その他用（農作物の保護用、生花用等）を含む。

注7：合計を耕地面積計で除した100分率。

注8：合計を田畑本地面積計で除した100分率。

⑩ 主要農産物の生産流通(令和3年)

(単位：t、%)

		県内 生産量 A	出荷量 B	自家消 費量等 C= A-B	県内市場 入荷量 D	県内産 E	割合 $G=E/D$ ×100	県外産 F	割合 $H=F/D$ ×100	備考
米		163,700	99,469	64,231	-	-	-	-	-	農林水産省 九州農政局 福岡県拠点 B：検査結果
小麦		78,100	76,471	1,629	-	-	-	-	-	
大豆		7,210	7,123	87	-	-	-	-	-	
野 菜	だいこん	14,000	11,700	2,300	26,524	5,039	19.0	21,485	81.0	農林水産省「野 菜生産出荷統 計」
	かぶ	3,710	3,270	440	830	818	98.5	12	1.5	
	にんじん	-	-	-	14,847	96	0.6	14,751	99.4	
	はくさい	-	-	-	58,816	1,057	1.8	57,759	98.2	
	キャベツ	21,300	19,100	2,200	44,840	9,161	20.4	35,678	79.6	
	ほうれんそう	10,100	9,200	900	1,998	1,354	67.7	644	32.3	
	ねぎ	6,460	5,900	560	7,479	843	11.3	6,636	88.7	
	たまねぎ	4,450	2,560	1,890	45,686	353	0.8	45,333	99.2	
	なす	17,800	16,300	1,500	3,896	2,504	64.3	1,393	35.7	
	トマト	19,800	18,200	1,600	13,422	3,634	27.1	9,788	72.9	
	きゅうり	9,910	9,020	890	13,473	3,704	27.5	9,768	72.5	
	レタス	15,200	14,500	700	20,919	3,596	17.2	17,324	82.8	
	ブロッコリー	3,850	3,520	330	3,882	1,703	43.9	2,179	56.1	
	いちご	16,600	15,800	800	4,456	2,544	57.1	1,912	42.9	
果 樹	みかん	20,900	19,600	1,300	10,485	3,189	30.4	7,296	69.6	農林水産省 「果実生産出荷 統計」 ※すももは、園 芸振興課調べ
	早生	16,000	15,100	900	7,252	2,731	37.7	4,521	62.3	
	普通	4,910	4,500	410	3,233	458	14.2	2,775	85.8	
	ぶどう	6,910	6,460	450	1,679	835	49.7	844	50.3	
	なし	7,490	7,140	350	3,459	1,214	35.1	2,244	64.9	
	かき	15,800	14,400	1,400	3,900	2,558	65.6	1,342	34.4	
	すもも	466	465	1	246	133	54.1	113	45.9	
畜 産 物	肉牛	12,124	12,124	0	53,130	8,427	15.9	44,703	84.1	肉牛は農林水産省「畜 産物流通統計」、生乳 は農林水産省「牛乳 製品統計」 単位：肉牛、鶏卵、 生乳はt
	鶏卵	43,249	-	-	-	-	-	-	-	
	生乳	68,142	68,142	0	163,553	53,452	32.7	110,101	67.3	

注1：出荷量は生食用、加工用として販売した量。なお、生産者が自家消費したもの及び種子、飼料用として販売したものを含まない。

注2：自家消費量等には、市場外流通も含む。

注3：野菜・果実の県内市場入荷量は、福岡市及び北九州市中央卸売市場の入荷量。

注4：肉牛・肉豚の県内市場総入荷量は、県内のと畜頭数とした。

注5：生乳の県内市場総入荷量は、県内生産量から県外移出量を差し引いたものに、県外移入量を合わせたもの。

注6：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

Ⅱ 主要品目の生産動向

1 土地利用型(米・麦・大豆)

(1) 米

⑪ 水稻品種別作付面積

			品 種 別	作 付 面 積 (ha)						4 年産 品種別割合(%)	
				平成12	17	22	27	令和 2	3	4 年	水稻 全体
うるち	極早生	コシヒカリ	1,330	1,020	580	410	370	380	350	1.0	1.1
		夢つくし	11,900	14,200	15,600	14,060	13,650	13,750	13,830	41.4	42.4
	早生	ほほえみ	1,070	220	—	—	—	—	—	—	—
		つくし早生	1,900	—	—	—	—	—	—	—	—
		つくしろまん	—	1,710	720	220	180	180	160	0.5	0.5
		元気つくし	—	—	1,090	6,030	6,630	6,430	6,170	18.5	18.9
	中生 ～晩生	ヒノヒカリ	20,200	20,200	18,300	12,800	10,570	10,320	9,610	28.8	29.4
		つやおとめ	—	—	300	240	140	150	90	0.3	0.3
		ニシホマレ＊	2,730	1,250	170	—	—	—	—	—	—
		ツクシホマレ	400	210	210	210	380	390	370	1.1	1.1
		実りつくし	—	—	—	10	370	440	390	1.2	1.2
		レイホウ ＊	250	110	—	—	—	—	—	—	—
		夢一献 ＊	—	40	90	130	140	120	100	0.3	0.3
	酒造好適米	山田錦	330	230	200	340	290	270	260	0.8	0.8
	その他うるち		890	570	600	930	1,380	1,370	1,310	3.9	4.0
うるち 小計			41,000	40,120	38,050	35,380	34,100	33,800	32,640	97.7	100.0
もち	早生	はつもち	20	—	—	—	—	—	—	—	—
	晩生	ひみこもち	250	180	—	—	—	—	—	—	—
		ヒヨクモチ	1,180	1,240	1,270	1,010	720	710	670	2.0	88.2
	その他もち		150	60	80	110	80	100	90	0.3	11.8
もち 小計			1,600	1,480	1,350	1,120	800	810	760	2.3	100.0
合 計			42,600	41,600	39,400	36,500	34,900	34,600	33,400	100.0	—

資料：農林水産省、水田農業振興課調べ

注1：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

注2：*は、酒造用一般米。

⑫ 主食用旧自主流通米の販売実績

(単位：千玄米 t)

	計				
	県内向		県外向		3 年産
	令和 2	3 年産	令和 2	3 年産	
夢つくし	15.7	16.7	1.1	1.1	17.9
元気つくし	11.9	14.7	1.3	1.3	16.0
ヒノヒカリ	10.1	14.7	3.6	3.4	18.1
コシヒカリ	0.8	1.0	0.03	0.1	1.0
その他	2.8	3.4	0.3	0.8	4.2
計	41.4	50.5	6.4	6.6	57.1

資料：水田農業振興課調べ

注1：旧自主流通米：平成16年3月まで「自主流通米」として流通した米。それまで自主流通法人であったJA全農ふくれん、県主要食糧集荷商業協同組合が集荷したもの。

注2：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑬ カントリーエレベーターの設置状況

設置年度	市町村名	事業主体	貯蔵能力（収換算）				区 分
昭和42	大川市	大川市農協	2,750t	（収 2,000t、小麦 900t）			モ
44	大川市	大川市農協	2,500t	（収 2,000t、小麦 600t）			パ
45	柳川市	昭代農協	2,000t	（収 2,000t）	D S 500t		パ
46	大和町	皿垣開農協	2,000t	（収 2,000t）	D S 500t		パ
47	筑後市	筑後市農協	2,000t	（収 2,000t、小麦 1,500t、大麦 250t）	D S 500t		パ
50	三潞町	三潞町農協	2,500t	（収 2,000t、小麦 600t）			二
51	三輪町	大三輪農協	3,000t	（収 2,000t、小麦 1,200t）	D S 500t		二
53	柳川市	柳川農協	3,500t	（収 2,500t、小麦 1,200t）	D S 500t		二
54	大和町	福岡大和農協	2,000t	（収 2,000t）			生
	三橋町	三橋町農協	2,500t	（収 1,000t、小麦 1,200t）			生
	大和町	皿垣開農協	2,000t	（収 1,000t、小麦 1,200t）			生
55	津屋崎町	宗像農協	3,600t	（収 3,000t、小麦 720t）			生
	小郡市	小郡市農協	3,600t	（収 2,400t、小麦 1,440t）			生
	三輪町	大三輪農協	2,500t	（収 1,500t、小麦 1,000t）			生
56	前原町	糸島郡農協	3,600t	（収 3,000t、小麦 720t）			生
	筑紫野市	筑紫農協	4,800t	（収 3,600t、小麦 1,440t）			生
	甘木市	甘木市農協	3,000t	（収 2,000t、小麦 1,000t）			生
	瀬高町	瀬高町農協	3,600t	（収 3,000t、小麦 720t）			生
57	岡垣町	遠賀郡農協	3,600t	（収 3,000t、小麦 720t）			二
	吉井町	福岡吉井町農協	4,200t	（収 3,000t、小麦 1,440t）			新
	田主丸町	田主丸町農協	3,600t	（収 3,000t、小麦 720t）			新
58	城島町	城島町農協	3,000t	（収 2,400t、小麦 720t）			新
	三橋町	三橋町農協	2,500t	（収 1,500t、小麦 1,200t）			新
	行橋市	行橋市農協	3,600t	（収 3,000t、小麦 720t）			新
59	高田町	高田町農協	3,600t	（収 2,700t、小麦 1,080t）			新
	久留米市	久留米市農協	3,000t	（収 2,250t、小麦 900t）			構
	大木町	大木町農協	3,000t	（収 2,250t、小麦 900t）			新
60	三潞町	三潞町農協	2,500t	（収 1,750t、小麦 900t）			新
	甘木市	甘木市農協	3,000t	（収 2,250t、小麦 900t）			新
	夜須町	夜須町農協	4,200t	（収 3,000t、小麦 720t、大麦 600t）			新
61	宗像市	宗像農協	2,900t	（収 2,000t、小麦 750t、大麦 150t）	D S 500t		新
	川崎町	田川農協	3,000t	（収 3,000t、小麦 720t）			新
	久山町	粕屋農協	3,600t	（収 3,000t、小麦 720t）			新
62	田主丸町	田主丸町農協	3,600t	（収 3,000t、小麦 720t）			緊
	柳川市	柳川農協	3,000t	（収 2,100t、小麦 1,080t）			体
	久留米市	久留米市農協	3,000t	（収 2,250t、小麦 900t）			緊
	瀬高町	瀬高町農協	3,000t	（収 2,100t、小麦 1,080t）			緊
63	豊前市	豊前市農協	2,500t	（収 1,750t、小麦 600t、大麦 250t）			緊
	二丈町	糸島郡農協	4,800t	（収 4,200t、小麦 360t、大麦 300t）			構
	嘉徳町	嘉徳町農協	3,300t	（収 3,000t、小麦 360t）			体
平成元	筑後市	筑後市農協	3,600t	（収 2,700t、小麦 1,080t）			体
	朝倉町	朝倉町農協	4,200t	（収 3,000t、小麦 1,440t）			体
	久留米市	久留米市農協	2,400t	（収 935t、小麦 1,052t）			体
2	夜須町	夜須農協	3,600t	（収 2,400t、小麦 720t、大麦 600t）			構
	小郡市	小郡市農協	3,000t	（収 2,400t、小麦 720t）			構
	新吉富村	築上東部農協	2,000t	（収 1,000t、小麦 600t）	D S 500t		体
3	前原市	糸島郡農協	3,000t	（収 2,500t、小麦 500t）			構
	大木町	大木町農協	2,250t	（収 1,750t、小麦 600t）			体
	久留米市	久留米市農協	3,000t	（収 2,500t、小麦 600t）			体
4	朝倉町	朝倉町農協	2,100t	（収 1,800t、小麦 360t）			体
6	北野町	みい農協	3,000t	（収 2,400t、小麦 360t、大麦 300t）			先
	椎田町	福岡豊築農協	2,500t	（収 2,250t、小麦 250t）			先
7	飯塚市	飯塚市農協	2,000t	（収 2,000t）			先
	築城町	福岡豊築農協	2,000t	（収 2,000t）			防衛庁
8	大刀洗町	みい農協	4,200t	（収 3,300t、小麦 720t、大麦 300t）			制
11	八女市	福岡八女農協	1,500t	（収 1,500t、小麦 600t）（収サイロ兼用）			制
30	柳川市	柳川農協	10,500t	（収 4,500t、小麦 6,000t）	D S 2,200t		産
令和3	宗像市	宗像農協	4,800t	（収 3,600t、小麦 1,080t、大麦 300t）	D S 500t		強

資料：水田農業振興課調べ、市町村名、農協名は設置当時の名称を使用

注1：モ…米麦生産流通合理化モデルプラント設置事業、パ…米麦生産総合改善パイロット事業、二…第二次農業構造改善事業、生…地域農業生産総合振興対策事業、新…新地域生産総合振興対策事業、構…新農業構造改善事業、緊…高生産性水田農業確立緊急対策事業（農業園芸局分）、緊構…高生産性水田農業確立緊急対策事業（構造改善局分）、体…農業生産体質強化総合推進対策事業、先…先進的農業生産総合推進対策事業、防衛庁…築城基地周辺農業用施設設置助成事業、制…農業生産体制強化総合推進対策事業、産…産地パワーアップ事業、強…強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業

注2：D S…ドライストア。乾燥処理前に収のむれを防ぐために通風処理をする一時貯留庫。

(2) 麦・大豆

⑭ 麦種別・品種別作付面積

(単位：ha)

		品種名	平成12	17	22	27	令和2	3	4年
小 麦		農林61号	1,480	1,770	320	—	—	—	—
		シロガネコムギ	4,330	6,720	6,320	5,680	5,340	5,760	6,010
		チクゴイズミ	6,950	5,880	4,990	5,430	5,070	5,690	5,510
		ニシホナミ	830	1,370	1,030	810	720	800	830
		イワイノダイチ	—	90	—	—	—	—	—
		ミナミノカオリ	—	270	1,570	1,990	1,730	1,910	1,780
		ちくしW2号	—	—	566	1,290	1,840	1,820	1,880
		そ の 他	10	—	—	—	—	20	490
		小 計	13,600	16,100	14,800	15,200	14,700	16,000	16,500
二 条 大 麦	ビール 大 麦	あまぎ二条	210	—	—	—	—	—	—
		アサカゴールド	1,310	520	—	—	—	—	—
		ミハルゴールド	500	250	—	—	—	—	—
		ほうしゅん	170	900	1,270	1,080	1,040	1,100	310
		しゅんれい	—	30	520	860	50	—	—
		はるみやび	—	—	—	110	—	—	—
		はるさやか	—	—	—	—	60	70	920
	食料用 大 麦	ニシノチカラ	790	1,250	—	—	—	—	—
		ニシノホシ	70	580	1,260	1,220	—	—	—
		はるしずく	—	—	2,190	2,770	1,490	1,060	1,090
		はるか二条	—	—	—	20	3,630	2,790	2,780
	その他		—	—	—	—	610	770	590
	小 計		3,050	3,530	5,240	6,070	6,880	5,790	5,680
は だ か 麦	イチバンボシ	288	267	360	445	430	450	440	
	そ の 他	—	—	—	—	—	30	50	
	小 計	288	267	360	445	430	480	490	
作 付 面 積 計			16,900	19,900	20,400	21,700	22,100	22,300	22,700

生 産 量 計 (t)	74,200	79,600	59,900	62,400	85,000	105,500	100,900
-------------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

資料：農林水産省「作物統計」、水田農業振興課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑮ 大豆の作付面積・収穫量

(単位：ha、t)

	平成12	17	22	27	令和2	3	4年
作 付 面 積	6,220	7,790	7,900	8,430	8,220	8,190	8,160
生 産 量	14,200	15,200	16,700	11,600	10,300	7,210	9,790

資料：農林水産省「作物統計」

2 園芸・特産

(1) 野菜

⑯ 野菜の作付面積・生産量・産出額

(単位：ha、t、億円)

		平成17			22			27			令和元			2			3年		
		面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額
果 菜 類	きゅうり	214	13,000	23	189	10,400	27	179	9,860	27	171	9,570	23	168	9,660	26	168	9,910	22
	トマト	251	18,600	43	237	19,300	64	231	20,400	71	213	19,100	50	206	19,200	52	203	19,800	50
	なす	324	28,800	58	277	23,200	79	252	18,700	67	235	18,500	62	230	16,700	59	230	17,800	59
	ピーマン	31	476	1	32	482	2	—	—	2	32	—	1	—	—	2	—	—	1
	いちご	516	18,600	178	484	18,100	174	452	16,000	209	439	16,700	220	435	16,400	231	428	16,600	218
	すいか	143	3,470	4	123	2,740	4	110	2,650	4	104	2,430	3	101	2,150	3	100	2,520	4
豆 類	さやえんどう	82	405	2	85	456	5	—	—	—	51	285	—	50	271	4	49	269	4
	さやいんげん	140	824	4	121	693	4	107	595	—	94	719	—	92	652	4	91	649	4
葉 茎 菜 類	キャベツ	859	33,700	25	770	28,600	24	724	27,800	22	703	27,000	13	690	24,300	15	679	21,300	13
	はくさい	254	10,000	5	227	8,440	5	200	6,800	4	194	6,640	3	202	6,860	3	—	—	3
	ほうれんそう	620	10,600	30	644	10,200	39	643	8,170	36	712	9,470	40	795	10,200	39	806	10,100	40
	ねぎ	705	9,600	55	636	8,440	67	577	7,120	61	541	6,500	50	535	6,650	50	533	6,460	48
	たまねぎ	187	5,730	4	182	5,570	5	173	5,140	6	155	5,300	4	145	4,520	4	143	4,450	4
洋 菜 類	レタス	970	18,200	33	947	17,100	40	1,090	18,900	55	1,090	17,800	33	1,040	17,200	25	928	15,200	32
	セルリー	52	3,300	6	54	3,520	9	50	3,390	9	45	3,450	7	45	3,310	6	46	3,460	6
	カリフラワー	69	1,710	3	58	1,280	2	55	1,020	—	52	915	—	53	981	—	52	920	—
	ブロッコリー	386	4,380	11	529	5,050	13	534	5,130	16	549	5,060	12	553	4,400	10	516	3,850	9
根 菜 類	だいこん	450	23,100	13	398	19,800	15	367	16,600	12	339	14,800	7	315	14,100	7	311	14,000	8
	かぶ	121	4,130	3	108	4,020	3	109	4,090	—	103	4,210	—	104	3,760	3	102	3,710	3
	にんじん	89	2,010	2	116	2,870	4	111	2,500	4	104	—	4	—	—	4	—	—	4
	さといも	327	2,550	3	265	2,060	4	240	1,800	2	221	1,530	3	219	1,510	3	217	1,550	3
その他野菜		4,010	54,400	132	3,518	61,630	161	3,650	55,100	194	3,740	55,100	167	3,900	54,800	157	4,040	103,700	133
野 菜 計		10,800	267,600	638	10,000	254,000	750	9,850	231,800	801	9,890	225,100	702	9,880	217,600	707	9,640	256,200	668
ばれいしょ		406	5,770	6	370	5,210	10	347	4,700	5	337	—	7	—	—	9	—	—	10
その他いも類		210	2,120	3	170	—	2	149	—	4	—	—	4	110	—	3	—	—	0
計		616	7,900	9	540	5,200	12	496	4,700	9	337	0	11	110	0	12	0	0	10
総 合 計		11,400	275,500	647	10,500	259,200	762	10,300	236,500	810	10,200	225,100	713	10,000	217,600	719	9,640	256,200	678

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「生産農業所得統計」

注1：品目の作付面積の「—」は、その他の面積に加算される。

注2：平成17年のさやえんどうの面積及び生産量は、園芸振興課調べ。

注3：平成17年の以下の品目の面積と生産量は、主たる出荷時期の季節区分のみの調査。

〔 ピーマン（夏秋ピーマン）、はくさい（春はくさい、秋冬はくさい）、だいこん（春だいこん、秋冬だいこん）
にんじん（春夏にんじん、冬にんじん）、さといも（秋冬さといも） 〕

注4：平成22年以降の野菜計と総合計の生産量は、推計値。園芸振興課調べ。

注5：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

(2)果樹

⑰ 果樹の栽培面積・生産量・産出額

(単位：ha、t、億円)

	平成17			22			27			令和元			2			3年		
	面 積	生産量	産出額	面 積	生産量	産出額	面 積	生産量	産出額	面 積	生産量	産出額	面 積	生産量	産出額	面 積	生産量	産出額
うんしゅう みかん	2,230	40,300	40	1,870	28,300	51	1,410	22,500	44	1,250	20,600	46	1,180	20,100	49	1,150	20,900	52
かき	2,190	25,400	31	2,030	14,900	38	1,720	20,400	45	1,250	16,600	36	1,200	14,700	41	1,170	15,800	42
ぶどう	1,040	10,800	60	963	9,150	63	839	8,330	74	745	7,640	74	736	6,370	75	715	6,910	86
なし	548	13,000	29	499	9,230	28	436	7,890	28	377	8,420	27	370	6,050	27	355	7,490	30
キウイ フルーツ	300	6,640	18	301	4,680	19	305	4,350	19	286	5,230	21	282	3,580	16	282	3,880	19
いちじく	184	1,960	8	136	1,280	7	111	1,247	10	78	981	7	75	901	6	69	849	6
もも	133	1,480	6	120	932	5	107	761	9	64	586	13	62	590	8	62	616	8
すもも	111	880	3	98	688	4	78	821	-	65	732	4	62	572	5	41	466	4
うめ	474	1,760	5	423	1,660	5	322	468	-	234	894	3	222	712	4	207	949	4
びわ	57	212	2	50	120	1	43	32	-	13	42	-	12	38	-	12	37	-
くり	339	286	1	287	280	1	266	92	-	223	191	-	212	159	1	150	85	1
その他の 果樹	617	5,896	10	613	2,310	5	583	1,923	-	527	1,915	8	515	1,853	7	514	1,849	5
合計	8,230	108,600	212	7,390	73,500	227	6,220	68,800	244	5,110	63,800	239	4,930	55,600	239	4,730	59,800	257

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」、「生産農業所得統計」

注1：「その他の果樹」の面積と産出額は、合計から掲載品目を除いたもの、生産量は、園芸振興課調べ。

注2：「いちじく」の生産量と平成22年以降の面積は、園芸振興課調べ。

注3：平成22年以降の「もも」、「うめ」、「びわ」、「くり」の生産量は、園芸振興課調べ。

注4：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

(3) 花き・花木

⑩ 花き・花木の作付面積・出荷数量・産出額

(単位：a、千本、千鉢、百万円)

				平成17			22			27			令和元			2			3年		
				面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額
切花類 切葉・切枝含む	キク	輪ギク		25,900	93,700	—	25,600	90,000	—	20,000	77,800	—	18,400	72,100	—	—	—	—	—	—	—
		スプレーギク		1,860	7,540	—	1,550	5,760	—	2,710	11,200	—	2,730	9,470	—	—	—	—	—	—	—
		小ギク		3,480	12,600	—	3,180	11,800	—	2,800	10,600	—	2,550	7,340	—	—	—	—	—	—	—
		小計		31,300	113,800	6,080	30,330	107,500	5,600	25,510	99,600	5,200	23,700	88,900	4,100	22,300	80,100	3,600	21,500	78,300	3,700
	バラ			3,100	28,000	1,940	2,270	19,700	1,400	1,980	17,700	1,400	1,800	15,100	1,200	1,690	13,800	1,000	1,600	12,800	1,100
	カーネーション			1,120	12,500	520	1,140	11,600	500	1,070	11,300	500	1,010	8,740	400	909	7,950	300	845	7,480	400
	洋ラン			1,630	3,690	390	1,750	3,530	300	1,440	2,950	400	1,260	2,270	200	1,110	2,000	200	—	—	—
	ガーベラ			1,690	34,800	730	1,570	29,200	800	1,220	22,700	700	1,160	19,000	600	1,170	17,000	500	1,130	16,500	600
	トルコギキョウ			2,900	8,390	770	3,780	9,170	800	3,910	10,000	1,100	3,940	8,870	800	3,810	7,660	800	3,550	7,170	800
	ユリ			2,840	7,980	980	3,250	7,490	1,100	3,130	7,120	1,100	2,870	6,140	800	3,170	5,770	800	2,850	5,240	800
	枝ものの類			5,040	6,920	440	5,520	6,150	400	5,460	4,600	400	5,300	4,610	400	—	—	—	—	—	400
	その他切花類			13,280	58,220	2,590	12,420	54,860	2,000	9,170	40,930	2,100	8,460	32,070	1,600	15,041	35,020	2,000	17,025	38,810	※
	切花類計			62,900	274,300	14,440	62,000	249,200	12,900	52,900	216,900	12,900	49,500	185,700	10,100	49,200	169,300	9,200	48,500	166,300	※
鉢物類	シクラメン			990	931	440	873	924	400	820	876	300	770	770	300	734	749	300	712	705	300
	観葉植物			832	1,730	400	—	—	—	—	—	—	610	1,430	500	—	—	—	—	—	—
	洋ラン			2,690	2,000	3,150	2,570	1,850	2,500	1,950	1,310	2,500	1,770	1,220	4,000	1,620	1,100	4,000	1,410	959	3,600
	花木類			3,040	2,320	640	3,070	2,100	600	2,880	2,080	600	2,800	1,850	500	2,880	1,870	500	2,820	1,830	600
	その他鉢物			2,068	3,319	810	2,677	4,926	1,200	2,180	3,864	900	1,330	2,300	400	1,956	3,841	900	2,138	4,256	※
	小計			9,620	10,300	5,440	9,190	9,800	4,700	7,830	8,130	4,300	7,280	7,570	5,700	7,190	7,560	5,700	7,080	7,750	※
花壇用苗物				5,010	35,800	1,190	4,830	38,400	1,400	4,370	30,700	1,200	3,840	25,900	900	3,720	24,700	900	4,070	26,800	※
合計				77,530	320,400	21,070	76,020	297,400	19,100	65,100	255,730	18,400	60,620	219,170	16,700	60,110	201,560	15,900	59,650	200,850	16,500
その他花き（芝）				2,680	—	—	1,538	—	—	1,500	—	—	1,066	—	—	—	—	—	—	—	—
花き合計				80,210	—	—	77,558	—	—	66,600	—	—	61,686	—	—	60,110	—	—	59,650	—	—
花木類				132,850	48,722	7,304	109,738	51,520	5,840	86,208	35,691	4,471	60,465	26,500	4,136	57,162	18,069	4,004	57,946	12,068	4,210
花き・花木合計				213,060	369,122	28,374	187,296	348,920	24,940	152,808	291,421	22,871	122,151	245,670	20,836	117,272	219,629	19,904	117,596	212,918	※

資料：花きの面積、出荷数量は農林水産省「花き生産出荷統計」、生産農業所得統計、産出額は農林水産省「花木等生産状況調査」、その他の花き（芝）の面積、花木類の面積・出荷数量・出荷額は、農林水産省「花木等生産状況調査」、産出額は同調査の出荷額

注1：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。
 注2：平成29年以降、キク類は、小分類でのデータ未公表。枝ものの類は、調査方法の変更のため当県では未実施。
 注3：表中の「※」は未公表。

(4)茶・い草

⑱ 茶の栽培面積・生産量

(単位：ha、t)

			平成12	17	22	27	令和2	3	4年
栽培面積			1,550	1,580	1,580	1,560	1,540	1,520	1,500
生葉収穫量			10,200	11,100	10,900	9,410	8,300	8,670	9,040
荒茶生産量 計			2,090	2,260	2,280	1,940	1,600	1,650	1,750
茶期別	一番茶		1,310	1,420	1,350	1,150	865	888	893
	二番茶		650	670	721	628	—	—	—
	三番茶		118	117	116	28	—	—	—
	四番茶		8	48	95	—	—	—	—
茶種別	煎茶		1,560	1,680	1,600	1,390	—	—	—
	おおい茶	玉露	95	82	586	525	—	—	—
		かぶせ茶	417	464					
		てん茶							
	玉緑茶		—	—	1	1	—	—	—
	番茶		20	37	45	24	—	—	—

資料：農林水産省「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」

注1：従来、「玉露」・「かぶせ茶・てん茶」として表示していたものを、平成21年産から合計して「おおい茶」として表示。

これは、農林水産省において、近年増加している20日前後の直接被覆による栽培方法の扱いが明確化するまでの間、暫定的に「おおい茶」として一括して表章することとされたもの。

注2：平成29年以降、荒茶生産量の内訳は、一番茶以外は未公表。

⑳ い草の作付面積・生産量

(単位：ha、t、戸、%)

		平成12	17	22	27	令和2	3	4年
福岡県	作付面積A	134	65	17	14	4	3	3
	生産量B	1,450	893	198	165	44	33	31
	生産者数	142	69	26	14	6	5	4
全 国	作付面積A'	2,890	1,700	899	701	424	451	—
	生産量B'	31,000	21,800	11,500	7,800	6,300	6,390	—
全国対比	A/A'	5	4	2	2	1	1	—
	B/B'	5	4	2	2	1	1	—

資料：農林水産省「作物統計」

注1：平成12年は全国集計、17年以降は主産県集計。

注2：令和4年以降、農林水産省「作物統計」での公表はなし。

注3：令和4年は農林事務所調べ。

3 畜産

(1) 大家畜

㉑ 肉用牛の飼養戸数等

	平成12	17	22	27	令和2	3	4年
飼養戸数（戸）	300	232	233	201	198	191	169
一戸当たり飼養頭数（頭）	115	120	117	101	112	118	139
飼養頭数（頭）	34,400	27,800	27,300	20,200	22,100	22,500	23,400
肉専用種（頭）	15,700	15,200	18,700	12,100	14,300	14,400	15,200
交雑種（頭）	11,900	8,430	5,810	5,070	5,000	5,810	6,180
乳用種（頭）	6,800	4,160	2,750	3,010	2,810	2,280	2,010

資料：農林水産省「畜産統計」

㉒ 乳用牛の飼養戸数等

	平成12	17	22	27	令和2	3	4年
飼養戸数（戸）	510	417	313	247	198	190	183
一戸当たり飼養頭数（頭）	48	54	54	59	61	62	64
飼養頭数（頭）	24,600	22,600	16,800	14,600	12,100	11,800	11,700
経産牛（頭）	16,600	14,700	11,700	9,720	8,610	8,330	8,350
未経産牛（頭）	8,000	7,900	5,090	4,920	3,530	3,520	3,310
生乳生産量（t）	135,205	122,123	94,247	84,045	73,603	73,360	68,142
1頭当たり泌乳量（kg/頭）	8,219	8,336	8,533	8,408	8,690	8,796	8,692
県内飲用牛乳消費量（kl）	174,232	174,933	123,191	99,721	99,677	97,884	96,979

資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」

㉓ 飼料作物の作付面積

（単位：ha）

	平成12	17	22	27	令和2	3	4年
作付面積	2,990	2,540	3,100	4,650	5,210	—	—
地目別							
水田	2,020	1,730	2,470	4,170	4,760	—	—
畑地	970	810	630	486	446	—	—
草種別							
牧草	2,100	1,770	1,740	1,440	1,500	—	—
稲発酵粗飼料用稲	—	198	561	1,366	1,517	1,657	1,837
青刈ソルガム	600	345	212	138	151	—	—
青刈トウモロコシ	214	130	110	61	62	—	—
飼料米	—	—	—	1,533	1,886	2,192	2,482
その他	76	97	477	162	94	—	—

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、新規需要米取組計画認定面積

注：平成29年以降、稲発酵粗飼料用稲・飼料米以外の調査は3年毎に実施。

(2) 中小家畜

㉔ 豚の飼養戸数等

	平成12	17	22	27	令和2	3	4年
飼養戸数（戸）	110	82	67	52	46	46	43
飼養頭数（頭）	71,100	77,536	86,258	81,839	83,391	80,300	82,000
一戸当たり飼養頭数（頭）	646	946	1,287	1,574	1,813	1,746	1,907

資料：農林水産省「畜産統計」

注：平成17、22、27、令和2年の飼養戸数、飼養頭数は畜産課調べ。

②⑤ 採卵鶏の飼養戸数等

	平成12	17	22	27	令和2	3	4年
飼養戸数(戸)	193	180	119	100	80	77	74
飼養羽数(千羽)	4,254	3,404	3,151	2,579	2,546	2,738	2,727
出荷量(t)	71,551	59,885	64,127	55,469	51,121	46,191	43,249
卸売価格(円/kg)	179	190	184	214	166	208	216

資料：飼養戸数、飼養羽数は畜産課調べ、出荷量、卸売価格は農林水産省「畜産物流通統計」
注：平成15年以降、卸売価格は全農「畜産物情報」（福岡・M）で年次価格。

②⑥ 肉用鶏の飼養戸数等

	平成12	17	22	27	令和2	3	4年
飼養戸数(戸)	64	60	51	41	37	37	35
飼養羽数(千羽)	1,549	1,550	1,386	1,039	1,134	1,003	1,140
出荷羽数(千羽)	6,245	5,983	7,078	5,850	4,999	—	—
卸売価格(円/kg)	275	229	251	341	287	322	354

資料：飼養戸数、飼養羽数は畜産課調べ、出荷羽数、卸売価格は農林水産省「畜産物流通統計」
注：出荷羽数は令和2年以降、畜産課調べ。卸売価格は平成17年以降、農畜産業振興機構調べ（東京むね肉価格）。

(3) 畜産環境・家畜衛生

②⑦ 畜産環境汚染問題(苦情)の発生状況

(単位：件、%)

	平成12	17	22	27	令和2	3	4年
乳用牛	29	33	14	20	6	8	7
肉用牛	7	6	4	3	2	6	8
豚	13	18	10	7	4	4	3
採卵鶏	15	10	15	9	5	8	6
その他	3	1	2	3	0	0	1
計	67	68	45	42	17	26	25
苦情発生率(%)	7	8	7	8	4	5	5

資料：畜産課調べ

注：「苦情発生率」は、苦情発生件数を県内の全畜産農家数で除した100分率。

②⑧ 家畜の監視伝染病の発生状況

(単位：頭、羽、群)

対象家畜	伝染病名	平成12	17	22	27	令和2	3	4年
牛	ヨーネ病	1	14	1	3	2	1	0
	アカバネ病	5	0	3	0	0	0	0
	牛ウィルス性下痢	0	11	3	5	1	0	0
	牛伝染性鼻気管炎	5	16	1	6	0	4	0
	牛伝染性リンパ腫	2	29	80	116	193	175	179
	破傷風	1	1	3	40	0	2	2
	サルモネラ症	0	0	1	0	0	0	2
	ネオスポラ症	3	0	0	0	0	0	0
めん羊	伝達性海綿状脳症	0	0	0	0	0	0	0
犬	レプトスピラ症	14	6	2	1	1	3	6
豚	サルモネラ症	0	1	15	1	7	7	19
	伝染性胃腸炎	0	0	0	0	0	0	0
	豚繁殖・呼吸障害症候群	0	0	2	2	0	0	0
	豚流行性下痢	0	0	0	0	0	0	0
	豚丹毒	24	19	38	119	117	8	4
	豚赤痢	1	0	0	9	0	0	1
鶏	高病原性鳥インフルエンザ	0	0	0	0	10	0	3
	ニューカッスル病	0	537	0	0	0	0	0
	鶏痘	0	0	0	15	0	16	0
	マレック病	90	6	3	20	0	0	6
	鶏伝染性気管支炎	0	0	6	199	0	0	0
	鳥マイコプラズマ症	0	0	0	0	1	0	0
	ロイコチトゾーン症	0	150	12	0	12	3	0
	伝染性ファブリキウス嚢病	0	0	0	0	278	177	5
みつばち	腐蛆病	0	0	0	0	0	0	0
	アカリンドラニ症	0	0	0	0	3	9	6

資料：畜産課調べ

注：めん羊の伝達性海綿状脳症は、非定型スクレイピー。

Ⅲ 農業・農村の基盤づくり

1 意欲ある人づくり

㊸ 新規就業者

(単位：人)

		平成12	17	22	27	令和2	3	4年度
新規就農者	新規学卒者	60	53	25	36	15	20	17
	Uターン	80	83	96	127	84	57	75
	新規参入者	9	12	27	72	119	149	145
	合計	149	148	148	235	218	226	237
	うち青年農業者	105	131	126	171	125	118	146
	青年農業者の割合	70%	89%	85%	73%	57%	52%	62%
雇用就農者			11	58	106	169	163	145

資料：普及指導センター調べ

注1：青年農業者は、平成13年度まで30歳以下、14年度から39歳以下。

注2：新規参入者は29年度から法人を含む。

㊹ 青年農業者等

青年農業者数・農業青年クラブ員数

(単位：人)

		平成12	17	22	27	令和2	3	4年度
米麦		57	155	145	172	159	151	145
園芸		614	1,522	1,351	1,552	1,306	1,250	1,233
畜産		84	141	117	110	84	77	68
その他		50	126	126	132	101	95	88
合計		805	1,944	1,739	1,966	1,650	1,573	1,534
農業青年クラブ員数		508	478	319	340	246	236	208

資料：普及指導センター調べ

注：青年農業者は、平成13年度まで30歳以下、14年度から39歳以下。

農業士等

(単位：人)

		平成12	17	22	27	令和2	3	4年度
指導農業士		76	79	80	80	80	80	79
女性農村アドバイザー		156	152	139	126	105	104	104
青年農業士		77	77	70	70	68	66	66

資料：経営技術支援課、後継人材育成室調べ

㊺ 認定農業者(経営類型別)

(単位：経営体)

		平成12	17	22
準単一経営・ 単一経営	水稻主体	1,055	2,189	2,190
	野菜主体	1,002	1,172	1,447
	果樹主体	551	854	779
	花き主体	449	596	642
	畜産主体	286	298	370
	その他	273	230	288
複合経営		574	553	697
計		4,190	5,892	6,413

		27	令和2	3	4年
単一経営	水稻主体	181	244	323	189
	野菜主体	1,159	1,187	1,484	1,256
	果樹主体	591	521	533	538
	花き主体	410	372	403	369
	畜産主体	306	246	279	245
	その他	217	187	201	172
複合経営		3,146	3,189	2,680	3,093
計		6,010	5,946	5,903	5,862

資料：後継人材育成室調べ

注1：単一経営・・・主位部門が総販売額の80%以上を占める経営。

準単一経営・・・主位部門が総販売額の60～80%を占める経営。

複合経営・・・総販売額の60%以上を占める部門が無い経営。

注2：平成25年度以降、準単一経営と複合経営が統合され、複合経営に一本化。

③② 女性の基幹的農業従事者数

(単位：人)

	平成 7	12	17	22	27	令和 2 年
基幹的農業従事者数	66,275	63,894	61,188	51,332	45,742	38,077
うち女性	30,234	29,960	28,186	22,326	19,489	15,343
割合	45.6%	46.9%	46.1%	43.5%	42.6%	40.3%

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：平成27年までは販売農家、令和2年は個人経営体における数値。

③③ 農業委員における女性農業委員数

(単位：人)

	平成12	17	22	27	令和 2	3	4 年
農業委員数	1,787	1,637	1,247	1,228	801	812	799
うち女性	30	66	52	88	104	112	113
割合	1.7%	4.0%	4.2%	7.2%	13.0%	13.8%	14.1%

資料：水田農業振興課調べ

③④ 農協理事における女性理事数

(単位：人)

	平成12	17	22	27	令和 2	3	4 年
農協理事数	584	542	523	474	470	452	450
うち女性	19	50	49	44	45	45	45
割合	3.3%	9.2%	9.4%	9.3%	9.6%	10.0%	10.0%

資料：団体指導課調べ

③⑤ 経営参画する女性農業者数

(単位：人)

	令和 2	3	4 年
経営参画する女性農業者数	274	309	343

資料：経営技術支援課調べ

③⑥ 農業法人数

		農 業 法 人 数									
		法人形態別			部門別						
		農事 組 合 法 人	会 社 法 人	そ の 他	米・ 麦・ 大豆	野菜	果樹	花き	畜産	茶	そ の 他
平成12	326	73	252	1	21	37	16	46	110	17	79
17	452	131	319	2	50	62	17	55	140	19	109
22	559	180	373	6	127	78	18	49	158	20	109
27	764	289	469	6	273	121	22	49	144	27	128
令和 2	984	375	603	6	382	181	38	49	146	27	161
3	1,047	387	648	12	394	207	44	51	147	27	177
4 年	1,082	393	678	11	406	215	44	55	151	26	185

資料：経営技術支援課調べ

③⑦ 農家経済

(単位：千円)

		九 州			全 国		
		平成27	令和 2 年	3 年	平成27	令和 2 年	3 年
農 業	粗収益	7,470	10,291	11,293	5,440	7,003	7,244
	経営費	5,511	8,580	9,295	3,913	5,828	6,092
	所得	1,959	1,711	1,998	1,527	1,175	1,152
	所得率	26.2%	16.6%	17.7%	28.1%	16.8%	15.9%

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

注：平成27年は個別経営体、令和 2 年以降は個人経営体における値。

③⑧ 農業物価指数(全国)(平成27年=100)

	平成27	28	29	30	令和元	2	3 年
農産物総合	100.0	107.4	108.5	111.8	109.3	111.0	107.9
農業生産資材総合	100.0	98.5	98.8	100.7	101.9	101.8	106.9

資料：農林水産省「農業物価統計」

注：平成27年を100とした場合の指数。

③⑨ 農業制度資金の融資状況

(単位：件、百万円)

事業種目・融資内容		平成12	17	22	27	令和 2	3	4 年度
農業近代化資金	件数	779	213	89	38	90	86	92
	金額	3,429	1,346	489	171	458	538	499
農業改良資金	件数	40	1	—				
	金額	328	10	—				
就農支援資金	件数	2	3	10	1			
	金額	14	15	85	2			
日本政策金融公庫資金	件数	310	221	190	235	550	311	333
	金額	6,246	3,797	3,510	6,850	7,804	8,354	6,435
スーパーL 資金	件数	37	71	122	150	171	162	164
	金額	1,402	1,054	2,116	3,195	3,107	3,295	2,795
農業改良 資金	件数			14	—	—	—	—
	金額			168	—	—	—	—
青年等就農 資金	件数				63	78	64	117
	金額				355	543	568	766
合計	件数	1,131	438	289	274	640	397	425
	金額	10,017	5,168	4,084	7,023	8,262	8,892	6,933

資料：団体指導課調べ

注1：農業改良資金は、平成22年10月から貸付主体が県から日本政策金融公庫へ変更。

注2：就農支援資金は、平成26年4月から制度改正により青年等就農資金となり、貸付主体が県から日本政策金融公庫へ変更。（就農支援資金については、新制度への経過期間が設けられていたがH30で貸付終了）

注3：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

④⑩ 農業共済制度の引受実績

事業種目			引受実績						令和3年 引受率 (%)	令和3年 支払共済金 (千円)	
			平成17	22	27	令和元	2	3年			
農作物	水稲	(ha)	35,501	36,516	35,100	30,005	27,619	26,060	75.3	189,141	
	麦	(ha)	16,602	19,973	21,422	19,370	17,935	16,789	75.3	21,326	
畑作物(大豆)			(ha)	5,976	7,599	8,304	7,409	6,717	6,318	77.1	729,839
家畜 (旧制度)	乳用牛	(頭)	27,173	24,540	23,724	0					
	肉用牛	(頭)	20,495	20,759	14,918	0					
	肉豚	(頭)	7,733	10,029	12,066	0					
	その他	(頭)	363	797	706	0					
家畜 (新制度)	死亡 廃用	乳用牛	(頭)				16,148	15,941	15,685	96.3	243,266
		肉用牛	(頭)				25,476	26,745	25,931	82.5	149,895
		肉豚	(頭)				10,447	11,882	12,716	21.7	28,506
		その他	(頭)				1,069	491	613	4.2	0
	疾病 傷害	乳用牛	(頭)				11,430	11,086	11,099	97.0	185,200
		肉用牛	(頭)				10,125	9,353	11,517	62.0	51,118
		肉豚	(頭)				-	-	-	-	-
		その他	(頭)				1	1	0	0	0
果樹	なし	(ha)	151	173	155	79	59	42	12.5	1,106	
	かき	(ha)	151	274	239	82	61	38	3.3	4,442	
	キウイフルーツ	(ha)	38	31	66	104	90	81	30.7	38,542	
	ぶどう	(ha)	17	54	54	27	21	18	2.6	16,835	
	うんしゅうみかん	(ha)			9	9	6	6	0.5	444	
	キウイフルーツ	(ha)			94	84	73	64	24.4	46,180	
	樹体共済										
園芸施設			(ha)	1,003	935	950	976	1,070	1,036	55.0	185,934
合 計										1,891,774	

資料：団体指導課調べ

注1：乳用牛、肉用牛は、平成16年から胎児を含む。

注2：果樹（樹体）、家畜、園芸施設は、年度。

注3：うんしゅうみかんにおける共済は平成18年から、キウイフルーツの樹体における共済は27年度から引受開始。

④① 農地転用面積

(単位：ha)

	平成12	17	22	27	令和元	2	3年
住宅用地	161	136	106	134	117	98	123
工鉱業用地	12	10	4	2	5	11	14
公共施設	112	113	57	121	67	62	47
その他建物施設用地等	237	229	164	267	180	138	149
植林用地	18	20	27	12	26	32	46
計	540	508	359	536	396	340	378

資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」及び「農地の権利移動・借賃等調査」

注1：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

注2：令和3年の値は速報値。

④② 農地流動化面積

(単位：ha)

	平成12	17	22	27	令和元	2	3年
農地の権利移動面積（フロー）	3,918	4,650	6,013	8,957	6,654	7,160	8,192
基盤強化法	所有権移転	93	140	84	132	171	174
	利用権設定	3,239	3,906	5,517	7,054	5,569	6,144
農地法	所有権移転	530	575	393	418	777	698
	賃借権設定	56	29	19	9	25	10
機構法	賃借権設定	—	—	—	1,306	383	401
	賃借権移転	—	—	—	20	—	—
	使用貸借による権利設定	—	—	—	73	216	163
	使用貸借による権利移転	—	—	—	—	—	—
農地の権利移動面積（ストック）	14,362	18,092	21,768	28,430	32,557	32,921	33,285
利用権設定率（％）	16%	20	25	34	41	41	42

資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」及び「農地の権利移動・借賃等調査」

注1：農地法による所有権移転については、許可を受ける必要のない相続等の権利取得を除く。

注2：農地の権利移動面積（フロー）は水田農業振興課調べ（12月末現在） ※令和3年の値は速報値

注3：農地の権利移動面積（ストック）は水田農業振興課調べ（3月末現在）

注4：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

④ 農業経営基盤強化促進事業の実施状況

(令和4年3月末現在)

	基本構想	農用地面積 (ha)	利用権設定面積 (ha)				利用権設定率 (%)	認定農業者数 (経営体)
			賃借権	使用貸借	経営受委託	合計		
福岡市	○	1,780	469	211	0	680	38.2%	192
筑紫野市	○	882	341	116	0	457	51.9%	61
春日市		23	0	0	0	0	0.0%	
大野城市		51	0	0	0	0	0.0%	
宗像市	○	2,020	801	227	0	1,029	50.9%	106
太宰府市		135	0	0	0	0	0.0%	
古賀市	○	453	161	53	0	214	47.2%	35
福津市	○	1,140	331	165	0	496	43.5%	66
糸島市	○	4,200	1,623	570	0	2,193	52.2%	362
那珂川市	○	362	41	27	0	68	18.8%	16
宇美町	○	92	6	14	0	20	21.4%	1
篠栗町	○	214	20	31	0	52	24.1%	4
志免町	○	60	0	3	0	3	5.4%	1
須恵町	○	138	11	21	0	32	23.4%	8
新宮町	○	168	3	0	0	3	1.8%	21
久山町	○	220	14	56	0	70	32.0%	3
粕屋町	○	257	4	33	0	37	14.3%	3
福岡農林計	14	12,195	3,826	1,528	0	5,354	43.9%	879

久留米市	○	8,400	3,295	575	0	3,870	46.1%	847
小郡市	○	1,840	856	217	0	1,073	58.3%	126
うきは市	○	2,600	716	105	0	821	31.6%	263
朝倉市	○	4,900	1,702	626	0	2,328	47.5%	359
筑前町	○	2,350	1,049	137	0	1,186	50.5%	122
東峰村	○	263	15	4	0	19	7.2%	4
大刀洗町	○	1,220	567	80	0	646	53.0%	85
朝倉農林計	7	21,573	8,200	1,743	0	9,944	46.1%	1,806

北九州市	○	2,160	252	94	0	346	16.0%	87
中間市	○	272	105	6	0	112	41.0%	27
芦屋町	○	83	15	4	0	19	22.9%	6
水巻町	○	106	34	16	0	50	46.7%	8
岡垣町	○	562	180	87	0	267	47.5%	43
遠賀町	○	676	239	101	0	340	50.3%	45
八幡農林計	6	3,859	825	308	0	1,133	29.4%	216

	基本構想	農用地面積 (ha)	利用権設定面積 (ha)				利用権設定率 (%)	認定農業者数 (経営体)
			賃借権	使用貸借	経営受委託	合計		
直方市	○	651	174	10	0	184	28.3%	30
飯塚市	○	2,370	655	117	0	772	32.6%	90
田川市	○	662	186	5	0	191	28.9%	42
宮若市	○	1,720	436	18	0	454	26.4%	58
嘉麻市	○	1,860	680	154	0	834	44.8%	84
小竹町	○	151	98	4	0	102	67.6%	10
鞍手町	○	829	324	11	0	335	40.4%	53
桂川町	○	436	157	35	0	192	44.1%	15
香春町	○	473	99	0	0	99	20.9%	9
添田町	○	524	109	7	0	117	22.3%	23
糸田町	○	157	55	0	0	55	35.0%	9
川崎町	○	404	112	0	4	115	28.6%	7
大任町	○	300	62	2	0	64	21.2%	6
赤村	○	382	97	0	22	119	31.2%	20
福智町	○	807	125	17	0	142	17.6%	38
飯塚農林計	15	11,726	3,368	381	25	3,774	32.2%	494

大牟田市	○	1,060	84	43	0	127	11.9%	39
柳川市	○	3,890	2,011	717	0	2,728	70.1%	265
八女市	○	6,450	767	297	0	1,065	16.5%	732
筑後市	○	1,950	1,244	85	0	1,329	68.2%	146
大川市	○	1,300	672	70	60	802	61.7%	132
みやま市	○	4,060	1,996	407	0	2,403	59.2%	369
大木町	○	977	496	55	0	552	56.5%	97
広川町	○	699	179	37	0	216	30.9%	158
筑後農林計	8	20,386	7,449	1,712	60	9,221	45.2%	1,938

行橋市	○	1,970	645	121	0	766	38.9%	53
豊前市	○	1,710	452	231	0	683	40.0%	48
荏田町	○	533	137	8	0	145	27.1%	12
みやこ町	○	2,320	732	82	0	814	35.1%	86
吉富町	○	190	29	94	0	123	64.7%	6
上毛町	○	1,000	442	44	0	485	48.5%	49
築上町	○	1,900	682	161	0	843	44.4%	79
行橋農林計	7	9,623	3,119	741	0	3,860	40.1%	333

県計	57	79,362	26,786	6,414	85	33,285	41.9%	5,666
----	----	--------	--------	-------	----	--------	-------	-------

資料：水田農業振興課、後継人材育成室調べ
対象農用地面積は、農林水産省「耕地面積調査」

注1：利用権設定率は、（利用権設定面積÷対象農用地面積×100）で算出。

注2：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

2 農村づくり、環境にやさしい農業の展開

④④ 生活環境の整備状況

(単位：％)

	年度	都市的地域	農村地域					県平均
				平地農村地域	中山間農業地域	山間農業地域	中間農業地域	
上水道普及率	平成7	94.8	—	55.8	57.9	61.8	57.8	89.5
	27	96.5	72.2	84.2	65.5	95.7	64.4	94.0
	令和3年	97.2	75.4	87.9	68.3	98.5	67.2	95.2
污水处理施設	平成7	74.0	15.4	18.6	11.0	4.1	11.6	65.9
	27	94.1	66.9	70.5	64.9	62.8	65.0	91.1
	令和3年	96.0	74.3	81.3	70.4	47.9	71.2	93.9

資料：県水資源対策課「福岡県の水道」、下水道課「福岡県の下水道」

注1：污水处理施設＝水洗化人口／行政人口×100

水洗化人口は、下水道、農業・漁業集落排水事業、合併浄化槽、コミュニティプラントによる処理人口。

注2：平成7年度は福岡県污水处理構想策定（当初年度）、平成27年は中期目標年度。

④⑤ 中山間地域農業の概要

	平成27年			令和2年		
	福岡県全体	中山間地域	割合	福岡県全体	中山間地域	割合
人 口 (人)	5,101,556	586,236	11.5	5,135,214	573,346	11.2
農 家 戸 数 (戸)	52,704	16,001	30.4	41,351	12,598	30.5
基幹的農業従事者数 (人)	56,950	16,378	28.8	38,077	10,515	27.6
うち65歳以上の割合 (%)	60.2	64.5	—	66.2	71.2	—
経 営 耕 地 面 積 (ha)	68,316	15,671	22.9	61,154	14,841	24.3
1戸当たり経営耕地面積 (a)	130	98	75.4	148	118	79.7
耕 作 放 棄 地 (ha)	6,992	2,790	39.9	—	—	—

資料：農山漁村振興課調べ

注：中山間地域については、農林統計区分の中間・山間農業地域を含む市町村のうち、農林業センサスにおいて、以下のいずれかに該当する市町村を計上。

- ・中間・山間農業地域の経営耕地面積が過半となる市町村
- ・中間・山間農業地域の農産物販売額（農産物販売規模別経営体数から推定）が過半となる市町村

④⑥ 中山間地域等直接支払制度の実施状況（令和4年度）

（令和5年3月末現在）

	協定数		うち 個別 協定 数	協定 参加 者数	交付金額 (千円) (国+県+市町 村)	うち 共同取組 活動充当 割合	協定農用地面積 (ha)									
							合計	田				畑			草地	
								小計	急傾斜	小区画 不整形	緩傾斜	小計	急傾斜	緩傾斜	小計	緩傾斜
福岡市	16	0	223	15,277	46.2%	85.0	84.8	72.8	0.0	12.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	
筑紫野市	6	0	104	14,588	31.4%	69.5	69.5	69.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宗像市	13	0	136	10,897	44.6%	76.0	76.0	37.0	0.0	39.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
糸島市	18	0	362	41,809	55.4%	216.7	186.2	135.0	0.0	51.2	30.5	13.7	16.8	0.0	0.0	
久留米市	6	0	348	10,589	45.6%	132.4	132.4	0.0	0.0	132.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
うきは市	32	3	921	61,294	53.4%	427.3	114.7	112.6	0.0	2.0	312.6	154.3	158.4	0.0	0.0	
朝倉市	30	0	377	18,863	17.3%	234.7	79.7	22.5	0.0	57.2	155.0	110.8	44.2	0.0	0.0	
筑前町	1	0	10	1,735	40.3%	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
東峰村	25	0	424	27,188	36.2%	118.8	112.5	105.2	5.7	1.6	6.2	0.0	6.2	0.0	0.0	
北九州市	7	0	123	8,816	40.9%	55.1	55.1	50.9	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
岡垣町	5	0	60	10,475	35.1%	55.4	54.0	46.3	0.0	7.8	1.4	1.1	0.3	0.0	0.0	
直方市	4	0	19	2,887	50.0%	14.6	14.6	13.2	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
飯塚市	12	0	107	11,822	63.8%	57.3	54.6	54.6	0.0	0.0	2.7	2.3	0.4	0.0	0.0	
田川市	2	0	18	1,294	0.0%	7.6	7.6	5.3	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宮若市	9	0	75	5,824	0.0%	33.1	22.8	22.8	0.0	0.0	10.3	5.5	4.8	0.0	0.0	
嘉麻市	20	1	437	86,918	44.1%	355.2	355.2	355.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
桂川町	1	0	18	3,788	20.0%	22.6	22.6	15.2	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
香春町	3	0	55	6,958	0.0%	33.1	33.1	33.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
添田町	10	0	87	7,344	44.2%	42.8	42.8	30.2	0.0	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
川崎町	6	0	63	5,320	13.4%	25.3	25.3	25.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
赤村	1	0	15	1,596	42.8%	14.9	14.9	3.1	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
福智町	9	0	164	21,857	2.2%	124.7	124.7	91.4	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
大牟田市	11	0	117	6,792	51.7%	59.0	35.0	11.6	0.0	23.4	23.9	21.7	2.2	0.0	0.0	
八女市	197	0	2,598	197,831	45.8%	1,733.8	438.2	363.0	0.0	75.2	1,295.6	836.3	459.3	0.0	0.0	
みやま市	31	1	348	34,952	50.2%	318.4	65.3	25.3	0.0	39.9	253.2	244.3	8.9	0.0	0.0	
広川町	5	1	37	1,074	44.1%	20.5	1.4	1.4	0.0	0.0	19.1	1.5	17.6	0.0	0.0	
行橋市	4	0	54	13,548	30.5%	82.7	82.7	53.3	0.0	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
豊前市	14	0	314	30,485	39.7%	160.6	160.2	132.9	0.0	27.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	
みやこ町	12	0	322	24,157	47.1%	164.5	163.7	84.7	0.0	79.0	0.8	0.3	0.5	0.0	0.0	
上毛町	9	0	100	8,682	56.3%	58.1	57.8	31.1	0.0	26.7	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	
築上町	10	0	233	20,450	47.6%	95.8	95.8	95.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	529	6	8,269	715,113	42.8%	4,903.8	2,791.5	2,108.7	5.7	677.1	2,112.3	1,392.2	720.1	0.0	0.0	

資料：農山漁村振興課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

④⑦ 減農薬、減化学肥料栽培に取り組む面積

(単位：ha)

	平成12	17	22	27	令和2	3	4年度
水稻	641	3,490	7,072	6,559	6,172	5,983	5,713
野菜	69	978	1,295	1,202	927	891	924
果樹	14	1,346	1,482	1,190	1,010	966	954
茶	21	154	105	100	79	54	46
その他	1	63	119	2,015	2,901	2,899	3,281
合計	745	6,031	10,073	11,066	11,089	10,793	10,918

資料：食の安全・地産地消課調べ

注：減農薬、減化学肥料栽培に取り組む面積とは、化学合成農薬または化学肥料の使用量が、県基準の半分以下で栽培される面積。

④⑧ 農薬の種類別流通量

(単位：t)

	平成17	22	27	令和元	2	3年度
除草剤	2,306	2,492	2,998	3,928	3,826	4,138
殺虫剤	2,817	2,126	2,023	1,762	2,017	1,731
殺虫殺菌剤	906	843	675	659	737	584
殺菌剤	1,489	907	984	777	806	704
その他	126	120	128	102	84	109
合計	7,644	6,488	6,807	7,228	7,470	7,266

資料：日本植物防疫協会調べ

注1：年度は、農業年度（前年10月～当年9月）。

注2：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

④⑨ 肥料の流通量

(単位：t)

		平成17	22	27	令和元	2	3年度
普通肥料	窒素質肥料	9,193	7,815	6,871	6,736	6,756	6,911
	リン酸質肥料	7,450	6,187	5,514	5,865	5,776	5,845
	加里質肥料	8,386	6,723	5,983	6,216	6,167	6,293
	計	25,029	20,725	18,368	18,817	18,699	19,049
主な有機質肥料	油かす	5,525	5,284	3,018	2,578	2,299	1,681
	骨粉	0	5	21	126	169	66
	魚かす	200	49	91	227	153	116

資料：経営技術支援課調べ

注：普通肥料の成分量と有機質肥料は、流通量。年度は肥料年度（該当年度の7月～翌年6月）。

⑤⑩ バイオマスの発生量と活用状況

		令和2		3		4年度	
		発生割合 (%)	利用率 (%)	発生割合 (%)	利用率 (%)	発生割合 (%)	利用率 (%)
県内発生量		259万トン	—	264万トン	—	268万トン	—
全体	全体	100	61	100	61	100	61
	家畜排せつ物	27	90	26	88	26	88
	食品廃棄物	26	15	26	15	25	15
	木質系	25	58	26	56	27	53
	汚泥	13	91	12	96	12	99
	農作物非食用部	9	77	10	80	10	81

資料：林業振興課調べ

⑤① 野生鳥獣による農林水産物被害額

(単位：千円)

	平成22	27	令和元	2	3	4年度
合 計	1,574,866	1,079,409	759,991	743,869	742,109	716,673
イノシシ	582,351	388,723	315,458	329,616	319,042	305,038
シカ	214,546	236,202	91,771	91,472	84,380	85,134
サル	20,525	8,031	6,171	3,454	6,480	3,314
カラス	305,002	133,040	101,911	91,215	89,711	91,134
ヒヨドリ	170,207	54,402	44,542	41,133	33,140	35,362
その他	282,235	259,011	200,138	186,979	209,356	196,691

資料：経営技術支援課調べ

⑤② 狩猟者登録数

(単位：人)

	平成22	27	令和元	2	3	4年度
総 数	3,293	3,108	3,042	3,004	3,011	3,174
網猟	14	23	40	42	42	42
わな猟	1,267	1,465	1,553	1,589	1,645	1,749
第1種銃猟	1,933	1,544	1,366	1,281	1,230	1,282
第2種銃猟	79	76	83	92	94	101

資料：経営技術支援課調べ

注：平成19年度から、「網わな猟」が、「網猟」と「わな猟」に細分化。

⑤③ 侵入防止柵の設置状況

(単位：km)

	平成22	27	令和元	2	3	4年度
侵入防止柵	169.7	717.9	477.4	325.5	522.2	405.1

資料：経営技術支援課調べ

⑤④ 県内の公設獣肉加工処理施設の設置状況

施設名	施設設置者	開設年月日	活用事業名
添田町食肉処理加工施設	添田町	H22.3.30	地域活性化生活対策臨時交付金
みやこ町有害鳥獣加工施設	みやこ町	H22.4.01	地域活性化・経済危機対策臨時交付金
浮嶽（うきだけ）くじら処理加工組合	糸島市鳥獣害防止対策協議会	H24.3.30	鳥獣被害防止総合支援事業
宗像市外2市1町鳥獣加工処理施設	宗像市	H25.1.23	鳥獣被害防止総合支援事業
田川市ジビエ（狩猟肉）食品加工施設	田川市	H30.6.30	地方創生拠点整備交付金
豊前市獣肉処理加工施設	豊前市	H30.10.01	鳥獣被害防止総合支援事業

資料：経営技術支援課調べ

Ⅳ 都市と農村の共生

⑤⑤ 農産物直売所の設置数

(単位：か所)

	平成12	17	22	27	令和 2	3	4 年度
福岡	86	76	56	49	48	50	49
朝倉	39	51	49	48	40	38	39
八幡	23	21	20	16	14	14	14
飯塚	40	33	31	28	22	23	21
筑後	34	36	43	34	31	28	28
行橋	15	18	16	16	14	14	12
計	237	235	215	191	169	167	163

資料：普及指導センター調べ、平成24年度以降は食の安全・地産地消課調べ（令和 5 年 3 月末現在）

⑤⑥ 米飯給食の実施状況

(令和 3 年 5 月 1 日現在)

	学 校 総 数 (公立校のみ)	米飯給食 実施校数	割合 (米飯給食実施校数÷学校総数)
小学校	709	708	99.9%
中学校	330	313	94.8%
義務教育 学校	5	5	100.0%
計	1,044	1,026	98.3%

資料：文部科学省「学校給食実施状況等調査」、県教育庁「教育便覧」

V 地域の動向

⑤⑦ 地域別の主要農業指標

(単位:戸、経営体、人)

		(1)	(2)	(3)	(4)		(5)		(6)
		総農家数	販売農家	自給的農家	農業経営体	個人経営体	団体経営体	農業従事者 (個人経営体)	基幹的農業従事者 (個人経営体)
福岡県	岡	7,680	4,765	2,915	4,943	4,770	173	11,788	6,718
	朝倉	9,945	6,741	3,204	7,120	6,759	361	16,737	10,813
	八幡	2,865	1,559	1,306	1,606	1,564	42	3,600	2,076
	飯塚	6,397	4,630	1,767	4,753	4,620	133	10,370	4,740
	筑後	9,300	6,094	3,206	6,399	6,128	271	14,728	10,400
行	橋	5,164	3,398	1,766	3,554	3,398	156	6,956	3,330
	計	41,351	27,187	14,164	28,375	27,239	1,136	64,179	38,077

資料:農林水産省「2020年農林業センサス」

⑤⑧ 地域別の農業構造指標

(単位:戸)

		3.0ha以上の経営体数 (個人経営体)		年間農産物販売額1,000万円以上の経営体数 (個人経営体)	
福岡県		617	15.8%	604	15.7%
朝倉		1,191	30.4%	1,263	32.8%
八幡		216	5.5%	97	2.5%
飯塚		617	15.8%	232	6.0%
筑後		854	21.8%	1,547	40.2%
行橋		418	10.7%	107	2.8%
計		3,913	100.0%	3,850	100.0%

資料:農林水産省「2020年農林業センサス」

⑤⑨ 地域別の耕地面積

(単位:ha)

		耕地面積	田	畑	普通畑	樹園地	牧草地
福岡県	平成27	12,984	10,445	2,539	—	—	—
	令和2	12,294	10,055	2,233	—	—	—
	3	12,195	9,998	2,183	—	—	—
	4年	12,092	9,962	2,137	—	—	—
朝倉	平成27	23,166	18,388	4,776	—	—	—
	令和2	21,671	17,483	4,194	—	—	—
	3	21,573	17,435	4,116	—	—	—
	4年	21,494	17,396	4,091	—	—	—
八幡	平成27	4,218	3,448	767	—	—	—
	令和2	3,867	3,246	626	—	—	—
	3	3,859	3,242	616	—	—	—
	4年	3,831	3,222	607	—	—	—
飯塚	平成27	12,510	10,909	1,590	—	—	—
	令和2	11,808	10,443	1,351	—	—	—
	3	11,726	10,398	1,327	—	—	—
	4年	11,675	10,374	1,313	—	—	—
筑後	平成27	21,362	14,578	6,791	—	—	—
	令和2	20,479	14,296	6,190	—	—	—
	3	20,386	14,258	6,128	—	—	—
	4年	20,301	14,248	6,056	—	—	—
行橋	平成27	10,241	9,052	1,186	—	—	—
	令和2	9,644	8,691	959	—	—	—
	3	9,623	8,669	946	—	—	—
	4年	9,565	8,632	932	—	—	—
県計	平成27	84,500	66,800	17,600	8,140	9,280	227
	令和2	79,700	64,200	15,600	7,430	7,940	176
	3	79,300	64,000	15,300	7,370	7,770	176
	4年	78,900	63,800	15,100	7,330	7,620	176

資料:農林水産省「耕地面積調査」

注:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑥ 地域別の生産動向

福岡農林事務所管内の作付面積(飼養頭羽数)及び生産量

(単位：ha、頭、t、千本、千羽)

	平成12 (2000)		17 (2005)		22 (2010)		27 (2015)		令和元年 (2019)		2 (2020)		3年 (2021)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	7,000	34,700	6,848	32,348	6,360	29,781	6,040	28,509	5,846	26,585	5,814	23,156	5,797	26,542
麦	1,140	5,170	1,491	5,093	1,714	4,763	1,880	4,984	1,929	8,445	2,010	6,557	2,058	9,102
大豆	458	788	543	988	552	839	454	332	415	394	406	485	365	358
キャベツ	345	13,600	264	10,800	149	5,711	199	7,144	144	5,455	148	5,147	157	5,744
だいこん	197	11,700	139	9,470	66	6,206	79	6,702	75	6,974	74	6,660	66	6,748
ブロッコリー	218	2,290	215	2,320	222	2,040	217	1,697	219	1,913	219	1,819	219	1,728
いちご	150	4,510	120	3,458	68	2,158	59	1,966	56	2,076	52	1,930	76	1,985
うんしゅうみかん	374	5,070	237	3,550	111	840	86	643	68	765	69	676	64	634
なつみかん	138	2,590	85	1,610	31	612	23	447	22	447	22	366	24	393
ばら	20	20,200	19	17,700	11	6,178	7	4,910	7	4,848	7	4,494	7	4,607
乳用牛	5,714	-	5,569	-	4,489	-	4,549	-	3,690	-	3,645	-	3,597	-
肉用牛	9,976	-	8,982	-	9,135	-	5,838	-	6,137	-	6,670	-	6,610	-
豚	23,866	-	24,954	-	26,284	-	22,703	-	23,234	-	24,453	-	19,983	-
採卵鶏	1,114	-	1,051	-	1,159	-	992	-	1,118	-	964	-	1,037	-
肉用鶏	578	-	686	-	522	-	560	-	452	-	486	-	395	-

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、
畜産及び平成19年以降の野菜・果樹・花きは福岡県調べ

朝倉農林事務所管内の作付面積(飼養頭羽数)及び生産量

(単位：ha、頭、t、千羽)

	平成12 (2000)		17 (2005)		22 (2010)		27 (2015)		令和元年 (2019)		2 (2020)		3年 (2021)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	9,440	50,400	10,505	51,357	10,251	51,773	9,277	45,810	8,552	38,914	8,561	36,415	8,501	40,810
麦	6,600	28,800	8,357	33,820	8,106	24,695	8,478	25,866	8,050	37,985	8,216	31,878	8,242	38,890
大豆	2,030	5,090	2,682	6,199	2,593	6,222	2,824	4,353	2,788	3,513	2,762	3,969	2,725	2,506
ほうれんそう	426	7,000	396	7,130	195	2,218	352	4,193	122	1,576	126	1,628	124	2,125
ねぎ	516	7,630	498	6,890	320	4,168	340	3,659	320	4,228	285	4,366	293	4,336
レタス	607	12,600	726	13,200	496	10,499	790	13,915	727	11,897	666	11,626	648	9,795
トマト	76	8,060	60	6,240	35	4,663	38	5,037	23	4,306	23	4,398	23	4,396
いちご	72	2,890	94	3,404	68	2,407	61	2,229	55	2,212	53	2,155	54	2,034
かき	1,900	27,500	1,830	23,000	1,057	14,322	897	11,900	793	8,972	722	8,465	641	8,994
ぶどう	419	4,830	379	3,990	332	3,275	287	2,807	208	1,846	194	1,742	175	1,502
なし	302	8,000	258	6,550	196	4,561	124	2,423	82	1,918	82	1,784	80	1,764
乳用牛	8,553	-	8,185	-	7,120	-	6,061	-	5,244	-	5,117	-	5,075	-
肉用牛	9,614	-	8,391	-	7,130	-	5,861	-	6,566	-	6,789	-	7,328	-
豚	11,569	-	11,463	-	9,638	-	8,926	-	5,117	-	5,792	-	6,475	-
採卵鶏	1,221	-	1,167	-	1,225	-	1,119	-	1,054	-	1,209	-	1,255	-
肉用鶏	157	-	141	-	172	-	177	-	170	-	154	-	145	-

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、
畜産及び平成19年以降の野菜・果樹は福岡県調べ

注：平成12年は旧城島町、旧三潴町を含まない。

八幡農林事務所管内の作付面積(飼養頭羽数)及び生産量

(単位：ha、頭、t、千羽)

	平成12 (2000)		17 (2005)		22 (2010)		27 (2015)		令和元年 (2019)		2 (2020)		3年 (2021)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	2,590	12,820	2,352	11,074	2,215	10,627	2,091	9,892	2,045	9,396	2,036	8,501	2,038	9,619
麦	169	728	277	858	336	762	420	849	438	1,809	454	1,567	467	2,074
大豆	123	231	203	223	189	194	182	92	152	63	120	90	121	69
キャベツ	275	12,400	245	9,930	193	7,267	192	9,919	174	7,115	174	7,268	175	6,337
はくさい	42	2,080	33	1,494	7	398	10	444	7	375	8	401	8	409
だいこん	67	3,280	56	2,621	24	1,430	16	861	14	851	14	846	14	853
ほうれんそう	85	1,340	68	1,035	13	163	11	180	12	197	13	198	13	201
いちご	13	337	11	248	6	208	5	141	5	144	5	151	5	157
うんしゅうみかん	38	361	29	281	25	340	19	240	19	250	13	154	14	179
いちじく	22	287	22	248	11	57	7	58	6	62	5	62	5	55
乳用牛	486	-	348	-	149	-	49	-	47	-	39	-	35	-
肉用牛	762	-	660	-	762	-	632	-	622	-	597	-	568	-
採卵鶏	156	-	111	-	38	-	26	-	21	-	18	-	16	-

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、
畜産及び平成19年以降の野菜・果樹は福岡県調べ

飯塚農林事務所管内の作付面積(飼養頭羽数)及び生産量

(単位：ha、頭、t、千本、千羽)

	平成12 (2000)		17 (2005)		22 (2010)		27 (2015)		令和元年 (2019)		2 (2020)		3年 (2021)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	7,250	36,300	7,134	34,249	6,854	32,344	6,611	30,185	6,362	28,246	6,269	25,772	6,245	29,317
麦	628	2,400	1,173	4,150	1,330	3,935	1,443	3,273	1,573	6,066	1,617	4,918	1,641	6,666
大豆	764	1,390	1,056	1,415	886	1,276	892	507	870	712	889	813	893	726
キャベツ	86	3,210	71	2,190	38	1,316	32	1,120	37	1,215	30	1,203	33	1,235
はくさい	72	2,470	49	1,878	36	1,426	31	1,070	24	789	24	779	23	759
いちご	40	1,320	33	904	25	691	19	519	24	616	24	590	24	620
ぶどう	200	1,790	188	1,740	118	1,308	91	875	98	524	97	507	97	515
なし	84	1,270	82	1,340	44	620	43	635	35	468	34	460	26	367
かき	95	690	98	837	47	482	35	436	36	465	36	350	36	420
きく	34	11,700	32	10,700	29	6,664	30	7,544	12	4,130	12	4,277	11	2,996
トルコギョウ	12	3,280	13	3,070	21	3,258	12	2,965	8	1,718	8	1,672	7	1,531
乳用牛	4,037	-	3,283	-	2,165	-	1,855	-	1,662	-	1,586	-	1,551	-
肉用牛	8,394	-	6,485	-	5,979	-	5,352	-	5,303	-	5,496	-	5,275	-
豚	16,248	-	17,341	-	17,853	-	19,956	-	20,808	-	21,121	-	20,173	-
採卵鶏	1,562	-	1,080	-	794	-	647	-	551	-	511	-	530	-
肉用鶏	314	-	309	-	352	-	157	-	192	-	202	-	165	-

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、畜産及び平成19年以降の野菜・果樹・花きは福岡県調べ

筑後農林事務所管内の作付面積(飼養頭羽数)及び生産量

(単位：ha、頭、t、千本、千羽)

	平成12 (2000)		17 (2005)		22 (2010)		27 (2015)		令和元年 (2019)		2 (2020)		3年 (2021)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	10,200	54,300	8,959	43,835	8,329	40,710	7,468	37,090	7,218	32,788	7,113	30,474	6,952	33,689
麦	7,390	33,400	7,408	32,370	7,325	22,380	7,623	23,813	7,624	35,419	7,776	33,009	7,778	40,163
大豆	2,240	5,620	2,489	5,424	2,738	6,963	3,192	5,805	3,147	3,458	3,220	4,225	3,195	2,915
いちご	276	12,730	248	10,044	204	8,896	189	7,483	182	8,060	180	7,949	178	7,781
レタス	159	3,250	124	2,600	105	1,762	93	2,142	62	1,238	59	1,193	52	1,014
なす	194	24,410	181	22,900	118	16,267	98	13,487	88	13,138	90	13,244	91	13,134
うんしゅうみかん	2,260	41,800	1,910	35,500	915	17,682	848	16,731	692	13,736	684	14,670	664	15,833
ぶどう	510	5,640	411	4,580	244	2,872	212	2,521	202	2,351	200	2,208	188	2,160
キウイフルーツ	272	6,364	254	6,220	232	3,465	245	3,188	214	4,232	214	3,043	221	3,312
なし	217	5,555	192	4,850	145	3,284	110	2,239	100	2,474	95	1,998	91	2,435
きく	223	84,100	200	71,900	195	66,523	147	55,339	130	50,178	129	51,132	119	47,238
い草	134	1,450	63	867	16	197	14	175	5	62	4	44	3	41
茶	1,419	9,640	1,460	10,600	1,452	11,026	1,443	8,827	1,436	8,284	1,436	7,437	1,436	7,950
乳用牛	4,224	-	3,438	-	1,986	-	1,758	-	1,383	-	1,358	-	1,320	-
肉用牛	3,404	-	2,745	-	2,511	-	2,162	-	2,033	-	1,941	-	1,858	-
豚	19,019	-	23,566	-	32,373	-	30,241	-	30,630	-	31,712	-	30,388	-
採卵鶏	1,124	-	839	-	426	-	359	-	293	-	338	-	361	-
肉用鶏	406	-	303	-	232	-	86	-	216	-	233	-	238	-

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、畜産及び平成19年以降の野菜・果樹・花き・い草・茶は福岡県調べ

注：平成12年は旧城島町、旧三瀬町を含む。

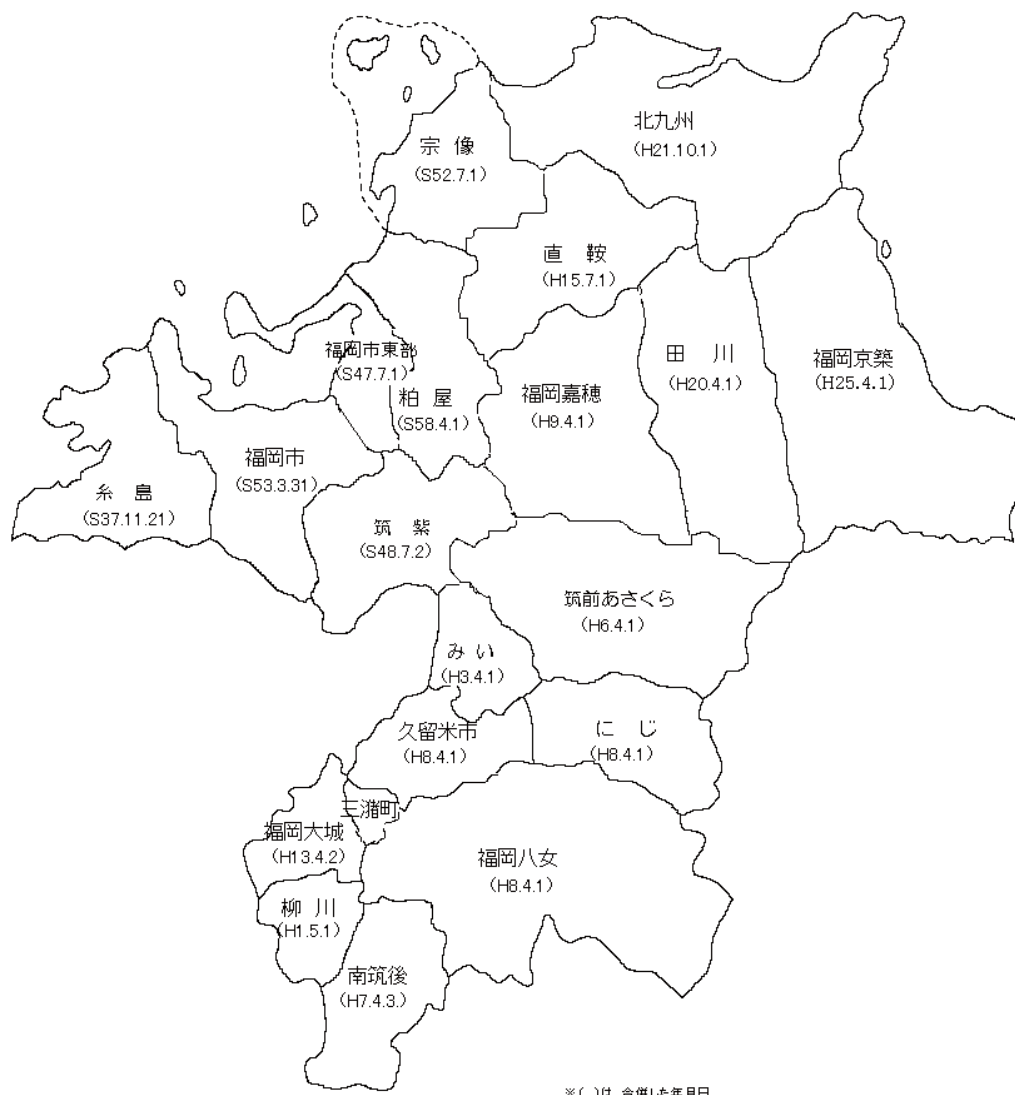
行橋農林事務所管内の作付面積(飼養頭羽数)及び生産量

(単位：ha、頭、t、千羽)

	平成12 (2000)		17 (2005)		22 (2010)		27 (2015)		令和元年 (2019)		2 (2020)		3年 (2021)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	6,120	27,400	5,835	27,279	5,422	26,237	4,981	23,708	5,014	23,025	5,118	20,938	5,096	23,708
麦	976	3,546	1,210	3,348	1,387	3,361	1,767	3,401	1,795	6,778	1,887	6,705	1,979	7,993
大豆	611	1,100	815	939	936	1,165	892	522	880	685	826	682	894	632
レタス	114	1,780	72	1,614	48	1,355	51	1,080	45	630	38	620	28	384
キャベツ	47	1,360	38	1,129	25	743	23	978	53	2,181	51	1,188	49	1,134
いちご	26	634	21	484	14	370	11	306	11	316	11	308	11	315
いちじく	81	745	77	713	58	652	41	482	23	264	23	269	23	236
もも	24	337	25	337	14	176	15	97	11	62	11	66	12	66
茶	55	184	49	110	51	129	48	112	45	286	45	287	45	285
乳用牛	1,539	-	1,490	-	1,103	-	779	-	721	-	691	-	671	-
肉用牛	1,121	-	629	-	600	-	337	-	290	-	346	-	351	-
採卵鶏	413	-	399	-	296	-	45	-	38	-	34	-	34	-
肉用鶏	95	-	111	-	109	-	39	-	38	-	38	-	43	-

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、畜産及び平成19年以降の野菜・果樹・茶は福岡県調べ

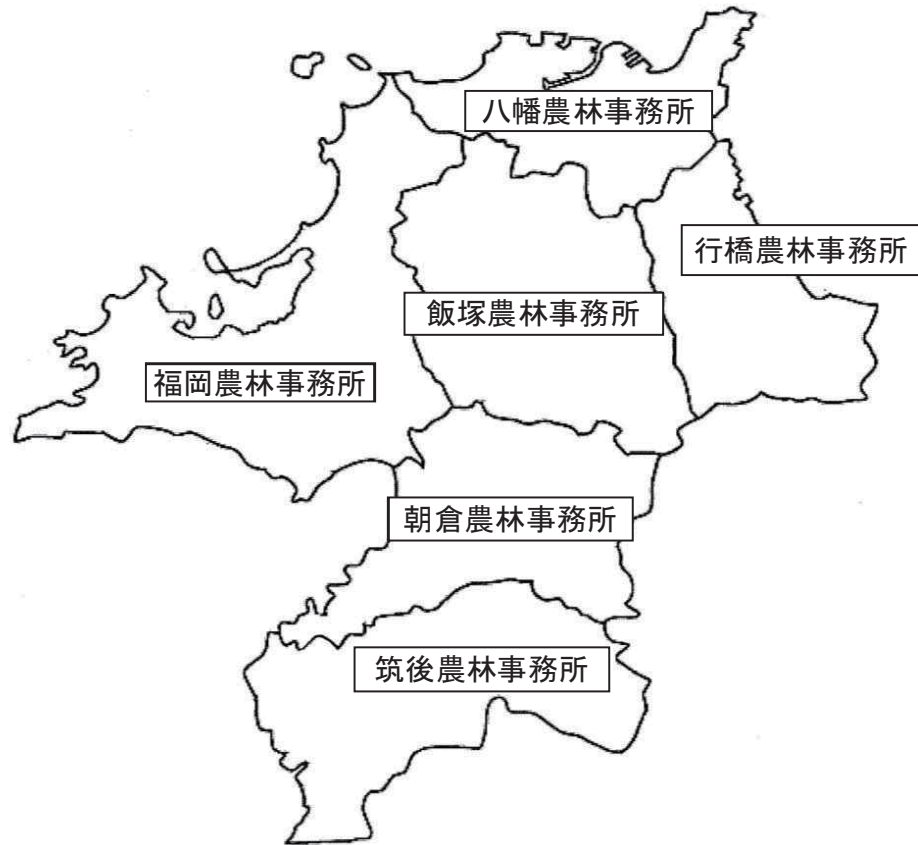
⑥1 農協管轄図



年度	年度末 農協数	合併による設立解散		年度	年度末 農協数	合併による設立解散	
		設立	解散			設立	解散
昭和29	337	1	2	昭和57	82	1	2
31	336	1	2	58	78	1	5
34	334	1	3	60	71	2	9
36	294	10	50	63	70	1	2
37	172	31	153	平成元	67	2	5
38	133	14	53	3	65	1	3
39	127	2	8	6	53	3	15
40	117	6	16	7	48	3	8
43	114	2	5	8	37	4	15
44	113	1	2	9	33	1	5
46	112	1	2	10	30	1	4
47	105	3	10	11	29	1	2
48	99	3	9	13	26	2	5
49	96	1	4	15	25	1	2
52	90	3	9	20	23	0	2
53	85	1	6	21	21	1	3
56	83	1	3	25	20	1	2

注：設立、解散は左の年度中の数

⑥2 農林事務所管轄図



区 分

令和5年4月1日現在

農林事務所	地域区分	関 係 市 町 村
福岡	福岡	福岡市
	筑紫	筑紫野市〔春日市〕〔大野城市〕〔太宰府市〕 那珂川市
	粕屋	古賀市〔宇美町〕 篠栗町〔志免町〕 須恵町 新宮町 久山町 粕屋町
	宗像	宗像市 福津市
	糸島	糸島市
朝倉	朝倉	朝倉市 筑前町 東峰村
	三井	小郡市 大刀洗町
	耳納山麓	久留米市 うきは市
八幡	北九州 東部	北九州市（門司区 小倉北区 小倉南区）
	北九州 西部	北九州市（若松区 戸畑区 八幡東区 八幡西区）
	中間・遠賀	中間市 芦屋町 水巻町 岡垣町 遠賀町
飯塚	嘉飯山	飯塚市 嘉麻市 桂川町
	直 鞍	直方市 宮若市 小竹町 鞍手町
	田 川	田川市 香春町 添田町 糸田町 川崎町 大任町 赤村 福智町
筑後	三潞・大川	大川市 大木町
	八 女	八女市 筑後市 広川町
	山 門 西 部	柳川市
	山 門 東 部	大牟田市 みやま市
行橋	行橋・京都	行橋市 荻田町 みやこ町
	豊前・築上	豊前市 吉富町 上毛町 築上町

注：〔 〕内は農業振興地域の指定がない市町

⑥③ 用語の説明

- 農 家 : 調査期日現在で、経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間に於ける農作物販売金額が15万円以上あった世帯。
- 販 売 農 家 : 経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間に於ける農作物販売金額が50万円以上の農家。
- 自 給 的 農 家 : 経営耕地面積が30 a 未満で、かつ、調査期日前1年間に於ける農作物販売金額が50万円未満の農家。
- 主 業 農 家 : 農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家。
- 準 主 業 農 家 : 農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家。
- 副 業 的 農 家 : 調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)。
- 農 業 経 営 体 : 農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、(1)経営耕地面積が30 a 以上、(2)農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数等、一定の外形基準以上の規模(露地野菜15a、施設野菜350㎡、搾乳牛1頭等)、(3)農作業の受託を実施、のいずれかに該当するもの。
- 個 人 経 営 体 : 農業経営体のうち、個人(世帯)で事業を行う経営体。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。(2020年農林業センサスから公表。)
- 団 体 経 営 体 : 農業経営体のうち、個人経営体以外の経営体。(2020年農林業センサスから公表。)
- 農 業 従 事 者 : 15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者。
- 農 業 就 業 人 口 : 農業従事者(自営農業に従事した世帯員)のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者。
- 基 幹 的 農 業 従 事 者 : 15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

(参考)世帯員の就業状態区分

区 分			仕事への従事状況				
			自営農業 のみに従事	自営農業とその他の仕事の 両方に従事		その他の仕事 のみに従事	仕事に 従事しない
				自営農業 従事日数が多い	その他の仕事への 従事日数が多い		
ふだんの 状況	仕事 が 主	主に自営農業	基幹的農業従事者				
		主に他に勤務					
		主に農業以外の自営業					
	主に家事・育児		農業就業人口				
	主に学生						
	その他						

- 認 定 農 業 者 : 「農業経営基盤の強化のための関係法律の整備に関する法律」に基づき、自ら作成した農業経営改善計画が市町村から認定を受けた農業者。
- 単 一 経 営 経 営 体 : 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体。
- 準単一複合経営経営体 : 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体。
- 複 合 経 営 経 営 体 : 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満(販売のなかった経営体を除く)の経営体。

付属統計・資料（林業編）

目 次

I 森林資源

- ①市町村別の土地利用区分及び森林率 1
- ②市町村別計画対象森林の状況 3
- ③民有林計画対象森林の齢級配置表 5
- ④民有林計画対象森林の資源構成表 7

II 林業

1 林業経営

- ⑤年齢別林業就業者数 8
- ⑥規模別林家数及び保有山林面積 8
- ⑦組織形態別林業経営体数 8
- ⑧林業機械の保有状況 9
- ⑨林業研究グループの組織状況 9
- ⑩労働災害発生状況 9

2 林業事業体

- ⑪森林組合の現況 10
- ⑫森林組合名簿 11
- ⑬森林組合作業員 11
- ⑭認定事業体の現況 12

3 生産

- ⑮林産物・特用林産物生産の概要 13
- ⑯伐採面積と材積 14
- ⑰原木生産量 14
- ⑱主要特用林産物生産量 14

4 価格

- ⑲山元立木価格 15
- ⑳原木価格 15
- ㉑製材品価格 15
- ㉒主要な特用林産物価格 15

III 木材産業

1 製材

- ㉓規模別製材工場数 16
- ㉔原木需要量 16
- ㉕製材品出荷量 16

2 流通等

- ㉖福岡県森林組合連合会浮羽事業所実績 17
- ㉗福岡県八女森林組合八女木材共販所実績 17
- ㉘豊築森林組合木材流通センター実績 17
- ㉙新設住宅着工戸数と木造率 17
- ㉚木質バイオマスの発生量と利用量 17
- ㉛木質チップ生産量 17

IV 森林の整備及び保全

1 造林

- ㉜樹種別造林面積 18
- ㉝施策別造林面積 18
- ㉞保育・森林作業道開設状況 19
- ㉟山林用苗木生産量 19
- ㊱指定採取源・採種園・採穂園の現況 19

2 林道

- ㊲既設林道延長 20
- ㊳林道事業実績 20
- ㊴林道災害発生状況 20

3 治山

- ㊵保安林面積 21
- ㊶治山事業実績 22
- ㊷林地・治山施設被害 22

4 森林保護

- ㊸森林被害 23
- ㊹松くい虫防除対策の実施状況 24
- ㊺森林保険の契約状況と損害てん補実績 24

V 金融

- ㊻日本政策金融公庫融資状況 25
- ㊼林業・木材産業改善資金融資状況 25
- ㊽木材産業等高度化推進資金融資状況 25
- ㊾農林漁業信用基金債務保証状況 25

VI その他

- ㊿県有林及び県行造林の分収率別面積 26
- ㊿県有林及び県行造林の樹種別面積と材積 26
- ㊿県営林における森林整備面積 26
- ㊿緑化木生産状況 27
- ㊿緑の少年団数及び団員数 27
- ㊿森林ボランティア活動実績 27
- ㊿林地開発許可処分状況 28
- ㊿人口と高齢者率 28
- ㊿振興山村の概要 28

I 森林資源

① 市町村別の土地利用区分及び森林率

	土地面積	森林			農耕地			その他	森林率
		総数	国有林	民有林	総数	田	畑		
県 総 数	* 498,764	223,640	25,010	198,630	78,900	63,800	15,100	196,224	45
福岡農林計	117,189	50,945	7,947	42,998	12,092	9,962	2,137	54,152	43
福岡市	34,347	11,730	2,543	9,187	1,760	1,500	267	20,857	34
筑紫野市	8,773	4,527	530	3,998	874	809	65	3,372	52
春日市	1,415	50	－	50	23	13	10	1,342	4
大野城市	2,689	1,039	16	1,023	51	44	7	1,599	39
宗像市	11,994	5,122	330	4,791	2,000	1,550	451	4,872	43
太宰府市	2,960	1,193	114	1,079	133	120	13	1,634	40
古賀市	4,207	1,635	220	1,415	446	382	64	2,126	39
福津市	5,276	1,492	79	1,413	1,130	850	279	2,654	28
糸島市	21,569	10,132	1,090	9,042	4,190	3,480	710	7,247	47
那珂川市	7,495	5,429	1,256	4,173	357	323	34	1,709	72
宇美町	3,021	1,852	688	1,164	92	78	14	1,077	61
篠栗町	3,893	2,695	401	2,294	209	189	20	989	69
志免町	869	39	－	39	59	53	6	771	5
須恵町	1,631	650	122	528	137	122	15	844	40
新宮町	1,893	654	121	534	165	51	114	1,074	35
久山町	3,744	2,615	437	2,178	219	186	33	910	70
粕屋町	1,413	90	－	90	247	212	35	1,076	6
朝倉農林計	78,155	29,654	3,125	26,529	21,494	17,396	4,091	27,007	38
久留米市	22,996	3,432	－	3,432	8,370	7,220	1,150	11,194	15
小郡市	4,551	120	－	120	1,840	1,710	132	2,591	3
うきは市	11,746	5,926	－	5,926	2,580	1,530	1,050	3,240	50
朝倉市	24,671	13,530	1,616	11,913	4,880	3,480	1,400	6,261	55
筑前町	6,710	2,263	147	2,116	2,350	2,140	205	2,097	34
東峰村	5,197	4,383	1,361	3,021	264	206	58	550	84
大刀洗町	2,284	－	－	－	1,210	1,110	96	1,074	－
八幡農林計	* 60,184	22,646	4,325	18,321	3,831	3,222	607	33,707	38
北九州市	49,250	19,322	3,360	15,962	2,140	1,750	388	27,687	39
中間市	1,596	77	－	77	273	261	12	1,246	5
芦屋町	1,158	260	160	100	83	45	38	815	22
水巻町	1,101	106	－	106	106	91	15	889	10
岡垣町	4,864	2,517	686	1,831	555	459	96	1,792	52
遠賀町	* 2,215	364	119	245	674	616	58	1,177	16

注1: 土地面積は、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令5.1.1)の各市町村面積を記載した。*印は、境界未定市町村である。

注2: 森林は、森林法第2条森林(主として農地、宅地、これらに準ずる土地として使用されている土地以外で木竹が集団して生育している森林)の規定に基づくもので、国有林は林野庁所管及び他省庁所管の計である。

注3: 農耕地は、農林水産省 作物統計調査(面積調査 市町村別データ)福岡県耕地面積(令和4年7月15日現在)である。

注4: 原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

令和5年4月1日 現在
(単位:面積 ha、森林率 %)

	土地面積	森林			農耕地			その他	森林率
		総数	国有林	民有林	総数	田	畑		
飯塚農林計	* 98,457	53,186	6,312	46,874	11,675	10,374	1,313	33,596	54
直方市	* 6,176	2,137	783	1,354	650	544	106	3,389	35
飯塚市	* 21,396	10,739	2,040	8,699	2,360	2,130	236	8,297	50
田川市	* 5,455	1,579	9	1,570	661	614	47	3,215	29
宮若市	13,999	8,328	1,207	7,121	1,710	1,510	199	3,961	59
嘉麻市	13,511	7,855	710	7,144	1,850	1,710	147	3,806	58
小竹町	* 1,428	323	0	323	151	142	9	954	23
鞍手町	* 3,560	1,260	140	1,119	829	723	106	1,471	35
桂川町	2,014	635	17	618	433	410	23	946	32
香春町	4,450	2,891	76	2,815	473	406	67	1,086	65
添田町	* 13,220	11,037	866	10,171	518	397	121	1,665	83
糸田町	* 804	226	－	226	157	136	21	421	28
川崎町	3,614	1,733	0	1,733	403	342	61	1,478	48
大任町	1,426	442	0	442	296	271	25	688	31
赤村	3,198	2,311	0	2,311	380	310	70	507	72
福智町	4,206	1,690	464	1,227	804	729	75	1,712	40
筑後農林計	87,803	36,712	836	35,876	20,301	14,248	6,056	30,790	42
大牟田市	8,145	1,882	－	1,882	1,060	690	365	5,203	23
柳川市	7,715	－	－	－	3,890	3,830	62	3,825	－
八女市	48,244	31,525	832	30,693	6,390	2,450	3,950	10,329	65
筑後市	4,178	－	－	－	1,940	1,580	359	2,238	－
大川市	3,362	－	－	－	1,300	1,290	11	2,062	－
みやま市	10,521	1,957	4	1,953	4,050	3,060	986	4,514	19
大木町	1,844	－	－	－	977	970	7	867	－
広川町	3,794	1,348	－	1,348	694	378	316	1,752	36
行橋農林計	56,976	30,496	2,464	28,032	9,565	8,632	932	16,915	54
行橋市	7,006	1,266	0	1,266	1,970	1,760	201	3,770	18
豊前市	11,101	6,873	993	5,880	1,690	1,490	206	2,538	62
荏田町	4,958	1,663	0	1,663	528	468	60	2,767	34
みやこ町	15,134	9,531	507	9,024	2,310	2,090	221	3,293	63
吉富町	572	－	－	－	190	169	21	382	－
上毛町	6,244	3,864	305	3,558	997	915	82	1,383	62
築上町	11,961	7,299	658	6,640	1,880	1,740	141	2,782	61

資料:農山漁村振興課調べ

② 市町村別計画対象森林の状況

	総 数		国有林		民 有 林					
	面積	材積	面積	材積	計		公有林		私有林	
					面積	材積	面積	材積	面積	材積
県 総 数	217,108	67,781	24,023	6,766	193,085	61,015	24,099	8,007	168,986	53,008
福岡農林計	47,567	14,864	7,738	2,210	39,829	12,653	8,927	3,123	30,902	9,530
福岡市	10,626	3,234	2,476	695	8,150	2,538	2,116	738	6,034	1,800
筑紫野市	4,254	1,454	415	117	3,839	1,337	800	302	3,039	1,034
春日市	48	7	—	—	48	7	17	5	32	2
大野城市	986	265	—	—	986	265	498	142	488	123
宗像市	4,677	1,226	324	65	4,353	1,161	272	47	4,081	1,114
太宰府市	1,165	321	114	36	1,051	286	429	125	622	160
古賀市	1,352	432	220	60	1,132	372	14	3	1,119	368
福津市	1,325	305	75	12	1,250	293	44	7	1,206	286
糸島市	9,648	3,514	1,090	275	8,558	3,239	1,738	759	6,820	2,480
那珂川市	5,366	1,542	1,255	390	4,111	1,152	255	83	3,856	1,069
宇美町	1,824	560	688	218	1,136	342	496	143	640	199
篠栗町	2,595	889	401	137	2,193	752	712	290	1,481	462
志免町	7	1	—	—	7	1	2	0	5	1
須恵町	618	223	122	50	496	173	357	129	139	44
新宮町	471	110	121	32	351	78	6	1	345	78
久山町	2,547	774	437	123	2,110	651	1,169	348	941	303
粕屋町	57	7	—	—	57	7	2	0	54	7
朝倉農林計	29,263	11,222	3,125	872	26,138	10,350	2,761	1,037	23,378	9,313
久留米市	3,348	1,140	—	—	3,348	1,140	1,102	418	2,246	722
小郡市	98	18	—	—	98	18	0	0	98	18
うきは市	5,857	2,455	—	—	5,857	2,455	545	202	5,313	2,252
朝倉市	13,426	5,278	1,616	434	11,810	4,844	899	354	10,910	4,490
筑前町	2,166	666	147	45	2,019	621	142	42	1,876	578
東峰村	4,368	1,666	1,361	394	3,007	1,273	72	20	2,935	1,253
八幡農林計	21,666	3,606	3,689	875	17,978	2,731	1,836	400	16,142	2,331
北九州市	18,530	3,097	2,872	722	15,659	2,375	1,559	341	14,100	2,034
中間市	72	1	—	—	72	1	9	0	62	1
芦屋町	105	5	12	2	93	3	46	2	47	2
水巻町	95	2	—	—	95	2	19	0	76	2
岡垣町	2,502	441	686	121	1,816	321	191	54	1,624	267
遠賀町	364	59	119	31	244	28	13	2	232	25

令和5年4月1日 現在
(単位:面積 ha、材積 千m³)

	総 数		国有林		民 有 林					
	面積	材積	面積	材積	計		公有林		私有林	
					面積	材積	面積	材積	面積	材積
飯 塚 農 林 計	52,026	16,827	6,253	1,884	45,774	14,943	5,913	1,936	39,860	13,007
直 方 市	2,097	532	783	187	1,315	345	147	37	1,168	309
飯 塚 市	10,342	2,932	1,987	592	8,356	2,340	1,677	467	6,679	1,873
田 川 市	1,479	396	8	2	1,472	394	313	102	1,159	292
宮 若 市	8,290	2,711	1,203	341	7,087	2,370	948	326	6,139	2,043
嘉 麻 市	7,629	2,915	710	219	6,919	2,696	1,030	383	5,889	2,313
小 竹 町	262	29	—	—	262	29	66	11	196	18
鞍 手 町	1,239	263	140	41	1,099	223	76	9	1,023	214
桂 川 町	601	151	17	6	584	144	159	41	425	104
香 春 町	2,842	697	76	23	2,766	674	149	40	2,617	634
添 田 町	11,002	4,566	866	282	10,136	4,285	827	387	9,309	3,897
糸 田 町	208	29	—	—	208	29	38	3	169	26
川 崎 町	1,683	496	—	—	1,683	496	160	39	1,524	457
大 任 町	413	74	—	—	413	74	62	19	350	55
赤 村	2,279	546	—	—	2,279	546	100	24	2,179	522
福 智 町	1,659	489	464	191	1,195	299	160	48	1,035	251
筑 後 農 林 計	36,458	13,857	836	246	35,622	13,611	1,421	552	34,200	13,059
大 牟 田 市	1,762	171	—	—	1,762	171	82	9	1,680	162
八 女 市	31,427	12,981	832	245	30,595	12,736	1,271	532	29,324	12,204
み や ま 市	1,935	255	4	1	1,930	254	63	9	1,868	245
広 川 町	1,334	450	—	—	1,334	450	6	2	1,329	448
行 橋 農 林 計	30,126	7,406	2,382	678	27,744	6,728	3,240	960	24,504	5,768
行 橋 市	1,238	187	—	—	1,238	187	88	11	1,150	177
豊 前 市	6,812	1,661	993	270	5,819	1,391	940	306	4,879	1,085
苅 田 町	1,634	155	—	—	1,634	155	214	11	1,420	143
み や こ 町	9,470	2,719	506	165	8,963	2,555	337	121	8,626	2,434
上 毛 町	3,827	979	305	85	3,522	894	688	222	2,834	672
築 上 町	7,146	1,705	577	159	6,569	1,546	974	289	5,594	1,257

資料:農山漁村振興課調べ

注1:国有林は、森林法第7条の2の規定に基づく地域別の森林計画対象森林である。

注2:民有林は、森林法第5条の規定に基づく地域森林計画対象森林である。

注3:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

参考:計画対象森林と計画対象外森林の状況

令和5年4月1日 現在
(単位:ha)

	国有林		民有林		計
	計画対象森林	計画対象外森林	計画対象森林	計画対象外森林	
面 積	24,023	987	193,085	5,545	223,640

資料:農山漁村振興課調べ

③ 民有林計画対象森林の齢級配置表

区分	齢級 樹種	1			2			3			4		
		面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
針 葉 樹	スギ	557	-	-	708	-	-	1,158	182	14	690	152	9
	ヒノキ	100	-	-	188	-	-	840	131	8	911	180	8
	マツ	8	-	-	19	-	-	12	0	0	7	0	0
	その他針	-	-	-	0	-	-	1	0	0	5	1	0
	計	664	-	-	916	-	-	2,012	313	22	1,612	333	16
広 葉 樹	クヌギ(人)	64	-	-	146	1	0	222	3	0	107	3	0
	クヌギ(天)	20	-	-	34	0	0	84	2	0	38	1	0
	ザツ	86	-	-	374	2	0	808	9	1	701	15	1
	その他広	120	-	-	209	2	0	194	2	0	138	3	0
	計	290	-	-	762	4	1	1,308	16	2	984	22	2
針 広 計		954	-	-	1,678	4	1	3,320	329	25	2,596	356	18
マツ(人)		8	-	-	19	-	-	12	0	0	6	0	0
マツ(天)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-

区分	齢級 樹種	5			6			7			8		
		面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
針 葉 樹	スギ	1,672	488	17	1,333	431	14	931	352	10	1,440	611	15
	ヒノキ	2,305	538	10	3,061	764	13	2,018	540	9	2,698	773	12
	マツ	12	1	0	8	1	0	6	1	0	27	4	0
	その他針	4	1	0	5	1	0	1	0	0	2	1	0
	計	3,993	1,027	27	4,407	1,197	27	2,956	893	19	4,167	1,389	27
広 葉 樹	クヌギ(人)	152	6	0	269	12	0	296	17	0	348	25	0
	クヌギ(天)	16	1	0	19	1	0	61	5	0	22	2	0
	ザツ	743	22	1	1,235	53	2	545	24	1	734	44	1
	その他広	128	4	0	128	5	0	29	1	0	22	1	0
	計	1,038	33	2	1,651	72	2	931	46	1	1,126	72	2
針 広 計		5,031	1,060	29	6,058	1,268	29	3,887	939	20	5,293	1,461	29
マツ(人)		12	1	0	8	1	0	5	1	0	20	4	0
マツ(天)		0	0	0	0	0	-	1	0	0	6	1	0

注:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

令和5年4月1日 現在

(単位:面積 ha、材積 千m³、成長量 千m³)

区分	齢級	9			10			11			12		
	樹種	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
針葉樹	スギ	2,288	1,095	24	3,799	2,007	38	7,240	4,098	66	12,448	7,523	105
	ヒノキ	3,401	1,032	15	4,619	1,501	20	7,181	2,505	32	8,613	3,183	37
	マツ	35	6	0	68	13	0	210	41	1	580	111	1
	その他針	4	1	0	16	3	0	26	5	0	41	9	0
	計	5,727	2,134	39	8,502	3,523	58	14,656	6,649	99	21,682	10,827	143
広葉樹	クヌギ(人)	323	28	0	232	23	0	187	19	0	158	16	0
	クヌギ(天)	8	1	0	3	0	0	2	0	0	0	0	-
	ザツ	859	55	1	1,520	125	1	2,479	220	2	5,142	470	2
	その他広	32	2	0	10	1	0	50	6	0	44	4	0
	計	1,222	86	1	1,765	149	2	2,718	245	2	5,344	489	2
針 広 計		6,949	2,220	40	10,267	3,672	60	17,374	6,894	101	27,027	11,316	146
マツ(人)		30	5	0	53	11	0	116	23	0	418	78	1
マツ(天)		5	1	0	15	3	0	93	18	0	162	33	0

区分	齢級	13以上			小計(1～8齢級)			小計(9齢級以上)			合計		
	樹種	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
針葉樹	スギ	30,780	21,199	202	8,490	2,215	78	56,555	35,923	435	65,044	38,138	513
	ヒノキ	16,883	7,145	69	12,120	2,926	59	40,697	15,367	173	52,817	18,292	232
	マツ	3,460	622	2	99	7	0	4,353	793	4	4,452	800	4
	その他針	44	20	0	19	4	0	131	38	0	149	42	0
	計	51,168	28,986	272	20,727	5,152	138	101,735	52,120	612	122,463	57,272	750
広葉樹	クヌギ(人)	366	37	0	1,604	66	2	1,265	122	1	2,869	187	3
	クヌギ(天)	1	0	0	292	12	1	15	2	0	307	14	1
	ザツ	31,920	2,457	8	5,226	168	7	41,920	3,326	14	47,145	3,494	21
	その他広	177	14	0	967	20	1	313	27	0	1,280	47	2
	計	32,463	2,507	8	8,089	266	12	43,512	3,476	15	51,602	3,743	27
針 広 計		83,631	31,494	280	28,817	5,418	150	145,248	55,596	627	174,065	61,015	777
マツ(人)		1,602	307	1	92	6	0	2,219	423	2	2,311	429	3
マツ(天)		1,858	315	1	7	1	0	2,134	370	1	2,141	371	1

区分	竹 林	無立木地	更新困難地	計
面積	13,327	2,195	3,498	19,020

合計	面 積	材 積	成長量	人工林率(%)
	193,085	61,015	777	64

資料:地域森林計画書

④ 民有林計画対象森林の資源構成表

令和5年4月1日 現在
(単位:面積 ha、材積 千m³)

				総 数	福 岡	朝 倉	八 幡	飯 塚	筑 後	行 橋
総 数			面 積	193,085	39,829	26,138	17,978	45,774	35,622	27,744
			材 積	61,015	12,653	10,350	2,731	14,943	13,611	6,728
人 工 林	針 葉 樹	スギ	面 積	65,044	12,046	11,403	2,629	15,968	18,499	4,500
			材 積	38,138	6,739	6,754	1,551	9,227	11,240	2,627
		ヒノキ	面 積	52,817	12,043	9,100	2,307	12,976	5,742	10,649
			材 積	18,292	4,170	3,095	827	4,693	1,874	3,634
		マツ他	面 積	2,460	868	132	230	547	43	640
			材 積	470	219	38	28	94	9	82
		小計	面 積	120,322	24,957	20,635	5,165	29,492	24,284	15,789
			材 積	56,901	11,129	9,888	2,406	14,014	13,123	6,342
	広 葉 樹	クヌギ	面 積	2,870	223	461	145	609	982	451
			材 積	187	21	45	4	41	63	14
		その他	面 積	1,274	254	143	117	391	192	176
			材 積	47	10	6	2	18	7	3
		小計	面 積	4,143	477	604	261	1,001	1,174	627
			材 積	234	31	51	7	59	71	17
		計	面 積	124,465	25,434	21,238	5,427	30,493	25,457	16,416
			材 積	57,136	11,160	9,939	2,413	14,072	13,193	6,359
天 然 林	針 葉 樹	マ ツ	面 積	2,141	441	133	144	439	46	938
			材 積	371	118	34	17	73	8	122
	広 葉 樹	ザ ツ	面 積	47,145	10,516	3,063	9,368	9,882	5,530	8,786
			材 積	3,494	1,375	370	301	797	404	246
		クヌギ他	面 積	313	13	73	3	36	173	14
			材 積	14	1	6	0	1	5	0
		小計	面 積	47,458	10,529	3,136	9,371	9,919	5,703	8,800
			材 積	3,508	1,376	377	301	798	410	247
	計	面 積	49,600	10,970	3,269	9,516	10,358	5,749	9,738	
		材 積	3,879	1,494	411	318	871	417	368	
竹 林			面 積	13,327	2,154	698	2,219	3,455	3,938	863
無 立 木 地			面 積	2,195	406	239	239	695	302	314
更 新 困 難 地			面 積	3,498	865	694	577	774	175	414
人 工 林 率				64	64	81	30	67	71	59

資料:地域森林計画書

注1:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

注2:人工林率の算定は、人工林面積／総面積による。

Ⅱ 林業

1 林業経営

⑤ 年齢別林業就業者数 (単位: %、人)

	平成17	22	27	令和2年
15～29歳	(7) 41	(10) 103	(8) 80	(8) 79
30～39歳	(11) 60	(18) 178	(18) 173	(17) 157
40～49歳	(14) 79	(15) 154	(19) 177	(24) 227
50～59歳	(27) 155	(25) 245	(20) 194	(17) 166
60～64歳	(10) 55	(14) 144	(14) 137	(11) 106
65歳以上	(31) 178	(18) 176	(21) 199	(23) 216
計	(100) 568	(100) 1,000	(100) 960	(100) 951

資料: 国勢調査(狩猟業を含む)

注1: 就業者とは、9月末1週間に主として林業に従事した者。

注2: () は構成比。

⑥ 規模別林家数及び保有山林面積 (単位: 戸、ha)

		平成17	22	27	令和2年
3ha未満	戸数	10,634	10,591	9,628	7,544
	面積	17,655	17,451	15,828	12,384
3～5ha	戸数	2,783	2,786	2,604	2,167
	面積	9,903	9,890	9,282	7,707
5～20ha	戸数	2,742	2,752	2,611	2,078
	面積	23,067	23,205	22,125	17,614
20～50ha	戸数	368	393	361	287
	面積	10,273	10,813	9,948	7,754
50～100ha	戸数	87	79	90	64
	面積	5,664	5,140	5,866	4,119
100ha以上	戸数	59	55	63	51
	面積	11,784	9,669	16,675	15,552
計	戸数	16,673	16,656	15,357	12,191
	面積	78,345	76,168	79,723	65,131

資料: 農林水産省「農林業センサス」

注: 林家とは、保有山林面積が1ha以上の世帯。

⑦ 組織形態別林業経営体数 (単位: 経営体)

	平成17	22	27	令和2年
法人経営	143	98	85	45
会社	61	33	33	18
各種団体	59	56	47	23
その他の法人	23	9	5	4
個人経営体	3,563	2,674	1,704	642
地方公共団体等	81	60	47	32
計	3,787	2,832	1,836	719

資料: 農林水産省「農林業センサス」

注: 経営体とは、保有山林3ha以上で、かつ森林経営計画を作成している又は、過去5年間に林業作業を行ったもの、若しくは委託を受けて育林、素材生産(過去1年間200㎡以上)を行うもの並びに立木買いにより素材生産したものをいう。

⑧ 林業機械の保有状況

(単位:台)

		平成30	令和元	2	3	4年度
高性能 林業機械	タワーヤーダ	2	1	1	1	0
	スイングヤーダ	8	9	9	8	8
	プロセッサ	27	31	34	31	33
	ハーベスタ	31	29	25	28	29
	フォワーダ	73	73	70	73	72
	フォーク収納型グ ラッパルバケット	12	17	18	18	27
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	153	160	157	159	169

資料:林業振興課調べ

⑨ 林業研究グループの組織状況

(単位:人)

			平成30	令和元	2	3	4年度
県林研 加入組織	団体数		19	20	17	16	16
	会員 数	男	294	295	275	269	270
		女	62	63	58	58	64
		計	356	358	333	327	334
県林研 未加入組織	団体数		9	7	9	10	10
	会員 数	男	117	108	127	136	136
		女	14	2	2	2	2
		計	131	110	129	138	138
計	団体数		28	27	26	26	26
	会員 数	男	411	403	402	405	406
		女	76	65	60	60	66
		計	487	468	462	465	472

資料:林業振興課調べ

注:県林研加入組織とは、「福岡県林業研究グループ連合会」加入組織のことをいう。

⑩ 労働災害発生状況

(単位:人)

	平成30	令和元	2	3	4年
死亡者数	0	0	2	0	1
負傷者数	19	24	29	31	25
計	19	24	31	31	26

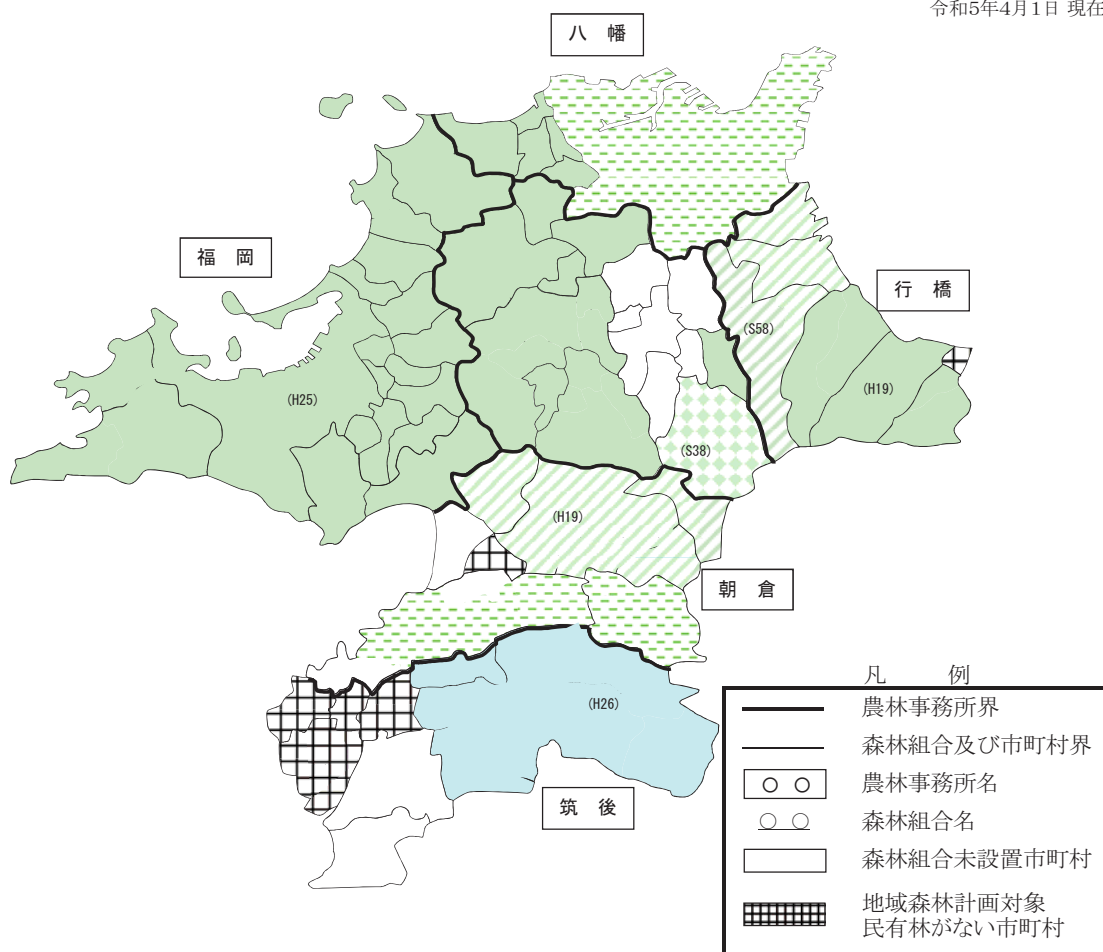
資料:林業振興課調べ

注:負傷とは、休業4日以上の怪我。

2 林業事業体

⑪ 森林組合の現況

令和5年4月1日 現在



※()は、最終合併した年度

森林組合数の推移と主要指標

年度	年度末 組合数	合併 による		新設	解散	組合員所有 森林面積 (ha)	組合員数 (人)	役員数 (人)	専従 職員数 (人)	出資金 (千円)
		新設	解散							
平成 4	39					126,909	34,321	525	169	600,286
5	39					125,112	33,837	530	182	629,138
6	39					124,307	33,848	534	170	673,409
7	39					126,728	33,849	526	191	706,641
8	39					126,540	33,731	529	194	797,541
9	37	1	3			126,131	33,645	502	190	814,361
10	36				1	124,394	32,628	486	192	829,231
11	36					125,738	32,604	486	190	851,132
12	31	2	7			125,509	32,397	446	200	910,136
13	29	1	3			125,944	32,428	397	212	984,736
14	29					124,922	32,363	399	211	1,002,638
15	29					125,801	32,333	388	207	1,032,032
16	29					124,622	32,205	391	215	1,047,641
17	29					124,456	31,684	388	207	1,071,535
18	26	1	4			123,617	31,482	341	201	1,164,499
19	23	1	4			122,661	31,356	290	217	1,292,755
20	22				1	121,794	30,897	277	205	1,255,909
21	22					120,244	30,751	269	221	1,268,298
22	22					119,351	30,569	271	221	1,284,876
23	22					119,331	30,411	271	224	1,287,003
24	22					118,974	30,213	271	153	1,312,813
25	12	1	11			118,980	30,005	156	169	1,737,248
26	9	1	4			118,991	29,791	137	171	1,737,846
27	9					119,186	29,611	137	170	1,740,958
28	9					119,110	29,508	132	167	1,750,523
29	9					119,133	29,421	127	169	1,758,318
30	9					119,026	29,299	126	171	1,759,826
令和元	9					115,202	29,142	129	169	1,763,792
2	9					117,553	28,977	126	170	1,756,306
3	9					114,711	28,781	126	174	1,757,261

資料：団体指導課調べ

⑫ 森林組合名簿

令和5年3月1日現在

組合名	組合長名	所在地	郵便番号	電話番号 FAX番号	設立 年月日	広域組合の地区
福岡県広域	吉村 幸一	糟屋郡篠栗町中央2-2-13	811-2417	092-410-1237 092-410-1238	H25.4.1	福岡市、直方市、飯塚市、中間市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、宮若市、嘉麻市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町
浮羽	岩佐 達郎	うきは市浮羽町朝田381-5	839-1401	0943-77-2158 0943-77-6017	S26.12.25	久留米市(うち旧久留米市及び旧田主丸町)、うきは市
朝倉	井出 裕康	朝倉市三奈木2978	838-0023	0946-22-4411 0946-22-5442	H19.4.2	朝倉市、筑前町、東峰村
北九州市	森元 義男	北九州市小倉南区大字堀越350	802-0835	093-962-6078 093-962-6336	S27.6.3	
添田町	吉竹 公正	田川郡添田町大字添田1232-12	824-0602	0947-82-0069 0947-82-0070	S39.3.31	
赤村	小林 利夫	田川郡赤村大字内田1188 (村役場内)	824-0432	0947-62-3000 0947-62-3007	S36.7.15	
福岡県八女	山口 和則	八女市山内1060-3	834-0012	0943-23-2112 0943-23-2174	H26.4.1	八女市、広川町
京都	田中 稔	京都郡みやこ町犀川本庄577-1	824-0231	0930-42-0037 0930-42-1438	S58.7.14	行橋市、荻田町、みやこ町
豊築	白川 義雄	豊前市大字塔田51	828-0052	0979-82-7529 0979-82-7551	H13.4.1	豊前市、築上町、上毛町

資料:団体指導課調べ

注:組合名アンダーラインは広域組合。

⑬ 森林組合作業員

(単位:人)

		30	令和元	2	3	4年
雇 用 作 業 員	伐出班	77	84	85	96	87
	造林班	80	67	50	44	52
	その他	35	35	51	47	45
	計	192	186	186	187	184

資料:団体指導課調べ

⑭ 認定事業体の現況

令和5年3月31日現在

農 林	林業事業体名	代表者名	所在地	認定年月日
福岡	株式会社梅本林業	代表取締役 梅本 大地	宗像市東郷2丁目1番43号 櫻井ビル103号	R4.7.1
	福岡県広域森林組合	代表理事組合長 吉村 幸一	糟屋郡篠栗町中央二丁目2番13号	R4.6.1
	福岡都市開発株式会社	代表取締役 北方 紀史	糟屋郡須恵町大字須恵346-104	R2.12.22
	山下木材	山下 淳一	福岡市南区向新町2丁目5-2	R3.3.23
	笠林業	笠 徳和	糸島市波多江駅北2-6-8	R4.3.22
朝倉	浮羽森林組合	代表理事組合長 岩佐 達郎	うきは市浮羽町朝田381-5	H31.4.24
	株式会社佐藤木材	代表取締役 佐藤 静夫	朝倉郡筑前町三箇山1059	R4.3.29
	朝倉森林組合	代表理事組合長 井手 裕康	朝倉市三奈木2978	R4.7.1
	株式会社福木林産	代表取締役 岩佐 賢一	うきは市吉井町福益451-2	R4.12.28
	尾畑木材	代表 尾畑 文憲	朝倉市秋月660	R1.9.5
飯塚	筑豊林業有限会社	取締役 佐藤 喜久夫	嘉麻市上西郷58番地	H31.3.22
	添田町森林組合	代表理事組合長 吉竹 公正	田川郡添田町大字添田1232-12	R2.3.23
	松尾木材有限会社	代表取締役 松尾 寛和	飯塚市八木山2632	R4.7.1
	白石林業	白石 孝司	田川郡赤村大字赤2442	R4.3.29
	中村林業	中村 吉之	田川郡添田町大字添田2622-1	R4.12.28
	飯塚伐採株式会社	代表取締役 永末 敬典	飯塚市下三緒41番地23	R3.3.23
	株式会社ウッドイー	代表取締役 林 雅文	田川郡添田町野田1927	R3.3.23
	株式会社グリーンロード	代表取締役 齋藤 悠久	飯塚市相田1082-41	R3.12.22
	株式会社修成工業	代表取締役 藤本 隆二	飯塚市勢田1868-1	R4.3.22
筑後	株式会社九州緑資源開発	代表取締役 諸富 一文	八女市矢部村北矢部2764	R3.3.31
	有限会社原田木材	取締役 原田 隆利	八女市星野村14531-1	R3.3.31
	株式会社足達木材	代表取締役 足達 透	八女市星野村16004-1	R3.3.31
	森山林業株式会社	森山 浩三	八女市矢部村北矢部12075-10	R4.3.29
	小松林業建設	小松 茂	八女市黒木町笠原11376番地12	R4.12.28
	星野林業株式会社	足達 祐治	八女市星野村16004番地-1	H31.3.22
	福岡県八女森林組合	代表理事組合長 山口 和則	八女市山内1060-3	R1.5.31
	横溝林業	横溝 浩樹	八女市黒木町146	R2.3.23
	森松林業	森松 大輔	八女市星野村11924番地	R4.3.22
	株式会社クリエイトやべ	代表取締役 田島 富士雄	八女市矢部村北矢部10516-1	R4.9.21
行橋	京都森林組合	代表理事組合長 田中 稔	京都郡みやこ町犀川本庄577-1	R3.3.23
	豊築森林組合	代表理事組合長 白川 義雄	豊前市大字塔田51	R3.3.23
	株式会社ロッガーフォレスト	代表取締役 岩下 尚史	豊前市大字今市656-1	R2.3.23
	末松林産	末松 元	築上郡上毛町大字西友枝727-2	R4.12.28
	株式会社京築伐採	代表取締役 沖永 征一郎	京都郡荊田町大字与原968-1	R5.1.20

資料：林業振興課調べ

注：認定事業主とは、林業労働力の確保に関する法律に基づき、雇用管理の改善と事業の合理化に一体的に取り組む意欲と能力のある林業事業体で、その改善計画を作成し知事の認定を受けた事業主。

3 生産

⑮ 林産物・特用林産物生産の概要

			全 国(令和3年)		福岡県(令和3年)		備 考	福岡県 (令和4年)
			生産量	生産額	生産量	生産額		生産量
林産物	素材生産		千m³ 21,847	億円 2,666	千m³ 321	百万円 2,390		千m³ 335
特 用 林 産 物	きのこ類		t 2,216	億円 78	t 22	百万円 70		t 21
		乾しいたけ	2,216	78	22	70		21
		生しいたけ	71,058	584	738	400		795
		なめこ	24,063	95	8	0		2
		えのきたけ	129,587	255	4,933	1,070	生産量全国4位	5,542
		ひらたけ	4,463	31	1,134	700	生産量全国2位	1,104
		ぶなしめじ	119,545	477	14,636	4,900	生産量全国3位	15,061
		まいたけ	54,521	330	3,768	2,660	生産量全国3位	3,823
		エリンギ	38,344	183	2,149	1,180	生産量全国4位	1,787
		その他	4,924	59	129	110	ぬめりすぎたけ・きくらげ類 等	144
	小計	462,021	2,092	27,646	11,090		28,403	
	たけのこ	たけのこ	19,917	37	4,386	825	生産量全国1位	5,875
		木ろう	22	1	11	29	生産量全国1位	10
		竹材	916	5	16	0	生産量全国7位	5
		竹炭	459	1	234	30	生産量全国1位	225
		その他	-	79	403	100	ふき、さかき 等	413
合 計		-	2,215	33,145	12,075		35,075	
総 計			-	4,881	-	14,465		-
※参考(緑化木)			-	-	千本 3,837	百万円 1,300		千本 3,605

資料:農林水産省「農林水産統計(令和3年次調査)」、林野庁「令和3年次特用林産基礎資料」、林野庁発表資料、
林業振興課調べ

- 注1:生産量の単位:「竹材」は千束。合計欄は1束＝30kgで換算している。
 注2:全国のたけのこの生産額は福岡県が独自に算定したもの。
 注3:きのこ類のその他欄に含む乾きくらげ類は、生換算(生重量＝乾重量×10)している。
 注4:きのこ生産量の小計欄は、乾しいたけを生換算(生重量＝乾重量×7)している。
 注5:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑩ 伐採面積と材積

(単位:面積 ha、材積 m³)

			平成30	令和元	2	3	4年度
主伐	針葉樹	面積	681	753	545	760	778
		材積	386,122	445,273	304,860	439,463	482,248
	広葉樹	面積	74	74	63	84	68
		材積	5,342	7,151	4,554	7,359	6,608
	計	面積	755	827	608	845	846
		材積	391,464	452,424	309,414	446,822	488,856

資料:農山漁村振興課調べ

注1:主伐には被害木整理は含まない。

注2:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑪ 原木生産量

(単位:千m³)

		平成30	令和元	2	3	4年度
樹種別	スギ	204	199	193	282	232
	ヒノキ	54	73	58	30	79
	マツ	1	5	3	1	7
	その他針葉樹	0	0	2	2	4
	広葉樹	14	22	20	6	13
	計	273	299	276	321	335
用途別	製材用	234	247	220	268	274
	合板用	0	5	2	6	16
	木材チップ用	39	47	54	47	45
	計	273	299	276	321	335

資料:農林水産省「木材統計」、林業振興課調べ

注:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑫ 主要特用林産物生産量

(単位:t(竹材は千束))

	平成30	令和元	2	3	4年度
乾しいたけ	12	18	20	22	21
生しいたけ	528	595	671	738	795
たけのこ	6,199	5,653	7,487	4,386	5,875
竹材(まだけ)	6	1	1	0	0
竹材(もうそう)	37	17	14	15	5
木ろう	19	6	10	11	10
木炭	19	16	14	13	12
竹炭	321	261	239	234	225
えのきたけ	5,196	4,119	4,506	4,933	5,542
ぶなしめじ	14,039	14,751	14,986	14,636	15,061
くり	56	77	—	—	—
ぎんなん	36	38	—	—	—
ふき	26	72	294	242	270

資料:林業振興課調べ

注:令和2年以降のくり、ぎんなん生産量は調査対象外。

4 価格

⑲ 山元立木価格

(単位:円/㎡)

	平成30	令和元	2	3	4年
スギ	1,990	2,148	1,976	2,399	4,438
ヒノキ	4,869	5,146	4,991	6,086	9,935

資料:(財)日本不動産研究所

注:スギ山元立木価格が一番高かったのは、昭和55年で20,928円/㎡。

⑳ 原木価格

(単位:円/㎡)

	平成30	令和元	2	3	4年
スギ	12,400	12,700	11,000	15,600	14,500
ヒノキ	18,300	17,200	15,900	25,300	23,800

資料:県森連浮羽事業所実績値(径18~22cm、4m)

注:スギ原木価格が一番高かったのは、昭和54年で44,800円/㎡。

㉑ 製材品価格

(単位:円/㎡)

	平成30	令和元	2	3	4年
スギ	38,500	38,700	38,900	50,300	58,900
ヒノキ	50,000	50,700	49,900	68,200	84,000

資料:農林水産省「木材価格」(正角10.5×10.5、3m)

注:スギ製材品価格が一番高かったのは、昭和55年で55,600円/㎡。

㉒ 主要な特用林産物価格

(単位:円/kg)

	平成30	令和元	2	3	4年
たけのこ(青果用)	357	525	439	422	476
たけのこ(加工用)	130	150	109	125	125
乾しいたけ	4,097	3,533	3,725	3,976	4,303
生しいたけ	671	594	536	530	618
ぶなしめじ	357	329	346	305	296
えのきたけ	219	250	281	245	240
まいたけ	1,055	1,117	965	819	539
エリンギ	507	585	578	500	473

資料:林業振興課調べ

Ⅲ 木材産業

1 製材

㊸ 規模別製材工場数

(単位:工場)

	平成30	令和元	2	3	4年
小規模(75.0kw未満)	74	74	70	64	66
中規模(75.0～300.0kw)	27	26	24	25	23
大規模(300.0kw以上)	7	6	6	6	6
計	108	106	100	95	95

資料:農林水産省「木材統計」

注:製材工場数が一番多かったのは、昭和43年で608工場。

㊹ 原木需要量

(単位:千m³)

		平成30	令和元	2	3	4年
県産材		205	230	227	321	325
他県産材		268	265	259	234	156
外材	米材	10	8	12	x	5
	南洋材	1	x	3	x	1
	北洋材	－	－	5	x	x
	NZ材	－	－	－	－	－
	その他	9	x	4	0	x
	小計	20	17	24	10	7
計		493	512	510	565	488

資料:農林水産省「木材統計」、林業振興課調べ

注1:原木需要量が一番大きかったのは、昭和48年で2,432千m³。

注2:「x」は、個人又は団体の秘密保護のため、公表しないもの。

㊺ 製材品出荷量

(単位:千m³)

	平成30	令和元	2	3	4年
建築用材	231	229	201	207	192
土木建設用材	13	17	13	13	11
家具・建具用材	1	0	5	11	5
その他	12	14	24	29	23
計	257	260	243	260	231

資料:農林水産省「木材統計」

注:製材品出荷量が一番大きかったのは、昭和51年で1,244千m³。

2 流通等

㊼ 福岡県森林組合連合会浮羽事業所実績

(単位: m³、千円)

	平成30	令和元	2	3	4年度
取扱数量	36,984	40,565	26,008	43,002	38,671
売 上 高	418,483	441,946	287,094	680,306	541,972

資料: 林業振興課調べ

㊽ 福岡県八女森林組合八女木材共販所実績

(単位: m³、千円)

	平成30	令和元	2	3	4年度
取扱数量	51,408	54,348	58,867	64,080	64,625
売 上 高	435,952	571,976	610,007	892,378	844,779

資料: 林業振興課調べ

㊾ 豊築森林組合木材流通センター実績

(単位: m³、千円)

	平成30	令和元	2	3	4年度
取扱数量	13,800	17,080	16,134	17,940	17,014
(うち、福岡県森林組合連合会共販分)	11,974	13,420	13,678	16,131	17,014
売 上 高	162,842	191,582	170,100	283,433	229,929

資料: 林業振興課調べ

㊿ 新設住宅着工戸数と木造率

(単位: (全国)千戸、(県)戸、%)

		平成30	令和元	2	3	4年
全 国	着工戸数(千戸)	942	905	815	856	860
	木 造 率(%)	57	58	58	59	55
福岡県	着工戸数(戸)	40,704	39,860	34,464	40,298	41,458
	木 造 率(%)	47	49	49	48	47

資料: 国土交通省「住宅着工統計」

注: 福岡県の新設住宅着工戸数が一番多かったのは、平成2年で82,113戸。

㊿ 木質バイオマスの発生量と利用量

(単位: 千t)

		平成30	令和元	2	3	4年度
発生量		541	554	651	682	709
	林地残材	229	199	282	306	347
	製材所残材	163	182	195	203	189
	竹材	47	47	47	47	47
	建設発生木材	86	110	110	110	110
	その他	16	16	16	16	16
利用量		313	300	378	379	373
	製紙原料	51	55	59	63	57
	たい肥	38	42	45	46	43
	敷料	72	83	88	91	86
	燃料	90	90	109	102	110
	竹炭	3	2	2	2	2
	その他	59	28	75	75	76

資料: 林業振興課調べ

注: 原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊿ 木質チップ生産量

(単位: 千t)

	平成30	令和元	2	3	4年
原 木	15	14	14	48	31
工場残材	27	31	29	26	28
林地残材	-	-	-	-	3
解体材・廃材	35	34	36	38	34
計	77	79	79	114	96

資料: 農林水産省「木材統計」

Ⅳ 森林の整備及び保全

1 造林

③② 樹種別造林面積

(単位:ha)

			平成30	令和元	2	3	4年度
針葉樹		ミスギ	7	2	2	-	1
		サシスギ	238	209	219	(2) 388	320
	スギ計		244	211	221	(2) 388	321
	ヒノキ		43	37	49	(0) 40	50
		アカマツ	-	-	-	-	-
		クロマツ	6	9	12	22	(0) 11
	マツ計		6	9	12	22	(0) 11
	その他針葉樹		0	0	2	-	-
	針葉樹計		294	257	283	(2) 450	(0) 383
広葉樹	クスギ		46	45	38	25	(0) 32
	その他広葉樹		(0) 31	(0) 49	(0) 49	(1) 66	(0) 64
	広葉樹計		(0) 77	(0) 94	(0) 87	(1) 90	(0) 96
合 計			(0) 370	(0) 351	(0) 370	(3) 540	(0) 478

資料: 林業振興課調べ

注1: 上段()書きは、樹下植栽等で外数。

注2: 原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

③③ 施策別造林面積

(単位:ha)

			平成30	令和元	2	3	4年度
単層林	国庫補助	拡大造林	19	10	5	19	7
		再造林	275	256	281	412	361
		計	294	266	286	431	368
	県単補助	拡大造林	1	1	0	1	1
		再造林	19	13	10	1	7
		計	20	14	10	1	8
	融資	拡大造林	－	－	－	－	－
		再造林	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－
	自力	拡大造林	1 －	11 －	10 6	11 －	16 (3)
		再造林	51 (43)	47 (25)	50 (28)	71 (46)	62 (25)
		計	53	58	60	82	78
		機構	拡大造林	－	12	11	19
	再造林		4	2	3	8	17
	計		4	14	15	26	25
	単層林計	拡大造林	21	33	27	49	32
		再造林	349	318	343	491	446
		計	370	351	370	540	478
	複層林			0	0	0	3
合 計			371	352	370	543	479

資料: 林業振興課調べ

注1: 再造林には、災害造林を含む。

注2: 自力欄の()書きは、治山関係事業で内数。

注3: 原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

③④ 保育・森林作業道開設状況

(単位:ha、路線、m)

		平成30	令和元	2	3	4年度
保育	下刈	1,074	1,321	1,655	1,775	(44) 1,929
	除伐	123	262	262	282	(70) 347
	間伐	(50) 2,404	(58) 2,761	(111) 2,853	(141) 3,212	(144) 2,737
	除間伐計	(50) 2,527	(58) 3,023	(111) 3,115	(141) 3,494	(214) 3,084
	更新伐	—	—	—	—	(15)
森林作業道等	路線数	(5) 203	(7) 218	(—) 167	(18) 212	(11) 194
	延長	(3,939) 192,610	(4,779) 175,117	(—) 137,266	(9,960) 233,054	(13,086) 193,410

資料:林業振興課調べ

注1:上段()書きは、(国研)森林研究・整備機構分で外数。

注2:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

③⑤ 山林用苗木生産量

(単位:千本)

		平成30	令和元	2	3	4年度
スギ	サシスギ	219	274	299	224	283
	ミスギ	94	61	67	73	72
	少花粉サシスギ	99	161	180	190	229
	少花粉コンテナ苗	163	261	385	486	689
	コンテナ苗	—	6	—	0	3
	計	575	762	930	973	1,275
ヒノキ	実生ヒノキ	208	236	251	245	198
	サシヒノキ	—	—	—	—	—
	コンテナ苗	20	25	17	9	15
	計	227	260	268	254	213
マツ	アカマツ	1	2	5	1	3
	クロマツ	25	16	21	17	23
	抵抗性クロマツ	69	77	61	36	31
	計	94	95	87	54	56
クヌギ		213	183	168	156	144
ヤシャブシ		24	11	11	12	7
合 計		1,065 (1,134)	1,234 (1,311)	1,403 (1,464)	1,412 (1,448)	1,665 (1,696)

資料:林業振興課調べ

注1:苗畑実態調査による。

注2:合計欄の()書きは、抵抗性クロマツを含んだ苗木の生産量。

注3:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

③⑥ 指定採取源・採種園・採穂園の現況

(単位:ha)

		スギ	ヒノキ	クロマツ	センダン	合計
指定採取源	育種	3.95	10.06	1.01	—	15.02
	普通	—	73.05	1.57	—	74.62
採種園		0.44	9.68	0.93	0.35	11.40
採穂園		3.51	0.38	0.08	—	3.97

資料:林業振興課調べ

注:育種は育種母樹林、普通は普通母樹林。

2 林道

③⑦ 既設林道延長

各年度末現在
(単位:延長 m、密度m/ha)

				平成30	令和元	2	3	4年度
民有林面積 (A)				194,062	193,759	193,759	193,085	193,085
既設林道延長(実績) (B)				2,008,664	2,017,244	2,024,210	2,028,879	2,033,362
〃 密度 (B/A)				10.4	10.4	10.4	10.5	10.5
林道現況延長(認定) (C)				1,574,426	1,584,689	1,590,594	1,593,778	1,597,263
〃 密度 (C/A)				8.1	8.2	8.2	8.3	8.3
種類別 林道延長	自動車道	車道幅員 4.0m超	路線数 延長	2 9,157	2 9,157	2 9,157	2 9,157	2 9,157
		4.0m	路線数 延長	39 423,308	39 426,938	39 429,643	39 430,325	39 430,403
		4.0m未満	路線数 延長	709 1,141,961	710 1,148,594	710 1,151,794	709 1,154,296	708 1,157,703
		小計	路線数 延長	750 1,574,426	751 1,584,689	751 1,590,594	750 1,593,778	749 1,597,263
	軽車道		路線数 延長	59 52,489	59 52,489	59 52,489	59 52,489	59 52,489
	合計		路線数 延長	809 1,626,915	810 1,637,178	810 1,643,083	809 1,646,267	808 1,649,752
	舗装延長		路線数 延長	452 1,142,351	454 1,154,379	455 1,160,583	458 1,164,933	458 1,167,641

資料:農村森林整備課調べ

注1:既設林道延長は、令和3年度までに開設された車道幅員1.8m以上(自動車道以上)の林道延長であって、用途変更及び認定による林道の増減は含まない。

注2:林道現況延長(認定)は、用途変更及び認定による延長の増減を含む。

注3:既開設林道は、繰越分を含まない。

注4:同一路線に2つ以上の幅員がある場合は、起点の幅員に計上している。

③⑧ 林道事業実績

(単位:延長 m)

			平成30	令和元	2	3	4年度
開設	路線数		14	14	15	13	11
	延長		(2,246) 8,214	(0) 8,580	(668) 7,634	(14) 4,669	(22) 4,483
改良	路線数		18	15	32	19	22
	延長		925	715	3,051	2,475	1,627
舗装	路線数		[12] 5	[17] 10	[18] 10	[18] 10	[13] 7
	延長		[5,334] 1,147	[8,013] 1,766	[7,146] 2,246	[4,784] 1,760	[3,920] 1,082
災害	路線数		42	80	24	32	48
	箇所数		101	194	38	66	67
計	延長		6,827	15,001	3,142	7,282	5,074
	路線数		79	119	81	74	88
	箇所数		101	194	38	66	67
	延長		(2,246) 17,113	(0) 26,062	(668) 16,073	(14) 16,186	(22) 12,266

資料:農村森林整備課調べ

注1:開設及び計の延長欄の()は改築延長で内数(翌年度への繰越は次年度に含む)。

注2:林道舗装の路線数及び延長欄の[]は、開設による同時舗装を含めたものである。

③⑨ 林道災害発生状況

(単位:延長 m、被害額 千円)

		平成30	令和元	2	3	4年度
路線数		187	60	122	143	19
箇所数		1,117	216	294	313	140
延長		19,462	5,602	5,888	5,207	1,989
被害額		2,109,395	496,310	1,156,425	1,151,826	147,455

資料:農村森林整備課調べ

3 治山

④ 保安林面積

(単位: ha)

		平成30	令和元	2	3	4年度
水かん	国有林	21,488	21,494	21,474	21,373	21,373
	民有林	59,680	59,751	59,844	60,042	60,030
	計	81,168	81,244	81,318	81,415	81,403
土 流	国有林	(1) 551	(1) 551	(1) 551	(1) 551	(1) 550
	民有林	(612) 21,218	(610) 21,302	(608) 21,376	(609) 21,444	(610) 21,452
	計	(613) 21,768	(610) 21,853	(609) 21,927	(610) 21,995	(611) 22,002
土 崩	国有林	(0) 104	(0) 104	(0) 104	(0) 104	(0) 104
	民有林	(25) 83	(14) 80	(14) 80	(14) 80	(14) 79
	計	(25) 187	(14) 184	(14) 184	(14) 184	(14) 183
飛 砂	国有林	60 (13)	60 (13)	34 (13)	34 (13)	34 (13)
	民有林	37 (13)	37 (13)	36 (13)	36 (13)	36 (13)
	計	96 (26)	96 (26)	70 (26)	70 (26)	70 (26)
防 風	国有林	(0) 1,041	(0) 1,038	(0) 1,031	(0) 1,031	(0) 1,031
	民有林	(3) 281	(3) 279	(3) 284	(3) 283	(3) 284
	計	(3) 1,322	(3) 1,317	(3) 1,316	(3) 1,315	(3) 1,315
水 害	国有林	4	4	4	4	4
	民有林	12	12	11	11	11
	計	16	16	15	15	15
潮 害	国有林	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)
	民有林	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
	計	(7) 2	(7) 2	(7) 2	(7) 2	(7) 2
干 害	国有林	-	-	-	-	-
	民有林	(4) 24	(4) 24	(4) 24	(4) 24	(4) 24
	計	(4) 24	(4) 24	(4) 24	(4) 24	(4) 24
防 雪		-	-	-	-	-
防 霧		-	-	-	-	-
なだれ		-	-	-	-	-
落 石		-	-	-	-	-
防 火	国有林	-	-	-	-	-
	民有林	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
	計	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
魚つき	国有林	7 (3)	7 (3)	7 (3)	7 (3)	7 (3)
	民有林	112 (3)	112 (3)	112 (3)	112 (3)	112 (3)
	計	118 (11)	118 (11)	118 (11)	118 (11)	118 (11)
航 行	国有林	0 (11)	0 (11)	0 (11)	0 (11)	0 (11)
	民有林	3 (11)	3 (11)	3 (11)	3 (11)	3 (11)
	計	3 (11)	3 (11)	3 (11)	3 (11)	3 (11)
保 健	国有林	(2,028) 173	(2,064) 173	(2,064) 173	(2,064) 173	(2,064) 173
	民有林	(9,738) 379	(9,742) 373	(9,745) 370	(9,744) 370	(9,745) 368
	計	(11,766) 552	(11,806) 547	(11,808) 543	(11,808) 543	(11,808) 542
風 致	国有林	(11) 7	(11) 7	(11) 7	(11) 7	(11) 7
	民有林	(70) 0	(70) 0	(70) 0	(70) 0	(94) 0
	計	(82) 7	(82) 7	(82) 7	(82) 7	(105) 7
県 計	国有林	(2,058) 23,434	(2,093) 23,437	(2,093) 23,386	(2,093) 23,285	(2,093) 23,284
	民有林	(10,481) 81,831	(10,471) 81,975	(10,473) 82,143	(10,472) 82,408	(10,498) 82,402
	計	(12,539) 105,265	(12,564) 105,412	(12,566) 105,528	(12,565) 105,693	(12,591) 105,685

資料: 農山漁村振興課調べ

注1: () 書きは、兼種指定保安林であり、外数。

注2: 原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

④① 治山事業実績

(単位:か所)

	平成30	令和元	2	3	4年度
国庫補助治山	87	84	91	107	83
農山漁村地域整備交付金	15	25	27	24	23
地域自主戦略交付金	—	—	—	—	—
漁場保全関連特定整備	—	—	—	—	—
農山漁村地域整備交付金 (漁場保全)	2	1	1	—	—
地域自主戦略交付金 (漁場保全)	—	—	—	—	—
小計	104	110	119	131	106
災害関連緊急治山等事業	30	26	18	4	—
治山施設災害復旧事業	—	—	—	—	—
林地崩壊防止事業	8	1	—	—	—
小計	38	27	18	4	0
合計	142	137	137	135	106

資料:農村森林整備課調べ

注:か所数は発注件数。

④② 林地・治山施設被害

(単位:か所、千円)

		平成30	令和元	2	3	4年度
林地被害 (離島分を除く)	か所	122	25	55	33	1
	被害額	3,029,816	609,000	1,292,000	1,551,500	15,000
林地被害 (離島分)	か所	—	—	—	—	—
	被害額	—	—	—	—	—
治山施設被害 (離島分を除く)	か所	2	—	—	1	—
	被害額	2,000	—	—	100,000	—
治山施設被害 (離島分)	か所	—	—	—	—	—
	被害額	—	—	—	—	—
合計	か所	124	25	55	34	1
	被害額	3,031,816	609,000	1,292,000	1,651,500	15,000

資料:農村森林整備課調べ

4 森林保護

④3 森林被害

(単位: 松くい虫被害数量 m³、その他の被害数量 ha、被害額 千円)

			平成30	令和元	2	3	4年度
害 虫 獣	松くい虫	数量	681	615	754	650	485
		被害額	4,395	4,165	5,004	4,491	3,681
	シカ	数量	33	28	27	25	19
		被害額	36,640	27,818	27,691	19,590	18,659
	イノシシ	数量	35	24	102	27	24
		被害額	34,502	21,516	19,587	13,292	13,202
	その他	数量	1	1	3	2	3
		被害額	1,206	920	179	253	778
	計	数量	(681) 69	(615) 53	(754) 132	(650) 54	(485) 46
		被害額	76,743	54,419	52,461	37,626	36,320
火災		数量	—	—	—	—	—
		被害額	—	—	—	—	—
気 象 災	干害	数量	—	—	—	—	—
		被害額	—	—	—	—	—
	風水害	数量	—	—	—	—	—
		被害額	—	—	—	—	—
	雪凍霜害	数量	—	—	—	—	—
		被害額	—	—	—	—	—
	計	数量	—	—	—	—	—
		被害額	—	—	—	—	—

資料: 林業振興課調べ

注1: 害虫獣計の数量欄の上段()書きは松くい虫、下段は他の害虫獣。

注2: 松くい虫による過去最大の被害量は、昭和54年度の67,160 m³、過去最小の被害量は令和4年度の485 m³。

注3: 火災と気象災は、年次で取りまとめ。

注4: 原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

④④ 松くい虫防除対策の実施状況

(単位:空中散布・地上散布 ha、樹幹注入 本、伐倒・駆除量 m³)

		平成30	令和元	2	3	4年度
予防	特別防除 (空中散布)	21	21	21	21	21
	地上散布	200	200	200	200	203
	樹幹注入	6,951	6,449	5,494	6,478	5,800
駆除	薬剤	－	－	－	－	－
	くん蒸	－	－	－	－	－
	破砕	446	378	455	479	501
	全木焼却	22	22	32	51	－

資料: 林業振興課調べ

注: 自力分を除く。

④⑤ 森林保険の契約状況と損害てん補実績

(単位: 件、ha、千円)

			平成30	令和元	2	3	4年度
契約状況	契約高	件数	373	412	353	357	381
		面積	4,046	4,342	3,845	4,441	3,840
		金額	9,735,158	10,143,054	7,861,844	9,061,746	7,890,558
		保険料	50,587	46,379	33,380	42,959	37,635
損害てん補 実績	火災	件数	－	－	1	－	－
		面積	－	－	1.86	－	－
		支払保険金	－	－	1,265	－	－
	風水害	件数	25	34	25	195	21
		面積	3.44	3.29	1.73	17.89	2.10
		支払保険金	4,524	3,940	2,126	23,973	1,788
	その他 気象災	件数	－	－	5	－	－
		面積	－	－	4.29	－	－
		支払保険金	－	－	464	－	－

資料: 林業振興課調べ

V 金融

④⑥ 日本政策金融公庫融資状況

(単位:百万円、件)

	平成30	令和元	2	3	4年度
貸付金	24	324	70	42	27
件数	3	4	6	5	3

資料:団体指導課調べ

④⑦ 林業・木材産業改善資金融資状況

(単位:百万円、件)

	平成30	令和元	2	3	4年度
貸付金	-	4.5	-	1.5	2.5
件数	-	1	-	1	1

資料:団体指導課調べ

④⑧ 木材産業等高度化推進資金融資状況

(単位:件、千円)

		平成30		令和元		2		3		4年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業経営 改善合理化資金	素材生産等促進資金	30	464,668	18	370,672	17	361,304	16	362,740	7	219,000
	素材転換促進資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	間伐等促進資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	30	464,668	18	370,672	17	361,304	16	362,740	7	219,000
計		30	464,668	18	370,672	17	361,304	16	362,740	7	219,000

資料:団体指導課調べ

④⑨ 農林漁業信用基金債務保証状況(各年度末残高)

(単位:件、千円)

		平成30		令和元		2		3		4年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
組合関係		3	64,800	3	62,400	3	60,000	3	47,600	2	45,200
会社		46	1,071,095	44	1,116,894	43	1,041,284	39	894,410	29	716,808
個人		13	112,720	13	105,029	10	73,158	8	55,978	8	55,966
合計		62	1,248,615	60	1,284,323	56	1,174,442	50	997,987	39	817,974
保証倍率		44.00		45.00		45.00		45.00		45.00	

資料:団体指導課調べ

注:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

VI その他

⑤① 県有林及び県行造林の分収率別面積

(単位:ha)

		平成30	令和元	2	3	4年度
県有林(10/10)		269	269	269	269	269
県 行 造 林	7/10	126	131	116	110	110
	6/10	2,787	2,690	2,538	2,424	1,988
	5/10	1,553	1,291	1,219	1,150	1,068
	小計	4,466	4,112	3,872	3,684	3,166
計		4,735	4,381	4,141	3,953	3,435

資料:林業振興課調べ

⑤① 県有林及び県行造林の樹種別面積と材積

(単位:面積 ha、材積 千m³)

	平成30		令和元		2		3		4年度	
	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積
スギ	1,675	556	1,545	515	1,459	493	1,388	479	1,167	399
ヒノキ	2,514	543	2,314	506	2,189	488	2,077	473	1,898	434
マツ	155	12	149	11	140	11	138	11	119	9
その他針葉樹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広葉樹	63	4	63	4	62	4	62	4	47	4
その他	328	-	290	-	270	-	266	-	182	-
計	4,735	1,115	4,360	1,036	4,120	996	3,932	966	3,414	846

資料:林業振興課調べ

注:その他の面積は、除地、道沢敷の面積。

⑤② 県営林における森林整備面積

(単位:ha)

	平成30	令和元	2	3	4年度
間 伐	126	92	91	84	52
除 伐	1	0	0	-	1
枝 打	-	0	-	-	-
その他	0	0	0	0	0
計	127	92	91	84	53

資料:林業振興課調べ

注:その他の面積は、下刈等。

⑤③ 緑化木生産状況

(単位:ha、人、万本)

			平成30	令和元	2	3	4年度
生産面積			781	779	704	618	579
生産者数			2,069	2,069	1,825	1,644	1,479
生産本数	高中木	針葉樹	22	18	20	18	19
		常緑広葉樹	102	90	89	84	80
		落葉広葉樹	37	31	30	27	26
		低木	268	263	264	255	236
	計		429	403	403	384	361

資料:林業振興課調べ

⑤④ 緑の少年団数及び団員数

(単位:団体、人)

	平成30	令和元	2	3	4年度
団 体 数	44	46	46	46	46
団 員 数	5,844	5,901	5,594	5,639	5,690

資料:林業振興課調べ

⑤⑤ 森林ボランティア活動実績

	平成30	令和元	2	3	4年度
実施箇所数(か所)	729	154	169	236	213
実施面積(ha)	306	318	225	244	271
植栽樹種	クロマツ・サクラ類・モミジ・クスギほか	クロマツ・サクラ類・モミジ・クスギほか	クロマツ・サクラ類・モミジ・クスギほか	クロマツ・サクラ類・モミジ・クスギほか	クロマツ・サクラ類・モミジ・クスギほか
植栽本数(本)	8,352	6,553	1,897	3,298	3,345
保育作業種	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか
保育面積(ha)	281	293	170	239	169
参加人員(人)	38,762	39,538	26,096	32,082	31,206

資料:林業振興課調べ

注:数値は、福岡県で行われた森林ボランティア活動についての総計。保育面積は実施面積の内数。

⑤⑥ 林地開発許可処分状況

(単位:件、ha)

	平成30		令和元		2		3		4年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
工場・事業所 用地造成	(11) 19	(68) 116	(12) 22	(81) 82	(3) 12	(5) 8	(1) 6	(4) 4	(3) 12	(10) 14
うち再生可能エネ ルギー発電設備	(7) 11	(52) 69	(9) 18	(67) 68	(1) 9	(2) 4			(1) 8	(2) 7
住 宅 用地造成	(1) 1	(3) 3	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1				
別 荘 用地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レジャー 施設造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農用地造成	-	-	-	-	-	-	(1) 1	(1) 1		
土石の採掘	(1) 16	(4) 131			(1) 7	(2) 2	(1) 9	(2) 8	(2) 9	(3) 11
道路新設 改築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	(1) 1	(3) 3			(1) 2	(4) 5			(2) 3	(7) 8
計	(14) 37	(78) 253	(13) 38	(82) 104	(6) 22	(12) 16	(3) 16	(7) 13	(7) 24	(20) 33

資料:農山漁村振興課調べ

注1:()は内数で新規許可件数及び面積。

注2:面積は平成30年度まで許可に係る全面積を計上。令和元年度からは許可に係る増減した面積を計上。

⑤⑦ 人口と高齢者率

(単位:千人、%)

		平成12	17	22	27	令和2年
人口	福岡県	5,015,699	5,049,908	5,071,968	5,101,556	5,135,214
	県内振興山村	30,688	28,083	24,896	21,771	17,267
高齢者率	福岡県	17.4	19.8	22.1	25.6	27.9
	県内振興山村	30.8	34.3	37.0	40.7	47.1

資料:国勢調査

⑤⑧ 振興山村の概要

令和5年3月31日現在

農林 事務所	郡	市町村	振興山村	指定番号	指定 年度	二期選 定年度	三期選 定年度	四期選 定年度	五期選 定年度	六期選 定年度	七期選 定年度
福岡	-	福岡市	脇山村	第1135号	S46	S54	-	-	-	-	-
	-	那珂川市	南畑村	第1134号	S46	S51	S57	H3	-	H21	-
朝倉	-	朝倉市	高木村、上秋月村	第1133号	S46	S52	S58	H6	H15	H18	-
			松末村	第 666号	S44	-	S61	H9	-	H18	-
	-	うきは市	姫治村	第1136号	S46	S51	S57	H5	-	H18	-
	朝倉	東峰村	小石原村	第 303号	S42	S48	S56	H4	-	H20	-
飯塚	-	宮若市	吉川村	第 892号	S45	S54	S59	-	-	-	-
	田川	添田町	津野村	第1137号	S46	-	-	-	-	-	-
筑後	-	八女市	横山村	第 665号	S44	S50	S57	H7	-	-	H30
			大淵村、笠原村	第 302号	S42	S49	S54	H9	H13	H18	-
			星野村	第 67号	S40	S47	S55	H4	H11	H18	-
			矢部村	第 164号	S41	S48	S56	H3	H12	-	-
行橋	-	豊前市	岩屋村	第 891号	S45	S52	S58	H6	-	-	-
	京都	みやこ町	伊良原村	第 468号	S43	S53	S60	H7	-	-	R2
	築上	築上町	上城井村	第 893号	S45	S50	S56	H5	H15	-	-
		上毛町	友枝村	第 469号	S43	S49	S55	H3	-	-	-
		12市町村	18地域								

資料:農山漁村振興課調べ

付属統計・資料（水産編）

目 次

I 漁業経営、生産構造

1 経営体

①福岡県の階層別経営体数	1
②筑前海区沿岸漁業の階層別経営体数	1
③有明海区沿岸漁業の階層別経営体数	1
④豊前海区沿岸漁業の階層別経営体数	1

2 組合

⑤1組合あたりの正組合員数及び役職員数	1
⑥1組合あたりの事業規模と事業利益段階 での損失組合数	1
⑦1組合あたりの長期共済保有高	2
⑧1組合あたりの購買供給高	2
⑨1組合あたりの販売取扱高	2

3 漁船

⑩船質別海水動力漁船数	2
-------------	---

4 資金融資

⑪資金用途別融資実績	3
------------	---

5 新規就業者

⑫新規漁業就業者数及び漁業離職者数	3
⑬新規漁業就業者数の内訳	3

II 漁業・養殖業の生産動向

1 生産量・産出額

⑭平成30年漁業・養殖業生産(概数)	4
⑮福岡県漁業の概要	5
⑯福岡県の海面漁業・海面養殖業生産	6
⑰沿岸漁業の漁業種類別総生産	7
⑱海面養殖業種別生産	7
⑲筑前海区の漁業生産	7
⑳有明海区の漁業生産	8
㉑豊前海区の漁業生産	8

2 漁獲量

㉒海面の魚種別漁獲量	9
㉓筑前海区の魚種別漁獲量	10
㉔有明海区の魚種別漁獲量	11
㉕豊前海区の魚種別漁獲量	12
㉖筑前海区の主要な漁業種類別魚種別 漁獲量	13
㉗有明海区の主要な漁業種類別魚種別 漁獲量	13
㉘豊前海区の主要な漁業種類別魚種別 漁獲量	13
㉙内水面漁業の魚種別漁獲量	14
㉚内水面養殖業の魚種別収穫量	14

III 水産業・漁村の基盤づくり

1 海面

㉓漁場整備の実績	15
㉔種苗配布実績	15
㉕海面漁業免許状況	15
㉖海面漁業許可状況	16
㉗海区漁業調整委員会の種類	16
㉘海区漁業調整委員会開催回数及び審議内容	16

2 内水面

㉙内水面種苗放流実績	17
㉚内水面特別採捕許可件数	17
㉛内水面漁業権数	17
㉜内水面採捕許可件数	17
㉝シラスウナギ採捕許可件数	17
㉞内水面漁場管理委員会開催回数及び審議 内容	17

3 漁港・漁村

㉟漁港漁村整備事業	18
㊱漁港漁村海岸整備実績	18
㊲県内の漁港所在地	18

IV 水産物の供給

1 消費の動向

㊳1世帯あたりの魚介類の年間支出額	19
㊴1世帯あたりの年間魚種別購入量 ベスト10	19
㊵生鮮魚介類の市場価格と消費価格	19
㊶門司税関内の輸入数量と輸入金額	19
㊷食用水産物の自給率等(国ベース)	19

2 卸売市場等

㊸福岡県の水産物卸売市場取扱量及び 取扱金額	20
㊹水産物卸売市場の取扱量	20
㊺水産物卸売市場の取扱金額	20
㊻県内の市場所在地	20
㊼県内の主な水産物直売所	21
㊽県内の主な朝市・夕市	21
㊾県内の水産物直売所と朝市・夕市マップ	22
㊿水産加工場数、主な営んだ加工種類別 延べ工場数	22
㊿水産加工種類別生産量	22

V その他

㊿福岡県の漁協一覧	23
-----------	----

I 漁業経営、生産構造

1 経営体

① 福岡県の階層別経営体数

	平成20	25	30年
漁船非使用	54	71	76
無動力船	-	-	2
動力船			
船外機付漁船	122	97	77
1ト未満	60	58	46
1～3ト未満	349	297	267
3～5ト未満	1,078	905	737
5～10ト未満	340	321	328
10～20ト未満	107	95	98
20ト以上	62	51	50
定置網	71	61	50
海面養殖業	930	778	655
合計	3,173	2,734	2,386

資料：漁業センサス

② 筑前海区沿岸漁業の階層別経営体数

	平成20	25	30年
漁船非使用	11	9	10
無動力船	-	-	-
動力船			
船外機付漁船	54	40	34
1ト未満	44	35	26
1～3ト未満	268	216	184
3～5ト未満	673	562	469
5～10ト未満	309	280	279
10～20ト未満	103	92	95
20ト以上	-	-	-
定置網	44	39	33
海面養殖業	36	40	46
合計	1,542	1,313	1,176

資料：漁業センサス

③ 有明海区沿岸漁業の階層別経営体数

	平成20	25	30年
漁船非使用	2	-	10
無動力船	-	-	2
動力船			
船外機付漁船	27	21	21
1ト未満	10	19	12
1～3ト未満	19	28	25
3～5ト未満	244	219	179
5～10ト未満	15	22	20
10～20ト未満	3	1	-
20ト以上	-	-	-
定置網	-	-	-
海面養殖業	802	658	525
合計	1,122	968	794

資料：漁業センサス

④ 豊前海区沿岸漁業の階層別経営体数

	平成20	25	30年
漁船非使用	41	62	56
無動力船	-	-	-
動力船			
船外機付漁船	41	36	22
1ト未満	6	4	8
1～3ト未満	62	53	58
3～5ト未満	161	124	89
5～10ト未満	16	19	29
10～20ト未満	1	2	3
20ト以上	-	-	-
定置網	27	22	17
海面養殖業	92	80	84
合計	447	402	366

資料：漁業センサス

2 組合

⑤ 1組合あたりの正組合員数及び役職員数

	1組合あたり					
	正組合員数（人）		常勤役員数（人）		職員数（人）	
	令和2	3年	2年	3年	2年	3年
筑前海	212	207	1.0	1.0	23.0	20.9
有明海	72	69	0.3	0.1	4.1	4.3
豊前海	74	73	0.1	0.1	2.9	2.9
県全体	102	98	0.4	0.3	7.7	7.4

資料：漁業管理課調べ

⑥ 1組合あたりの事業規模と事業利益段階での損失組合数（令和3年）

	購買供給高 （千円）	販売取扱高 （千円）	事業利益段階での 損失組合数
筑前海	292,935	1,076,286	7
有明海	123,370	851,866	10
豊前海	11,084	74,827	7
県平均	132,117	730,980	24

資料：漁業管理課調べ

⑦ 1組合あたりの長期共済保有高

(単位：億円)

	平成29	30	令和元	2	3年
筑前海	36.0	35.0	34.2	33.9	33.3
有明海	9.5	9.3	9.3	9.2	9.0
豊前海	1.6	1.6	1.6	1.8	1.8
県 平 均	15.7	15.3	15.1	15.0	14.7
全国平均	32.9	32.2	31.7	32.4	31.4

資料：農林水産省「水産業協同組合統計表」、漁業管理課調べ

⑧ 1組合あたりの購買供給高

(単位：千万円)

	平成29	30	令和元	2	3年
筑前海	29.1	31.5	29.4	24.7	29.3
有明海	11.1	11.2	13.3	11.1	12.3
豊前海	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1
県 平 均	12.6	13.1	13.8	11.6	13.2
全国平均	19.8	21.2	20.1	19.8	22.3

資料：農林水産省「水産業協同組合統計表」、漁業管理課調べ

⑨ 1組合あたりの販売取扱高

(単位：億円)

	平成29	30	令和元	2	3年
筑前海	12.5	12.7	11.9	10.5	10.8
有明海	10.1	9.1	10.9	8.2	8.5
豊前海	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7
県 平 均	8.6	8.1	8.9	7.1	7.3
全国平均	14.7	13.9	13.0	12.5	13.0

資料：農林水産省「水産業協同組合統計表」、漁業管理課調べ

3 漁船

⑩ 船質別海水動力漁船数

(単位：隻)

	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4年
F R P 船	6,226	6,024	5,849	5,676	5,514	5,412	5,218	5,042	4,882	4,727
木船	31	29	31	27	22	21	20	17	16	12
鋼船	22	22	22	15	15	14	13	13	12	12
軽合金船	15	15	14	15	15	15	15	15	15	15
計	6,294	6,090	5,916	5,733	5,566	5,462	5,266	5,087	4,925	4,766

資料：漁業管理課調べ

4 資金融資

⑪ 資金用途別融資実績

		令和4年度実績	
		件数	融資額
漁業近代化資金	漁船関連資金	52 件	463,890 千円
	養殖用施設資金	0 件	0 千円
	漁具その他施設資金	2 件	4,360 千円
	加工用施設資金	22 件	319,410 千円
	計	76 件	787,660 千円
沿岸漁業改善資金	青年漁業者等養成確保資金	0 件	0 千円
	経営等改善資金	0 件	0 千円
	計	0 件	0 千円

資料：漁業管理課調べ

5 新規就業者

⑫ 新規漁業就業者数及び漁業離職者数

(単位：人)

	新規漁業就業者数				漁業離職者数			
	筑前海区	有明海区	豊前海区	県計	筑前海区	有明海区	豊前海区	県計
平成25	28	9	13	50	86	58	40	184
26	26	13	20	59	81	86	28	195
27	27	25	18	70	70	89	25	184
28	31	20	10	61	61	92	16	169
29	28	30	11	69	77	75	19	171
30	27	29	7	63	50	75	31	156
令和元	36	24	11	71	70	65	39	174
2	27	26	8	61	48	63	29	140
3	31	19	10	60	49	74	34	157
4年度	28	29	14	71	58	83	34	175

資料：水産振興課調べ

⑬ 新規漁業就業者数の内訳

(単位：人)

		平成30	令和元	2	3	4年度
筑前海区	新規学卒者	8	4	11	5	3
	Uターン	4	1	2	2	1
	Iターン	3	8	7	4	3
	地元からの転職	8	17	3	11	18
	その他	4	6	4	9	3
	小計	27	36	27	31	28
有明海区	新規学卒者	2	4	2	2	9
	Uターン	2	0	5	1	2
	Iターン	0	1	2	0	0
	地元からの転職	18	19	17	13	9
	その他	7	0	0	3	9
	小計	29	24	26	19	29
豊前海区	新規学卒者	0	0	0	0	6
	Uターン	0	1	0	1	0
	Iターン	0	1	0	2	0
	地元からの転職	6	2	5	4	5
	その他	1	7	3	3	3
	小計	7	11	8	10	14
県合計	新規学卒者	10	8	13	7	18
	Uターン	6	2	7	4	3
	Iターン	3	10	9	6	3
	地元からの転職	32	38	25	28	32
	その他	12	13	7	15	15
	総計	63	71	61	60	71

資料：水産振興課調べ

Ⅱ 漁業・養殖業の生産動向

1 生産量・産出額

⑭ 令和4年漁業・養殖業生産（概数）

ア 漁業・養殖業生産の概要

	単位	令和3	4年
漁船数	隻	5,104	4,943
漁業生産量	t	71,097	62,981
海面生産量	t	70,818	62,700
海面漁業	t	23,939	21,600
海面養殖業	t	46,879	41,100
板ノリ生産※	万枚	131,944	63,600
内水面生産量	t	279	281
内水面漁業	t	80	68
内水面養殖業	t	199	213

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注1：令和3年は養殖年（令和3年7月～翌年6月）。

注2：令和4年は養殖年（令和4年7月～翌年6月）の数量を表示（ともに水産振興課調べ）。

注3：令和4年は速報値。

イ 主な漁業種類別生産量

（単位：t）

	令和3	4年
中・小型まき網	4,828	4,500
船びき網	2,533	2,400
小型底びき網	1,013	1,000
さし網	9,442	6,500
はえ縄	x	x
沿岸いか釣	348	200
ひき縄釣	690	700
その他の釣	519	600
ノリ養殖	45,097	39,600
カキ養殖	1,709	1,500
ワカメ養殖	x	100

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

注1：「x」は、秘密保護上統計値を公表していないもの。

注2：原則として単位未満で四捨五入しているため
合計と内数の計は必ずしも一致しない。

注3：令和4年は速報値。

ウ 主な魚種別生産量

（単位：t）

	令和3	4年
マアジ	817	600
サバ類	1,109	800
ブリ類	2,223	2,700
マダイ	1,519 (3)	1,500 (3)
イサキ	273 (3)	300 (3)
チダイ	272 (3)	200 (2)
キダイ	149 (4)	200 (4)
スズキ類	169	200 (5)
アマダイ類	93 (5)	100 (3)
フグ類	190	200
カニ類	187	200
タコ類	685	700

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

注1：（ ）書きは、全国順位。

注2：令和4年は速報値。

⑮ 福岡県漁業の概要

福岡県	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
漁業経営体数(海面)	-	2,734	-	-	-	-	2,386	-	-	-
個人経営体数(海面)	-	2,623	-	-	-	-	2,277	-	-	-
漁業就業者数(海面)	-	5,140	-	-	-	-	4,376	-	-	-
うち 男性(人)	-	4,071	-	-	-	-	3,633	-	-	-
うち 女性(人)	-	1,069	-	-	-	-	743	-	-	-
自営漁業就業者数(人)	-	3,804	-	-	-	-	3,260	-	-	-
漁業総生産量(A+B) t	73,290	73,723	62,845	68,447	69,489	70,690	62,362	59,914	66,992	71,119
海面漁業総生産量(A) t	72,547	73,061	62,329	67,988	69,049	70,268	61,965	59,520	66,656	70,818
海面漁業(沿岸漁業) t	23,362	24,474	21,163	25,437	22,483	20,529	22,077	18,283	16,411	23,939
海面養殖業 t	49,185	48,587	41,166	42,551	46,566	49,739	39,888	41,237	50,245	46,879
(参考) 板ノリ生産(万枚:暦年)	141,253	139,205	116,965	122,226	133,427	142,384	113,386	117,982	145,317	135,216
内水面漁業総生産量(B) t	743	662	516	459	440	422	397	394	336	301
内水面漁業 t	402	355	181	145	128	105	104	108	96	97
内水面養殖業 t	341	307	335	314	312	317	293	286	240	204

資料：農林水産省「漁業センサス」「漁業・養殖業生産統計」、水産振興課調べ

全国	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
漁業経営体数(海面)	-	94,507	-	-	-	-	79,067	-	-	-
個人経営体数(海面)	-	89,470	-	-	-	-	74,526	-	-	-
漁業就業者数(海面)	-	180,985	-	-	-	-	151,701	-	-	-
うち 男性(人)	-	157,117	-	-	-	-	134,186	-	-	-
うち 女性(人)	-	23,868	-	-	-	-	17,515	-	-	-
自営漁業就業者数(人)	-	109,247	-	-	-	-	99,575	-	-	-
漁業総生産量(A+B) t	4,853,093	4,773,695	4,769,371	4,688,011	4,359,260	4,306,130	4,421,207	4,194,675	4,233,948	4,214,832
海面漁業総生産量(A) t	4,786,267	4,712,564	4,704,897	4,618,757	4,296,125	4,244,076	4,364,401	4,141,800	4,183,116	4,163,074
海面漁業 t	3,746,763	3,715,467	3,717,258	3,549,740	3,263,618	3,258,020	3,359,530	3,228,025	3,213,035	3,236,480
うち 遠洋漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 沖合漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 沿岸漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海面養殖業 t	1,039,504	997,097	987,639	1,069,017	1,032,507	986,056	1,004,871	913,775	970,081	926,594
(参考) 板ノリ生産(万枚:暦年)	881,630	813,254	710,573	765,802	779,205	784,568	728,540	646,015	752,561	619,362
内水面漁業総生産量(B) t	66,826	61,131	64,474	69,253	63,135	62,054	56,806	52,875	50,832	51,758
内水面漁業 t	32,869	30,635	30,603	32,917	27,937	25,215	26,957	21,767	21,745	18,904
内水面養殖業 t	33,957	30,496	33,871	36,336	35,198	36,839	29,849	31,108	29,087	32,854

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業センサス」

⑩ 福岡県の海面漁業・海面養殖業生産

				平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
生産量（t）	沿岸漁業	海面漁業	筑前	15,015	16,571	15,757	19,891	16,719	15,831	16,746	13,772	13,594	13,890
			有明	6,581	6,178	3,733	3,986	4,224	3,298	4,027	3,121	1,520	8,669
			豊前	1,766	1,725	1,673	1,560	1,541	1,400	1,303	1,390	1,297	1,380
			小計①	23,362	24,474	21,163	25,437	22,483	20,529	22,077	18,283	16,411	23,939
			%	24.3 (32.2)	26.3 (38.4)	30.8 (29.6)	32.8 (36.5)	31.0 (32.4)	27.3 (31.0)	32.0 (35.3)	30.7 (28.4)	24.6 (26.7)	33.8 (33.2)
		海面養殖業	筑前	839 (980)	901 (865)	982 (982)	857 (858)	1,187 (1,188)	1,015 (884)	961 (915)	828 (821)	824 (872)	728 (1,286)
			有明	46,928 (46,655)	46,172 (36,862)	38,738 (47,928)	40,485 (42,223)	44,112 (44,509)	47,322 (43,447)	37,549 (38,045)	39,156 (43,897)	48,262 (42,932)	44,939 (45,630)
			豊前	1,418 (1,481)	1,514 (1,473)	1,446 (1,463)	1,209 (1,156)	1,267 (1,270)	1,402 (1,362)	1,378 (1,347)	1,253 (1,280)	1,159 (1,177)	1,212 (1,275)
			小計②	49,185 (49,116)	48,587 (39,200)	41,166 (50,373)	42,551 (44,237)	46,566 (46,967)	49,739 (45,693)	39,888 (40,307)	41,237 (46,088)	50,245 (44,981)	46,879 (48,191)
			%	67.8 (67.8)	66.5 (61.6)	66.0 (70.4)	62.6 (63.5)	67.4 (67.6)	70.8 (69.0)	64.4 (64.5)	69.3 (71.6)	75.4 (73.3)	66.2 (66.8)
	合計 （①＋②）			72,547 (72,478)	73,061 (63,674)	62,329 (71,536)	67,988 (69,674)	69,049 (69,450)	70,268 (66,222)	61,965 (62,459)	59,520 (64,371)	66,656 (61,392)	70,818 (72,130)
産出額（百万円）	沿岸漁業	海面漁業	筑前	8,693	8,490	8,067	9,526	9,128	8,235	8,804	7,796	6,705	8,489
			有明	1,418	2,423	1,147	1,364	1,481	1,813	1,858	1,476	975	1,068
			豊前	1,399	1,319	1,438	1,442	1,492	1,461	1,201	1,566	1,208	1,366
			小計①	11,510	12,232	10,651	14,302	12,101	11,509	11,863	10,838	8,888	10,923
			%	41.5 (44.7)	47.7 (51.0)	45.0 (37.3)	50.7 (46.7)	41.2 (38.5)	34.1 (39.8)	42.5 (42.6)	37.5 (36.3)	29.1 (33.8)	38.6 (47.4)
		海面養殖業	筑前	463 (488)	400 (384)	479 (479)	562 (570)	540 (533)	700 (577)	441 (427)	354 (375)	697 (633)	602 (682)
			有明	15,178 (13,167)	12,410 (10,776)	12,148 (17,055)	14,895 (15,301)	17,198 (18,440)	21,177 (16,478)	15,125 (15,078)	17,323 (18,232)	20,035 (15,825)	15,876 (10,528)
			豊前	589 (597)	612 (613)	367 (378)	442 (440)	351 (351)	375 (364)	490 (492)	382 (389)	929 (927)	925 (931)
			小計②	16,230 (14,252)	13,422 (11,774)	12,993 (17,912)	15,899 (16,312)	18,089 (19,324)	22,252 (17,419)	16,056 (15,997)	18,059 (18,999)	21,661 (17,385)	17,403 (12,141)
			%	58.5 (55.3)	52.3 (49.0)	55.0 (62.7)	56.3 (53.3)	61.7 (61.5)	65.9 (60.2)	57.5 (57.4)	62.5 (63.7)	70.9 (66.2)	61.4 (52.6)
	合計 （①＋②）			27,739 (25,763)	25,654 (24,006)	23,644 (28,563)	28,234 (30,614)	29,340 (31,425)	33,761 (28,928)	27,919 (27,860)	28,897 (29,837)	30,549 (26,273)	28,326 (23,064)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、「漁業産出額」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注：（ ）書きは、ノリを養殖年（7月から翌年6月まで）で表示したもの。

⑰ 沿岸漁業の漁業種類別総生産

		平成24	25	26	27	28	29	30年	令和元	2	3年
生産量 (t)	小型底びき網	1,482	1,677	1,377	1,184	1,184	1,136	1,179	1,090	1,058	1,013
	中・小型まき網	3,569	4,125	4,122	7,450	5,328	4,637	4,362	3,077	3,323	4,828
	さし網	2,130	2,200	3,040	3,283	3,155	2,254	2,986	2,384	2,307	9,442
	いか釣	392	424	304	490	509	306	323	187	252	348
	その他の釣	1,716	1,631	1,876	1,669	1,569	1,719	1,714	1,597	1,607	1,209
	はえ縄	428	377	462	455	453	452	594	488	499	408
	船びき網	3,647	3,944	3,881	4,670	3,991	3,608	3,628	3,511	3,265	2,533
	小型定置網	653	670	667	727	666	672	708	638	565	615
	採貝	2,341	2,798	2,244	2,412	2,767	2,742	3,576	—	—	—
	採藻	769	956	875	844	704	983	777	—	—	—
	その他の漁業	6,235	5,672	2,315	2,253	2,157	2,020	2,230	5,311	3,535	3,543
	合計	23,362	24,474	21,163	25,437	22,483	20,529	22,077	18,283	16,411	23,939

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

注：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」、「採藻」の区分は令和元年に廃止。

⑱ 海面養殖業種別生産

		平成24	25	26	27	28	29	30年	令和元	2	3年
収穫量 (t)	魚類他	27	12	x	x	x	x	x	x	x	x
	カキ	1,811	1,806	1,913	1,653	1,860	1,935	1,809	1,770	1,652	1,709
	ワカメ	234	242	x	x	x	x	x	x	x	x
	ノリ	47,113 (47,044)	46,527 (37,140)	39,013 (48,207)	40,763 (42,449)	44,495 (44,969)	47,533 (43,731)	37,828 (38,248)	39,340 (44,191)	48,446 (43,181)	45,097 (46,050)
	合計	49,185 (49,116)	48,587 (39,200)	41,116 (50,310)	42,551 (44,237)	46,566 (47,040)	49,739 (45,666)	39,888 (40,307)	41,237 (46,088)	50,245 (44,980)	46,879 (47,832)
産出額 (百万円)	魚類他	82	75	x	x	x	x	x	x	x	7
	カキ	810	755	620	788	771	553	672	544	1,345	1,343
	ワカメ	42	46	x	x	x	x	x	x	x	x
	ノリ	15,296 (13,318)	12,546 (10,898)	12,265 (17,184)	15,011 (15,424)	17,206 (18,546)	21,571 (16,622)	15,265 (15,205)	17,414 (18,354)	20,229 (15,953)	15,958 (10,696)
	合計	16,230 (14,252)	13,422 (11,774)	12,993 (17,912)	15,899 (16,312)	18,089 (19,429)	22,252 (17,175)	16,056 (15,997)	18,059 (18,999)	21,661 (17,385)	17,403 (12,141)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業産出額」、漁業管理課調べ

注1：（ ）内の数値は、ノリを養殖年（7月から翌年6月まで）で表示したもの。

注2：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。

⑲ 筑前海区の漁業生産

			平成24	25	26	27	28	29	30年	令和元	2	3年
生産量 (t)	漁業	小型底びき網	626	790	535	490	527	533	588	481	478	413
		中・小型まき網	3,569	4,125	4,122	7,450	5,328	4,637	4,362	3,077	3,323	4,828
		さし網	1,548	1,634	1,380	1,433	1,373	1,310	2,113	1,181	1,140	1,073
		いか釣	392	424	304	490	509	306	323	187	252	348
		その他の釣	1,684	1,599	1,843	1,635	1,569	1,692	1,689	1,574	1,584	1,196
		はえ縄	422	372	456	x	448	448	590	x	x	x
		船びき網	3,601	3,895	3,854	4,644	3,960	3,576	3,591	3,477	3,229	2,488
		小型定置網	421	452	441	515	x	x	575	485	428	445
		採貝	140	146	170	210	185	172	263	-	-	-
		採藻	768	955	874	843	702	997	775	-	-	-
		その他の漁業	1,844	2,179	1,778	2,181	2,117	2,160	1,877	x	x	x
	小計	15,015	16,571	15,757	19,891	16,718	15,831	16,746	13,772	13,594	13,890	
	養殖業	魚類他	27	12	x	x	x	x	x	x	x	9
		カキ	427	389	522	517	622	565	494	550	531	549
		ワカメ	234	242	x	x	x	x	x	x	x	x
		ノリ	151 (292)	258 (222)	219 (219)	205 (206)	352 (355)	180 (220)	216 (170)	151 (144)	146 (194)	106 (664)
		小計	839 (980)	901 (865)	982 (982)	857 (858)	1,185 (1,188)	1,015 (884)	961 (915)	828 (821)	824 (872)	728 (1,286)
合計		15,854 (15,995)	17,472 (17,436)	16,739 (16,739)	20,748 (20,749)	17,903 (17,906)	16,846 (16,715)	17,707 (17,661)	14,600 (14,593)	14,418 (14,466)	14,618 (15,176)	

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注1：（ ）内の数値は、ノリを養殖年（7月から翌年6月まで）で表示したもの。

注2：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。

注3：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」、「採藻」の区分は令和元年に廃止。

⑳ 有明海区の漁業生産

			平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
生産量 (t)	漁船漁業	小型底びき網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		中・小型まき網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		さし網	396	365	1,462	1,598	1,532	701	660	1,026	981	8,165
		いか釣	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の釣	16	16	16	17	13	9	8	7	8	13
		船びき網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小型定置網	x	x	x	x	x	x	x	1	-	x
		採貝	2,142	2,602	2,026	2,154	2,534	2,510	3,274	-	-	-
		採藻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の漁業	4,027	3,195	229	217	145	78	85	2,087	531	491
		うち、潜水器	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	6,581	6,178	3,733	3,986	4,224	3,298	4,027	3,121	1,520	8,669
	養殖業	魚類他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		カキ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ワカメ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ノリ	46,928 (46,655)	46,172 (36,862)	38,738 (47,928)	40,484 (42,363)	44,114 (44,509)	47,322 (43,447)	37,549 (38,045)	39,156 (43,987)	48,262 (42,932)	44,939 (45,630)
		小計	46,928 (46,655)	46,172 (36,862)	38,738 (47,928)	40,484 (42,363)	44,114 (44,509)	47,322 (43,447)	37,549 (38,045)	39,156 (43,987)	48,262 (42,932)	44,939 (45,630)
合計		53,509 (53,236)	52,350 (43,040)	42,471 (51,661)	44,470 (46,349)	48,338 (48,733)	50,620 (46,745)	41,576 (42,072)	42,277 (47,108)	49,782 (44,452)	53,608 (54,299)	

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注1：（ ）内の数値は、ノリを養殖年（7月から翌年6月まで）で表示したもの。

注2：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。

注3：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」、「採藻」の区分は令和元年に廃止。

㉑ 豊前海区の漁業生産

		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年	
生産量 (t)	漁船漁業	小型底びき網	857	887	842	694	658	603	592	609	580	600
		中・小型まき網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		さし網	186	201	198	252	250	244	213	177	186	204
		いか釣	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の釣	16	16	17	17	18	18	17	16	15	14
		船びき網	46	49	26	26	31	31	37	34	36	45
		小型定置網	x	x	x	211	206	175	132	152	137	170
		採貝	58	49	48	48	44	38	-	-	-	-
		採藻	1	1	1	1	2	2	2	-	-	-
		その他の漁業	602	522	541	522	534	458	404	402	343	347
		うち、たこつぼ	4	3	14	15	15	15	11	10	9	7
		うち、かご	329	246	291	276	291	235	224	312	262	268
		小計	1,766	1,725	1,673	1,560	1,541	1,400	1,303	1,390	1,297	1,380
	養殖業	魚類他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		カキ	1,384	1,417	1,390	1,136	1,238	1,370	1,315	1,220	1,121	1,160
		ワカメ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ノリ	34	97	56	73	29	32	64	33	38	52
			(97)	(56)	(73)	(20)	(32)	(64)	(33)	(60)	(56)	(115)
小計		1,418 (1,481)	1,514 (1,473)	1,446 (1,463)	1,209 (1,156)	1,267 (1,270)	1,402 (1,434)	1,378 (1,347)	1,253 (1,280)	1,159 (1,177)	1,212 (1,275)	
合計		3,184 (3,247)	3,239 (3,198)	3,119 (3,136)	2,769 (2,716)	2,808 (2,811)	2,802 (2,834)	2,681 (2,650)	2,643 (2,670)	2,456 (2,474)	2,592 (2,655)	

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注1：（ ）内の数値は、ノリを養殖年（7月から翌年6月まで）で表示したもの。

注2：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。

注3：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」、「採藻」の区分は令和元年に廃止。

2 漁獲量

㊦ 海面の魚種別漁獲量

(単位：t)

	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
サメ類	9	8	11	10	10	11	10	8	6	5
マイワシ	247	219	60	241	29	19	56	25	80	41
ウルメイワシ	94	141	154	112	143	16	29	31	16	57
カタクチイワシ	201	281	131	97	59	66	16	48	41	292
マアジ	7,779	8,016	3,254	7,237	2,212	3,417	2,703	845	600	817
ムロアジ類	37	178	119	125	145	75	62	186	157	628
サバ類	15,706	10,093	3,106	4,785	2,160	3,024	6,088	381	722	1,109
ブリ類	2,190	3,915	2,661	3,864	3,907	2,907	2,505	2,016	2,019	2,223
ヒラメ	178	162	170	199	206	186	247	177	152	156
カレイ類	491	435	354	328	278	282	320	224	204	252
タチウオ	137	82	114	90	86	128	94	49	84	105
マダイ	1,724	1,336	1,727	1,839	1,860	1,621	1,904	2,045	2,073	1,519
その他のタイ類	588	509	584	633	668	604	714	699	723	570
サワラ類	1,122	1,124	1,099	780	668	833	850	770	831	792
スズキ類	340	340	305	285	282	248	297	229	235	169
アナゴ類	66	84	152	148	174	148	196	153	200	195
フグ類	488	495	336	235	282	206	266	220	186	190
イサキ	216	345	243	375	308	429	644	335	359	273
コノシロ	262	242	258	313	294	203	523	203	284	186
アマダイ類	86	81	83	77	76	82	88	75	64	93
その他の魚類	3,708	4,918	4,227	4,562	4,102	3,838	3,459	2,692	2,334	2,039
魚類計	35,669 (76.2)	33,004 (74.3)	19,148 (69.4)	26,335 (75.0)	17,949 (68.9)	18,343 (71.7)	21,071 (72.2)	11,411 (62.4)	11,370 (69.3)	11,711 (48.9)
クルマエビ	46	41	45	29	35	46	47	34	32	17
その他のエビ類	334	377	294	242	250	279	223	202	193	213
ガザミ類	282	304	277	239	237	247	219	209	194	184
その他のカニ類	1	2	3	3	1	1	0	5	3	3
オキアミ類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イカ類	1,849	2,005	1,855	2,053	1,318	1,026	1,137	950	878	1,185
タコ類	942	1,230	1,102	1,068	959	915	1,031	937	1,001	685
ウニ類	123	140	97	150	117	163	226	204	173	175
その他の水産動物	4,269	3,369	1,439	1,613	1,609	758	776	1,160	1,075	8,656
水産動物計	7,846 (16.8)	7,468 (16.8)	5,112 (18.5)	5,397 (15.4)	4,526 (17.4)	3,435 (13.4)	3,659 (12.5)	3,700 (20.2)	3,549 (21.6)	11,118 (46.4)
アワビ類	47	50	56	47	41	39	65	55	52	40
サザエ	109	123	143	173	152	157	206	208	183	190
アサリ類	242	153	99	101	548	1,513	1,735	1,100	213	59
その他の貝類	2,108	2,690	2,168	2,220	2,143	1,131	1,683	1,022	334	134
貝類計	2,506 (5.4)	3,016 (6.8)	2,467 (8.9)	2,541 (7.2)	2,885 (11.1)	2,840 (11.1)	3,689 (12.6)	2,385 (13.0)	781 (4.8)	423 (1.8)
海藻類計	769 (1.6)	956 (2.2)	875 (3.2)	844 (2.4)	704 (2.7)	983 (3.8)	777 (2.7)	787 (4.3)	709 (4.3)	687 (2.9)
合計	46,790	44,444	27,602	35,117	26,064	25,600	29,196	18,283	16,411	23,939

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注：（ ）内の数値は、合計に占める割合を％で表示。

㊸ 筑前海区の魚種別漁獲量

(単位：t)

	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
サメ類	9	8	11	10	10	11	9	8	6	5
マイワシ	203	99	59	241	20	16	17	25	80	41
ウルメイワシ	0	54	108	60	114	7	28	31	16	57
カタクチイワシ	201	281	131	97	59	66	15	48	41	292
マアジ	1,081	1,099	1,145	2,477	1,091	1,622	1,054	845	600	817
ムロアジ類	28	101	119	125	137	75	58	186	157	628
サバ類	958	80	226	684	215	500	918	381	722	1,109
ブリ類	1,928	3,053	2,480	3,858	3,792	2,769	2,501	2,012	2,017	2,215
ヒラメ	175	159	167	196	199	182	244	175	149	152
カレイ類	346	295	217	179	125	119	190	98	86	129
タチウオ	63	38	77	61	77	109	71	47	82	102
マダイ	1,722	1,334	1,725	1,837	1,859	1,619	1,899	2,040	2,068	1,514
その他のタイ類	527	451	524	572	613	553	666	657	678	503
サワラ類	645	640	875	768	652	825	837	761	823	778
スズキ類	241	248	217	204	204	184	240	170	175	125
アナゴ類	47	69	139	136	162	138	187	144	192	191
フグ類	481	488	331	227	275	200	262	214	180	185
イサキ	216	345	243	375	308	429	642	335	359	273
コノシロ	224	208	227	282	265	177	502	183	265	174
アマダイ類	86	81	83	77	76	82	88	75	64	85
その他の魚類	2,559	3,386	2,967	3,493	3,340	2,875	2,847	2,217	1,832	1,584
魚類計	11,740 (78.2)	12,517 (75.5)	12,071 (76.6)	15,959 (80.2)	13,621 (81.5)	12,558 (79.3)	13,275 (79.3)	10,652 (77.3)	10,592 (76.3)	10,959 (78.9)
クルマエビ	27	23	27	15	19	30	30	21	19	11
その他のエビ類	92	109	96	79	91	113	96	87	76	79
ガザミ類	72	86	115	88	80	89	92	86	78	87
その他のカニ類	1	2	3	3	1	1	0	5	0	0
イカ類	1,034	1,302	1,260	1,531	881	712	850	704	697	955
タコ類	807	1,102	920	868	854	829	936	807	878	576
ウニ類	123	140	97	150	117	163	226	204	173	175
その他の水産動物	62	75	50	79	101	110	119	113	106	110
水産動物計	2,218 (14.8)	2,839 (17.1)	2,568 (16.3)	2,813 (14.1)	2,144 (12.8)	2,047 (12.9)	2,349 (14.0)	2,027 (14.7)	2,027 (14.6)	1,993 (14.3)
アワビ類	47	50	56	47	41	39	65	55	52	40
サザエ	109	123	143	173	152	157	206	208	183	190
アサリ類	10	6	2	23	14	17	36	7	6	0
その他の貝類	124	81	42	33	45	32	39	39	27	22
貝類計	290 (1.9)	260 (1.6)	244 (1.5)	276 (1.4)	252 (1.5)	245 (1.6)	346 (2.1)	309 (2.2)	267 (1.9)	253 (1.8)
海藻類計	768 (5.1)	955 (5.8)	874 (5.5)	843 (4.2)	702 (4.2)	981 (6.2)	775 (4.6)	784 (5.7)	706 (5.1)	686 (4.9)
合計	15,015	16,571	15,756	19,891	16,719	15,831	16,746	13,772	13,594	13,890

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注：（ ）内の数値は、合計に占める割合を％で表示。

㊤ 有明海区の魚種別漁獲量

(単位：t)

	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
ヒラメ	3	3	3	3	5	2	2	1	2	2
カレイ類	19	16	18	16	22	26	19	26	20	17
スズキ類	11	13	12	9	10	7	5	6	6	5
アナゴ類	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
フグ類	3	4	3	5	2	2	1	1	1	1
コノシロ	4	3	4	3	3	2	1	1	0	0
その他の魚類	230	210	234	219	170	124	120	103	134	100
魚類計	271 (4.1)	249 (4.0)	275 (7.4)	255 (6.4)	212 (5.0)	163 (4.9)	148 (3.7)	138 (4.4)	163 (1.9)	125 (1.4)
クルマエビ	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
その他のエビ類	27	59	52	24	19	18	24	15	20	50
ガザミ類	25	37	20	14	16	20	16	19	25	36
その他のカニ類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
イカ類	6	7	7	7	16	11	14	6	2	4
タコ類	41	59	97	98	23	14	17	12	8	2
その他の水産動物	4,056	3,163	1,255	1,432	1,402	561	534	920	843	8,336
水産動物計	4,156 (63.2)	3,326 (53.8)	1,432 (38.4)	1,576 (39.5)	1,477 (35.0)	625 (19.0)	606 (15.0)	972 (31.1)	898 (10.4)	8,429 (97.2)
アサリ類	199	116	70	54	511	1,475	1,682	1,077	198	48
その他の貝類	1,955	2,486	1,957	2,101	2,023	1,035	1,593	934	261	66
うち、サルボウ	1,935	2,477	1,932	2,087	2,003	1,013	1,560	914	252	25
うち、タイラギ	13	1	1	4	0	0	0	0	0	0
貝類計	2,154 (32.7)	2,602 (42.1)	2,027 (54.3)	2,155 (54.1)	2,534 (60.0)	2,510 (76.1)	3,274 (81.3)	2,011 (64.4)	459 (5.3)	114 (1.3)
合計	6,581	6,178	3,733	3,986	4,224	3,298	4,027	3,121	1,520	8,669

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注：（ ）内の数値は、合計に占める割合を％で表示。

②⑤ 豊前海区の魚種別漁獲量

(単位：t)

	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
カレイ類	126	123	119	133	130	136	110	100	98	106
クロダイ	61	58	60	61	55	51	48	42	45	67
タチウオ	15	8	4	3	3	3	2	2	2	1
サワラ類	3	4	4	5	5	8	7	8	8	14
スズキ類	87	80	75	72	68	57	53	53	54	39
アナゴ類	19	14	12	12	12	11	9	9	8	4
フグ類	4	3	3	3	5	4	3	5	5	4
コノシロ	34	31	26	27	26	24	21	19	19	12
その他の魚類	439	428	403	438	426	388	385	383	376	380
うち、ボラ類	69	101	71	78	50	84	50	76	62	85
魚類計	788 (44.6)	749 (43.4)	706 (42.2)	754 (48.3)	730 (47.4)	682 (48.7)	638 (49.0)	621 (44.7)	615 (47.4)	627 (45.4)
クルマエビ	18	17	17	13	16	14	16	13	13	6
その他のエビ類	215	209	147	139	141	148	103	100	97	84
ガザミ類	184	181	142	136	141	137	111	104	91	61
その他のカニ類	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2
イカ類	251	215	247	201	225	173	165	240	179	226
うち、コウイカ類	159	197	235	182	179	148	159	214	147	178
タコ類	94	69	85	103	82	72	78	118	115	107
オキアミ類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の水産動物	151	132	133	102	106	86	122	126	126	210
うち、シャコ	66	54	62	41	15	10	23	29	27	25
水産動物計	913 (51.7)	821 (47.6)	771 (46.1)	694 (44.5)	711 (46.1)	630 (45.0)	595 (45.7)	701 (50.4)	624 (48.1)	696 (50.4)
アサリ類	33	31	27	25	24	22	17	16	9	11
その他の貝類	29	123	169	86	75	64	51	49	46	46
貝類計	62 (3.5)	154 (8.9)	196 (11.7)	110 (7.1)	99 (6.4)	86 (6.1)	68 (5.2)	65 (4.7)	55 (4.2)	56 (4.1)
海藻類計	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.2)	3 (0.2)	3 (0.2)	1 (0.1)
合計	1,766	1,725	1,673	1,560	1,541	1,400	1,303	1,390	1,297	1,380

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注：（ ）内の数値は、合計に占める割合を％で表示。

㊼ 筑前海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量

(単位：t)

		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
中・小型まき網	マアジ	639	692	744	2,097	732	1,278	691	544	372	654
	サバ類	945	63	215	654	193	488	888	367	712	1,080
	その他	1,985	3,370	3,163	4,699	4,403	2,871	2,783	2,166	2,239	3,094
	計	3,569	4,125	4,122	7,450	5,328	4,637	4,362	3,077	3,323	4,828
船びき網	マダイ	1,488	1,202	1,564	1,690	1,686	1,469	1,700	1,843	1,893	1,406
	その他	2,113	2,693	2,290	2,954	2,274	2,107	1,891	1,634	1,336	1,082
	計	3,601	3,895	3,854	4,644	3,960	3,576	3,591	3,477	3,229	2,488
さし網	ヒラメ	86	84	82	109	89	80	143	81	65	90
	カレイ類	304	262	192	149	97	102	169	82	74	115
	ブリ類	121	104	67	68	35	66	96	76	29	46
	その他	1,037	1,184	1,039	1,107	1,152	1,062	1,705	942	972	822
	計	1,548	1,634	1,380	1,433	1,373	1,310	2,113	1,181	1,140	1,073

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

㊽ 有明海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量

(単位：t)

		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
採貝	アサリ	199	116	70	54	511	1,475	1,682	—	—	—
	サルボウ	1,935	2,477	1,932	2,087	2,003	1,013	1,560	—	—	—
	タイラギ	1	1	10	4	0	0	0	—	—	—
	その他	8	8	14	14	20	22	33	—	—	—
	計	2,142	2,602	2,026	2,154	2,534	2,510	3,274	—	—	—
潜水器	タイラギ	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—
さし網	スズキ類	9	10	10	7	10	6	4	5	5	4
	ガザミ類	21	31	17	13	16	18	14	16	23	32
	その他	366	324	1,435	1,578	1,506	677	642	1,005	953	8,129
	計	396	365	1,462	1,598	1,532	701	660	1,026	981	8,165

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」の区分は令和元年に廃止。

㊾ 豊前海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量

(単位：t)

		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
小型底びき網	カレイ類	88	78	71	71	69	65	56	60	55	44
	エビ類	187	175	142	123	119	115	104	100	96	81
	ガザミ類	70	63	52	47	46	43	30	31	22	8
	その他	512	571	577	453	424	380	402	418	407	467
	計	857	887	842	694	658	603	592	609	580	600
小型定置網	スズキ	x	x	x	23	24	19	16	17	19	17
	イカ類	x	x	x	14	16	12	14	19	13	19
	ガザミ類	x	x	x	12	11	13	6	4	4	2
	その他	x	x	x	162	155	131	96	112	101	132
	計	x	x	x	211	206	175	132	152	137	170
採貝	アサリ	33	31	27	25	24	22	17	—	—	—
	その他	26	19	22	24	26	23	21	—	—	—
	計	59	50	49	49	50	44	38	—	—	—

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注1：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。

注2：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」の区分は令和元年に廃止。

㊼ 内水面漁業の魚種別漁獲量

(単位：t)

	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
オイカワ	82	45	15	9	9	6	5	5	5	5
フナ	51	33	17	13	12	10	9	9	6	6
コイ	47	33	13	8	7	5	5	5	4	5
アユ	56	27	6	4	5	2	2	2	2	2
ウナギ	13	10	6	5	5	4	4	4	7	6
エツ	12	21	30	21	10	13	17	21	15	16
その他魚類	28	32	28	24	24	23	21	21	19	16
魚類計	289	201	115	84	72	63	63	67	58	57
シジミ	87	136	52	49	48	34	32	33	29	30
その他水産動物	26	17	14	11	9	8	8	8	9	9
合計	402	355	181	145	128	105	103	108	96	96

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、水産振興課調べ

㊽ 内水面養殖業の魚種別収穫量

(単位：t)

	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
コイ	281	261	281	261	260	261	263	261	212	181
ウナギ	26	20	39	39	39	41	19	13	12	14
その他魚類	8	8	8	7	6	3	3	3	4	4
魚類計	315	289	328	307	305	305	285	277	228	199
スイゼンジノリ	26	18	7	7	7	12	8	9	12	5
合計	341	307	335	314	312	317	293	286	240	204

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

Ⅲ 水産業・漁村の基盤づくり

1 海面

⑳ 漁場整備の実績（令和4年度）

（事業費：千円）

	筑前海		有明海		豊前海		県計		備考
	箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費	
魚礁設置事業									
小規模魚礁	1	26,700	-	-	-	-	1	26,700	市町村が行う事業規模が1,200空m程度の事業
中規模魚礁	5	510,300	-	-	-	-	5	510,300	県が行う事業規模が2,500空m程度の事業（単年）
大規模魚礁	-	-	-	-	-	-	-	-	県が行う事業規模が30,000空m程度の事業（複数年）
増殖場造成事業									
小規模増殖場	1	93,300	-	-	-	-	1	93,300	市町村が行う計画事業費が3千万円以上の事業
大規模増殖場	-	-	-	-	1	135,400	1	135,400	県が行う計画事業費が5千万円以上の事業（複数年）
養殖場整備事業									
小規模養殖場	1	85,200	-	-	-	-	1	85,200	市町村が行う計画事業費が3千万円以上の事業
大規模養殖場	-	-	-	-	-	-	-	-	県が行う計画事業費が5千万円以上の事業（複数年）
漁場保全事業									
小規模保全	-	-	-	-	-	-	-	-	計画事業費が5千万円以上の事業（単年）
大規模保全	-	-	1	2,000,000	3	238,300	4	2,238,300	計画事業費が5千万円以上の事業（複数年）
合計	8	715,500	1	2,000,000	4	373,700	13	3,089,200	

資料：水産振興課調べ

㉑ 種苗配布実績

（事業費：万尾、万个）

	クルマエビ	ガザミ	ヨシエビ	アワビ	アカウニ	アユ （内水面）
平成25	1,102	390	525	91	51	115
26	1,365	403	515	82	50	56
27	836	267	815	91	52	60
28	559	429	797	73	53	57
29	524	398	926	62	53	64
30	590	410	392	56	44	61
令和元	527	365	908	56	67	60
2	529	371	917	10	61	56
3	350	538	644	59	41	56
4年	311	559	623	71	42	53

資料：水産振興課調べ

㉒ 海面漁業免許状況

（令和5年4月1日現在）

	漁業権の内容となる漁業種類	筑前海区	有明海区	豊前海区	計	備考
		件	件	件	件	
共同漁業権	第1種共同漁業権	21	3	3	27	貝類、藻類等、定着性水産動物を目的とする漁業
	第2種共同漁業権	21	3	3	27	網漁具を移動しないよう敷設して営む漁業
	第3種共同漁業権	10	-	-	10	築いそ漁業
	計	52	6	6	64	
区画漁業権	のりひび建養殖業	-	9	-	9	支柱を建てのり網を敷設して営むのり養殖業
	のり養殖業	3	47	8	58	支柱または浮流しでのり網を敷設して営むのり養殖業
	わかめ養殖業	15	-	-	15	ロープにワカメの種付けをして営む養殖業
	こんぶ養殖業	1	-	-	1	ロープにコンブの種付けをして営む養殖業
	小割式魚類養殖業	5	-	-	5	網いけすを使用して営む養殖業
	かきひび建養殖業	-	2	-	2	支柱にカキを付着させ営む養殖業
	かき養殖業	14	-	27	41	いかだからカキ採苗器を垂下して営む養殖業
	わかめ・あかもく養殖業	1	-	-	1	「わかめ養殖業」と「あかもく養殖業」を同じ区画内で営む養殖業
	かき・わかめ養殖業	-	-	1	1	「かき養殖業」と「わかめ養殖業」を同じ区画内で営む養殖業
	ふともずく養殖業	2	-	-	2	フトモゾクを種付けした網を敷設して営む養殖業
	わかめ・ふともずく養殖業	1	-	-	1	「わかめ養殖業」と「ふともずく養殖業」を同じ区画内で営む養殖業
	かき・魚類養殖業	3	-	-	3	「かき養殖業」と「小割式魚類養殖業」を同じ区画内で営む養殖業
	あわび養殖業	1	-	-	1	いかだからアワビを入れたカゴを垂下して営む養殖業
	真珠母貝養殖業	7	-	-	7	いかだからアコヤガイを入れたカゴを垂下して営む養殖業
	真珠養殖業	1	-	-	1	真珠母貝として育成したアコヤガイに核を入れ真珠を生産する養殖業
第2種	-	-	-	-	-	土、石、竹、木等によって囲まれた一定の区域内において営む養殖業
第3種	あさり養殖業	-	4	-	4	地まき式養殖業
	かき養殖業	-	1	-	1	地まき式養殖業
	計	54	63	36	153	

資料：漁業管理課調べ

⑭ 海面漁業許可状況

(令和5年1月1日現在)

漁業種類	小型機船底びき網				まき網			ごち網			機船船びき網				かご				さし網																		
	手繰第2種		手繰第3種		中型			1そうごち網	2そうごち網	えそごち網	さより浮びき網	とびうお浮びき網	1そうあみ浮びき網	しばえび浮びき網	えび2そうびき網	いかかご	ふぐかご	雑魚かご	あなごかご	ぬたうなぎかご	かにかご	雑魚一重流し刺し網	きす流し刺し網	さわら流し刺し網	餌料用さんま流し刺し網	さより流し刺し網	まながつお流し刺し網	えび三重流し刺し網	すずき流し刺し網	なるとびえい流し刺し網	ぼら罠刺し網	ぶり罠刺し網	雑魚罠刺し網	さより罠刺し網	固定式刺し網		
	えびこぎ網	自家用餌料びき網	なまここぎ網	けた網	貝けた網	なまこけた網	あじさばまき網	かたくちいわしまき網	しいらまき網																												
筑前海	80	7	-	-	7	68	7	0	0	94	60	6	40	-	-	-	138	23	77	2	22	-	-	84	5	69	-	-	-	-	-	49	6	46	5	297	
有明海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	-	-	-	-	-	-	-	50	26	-	-	-	-	398	
豊前海	67	-	55	63	-	-	-	-	-	28	-	-	1	-	22	22	-	2	-	-	-	188	-	-	16	-	3	67	-	-	7	30	-	-	-	-	410

漁業種類	その他											県内合計
	潜水器	浮敷網	集魚灯利用すくい網	地びき網	建干網	延なわ	空釣縄	小型いかつり	たこつば	げんしき網	その他の漁業	
筑前海	44	2	15	13	-	-	-	127	81	-	4	1,478
有明海	-	-	-	-	-	-	3	-	-	17	0	547
豊前海	-	-	11	-	-	8	-	-	-	-	-	1,000
合計												3,025

県外船									
小型いかつり	えびこぎ網	こち建網	きす流し刺し網	えび三重流し刺し網漁業	すずき流し刺し網漁業	雑魚一重流し刺し網漁業	固定式刺し網漁業	げんしき網	県外合計
96	-	-	-	-	-	-	-	-	96
-	-	-	-	3	30	13	57	14	117
-	92	12	3	-	-	-	-	-	107
合計									320

県内・県外合計
1,574
664
1,107
合計 3,345

資料：漁業管理課調べ

⑮ 海区漁業調整委員会の種類

範囲	委員会		
県内	福岡県連合海区漁業調整委員会		
	筑前海区 漁業調整委員会	福岡県有明海区 漁業調整委員会	福岡県豊前海区 漁業調整委員会
隣県 (連合海区)	響灘連合海区漁業調整委員会 筑肥連合海区漁業調整委員会	福岡佐賀有明海 連合海区漁業調整委員会	周防灘三県 連合海区漁業調整委員会
広域	日本海・九州西 広域漁業調整委員会		瀬戸内海 広域漁業調整委員会

資料：漁業管理課調べ

⑯ 海区漁業調整委員会開催回数及び審議内容

	筑前委員会			有明委員会			豊前委員会			連合委員会		
	令和2	3	4年度	令和2	3	4年度	令和2	3	4年度	令和2	3	4年度
委員会開催回数	9	7	8	4	7	7	4	4	6	8	7	7
公聴会開催回数	1	-	0	-	-	1	-	-	-	-	-	-
協議会等開催回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委員会指示	6	6	1	2	3	3	-	2	-	1	1	1
漁業権	4	-	1	-	-	8	-	-	1	-	-	5
漁業許可	3	8	5	2	1	1	2	2	1	2	1	1
漁業調整	4	2	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-
漁業調整規則	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
対県漁業調整	5	4	5	3	4	5	3	2	3	8	8	10
漁業取締	-	-	3	-	2	1	-	-	-	-	-	-
資源管理	4	6	4	-	1	-	-	1	-	1	-	-
土砂採取	4	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	11	14	10	13	17	6	9	16	15	16	7

資料：漁業管理課調べ

2 内水面

㊦ 内水面種苗放流実績（令和4年度）

（単位：万尾）

魚種	放流数量			放流場所
	漁協	県	合計	
アユ	受精卵1,260万粒 39.6	受精卵8,000万粒 30.6	受精卵9,260万粒 69.6	矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、八木山川、今川、祓川、岩岳川
ウナギ	2.8	1.1	3.7	矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、今川、祓川
フナ	2.4	1.9	4.3	矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、今川、祓川、花宗池等
ヤマメ	1.4	6.8	8.1	矢部川、小石原川、佐田川、今川、祓川、岩岳川
オイカワ	産卵床9か所 54.0	－	産卵床9か所 54.0	矢部川、筑後川、今川、祓川、岩岳川
モクズガニ	6.0	9.0	15.4	矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、今川、祓川
テナガエビ	0.9	－	10.2	矢部川、筑後川
スッポン	0.03	－	0.03	矢部川、筑後川、今川、祓川
エツ	受精卵6,807万粒 37.3	受精卵10,000万粒 －	受精卵16,807万粒 37.3	筑後川

資料：水産振興課調べ

㊧ 内水面特別採捕許可件数（シラスウナギを除く）

	稚アユ	オイカワ	その他	計
平成25	2	1	57	60
26	2	1	58	61
27	3	1	52	56
28	2	1	48	51
29	2	1	48	51
30	2	1	45	48
令和元	2	1	45	48
2	2	1	40	43
3	1	1	45	47
4年度	2	1	60	63

資料：水産振興課調べ

㊨ 内水面漁業権数

	第1種共同 漁業権	第5種共同 漁業権	第1種区画 漁業権	第2種区画 漁業権	計
平成25	5	8	3	42	58
26	5	8	3	42	58
27	5	8	3	42	58
28	5	8	3	42	58
29	5	8	3	22	38
30	5	8	3	22	38
令和元	5	8	3	22	38
2	5	8	2	22	37
3	5	8	2	20	35
4年度	5	8	2	20	35

資料：水産振興課調べ

㊩ 内水面採捕許可件数

	えつ流刺網	う飼	しろうおやな	計
平成25	201	3	4	208
26	194	3	3	200
27	199	3	3	205
28	187	3	3	193
29	178	3	3	184
30	175	3	3	181
令和元	172	3	2	177
2	162	2	2	166
3	155	2	2	159
4年度	143	2	2	147

資料：水産振興課調べ

㊪ シラスウナギ採捕許可件数

	特別採捕 許可	うなぎ稚魚 漁業許可	計
平成25	28		28
26	27		27
27	25		25
28	27		27
29	27		27
30	24		24
令和元	23		23
2	18	21	39
3	17	22	39
4年度	14	20	34

資料：水産振興課調べ

㊫ 内水面漁場管理委員会開催回数及び審議内容

	令和2	3	4年度
委員会開催回数	7	5	7
公聴会開催回数	－	－	1
審議内容	委員会指示	6	3
	漁業権	－	4
	採捕許可	7	5
	漁業調整規則	－	－
	遊漁規則	－	1
	対県漁業調整	－	－
	漁業取締	－	－
	遊漁調整	－	－
その他	11	5	10

資料：漁業管理課調べ

3 漁港・漁村

④ 漁港漁村整備事業

(単位：百万円)

	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4年度
漁港整備	2,157	1,719	2,290	1,384	2,537	2,175	2,506	2,480	1,558	1,579
漁村整備	64	132	232	309	441	369	426	110	0	11
海岸保全	-	5	37	76	48	48	0	55	0	5
県単補助	221	229	178	206	259	153	203	235	218	215
合計	2,442	2,085	2,737	1,975	3,285	2,745	3,135	2,880	1,776	1,810

資料：水産振興課調べ

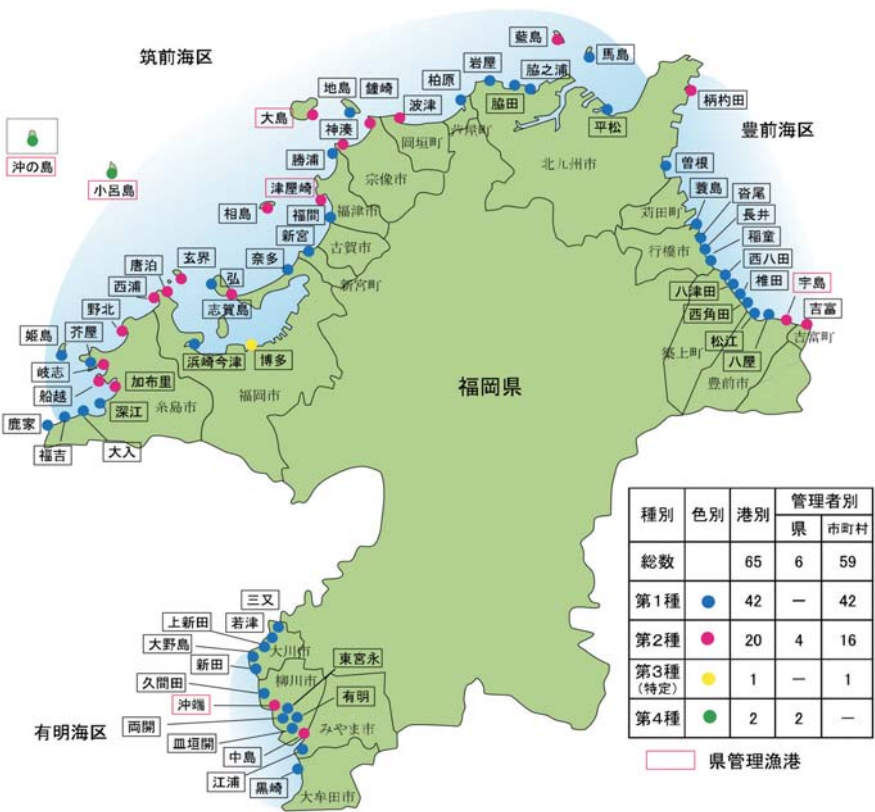
④ 漁港漁村海岸整備実績（令和4年度）

	筑前海	有明海	豊前海
漁港整備	(県)津屋崎、大島 (福岡市)西浦、唐泊、玄界 (宗像市)鐘崎、神湊 (芦屋町)柏原 (北九州市)平松、藍島 (糸島市)姫島	(県)沖端 (大川市)大野島、新田 (柳川市)中島、両開、皿垣開 (みやま市)江浦	(北九州市)柄杓田、曾根 (行橋市)養島 (豊前市)八屋
漁村整備	(福岡市)弘		
海岸保全	(県)玄界灘沿岸		
漁港等施設改修事業 (県単補助)	(県)小呂島、津屋崎、大島、 沖ノ島 (糸島市)姫島 (福岡市)玄界 (新宮町)相島 (宗像市)神湊、鐘崎、地島 (北九州市)平松、馬島、藍島	(県)沖端 (柳川市)中島、両開、皿垣開、 久間田	(県)宇島

資料：水産振興課調べ

注：()内は事業主体。

④ 県内の漁港所在地



Ⅳ 水産物の供給

1 消費の動向

④6 1世帯あたりの魚介類の年間支出額

(単位：万円)

	平成29	30	令和元	2	3年
福岡県	7.8	8.0	7.5	7.7	7.3
全国	7.7	7.4	7.4	7.7	7.5

資料：総務省「家計調査」

④7 1世帯あたりの年間魚種別購入量ベスト10（令和3年）

(単位：kg)

福岡県			全国		
順位	魚種	消費量	順位	魚種	消費量
1	ブリ	2.31	1	サケ	2.73
2	サケ	2.18	2	マグロ	2.00
3	エビ	1.47	3	ブリ	1.62
4	タイ	1.43	4	エビ	1.46
5	アジ	1.28	5	イカ	1.16
6	イカ	1.14	6	カツオ	0.97
7	カニ	0.96	7	サバ	0.82
8	サバ	0.95	8	アジ	0.78
9	イワシ	0.76	9	カレイ	0.69
10	アサリ	0.69	10	アサリ	0.65

資料：総務省「家計調査」

④8 生鮮魚介類の市場価格と消費価格

(単位：円/kg)

	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年
市場価格	487	501	549	522	583	575	555	592	548	563
消費価格	1,397	1,461	1,474	1,613	1,616	1,823	1,891	1,908	1,866	1,710

資料：福岡市中央卸売市場「年報水産編」、総務省「家計調査」

④9 門司税関内の輸入数量と輸入金額

	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4年
輸入数量 (万 t)	21.2	22.6	23.6	22.1	23.6	22.1	22.3	21.0	19.3	19.2
輸入金額 (千億円)	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.2	1.2	1.7

資料：門司税関「九州経済圏貿易概況」

⑤0 食用水産物の自給率等（国ベース）

	平成29	30	令和元	2	3年度 (概算値)
自給率(%)	56	59	55	57	59
国内生産量(千 t)	3,237	3,339	3,118	3,037	3,051
輸入量(千 t)	3,233	3,122	3,165	2,890	2,934
輸出量(千 t)	634	787	688	680	782
在庫の増減(千 t)	18	▲2	▲45	▲36	38
国内消費仕向量(千 t)	5,818	5,676	5,640	5,283	5,165

資料：農林水産省「食料需給表」

2 卸売市場等

⑤1 福岡県の水産物卸売市場取扱量及び取扱金額

(単位：万 t)

	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4年
中央卸売市場	10.5	8.0	8.8	7.6	7.4	7.0	6.2	5.8	5.9	5.8
地方卸売市場	3.7	5.2	4.9	5.9	5.6	5.3	5.1	4.9	4.7	3.4
計	14.2	13.2	13.7	13.5	13.0	12.3	11.3	10.7	10.6	9.2

(単位：千億円)

	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4年
中央卸売市場	0.66	0.51	0.53	0.51	0.49	0.44	0.41	0.36	0.38	0.43
地方卸売市場	0.22	0.37	0.37	0.49	0.48	0.46	0.44	0.40	0.40	0.36
計	0.88	0.88	0.90	1.00	0.97	0.90	0.85	0.76	0.78	0.79

資料：水産振興課調べ

⑤2 水産物卸売市場の取扱量 (令和4年)

(単位：t)

市場	生鮮	冷凍	塩干・加工	計
福岡市中央卸売市場	51,583	4,637	1,838	58,058
地方卸売市場	16,989	8,844	8,557	34,390
計	68,572	13,481	10,395	92,448

資料：水産振興課調べ

⑤3 水産物卸売市場の取扱金額 (令和4年)

(単位：百万円)

市場	生鮮	冷凍	塩干・加工	計
福岡市中央卸売市場	33,378	6,802	2,536	42,716
地方卸売市場	16,603	10,508	8,824	35,935
計	49,981	17,310	11,360	78,651

資料：水産振興課調べ

⑤4 県内の市場所在地(令和5年4月1日現在)



㊦ 県内の主な水産物直売所

(令和5年4月1日現在)

海区	施設名	場所	営業時間	問い合わせ先
筑前海	福ふくの里	糸島市二丈福井6333	9:00～17:00 (休み：盆、正月)	事務所 092-326-6886
	産直きらら	糸島市二丈深江598-1	10:00～18:00 (休み：第3火曜日、正月)	事務所 090-9072-5544
	J A糸島アグリ	糸島市志摩小富士14-34	4～9月：8:30～19:00、10～3月：8:30～18:00 (休み：正月)	事務所 092-327-2740
	J F糸島志摩の四季	糸島市志摩津和崎33-1	8:30～17:00 (休み：盆、正月)	事務所 092-327-4033
	J A糸島産直市場伊都菜彩	糸島市波多江567-1	9:00～18:00 (休み：正月)	事務所 092-324-3131
	ぎょれん博多漁師処	福岡市中央区舞鶴2-4-19	10:00～17:00 (休み：土・日曜・祝日、盆、正月)	福岡県漁業協同組合連合会 092-713-1161
	島の駅 あいのしま	糟屋郡新宮町大字相島1382-1	3～10月：10:00～17:00、11～2月10:00～16:30 (休み：年末年始、不定休)	事務所 092-962-4360
	ひとまるの里	糟屋郡新宮町下府1206-2	9:00～17:30 (休み：盆、正月)	事務所 092-941-5500
	ふれあい広場ふくま	福津市上西郷539-1	8:30～17:00 (休み：第3火曜日、盆、年末年始)	事務所 0940-43-7790
	あんずの里市	福津市勝浦1667-1	8:30～17:00 (休み：第2木曜日、盆、正月)	事務所 0940-52-5995
	お魚センターうみがめ	福津市津屋崎4-47-18	9:00～17:00 (休み：火曜日、盆、正月)	事務所 0940-52-1939
	道の駅むなかた	宗像市江口1172	9:00～17:00 (休み：第4月曜日、盆、年末年始)	事務所 0940-62-2715
	鐘の岬漁魚センター	宗像市鐘崎778-6	8:00～16:00 (休み：水曜日、盆、年末年始)	事務所 0940-62-1570
	宗像漁協大島直売所 「さよしま」	宗像市大島1809-8	9:00～15:00 (休み：火曜日、盆、年末年始)	事務所 0940-72-2666
	脇田フィッシャーマンズ ワーフ「汐入の里」物産館	北九州市若松区安屋3710	月水木金曜 9:30～15:00、土日祝日 9:30～16:00 (休み：火曜日、盆、年末年始)	事務所 093-742-4111
	海と大地	北九州市若松区響町3-1-34	9:30～18:00 (休み：盆、正月)	事務所 093-771-2222
有明海	福岡有明海漁連 直売所	柳川市三橋町高畑271	8:30～17:00 (休み：土・日曜日・祝日、盆、年末年始)	事務所 0944-76-4101
豊前海	道の駅豊前おこしかけ	豊前市四郎丸1041-1	8:00～18:00 (休み：なし)	事務所 0979-84-0544
	うみてらす豊前 直売所四季旬海	豊前市宇島76-31	9:00～17:00 (休み：火曜日、盆、年末年始)	事務所 0979-64-6717
	うみてらす豊前 漁師食堂うのしま豊築丸	豊前市宇島76-31	11:00～14:00 (休み：火曜日、盆、年末年始)	事務所 0979-82-2620

資料：水産振興課調べ

注：開催日や営業時間が変更されることがある。また、盆・正月休みがある。

㊦ 県内の主な朝市・夕市

(令和5年4月1日現在)

名称	場所	開催日	開始時間	問い合わせ先
姪浜朝市	姪浜漁港	毎週日曜日	5:30～	福岡市漁協姪浜支所 092-881-0025
伊崎おさかな夕市	伊崎漁港	毎週土曜日	14:55～	福岡市漁協伊崎支所 092-741-2970
弘の夕市	弘漁港	第2・4土曜日 (5～12月)	14:00～	福岡市漁協弘支所 092-603-6611
志賀島朝市	志賀島漁港	第1・3日曜日 (4～12月)	7:45～	福岡市漁協志賀島支所 092-603-6509
津屋崎魚朝市	津屋崎漁港	毎週日曜日	7:00～	宗像漁協津屋崎支所 0940-52-0053
平松とれとれ朝市	北九州市小倉北区西港町 船だまり	毎週日曜日 (4～12月)	7:00～	北九州市漁協平松支所 093-571-0265
長浜土曜朝市 ※	北九州市小倉北区 末広1-16-16	第2・4土曜日 (4～12月)	9:00～	北九州市漁協長浜支所 093-521-1090
旧門司活魚朝市 ※	北九州市門司区 旧門司2-4-11	第3日曜日 (4～11月)	9:00～	北九州市漁協旧門司支所 093-321-6801
中島朝市	柳川市大和町中島 大徳商店街	毎日	8:30～	中島商店会事務局 0944-76-3258
柄杓田日曜朝市 漁師の店ひしゃくだ ※	柄杓田漁港	第2・4日曜日 (4～12月)	7:00～	豊前海北部漁協 093-341-8911
幸朝市 ※	荻田町漁協前	毎月第3日曜日	10:00～	荻田町漁協 093-436-3121

資料：水産振興課調べ

注：開催日や営業時間が変更されることがある。また、盆・正月休みがある。

※：令和5年4月1日現在休業中。

⑤⑦ 県内の水産物直売所と朝市・夕市マップ



⑤⑧ 水産加工場数、主な営んだ加工種類別延べ工場数

	水産加工 場数 (実数)	冷凍水産 物	焼・味付 のり	かまぼこ類	冷凍食品	塩干品	塩蔵品	節製品	塩辛類	水産物 つくだ煮	乾燥・ 焙焼・ 揚げ加工品	調味加工品 その他
平成20	251	21	19	85	8	26	14	15	11	15	16	73
25	227	19	18	74	14	24	16	11	8	11	10	63
30年	195	7	18	56	20	20	15	9	7	13	-	86

資料：漁業センサス

⑤⑨ 水産加工種類別生産量（t）

	平成29	30	令和元	2	3年
ねり製品	23,372	x	x	x	x
うち、かまぼこ類	12,319	11,524	13,364	12,117	9,306
冷凍食品	6,309	9,151	8,976	...	...
素干し品	x	26	5	...	...
塩干品	865	625	682	...	...
煮干し品	x	21	20	...	...
塩蔵品	3,346	2,182	1,719	...	...
節製品	381	284	289	...	...
その他の食用加工品	17,252	17,164	17,790	...	...
焼・味付けのり(千枚)	1,176,944	1,197,227	1,159,510	1,117,253	1,100,934

資料：農林水産省「水産加工統計調査」

注1：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。
注2：令和2年調査から主産県調査となったため、主産県以外の都道府県の生産量は「…」となっている。

V その他

⑥ 福岡県の漁協一覧

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
糸島	糸島市志摩岐志778-5	092-328-2311	363	296	67
福岡市	福岡市西区愛宕浜4-49-1	092-881-4300	420	346	74
新宮相島	糟屋郡新宮町大字相島1559	092-962-2901	55	39	16
宗像	宗像市鐘崎778-5	0940-62-1500	414	369	45
遠賀	遠賀郡岡垣町大字波津1675	093-282-1220	71	57	14
北九州市	北九州市若松区大字小竹3008-7	093-751-3954	209	202	7
ひびき灘	北九州市若松区大字安屋1742	093-741-0795	164	116	48
筑前海区計			1,696	1,425	271

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
大川 ※	大川市大字小保1013-1	0944-86-5681	48	31	17
大野島 ※	大川市大字大野島2864-1	0944-87-5511	29	20	9
上新田 ※	大川市大字新田1096-11	0944-86-2834	45	39	6
川口	大川市大字新田1317-2	0944-86-2841	50	41	9
浜武	柳川市南浜武623-1	0944-72-5351	222	165	57
沖端	柳川市矢留本町1	0944-72-5134	123	100	23
両開	柳川市大浜町318-1	0944-72-7141	121	90	31
柳川	柳川市吉富町219-1	0944-72-2955	86	65	21
皿垣開	柳川市大和町皿垣開909	0944-76-0010	60	43	17
有明	柳川市大和町明野304-2	0944-76-3032	69	62	7
山門羽瀬	柳川市大和町鷹ノ尾1237-7	0944-76-3282	25	25	0
大和	柳川市大和町中島1469	0944-76-0111	300	254	46
中島	柳川市大和町中島729	0944-76-3250	184	171	13
高田	みやま市高田町江浦1340	0944-22-5346	59	45	14
新大牟田	大牟田市大字手鎌770-8	0944-55-3773	45	25	20
三浦海苔生産	大牟田市大字手鎌1978-7	0944-57-7761	22	21	1
三浦第一	大牟田市大字唐船字塩浜65-7	0944-56-7300	22	21	1
手鎌	大牟田市大字手鎌7	0944-52-5702	45	27	18
三里	大牟田市早米来町1-82	0944-53-6415	55	33	22
有明海区計			1,610	1,278	332

※：大川漁協、大野島漁協、上新田漁協は令和5年4月1日に合併し「大川市漁協」へ。

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
豊前海北部	北九州市門司区大字柄杓田1420	093-341-8911	99	88	11
北九州東部	北九州市小倉南区大字吉田2778-2	093-471-7627	28	25	3
曾根	北九州市小倉南区曾根新田北3-13-7	093-471-7128	33	28	5
荻田町	京都郡荻田町幸町21	093-436-3121	36	33	3
蓑島	行橋市大字蓑島470-13	0930-23-1040	112	88	24
行橋市	行橋市大字沓尾247-2	0930-22-0427	128	109	19
豊築	豊前市大字宇島76-31	0979-83-2228	153	109	44
吉富	築上郡吉富町大字小犬丸359-4	0979-22-0619	70	70	0
豊前海区計			659	550	109
海区合計			3,965	3,253	712

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
犬山	八女市黒木町本分4502-6	0943-42-4560	27	22	5
岩岳川	豊前市大字中村547-1	0979-82-0476	62	62	0
京二川	行橋市大字流末1176-1	0930-25-6569	85	85	0
八木山川	宮若市宮田2433	0949-33-2032	33	33	0
矢部川	八女市山内748	0943-23-3313	243	96	147
下筑後川	久留米市安武町武島1750-1	0942-27-0716	139	111	28
筑後川	朝倉市古毛465	0946-52-0379	267	256	11
甘木	朝倉市上秋月2754	0946-25-0322	44	40	4
内水面計			900	705	195

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
福岡県養鰻	北九州市小倉南区上吉田4丁目14-22	093-473-9045	17	17	0
業種別計			17	17	0

資料：漁業管理課調べ

注：組合員数は令和5年3月31日現在。

福岡県農林水産業・農山漁村振興条例

平成26年12月25日

福岡県条例第51号

本県は、温暖な気候で、筑後川、遠賀川、矢部川をはじめとする河川沿いに広がる肥沃な平野から、筑紫山地、筑肥山地、耳納山地等の山地まで変化に富む地形を有し、筑前海、有明海、豊前海といった特徴ある水域にも恵まれている。これらの豊かな自然環境を活かして、多様な農林水産業が展開され、全国に誇れる農林水産物が数多く生産されている。

また、県土の半分近くを占める森林は、水源かん養機能、土砂流出防止機能等県民の安全・安心な生活に重要な役割を果たしている。

このように、本県の農林水産業は、先人たちの優れた技術とたゆみない努力により、今日まで県民生活に欠くことのできない食料を供給するのみならず、水源のかん養や県土の保全等、県民に計り知れない恵みをもたらしており、本県にとって重要な産業である。

私たち福岡県民は、このような農林水産業の役割は今後も変わることはなく、健康で豊かな生活を支えていくために極めて重要な意義を持ち続けると確信する。

しかしながら、本県の農林水産業は、急速に進む担い手の減少、高齢化や国際化の進展、食生活の多様化、さらに自然災害や家畜伝染病の発生の増加といった農林水産業及び農山漁村をめぐる状況の変化により、その持続的な発展の基盤が揺らいでいる。

このような事態を克服するためには、競争力のある本県農林水産業を確立することはもとより、全ての県民が食及び木材利用の重要性を再認識するとともに、農林水産業及び農山漁村が果たす役割と意義に思いを致し、都市と農山漁村が共生しつつ持続的に発展するために主体的に行動していくことが重要である。

ここに、本県の農林水産業及び農山漁村を県民の貴重な財産として育み、次代に引き継ぐとともに、その進むべき道を明らかにするために、この条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、本県の農林水産業及び農山漁村の振興に関する施策について、基本理念及びその実現に必要な事項を定めることにより、農林漁業者の意欲の向上を図るとともに、農林水産業及び農山漁村に対する県民の理解を深め、もって本県の農林水産業及び農山漁村の持続的な発展並びに県民の健康で豊かな生活の向上に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第二条 県は、次に掲げる基本理念に基づいて農林水産業及び農山漁村の振興を図るものとする。

- 一 地域の特性に応じて、収益性の高い、足腰の強い農林漁業経営(社会経済情勢の変化に即応し得る安定的な農林漁業経営をいう。第四条において同じ。)が確立され、将来にわたり農林水産業が持続的に営まれること。
- 二 県民が求める安全で安心な農林水産物の生産が行われるとともに、食及び木材利用の重要性について県民の理解が深められ、農林水産業の振興に資する県民の主体的な行動が促されること。
- 三 農林水産業及び農山漁村が育んできた良好な景観の形成、県土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、文化の伝承等の多面的な機能が、将来にわたって維持増進されること。

(県の役割)

第三条 県は、農林水産業及び農山漁村の振興のため、国及び市町村との適切な役割分担並びに農林漁業者、農林水産業関係団体(農業協同組合、森林組合、漁業協同組合その他の農林水産業に関する団体をいう。次条において同じ。)等との連携の下に、本県の自然的、経済的及び社会的諸条件に応じた総合的な施策を推進するものとする。

(農林漁業者及び農林水産業関係団体の役割)

第四条 農林漁業者及び農林水産業関係団体は、県民が求める安全で安心な農林水産物の供給の主体であることを深く認識するとともに、収益性の高い、足腰の強い農林漁業経営の確立に向け、創意工夫を生かした効率的な生産及び魅力ある農山漁村づくりに主体的に取り組むよう努めるものとする。

(県民の役割)

第五条 県民は、食及び木材利用の重要性を認識し、特に成長過程にある子どもの食生活が健全で豊かなものになるよう心がけるとともに、農林水産業及び農山漁村の役割及び意義に対する理解を深めるよう努めるものとする。

2 県民は、前項の規定を踏まえ、地産地消(県産農林水産物を県内で消費し、又は利用することをいう。次条第十二号において同じ。)、農林漁業体験等への参画、農林漁業者との協働等により、農林水産業及び農山漁村の振興に協力するよう努めるものとする。

(主要な施策)

第六条 県は、第二条に定める基本理念ののっとり、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。

- 一 需要の動向に応じた農林水産物の生産、新たな需要を創出する

品種及び品目の導入等による収益性の高い経営の確立及び競争力のある産地の育成に必要な施策

二 ブランド化及び六次産業化(一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出すことをいう。)の取組等農林水産物の付加価値の向上並びに農林水産物の輸出の促進及び県外への販路拡大に必要な施策

三 県産木材の需要及び供給の拡大に必要な施策

四 海面及び内水面での漁業における資源管理、種苗放流等の水産資源の持続的な利用に必要な施策

五 意欲のある担い手の育成及び確保に必要な施策

六 女性が自らの視点を生かした経営及びこれに関連する活動に参画する機会を確保するための環境整備に必要な施策

七 農林水産業及び農山漁村の発展に資する新品種及び新技術の開発並びにその普及に必要な施策

八 農林水産業の生産性を向上させるための基盤整備に必要な施策

九 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止に必要な施策

十 家畜及び養殖水産動物の伝染病並びに農林水産物及び森林の病虫害の発生予防及びまん延防止に必要な施策

十一 安全で安心な農林水産物の生産の推進、県産農林水産物に関する情報の提供等による消費者の信頼及び消費意欲の向上に必要な施策

十二 地産地消の推進に必要な施策

十三 教育機関等と連携した食育、木育(木の良さや木材利用の意義を学ぶことをいう。)等の推進に必要な施策

十四 農林水産業及び農山漁村に関する情報の提供、農林漁業体験機会の拡大、都市と農山漁村との間の交流の促進等、農林水産業及び農山漁村に対する県民の理解と関心を深めるために必要な施策

十五 農林漁業者と特定非営利活動法人、ボランティア、企業等との協働による農山漁村の維持発展に必要な施策

十六 自然環境に配慮した農業水利施設等の整備、安全で快適な生活環境の整備等による魅力ある農山漁村づくりに必要な施策

十七 災害に強い農林水産業及び農山漁村づくりに必要な施策

十八 中山間地域における棚田、特産物等地域特有の資源を活用した農山漁村の活性化に必要な施策

十九 農薬、肥料等の適正な使用の確保、農林水産業活動により生じるバイオマス(動植物に由来する有機物である資源をいう。)の活用の推進等による農林水産業の自然循環機能の維持増進に必要な施策

(基本計画の策定)

第七条 知事は、農林水産業及び農山漁村の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めなければならない。

2 知事は、基本計画を定めようとするときは、福岡県農林水産業振興審議会の意見を聴かなければならない。

3 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

4 知事は、農林水産業及び農山漁村をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね五年ごとに基本計画を見直すものとする。

5 第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

(施策の実施状況等の公表)

第八条 知事は、毎年、農林水産業及び農山漁村の動向並びに農林水産業及び農山漁村の振興に関し講じた施策の実施状況を公表するものとする。

(福岡県農林水産業振興審議会の設置)

第九条 県に福岡県農林水産業振興審議会(以下この条において「審議会」という。)を置く。

2 審議会は、第七条第二項に規定する事項を処理するほか、知事の諮問に応じ、農林水産業及び農山漁村の振興に関する重要事項を調査審議する。

3 審議会は、前項に規定する事項に関し、知事に意見を述べるができる。

4 前三項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(推進体制の整備等)

第十条 県は、農林水産業及び農山漁村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための効率的な体制の整備に努めるものとする。

2 県は、第二条に定める基本理念の実現に向け、広く県民が参画して行われる諸活動を促すよう努めるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。
以下(略)

福岡県農林水産業・農山漁村の動向

－ 令和４年度 農林水産白書 －

発 行 日	令和５年９月
編集発行者	福岡県
連 絡 先	福岡県農林水産部
	農林水産政策課企画広報係
T E L	092－651－1111（代表）
	092－643－3468（直通）



福岡県行政資料	
分類記号 PA	所属コード 4700103
登録年度 05	登録番号 0001